

JILPT 資料シリーズ

No.301 2026年3月

中間層規模の長期推移と地域分布



JILPT 資料シリーズ No.301

2026年3月

中間層規模の長期推移と地域分布

ま え が き

労働市場や家計を取り巻く環境が変化するなかで、生活の安定を下支えする所得分布の中核がどのように推移しているのかを把握することは、政策の検討にあたっての基礎となる。中間層は、その中核を構成する層として重要な対象である。中間層の厚みは、家計消費を通じた経済の安定のみならず、社会の連帯や将来の見通しにかかわる基盤でもある。少子高齢化や世帯構成の変化、雇用の多様化が進む中で、中間層の規模や生活水準の変化を長期的かつ構造的な視点から捉え、政策論議に資する実証的な材料を積み重ねていくことが、一段と求められている。

当機構ではこの問題意識のもと、中間層の縮小要因、維持条件、暮らし向きの変化について分析を行い、ディスカッションペーパーとして順次公表してきた。本資料シリーズでは、これらの成果を踏まえつつ、1960年代に遡る公表集計値を用いて中間層の推移をより長期の時間軸で点検した。また、世帯類型別に中間層を把握する際に鍵となる世帯主の定義方法についても考察した。あわせて、都道府県別の中間層割合を推計し、地域差の状況を示すとともに、税・社会保障による再分配と中間層の厚みとの関係についても整理するなどした。

本資料シリーズが、労働政策・社会保障政策の企画立案に携わる関係者をはじめ、研究者、自治体の皆さまに広く活用され、中間層の安定と暮らしの基盤を支える方策の検討が深まる一助となれば幸いである。

2026年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 藤村博之

執筆担当者（五十音順）

| 氏名 | 所属 |
|------------------------------|-------------------|
| <small>しのざき</small> 篠崎 武久 | 早稲田大学理工学術院 教授 |
| <small>たかはし</small> 高橋 陽子 | 労働政策研究・研修機構 主任研究員 |

目 次

| | |
|---|----|
| 第 1 章 はじめに | 1 |
| 参考文献 | 2 |
| 第 2 章 1960 年代から 2020 年代にわたる中間層の推移に関する試算 | 3 |
| 第 1 節 はじめに | 3 |
| 第 2 節 分析方法 | 5 |
| 2.1 『国生』『国実』の公表値から中間層割合などを計算する方法 | 5 |
| 2.1.1 計算に用いるデータ | 5 |
| 2.1.2 計算方法 | 7 |
| 2.2 『国生』『国実』の総所得に基づいて計算した値に対する確認 | 8 |
| 2.2.1 総所得に基づいて計算した値と可処分所得に基づいて計算した値の比較 | 9 |
| 2.2.2 公表値の総所得から計算した値と個票データの総所得から計算した値の比較 | 9 |
| 2.2.3 等価しない総所得に基づいて計算した値と等価した総所得に基づいて計算した値の比較 | 10 |
| 第 3 節 分析結果 | 11 |
| 3.1 1960 年代から 2020 年代にわたる中間層割合の推移 | 11 |
| 3.2 分析期間を通じて中間層の範囲を固定した場合の中間層の推移 | 12 |
| 3.3 構造変化の検証 | 15 |
| 3.4 中間層の推移とジニ係数、絶対ジニ係数の推移との比較 | 17 |
| 3.4.1 中間層の推移とジニ係数の推移との比較 | 17 |
| 3.4.2 中間層の推移と絶対ジニ係数の推移との比較 | 19 |
| 第 4 節 結論 | 21 |
| 参考文献 | 23 |
| 第 3 章 breadwinner 基準による世帯類型別の中間層の再計算 | 40 |
| 第 1 節 はじめに | 40 |
| 第 2 節 分析方法 | 41 |
| 第 3 節 分析結果 | 42 |
| 第 4 節 結論 | 43 |
| 参考文献 | 44 |

| | |
|--------------------------|----|
| 第4章 中間層割合の地域差に関する検証 | 47 |
| 第1節 はじめに | 47 |
| 第2節 分析方法およびデータ | 47 |
| 2.1 中間層割合の算出に用いるデータ | 47 |
| 2.2 中間層割合の計算方法 | 48 |
| 第3節 中間層割合の計算結果 | 50 |
| 第4節 中間層割合の背景要因 | 52 |
| 4.1 中間層割合と再分配との関係 | 52 |
| 4.2 現役世帯に注目した中間層割合 | 53 |
| 4.3 中間層割合の変化に関わる要因 | 55 |
| 4.3.1 中間層割合の値に影響を及ぼしうる要因 | 55 |
| 4.3.2 分析方法 | 57 |
| 4.3.3 分析結果 | 58 |
| 4.3.4 考察 | 60 |
| 第5節 結論 | 61 |
| 参考文献 | 63 |

第1章 はじめに

本資料シリーズは、所得の観点から定義される中間所得層（以下、中間層と記す）に関する中長期的な推移の情報、ならびに、空間的な観点から見た詳細な情報について提供することを主な目的としている。

2010年代から2020年代にかけて、日本の中間層に関する研究の蓄積が進みつつある。主に厚生労働省の『国民生活基礎調査』や総務省統計局の『全国消費実態調査』ならびに『全国家計構造調査』のデータを用いた分析からは、1980年代から2010年代にかけての日本の中間層に関わる様々な情報が明らかとなっている。それらの先行研究が具体的にどのような事実を発見したかについては本資料シリーズの2章以降であらためて記述するとして、本章では、先行研究による検証がまだまだ不十分な領域のうち、本資料シリーズが接近し、解明した部分について簡潔に紹介することとする。雑駁に言えば、本資料シリーズでは、日本の中間層に関する中長期の推移、ならびに、地域別の詳細な中間層の情報に関心がある。併せて、世帯類型別に中間層の情報を把握する際に鍵となる、世帯主の定義方法に関して考察を加えている。

2章「1960年代から2020年代にわたる中間層の推移に関する試算」では、中長期的な観点から日本の中間層の推移について明らかにすることを試みた。先に触れたように中間層に関わる先行研究では、『国民生活基礎調査』や『全国消費実態調査』『全国家計構造調査』などの個票データを用いて分析することが一般的であるが、これらの政府統計の個票データは、1980年代半ばから2020年代の間については利用可能だが、それ以前、具体的には1970年代や1960年代については個票データの利用ができない状態となっている。所得の観点から中間層を把握するにあたっては、等価可処分所得の情報をを用いることが国際的に標準的な方法となっているが、等価可処分所得の情報を得るためには、多くの場合は個票データの利用が不可欠であり、それゆえに、個票データの利用ができない1970年代以前については中間層に関する情報が欠落していた。

2章では政府統計の公表データの情報を加工することで、このデータ利用上の制約を取り払い、1970年代以前の中間層の情報を取得することを試みている。分析の結果を要約すると、1980年代以降の中間層の系列と比較して、1970年代以前の中間層の系列は、相対的により大きく変動していたことがわかった。加えて、1960年代と1970年代の20年間超の系列を新たに追加できたことで、日本の高度成長期や安定成長期に中間層がどのように推移していたのかについても明らかにすることができた。特に1960年代から1970年代初めのオイルショック時までの期間に、中間層の規模が大きく拡大していることが明らかとなった。

3章「breadwinner基準による世帯類型別の中間層の再計算」では、世帯の情報に基づいて作成される世帯類型別に中間層の値を確認する際の留意点について考察している。中間層の系列は短期的、中長期的に値が変化するが、この変化の背景について考察した先行研究は

複数ある。そのうち篠崎・高橋（2023）は、世帯の情報を基に作成される世帯類型ごとに中間層の値を算出しているが、3章ではこの世帯類型の作成方法を変更すると篠崎・高橋（2023）の結果がどのように変わるかについて検討している。具体的には、世帯類型の作成時に世帯主の年齢などの情報を用いるが、この世帯主の定義を変更したときの各世帯類型のシェアの変化、ならびに各世帯類型の中間層の値の変化について確認している。分析の結果、世帯主の定義を変更すると、現役世帯のシェアや中間層の値が上昇し、引退世帯のシェアや中間層の値が低下することがわかった。3章の分析は、新たな視点から世帯主を捉え直すことを通じて、人口構成の高齢化や少子化、非婚化などの中長期的な変化を受けて多様化する世帯の構造をより詳細に把握することを試みている。

4章「中間層割合の地域差に関する検証」では、先行研究では全国レベルで把握されていた中間層の値を、都道府県レベルで把握し直すことを通して、全国レベルの中間層の推移の背景を明らかにしようとしている。中間層の値は、賃金など所得に関わる情報以外に、世帯構造に関する情報や産業構造、雇用情勢などの情報からも影響を受けて変化すると想定される。日本では世帯構造や産業構造、雇用情勢についてかなりの地域差があり、中間層の分布についても地域による差があることが予想される。1999年から2019年までの20年間を対象として、47都道府県別に中間層を計算した結果からは、中間層の分布について地域差があること、地域差は中長期的に比較的固定的であることが確認された。また、都道府県間の中間層の地域差について、あるいは、都道府県内の中間層の変動について、背景要因を明らかにすべく多変量解析を適用して分析した結果からは、各地域の賃金水準や雇用情勢の数字などが中間層の値の高低と相関していることが明らかとなっている。

以上、本資料シリーズで取り上げた内容についてその概略を述べた。本資料シリーズでは日本の中間層に関する基礎的な情報の提供に重きをおいたが、中間層に関するより詳細な分析に関しては今後の課題としたい。

参考文献

篠崎武久・高橋陽子（2023）. 縮む日本の中間層：『国民生活基礎調査』を用いた中間所得層に関する分析（JILPT Discussion Paper 23-03）.

<https://www.jil.go.jp/institute/discussion/2023/documents/DP23-03.pdf>

第2章 1960年代から2020年代にわたる中間層の推移に関する試算

第1節 はじめに

本研究は、所得の観点から定義される中間所得層（以下、中間層と記す）の割合に注目し、1960年代から2020年代までの約60年間にわたる日本の中間層割合の長期的な推移を明らかにする。また、中間層割合の系列とジニ係数などの不平等指標の系列との比較を通して、中間層割合の系列の特性についても検証する。

2010年代から2020年代にかけて、日本の中間層に関する研究の蓄積が進みつつある。複数の研究が共通して提示する結果として、1980年代から2000年代にかけて中間層割合が縮小傾向にあったこと、2000年代から2010年代にかけては中間層割合が安定的に推移していたこと、1990年代末の中間層の範囲に基づいて他の年の中間層割合を計測した場合、1980年代から1990年代末までは中間層割合が増大し、その後、2010年代にかけて減少していたこと、などが明らかとなっている（篠崎, 2015; Tanaka & Shikata, 2019; 田中, 2020; 篠崎・高橋, 2023, 2025）。その他にも、人口構成の高齢化が中間層割合の低下に寄与していること（Tanaka & Shikata, 2019; 田中, 2020; 篠崎・高橋, 2023）、世帯内の就業者数が多いと中間層に入る確率が高くなること（篠崎・高橋, 2024）、所得再分配政策は中間層の割合を高める効果がある（Ohno et al., 2021）が、現役期の世帯（世帯主年齢18–65歳の世帯）ではその効果が小さいこと（篠崎・高橋, 2023）、などの分析結果が示されており、1980年代以降については、日本の中間層に関する基本的な情報が徐々にそろいつつある。

他方、1970年代以前については、2025年時点においても中間層に関する基本的な情報に乏しい状態が続いている。上述した研究の多くは、厚生労働省の『国民生活基礎調査』または総務省統計局の『全国家計構造調査（旧全国消費実態調査）』の個票データを使用しているが、個票データの利用可能性などの関係から、分析対象の期間は1980年代以降となっている。換言すれば、日本の中間層に関する既存の情報は、安定成長期の後半からバブル崩壊後の低成長期にかけての期間における情報に限られている。OECD (2019) が指摘するように、中間層が健全な経済と社会を支え、かつ、包括的な成長を促す土台であるのであれば、日本のかつての高度成長期から安定成長期にかけての高い経済成長率の背景には、それ以降の時期よりも相対的に高い水準の中間層の存在があったことが推測されるが、現時点において、このような推測を検討するために必要な情報は十分にそろっていない。

そこで本研究は、いくつかの前提をおいた上で、1960年代から1970年代にかけての中間層の規模を新たに算出した上で、1960年代から2020年代にかけての長期にわたる中間層割合の長期的な推移を明らかにする。また、計算した中間層の系列と、ジニ係数などの不平等指標の系列との比較を通して、中間層割合の系列の特性についても併せて検証する。

本研究において展開される中間層に関する分析は、大局的に見れば、所得分布の情報に基づく一連の研究群の中に位置づけられる。所得分布の情報に基づく研究の代表例は所得のば

らつき（所得格差）に焦点を当てた研究であり、所得格差研究においては、本研究と同様に、長期的な所得格差の動向について検証した研究が数多く存在する¹。これら所得格差研究の大半は、『国民生活基礎調査』や『全国家計構造調査（旧全国消費実態調査）』のような政府統計の個票データが利用できる場合は、世帯人数で調整された所得（等価所得）に基づいて所得格差を計算する一方、政府統計の個票データが利用できず公表値を利用する場合は、個票データ使用時のような世帯人数による調整が難しいために世帯単位の所得に基づいて所得格差を計算している。日本では、1980年代以降については政府統計の個票データを利用できるケースが多いので、1980年代以降の所得格差については世帯人数で調整された所得に基づいた所得格差が計算されているが、1970年代以前の所得格差については世帯人数で調整されていない世帯単位の所得に基づいて所得格差が計算されている。また1970年代以前の所得格差を把握する際によく利用される総務省統計局の『家計調査』のような政府統計では、調査対象世帯が二人以上の世帯に限定されており、単身世帯が除かれている。よって、1970年代以前と1980年代以降の期間を通した長期間にわたる所得格差の計算方法を統一するためには、例えば世帯人数で調整されていない系列を用いる必要がある、あるいは、単身世帯を除き二人以上の世帯に限定された所得格差の系列を使用せざるを得ない、といった制約が生じることとなる。

このような制約は、所得格差の系列を解釈する際に少なからぬ問題を生じさせる。図表2-1-1は総務省統計局の『国勢調査』から計算した、世帯人員の人数別の世帯割合（世帯数ベースの構成比）の推移、ならびに、世帯人員の人数別の人口割合（人口ベースの構成比）の推移を示している。世帯人員が1人の世帯における世帯人員の人数別の世帯割合、ならびに、世帯人員の人数別の人口割合は、1985年以降に急速に増加しており、2020年時点では、世帯人員の人数別の世帯割合で38.0%、世帯人員の人数別の人口割合で17.2%を世帯人員が1人の世帯、つまり単身世帯が占めている。溝口・寺崎（1995）は二人以上の世帯と比べると単身世帯が異なった性格のグループから構成されており、単身世帯を分析に含めると所得分布に複雑な影響が出ることを指摘した上で、それでも単身世帯の比重の大きさを考慮すると単身世帯を分析から除くことは適当ではない旨を指摘している。

また図表2-1-1からは、世帯人員数が5人や6人以上といった世帯の割合や人口の割合が、1960年時点では高く、時間が経過するにつれて急速に減少していることがわかる。1960年時点では世帯人員が5人以上の世帯の割合は41.9%、人口の割合は64.6%であるのに対し、2020年時点では、それぞれ5.5%、13.4%まで低下している。一般に大規模世帯の有業人員

¹ 日本の所得格差の時系列的な動向について検証した研究は数多く、そのすべてに言及することは難しい。有用なレビューとして、溝口・寺崎（1995）、勇上（2003）、Minami（2008）、四方（2015）などを参照。2010年代から2020年代にかけての所得格差の動向に関する情報を報告している研究として、例えばOhtake（2008）、田辺・鈴木（2013）、Lise et al.（2014）、Kitao & Yamada（2025）、佐野（2025）なども併せて参照。所得格差は標本調査内で収集される所得の情報を使用して算出することが多いが、これとは別に、税務情報に基づいて所得分布を推計した上で計算する方法もある。Moriguchi & Saez（2008）などを参照。

数は大きくなる傾向があるので（溝口・寺崎, 1995）、世帯人員数が 5 人や 6 人以上といった世帯の規模が大きい状況下で、世帯人数で調整していない所得を用いて所得格差を計算した場合は、調整した所得を用いて所得格差を計算した場合と比べて、所得格差が過大に算出される可能性が高くなる。分析期間中に世帯の構成が大きく変化する場合には、世帯人数で調整された所得を使用した上でジニ係数などの不平等指標を計算する必要があるが（Ohtake, 2008）、先にも触れたように、政府統計の公表値の情報を使用している先行研究において、世帯人数で調整した所得を用いて所得格差を計算したケースはごくまれである。

そこで本研究では、中間層割合の系列とジニ係数などの不平等指標の系列とを比較する際に、世帯人数で調整された所得を用いて両者の系列を算出することとする。まず、中間層割合の系列に関しては、後節で示す中間層の定義上、そもそも世帯人数で調整された所得の情報がなければ計算することができないので、世帯人数での調整は必須である。また、不平等指標の系列に関しては、世帯人数で調整された所得を用いることで、1960 年代から 2020 年代までの 60 年間といった長期的な推移を確認する場合でも、世帯構成の変化が不平等指標の数値の大きさを左右する問題を軽減することができる。後節の分析結果を先取りすれば、所得を世帯人数で調整することで、ジニ係数で計測される所得格差の大きさは、最小で約 0.04 ポイント、最大で約 0.12 ポイント、平均して 0.08 ポイントほど低下する。

本研究の構成は下記の通りである。2 節で本研究で使用するデータならびに本研究の分析方法について説明する。3 節で分析結果および分析結果を受けた考察を示す。4 節で分析結果と考察の結果を踏まえて今後の政策的な対応の方向性について指摘し、残された課題について述べる。

第 2 節 分析方法

2.1 『国生』『国実』の公表値から中間層割合などを計算する方法

2.1.1 計算に用いるデータ

本研究で用いるデータは厚生労働省の『国民生活基礎調査』（以下、『国生』）、ならびに、同じく旧厚生省の『国民生活実態調査』（以下、『国実』）の公表値のデータである。以下、両調査の特徴を簡単に確認する。

『国生』は 1986 年を最初の調査年として、以後、毎年調査を実施している。『国生』は 1986 年から 3 年ごとに大規模調査（世帯票、所得票、健康票、介護票の 4 つ）を実施しており、この大規模調査の年は、大規模調査の年以外の年（簡易調査。世帯票、所得票の 2 つ）と比較して、4 倍から 5 倍の標本サイズが設定されている。標本サイズの違いは、標本抽出に起因する標本誤差の違いとなって現れる。『国生』の報告書の冒頭には、この標準誤差に関する情報の記載があるが、例えば、（世帯人数で調整されていない）世帯単位の所得の中央値の標準誤差率（推計された値の大きさに対する標準誤差の百分率）は、大規模調査年では 1%か

ら 1.5%程度であるのに対し、簡易調査年では 2%から 2.5%程度となる²。このような違いを踏まえて、中間層や所得格差に関わる先行研究で『国生』の個票データを分析に用いる際には、選択的に大規模調査年のデータのみを用いるケースが多くなっている³。ただ、本研究においては、中間層割合の長期的な推移を確認するという目的に鑑みて、大規模調査年の公表値に加えて簡易調査年の公表値の情報を併せて使用する。

『国実』は『国生』の調査開始前に実施されていた調査である。『国生』は『国実』の他に『厚生行政基礎調査』『国民健康調査』『保健衛生基礎調査』の各調査を統合する形で開始されたという経緯を持つ。本研究では、『国生』と『国実』の両調査の情報を接続することで、1960年代から2020年代までの長期にわたる中間層割合の推移を明らかにすることを試みるが、その際、両調査から収集する所得の情報を合わせる必要がある。以下の分析では、世帯人数で調整した所得を計算する必要があり、世帯人員の人数別の所得分布の情報が必要となるが、『国生』『国実』の両調査でこの条件を満たす情報が提供されているのは、年金等の社会保障給付などを含み、税金や社会保険料などを支払う前の所得のみである。以下の分析では、『国実』においてこの条件を満たす 1962年から1985年の調査の情報を収集し使用する⁴。

中間層に関する先行研究の多くは、中間層割合を計算するにあたって、世帯人数で調整された可処分所得（年金等の社会保障給付などを含み、税金や社会保険料などを支払った後の所得）を使用している。本研究で中間層割合を計算する際にも、基本的には先行研究がとった方針を踏襲し、世帯年収を世帯人数のルートで除した所得（等価所得）を使用する。上述したように、この計算を行うためには、世帯人員の人数別の所得分布の情報が必要となるが、『国実』においては世帯人員の人数別の可処分所得の分布の情報は公表値として提供されていない。そこで本研究では次善の策として、可処分所得に代わり、年金等の社会保障給付などを含み、税金や社会保険料などを支払う前の所得（以下、総所得と記す）の情報をを用いて等価総所得を計算し、この等価総所得に基づいて中間層割合を計算する。石井・山田（2007）は、『国生』と『全国消費実態調査』の等価可処分所得と等価総所得の十分位データを比較し、少なくとも日本において所得分布に関わる分析を行う際には、等価可処分所得を使用するか等価総所得を使用するかで大きな違いが生じないことを指摘している。本研究でも以下の分

² 『国生』の大規模調査年と簡易調査年の個票データを用いて、ブートストラップ法を用いて、所得の中央値や十分位値、ジニ係数などの標準誤差率を比較検証した研究として石井・古屋（2005）を参照。本文中で触れたように、『国生』の報告書の冒頭には、各種の公表値に関する標準誤差に関する情報の記載があるが、この標準誤差は、標本抽出法、具体的には集落抽出法を考慮し計算した標準誤差である。仮に標本抽出法を考慮せず、世帯を抽出単位とした無作為抽出が行われたと仮定して各種の統計量を計算した場合、計算された標準誤差は、標本抽出法を考慮した場合の標準誤差と比べて小さくなり（石井・古屋，2005）、各種の統計的検定や推定における統計的有意性が検出されやすくなる。『国生』の個票データを使用する際に正しい標準誤差の情報を得るためには、例えば Stata であれば、地域や調査区の情報を `svy set` 命令で指定した上で、（可能であれば）各種の `svy` 命令を適用して標準誤差を計算する必要がある。

³ 他にも、厚生労働省は 2009 年以降、相対的貧困率に関する情報を公表しているが、この相対的貧困率は大規模調査年のみを対象として算出されている。

⁴ 『国実』の等価されていない所得の情報をを用いて所得格差の推移を分析した研究として、溝口他（1978）が、本研究と同様に、『国生』と『国実』の情報を接続した上で、等価されていない所得の情報をを用いて所得格差の推移を分析した研究として、溝口・寺崎（1995）、田辺・鈴木（2013）などがある。

析の中で、等価可処分所得に基づいて計算した中間層割合と、等価総所得に基づいて計算した中間層割合を、『国生』の個票データを用いてそれぞれ計算し、中間層割合に関して両結果間に生じる差について確認することとする。

なお『国生』『国実』両調査とも、調査年の1年前の1月から12月までの所得を把握しているため、後節に示す分析結果で年の情報を示す際には、調査年の情報を使用せず、調査年の1年前の情報を表示する。また公表値が収集できなかった、または、調査未実施のため公表値が公表されなかった年⁵については、前後の年の情報を用いて線形補間した値を使用した。階級データから中間層割合を計算する際には、階級データの情報（例えば2024年調査であれば25階級）を、例えば十分位階級などへ集約するなどの変換は行わず、階級データの公表値をそのまま使用した。

2.1.2 計算方法

『国生』『国実』の公表値から中間層割合を計算する方法は、基本的には篠崎（2015）に準じる。大まかな手順としては、まず等価した所得に基づいて作成された階級データの中で中央値が含まれる階級において、線形補間法を適用して所得の中央値を計算する。次に、所得の中央値の0.5倍（中央値の50%）、0.75倍（同75%）、2倍（同200%）の値を計算し、それぞれの値を、貧困層と低所得層、低所得層と中間層、中間層と高所得層の境界値とした上で、貧困層、低所得層、中間層、高所得層の割合をそれぞれ求める。篠崎（2015）は『国生』の公表値のうち、等価可処分所得の階級データの情報（大規模調査年に限る）に上記の手順を適用して、中間層割合を計算している。

これに対し本研究では、『国生』『国実』の報告書に掲載されている、等価していない総所得の階級データから、等価した総所得の階級データを作成するところからまず始める必要がある。本研究では、以下に記述するような手順に従って、等価していない総所得の階級データから等価した総所得の階級データを算出した⁶。

『国生』『国実』の公表値には、総所得に基づく階級データとして、各階級に含まれる世帯数の情報を世帯人員の人数別に取得できる表がある。例として、世帯人員数が2人の場合を取り上げて説明する（図表2-2-1）。公表値の階級データから取得できる情報は、各階級に含まれる世帯数（度数）、各階級の下限の値、各階級の上限の値である。まず下限値（表中a。以下同じ）、上限値（b）を、世帯人員数（この場合2）のルート（同約1.4）で除した値を求める（dとe）。ここで、元の下限值（a）と上限値（b）の情報から、ある階級と次の階級を分ける境界値（f）を取得した上で、先ほど計算した下限値 $\sqrt{2}$ （d）と上限値 $\sqrt{2}$ （e）の範囲にこの

⁵ 本研究において、公表値が収集できなかった調査年は『国実』の1966年、1979年で、調査が未実施だったのは『国生』の2020年である。

⁶ 本研究と同様に、等価されていない所得階級データから等価した所得階級データを推計し分析に用いた先行研究として、例えば総務省統計局の『住宅・土地統計調査』から都道府県別の相対的貧困率を推計した田辺・鈴木（2018）、『国生』の簡易調査年の相対的貧困率を推計した周藤（2018）などを参照。

境界値が含まれる階級を探す。次に、世帯数 (c) に世帯人員数 (この場合 2) をかけた値を求め、階級に含まれる人数 (≠世帯数) を求める (g)⁷。最後に、境界値 (f) が含まれる階級について、次の計算を行い、下限値から境界値までに含まれる人数、ならびに、境界値から上限値までに含まれる人数をそれぞれ計算する (h と i)。下限値から境界値までの人数は、

$$h=(f-d)/(e-d)\times g$$

で計算され、境界値から上限値までの人数は、

$$i=(e-f)/(e-d)\times g$$

で計算される。

あとは、境界値の情報に沿って、ある境界値から次の境界値までの人数を合計した上で、元の下限值 (a) と上限値 (b) と同じ階級幅を持つ階級データを新規に作成する。この新規に作成された階級データが、世帯人員数で等価した所得の階級データとして機能する。図表 2-2-1 を例に計算すると、0 以上 50 未満の階級の中に入る人数 (≠世帯数) は、 $14+34.8=48.8$ 人となり、50 以上 100 未満の階級の中に入る人数は、 $49.2+104.4=153.6$ 人となる。この作業を世帯人員数 (2 から最大 10) に応じて繰り返した後に、新規に作成された世帯人員数ごとの階級データをすべて合計して、ある年の全世界帯を対象とした、世帯人員数で等価した所得の階級データを得る。この作業手順を 1962 年から 2024 年までの公表値の結果すべてに適用して、約 60 年分の世帯人員数で等価した所得の階級データの情報を得た。その上で、上記で触れた篠崎 (2015) の手順に沿って、中間層割合を計算した。

2.2 『国生』『国実』の総所得に基づいて計算した値に対する確認

本節では、『国生』『国実』の報告書に記載された公表値の総所得の情報から算出された中間層割合が、個票データの等価可処分所得の情報から計算される中間層割合を代替するものとなるかについて検証する。まず、等価した総所得から計算した中間層割合が、等価した可処分所得の代わりとして機能するかを、個票データから確認する。次に、公表値から算出した等価総所得に基づく中間層割合の情報が、個票データの等価総所得に基づく中間層割合の情報と同等の情報を持つかを確認する。最後に、等価していない総所得に基づいて計算した中間層割合と、等価総所得に基づいて計算した中間層割合の差異について、念のため確認し、中間層割合を算出するには等価した所得の情報を用いる必要があることを指摘する。

なお、以下の分析結果では、篠崎・高橋 (2025) のような中間層割合に関する標準誤差の情報等は示さない。個票データから中間層割合を計算する場合と比べて、公表値から中間層割合を計算する場合は、そもそも各種の誤差が混入しやすくなっている⁸。以下の分析では、

⁷ 『国生』『国実』の公表値において、世帯人員数が多い世帯は数が少ないため、例えば「6人以上」や「10人以上」のようにひとまとめにした形で掲載されている。階級に含まれる人数を求める際には、「6人以上」であれば6を、「10人以上」であれば10を、それぞれ世帯人員数を表す値として使用した。

⁸ 関連して、所得階級データから各種の不平等指標を計算する際の留意点については、例えば梅溪 (2000)、篠崎 (2001) を参照。

中間層割合の毎年の細かい変動を追うことは避け、主に中長期的な動向に注目しながら考察する。

2.2.1 総所得に基づいて計算した値と可処分所得に基づいて計算した値の比較

まず、等価した総所得から計算した中間層割合が、等価した可処分所得の代わりとして機能するかを、個票データから確認する。石井・山田（2007）が指摘するように、所得分布に関わる分析を行う際に、等価可処分所得を使用するか等価総所得を使用するかで大きな違いが生じないのであれば、両所得に基づいて計算された中間層割合の数値も大きくは乖離しないことが期待される。

図表 2-2-2 は、『国生』の大規模調査年の個票データを用いて、等価総所得に基づいて計算した中間層割合の数字、ならびに、等価可処分所得⁹に基づいて計算した中間層割合の数字を示している。また、両者の差分と、誤差率についても併記してある。差分の表のうち中間層割合の値を見ると、1985年から2021年までの間で、1985年が-4.1%ポイントで最も差が大きく、誤差率も-6.4%とやや大きめである。ただそれ以外の年については、差はおおむね2%ポイント内に収まっており、誤差率も3.5%以内となっている。期間中、等価総所得に基づいて計算した中間層割合は、等価可処分所得に基づいて計算した中間層割合より常に低く算出されている点については、中間層割合の数値を解釈する際に留意する必要がある。同時に、期間中に観察される中間層割合の減少や減少幅については、2つの中間層割合の数値に大きな乖離は観察されない。等価総所得に基づいて計算した中間層割合の数字は、等価可処分所得に基づいて計算した中間層割合をおおむね代替するものとして使用できる可能性が高いといえる。

図表 2-2-2 には、中間層割合以外に、貧困層、低所得層、高所得層の割合、ならびに、等価総所得に基づいて計算した各割合と、等価可処分所得に基づいて計算した各割合の差分と誤差率の情報も表記している。貧困層と低所得層については、差は1%ポイント内に収まっており、一部の年を除いて誤差率も5%内に収まっているので、この2つの所得層についても、等価総所得に基づいて計算した情報を利用できる蓋然性が高い。他方、高所得層については、差はおおむね2%ポイント内に収まっているものの、特に1990年代までの数値で誤差率が15%を超えるケースがあり、他の3つの所得層と比べると、誤差率の値が大きくなっている。等価総所得に基づいて高所得層の分析をする際には、十分に慎重な態度が求められる。

2.2.2 公表値の総所得から計算した値と個票データの総所得から計算した値の比較

次に、公表値から算出した等価総所得に基づく中間層割合の情報が、個票データの等価総

⁹ ここで使用する可処分所得は、時系列的な比較可能性を考慮して、OECD旧基準に従って計算した。

所得に基づく中間層割合の情報と同等の情報を持つかを確認する。図表 2-2-3 は、『国生』の公表値から算出した等価総所得に基づく中間層割合の数字、ならびに、個票データの等価総所得に基づく中間層割合の数字を示している。また、両者の差分と、誤差率についても併記してある。

差分の表のうち中間層割合の値を見ると、1985 年から 2021 年までの間で、2003 年が -0.7%ポイントで最も差が大きく、誤差率は -1.3%となっている。期間中の多くの年で差は 0.5%ポイント、誤差率は 1%内に収まっている。なお、公表値から算出した等価総所得に基づく中間層割合は、個票データの等価総所得に基づく中間層割合より常に低く算出されていることについては、やはり留意する必要がある。『国生』『国実』の公表値から算出した等価総所得に基づく中間層割合の数字は、個票データの等価総所得に基づく中間層割合をほぼ再現できているといえる。

図表 2-2-3 では中間層以外の、貧困層、低所得層、高所得層の割合について、公表値から算出した等価総所得に基づいて計算した各割合の数字と個票データの等価総所得に基づいて計算した各割合の数字の差ならびに誤差率についても確認できる。差についてはおおむね 0.5%ポイント内、誤差率は一部の年を除いて 3%内に収まっている。ただ、2.2.1 節で触れたように、高所得層については等価総所得に基づいて算出した値と等価可処分所得に基づいて算出した値の誤差率が大きいため、図表 2-2-3 の中での誤差率が小さいとしても、値の取り扱いにはやはり注意を要する。

図表 2-2-2 と図表 2-2-3 の内容を合わせて評価すると、中間層、貧困層、低所得層については、『国生』『国実』の公表値から算出した等価総所得に基づく割合の値を、個票データの等価可処分所得に基づく割合の値を代替するものとして、分析に使用できる可能性が高いといえる。以下では、前者の値が後者の値を代替できるとの前提の上に、公表値から算出した等価総所得に基づいて計算した中間層割合等の値を分析に用いることとする。

2.2.3 等価しない総所得に基づいて計算した値と等価した総所得に基づいて計算した値の比較

2.2.2 節までの検証作業を補足するため、以下では、等価しない総所得（＝世帯単位の総所得）に基づいて計算した中間層割合の値が、等価した総所得（＝個人単位の所得）に基づいて計算した中間層割合の値の代わりとして分析に使用できるのかを確認する。換言すれば、公表値から容易に利用可能な世帯単位の所得から計算した中間層割合の値が、等価の作業を経た個人単位の所得から計算した中間層割合の値を代替するものとして利用可能かを検証する。もし代替可能であるのなら、2.1.2 節で説明したような作業を経ずに、等価しない総所得に基づいて比較的簡便に中間層割合を計算することができることとなる。

図表 2-2-4 に、等価しない総所得に基づいて計算した中間層割合の値と、等価した総所得に基づいて計算した中間層割合の値をそれぞれ記載し、両者の差と誤差率についても併記した。一見してわかるように、両者の差はだいぶ大きく、差でみて 10%ポイント以上、誤差率

でみて 15%以上、両者の値が乖離するケースがあることがわかる。また、誤差率でみて、貧困層の割合では 50%弱、高所得層の割合では 60%弱、それぞれ乖離しているケースもある。

『国生』『国実』の公表値から中間層割合を計算するためには、やはり所得を等価する作業が必要であることを図表 2-2-4 の結果は示している。

第 3 節 分析結果

3.1 1960 年代から 2020 年代にわたる中間層割合の推移

図表 2-3-1 は、『国生』『国実』が公表する総所得の階級データの情報を加工し、等価総所得の値を算出した上で計算した、1960 年代から 2020 年代にかけての中間層割合の推移を示している。約 60 年にわたる中間層割合の長期的な傾向として、まず 1960 年代から 1970 年代前半にかけて、中間層割合が上昇したことがわかる。1970 年代前半に中間層割合が 60% 台半ばでピークを付けた後は、1970 年代後半から 2000 年代初めないし 2000 年代半ばにかけて中間層割合は一貫して低下している。2000 年代初めないし 2000 年代半ば以降から 2020 年代にかけては、中間層割合は大きく低下も上昇もせず、50% 台後半の水準で推移している。見方によっては、2020 年代に入ってから中間層割合が低下しているようにも見えるが、2020 年代後半にかけてこのまま低下を続けるのかについては不明である。

篠崎・高橋（2023, 2025）などの先行研究では、1980 年代半ば以降の中間層割合の推移については確認できていたものの、1980 年代前半より前の時代における中間層割合の推移については確認できていなかった。図表 2-3-1 からは、先行研究の中で明らかとなっていた 1980 年代半ば以降の中間層割合の低下が、実はより長期にわたる低下傾向の一部をとらえたもので、中間層割合の低下は実は 1970 年代から継続的に続いてきた可能性が高いことがわかる。また、長期的に見て、中間層割合は低下するだけではなく、1960 年代から 1970 年代前半までの期間では上昇傾向にあったことも確認できる。1950 年代半ばから 1970 年代初めまでの期間は、日本ではいわゆる高度成長期の時代に位置づけられるが、経済成長率が高い水準にあったこの時代において、中間層割合の上昇が見られたことがわかる。

図表 2-3-1 は中間層割合の他に、貧困層、低所得層、高所得層の各割合の推移も示している。2.2.2 節で述べたように、高所得層割合の推移については、その誤差率の高さから、値を解釈する際には十分に慎重な姿勢が求められる。この留意点を踏まえた上で 3 つの割合の推移について確認すると、貧困層割合は 1960 年代中に低下した後に 1970 年代前半に少し上昇した後に 1970 年代にかけて再び低下、その後、1980 年代以降 2020 年代にかけての 40 年間の長きにわたって、ごく緩やかな上昇傾向にあったことがわかる。低所得層割合は 1960 年代から 2020 年代にわたって、おおむね 10% 台後半の範囲内で推移していることもわかる。高所得層割合は 1960 年代に下落して 5% 未満の値を何回か記録した後に、2000 年頃にかけて継続的に上昇した後は、10% 強の数字で安定的に推移している。別の言い方をすれば、1960 年代から 2020 年代にかけての約 60 年間で、所得の観点から貧困層や低所得層と見なさ

れる人々がどの時代にも一定割合存在していたこと、高所得層と見なされる人々は、1970年代前半にだいぶ少なくなったが、その後は常に一定の割合で存在していた可能性があること、などの情報が図表 2-3-1 から把握できる。また中間層割合を含む 4 つの各割合の推移を総じて見たとき、1960年代から 1970年代にかけての変化が比較的大きく、1980年代以降の変化が相対的に小さいこともわかる。これらの事実は、1970年代以前の情報を追加したことで初めて確認できた情報といえる。

なお本研究の趣旨から少し外れるが、図表 2-3-1 における貧困層割合は、貧困研究の中で頻出する相対的貧困率と、定義的には同じ値となるので、相対的貧困率を表す系列として利用することが可能である。周知の通り、相対的貧困率は一般的に等価可処分所得に基づいて計算されるが、2.2.1 節と 2.2.2 節で確認したとおり、総所得の階級データの公表値から計算した等価総所得が、個票データから計算した等価可処分所得をおおよそ代替するものとして機能するのであれば、図表 2-3-1 における貧困層割合の推移は、1960年代から 2020年代にかけての相対的貧困率の長期的な推移を反映した系列として機能する可能性が高い。阿部(2014)による詳細なレビュー論文が指摘する通り、1980年代以降の貧困率を取り扱った研究は数多く存在する反面、1970年代以前の貧困率を推定した研究はきわめて限られている。図表 2-3-1 の貧困層割合の値には様々な誤差が含まれるため、毎年の貧困層割合の値を取り上げて、その水準の高低や短期的な変動について解釈を加えることについては慎重さが求められるものの、相対的貧困率の長期的な傾向を類推する系列としては、図表 2-3-1 の貧困層割合の情報を利用できる蓋然性は高いといえる¹⁰。

3.2 分析期間を通じて中間層の範囲を固定した場合の中間層の推移

上記 3.1 節で示した分析結果の中で、高度成長期にあたる 1960年代に日本の中間層割合が上昇したことを指摘した。その後、1970年代前半に日本は高度成長期から安定成長期に移行し、年率で 4 から 5%の経済成長率を記録することとなるが、図表 2-3-1 が示すように、この安定成長期において、中間層割合はゆっくりと低下を始めていた。また 1990年代初頭に安定成長期が終わり、低成長期に入った後も、2000年前後に至るまで、中間層割合はそれ以前と同様に緩やかに低下を続けた。図表 2-3-1 が示す情報に基づいて長期的な視点から検証すると、経済活動の拡大や縮小と中間層割合の上昇や低下との間には、経済活動が拡大（縮小）すれば中間層割合が上昇（低下）するといった単純な関係は必ずしも観察されない¹¹。

¹⁰ 和田・木村(1998)は、『国生』と『厚生行政基礎調査』の消費（現金実支出）の階級データの公表値に基づいて、全世帯に占める低所得世帯の割合を算出するという方法で（世帯単位）の貧困率を計算し、1950年代から 1960年代にかけて貧困率が低下した後、1970年代から 1990年代前半にかけて貧困率が上昇していることを報告している。和田・木村(1998)と本研究では、貧困率を計測するデータ（消費か所得か）や計測方法（等価していないか等価しているか）に違いがあるため、両者の貧困率の系列の動きは完全には一致しないが、1960年代中に貧困率が低下していること、1980年代以降に貧困率が上昇していることについては両者で一致した結果が得られている。

¹¹ なお中間層割合の代わりに、中間層割合と高所得層割合の合計値を用いたとしても、1980年代以降、割合は緩やかに低下し続けている。

経済活動の動きと中間層割合の動きが必ずしも一致しない理由の1つは、図表 2-3-1 の中間層割合を計算する際の中間層の範囲が、毎年所得の中央値を基準として決定されているためと考えられる。篠崎・高橋（2023, 2024）が指摘する通り、1990年代から2010年代の日本のように、人口構成の高齢化の影響や景気低迷による稼働所得の低下などの影響を受けて所得水準が全体的に下落し、所得分布がゼロの方に圧縮されている場合は、中間層割合の計算の基準となっている所得の中央値の値も下落するため、中間層割合があまり低下しないというケースが生じる可能性がある。

Derndorfer & Kranzinger (2021) は、経済活動の大きな落ち込みを経験した国では、中間層の範囲をある年で固定 (anchor) して計測することも重要であることを指摘している。Derndorfer & Kranzinger (2021) が分析対象とした欧州では、ギリシャがこの条件に合致する国として取り上げられているが、1990年代以降の日本も経済活動の大きな落ち込みを経験した国であると考えられる。そこで、中間層割合を計算する際に、毎年所得の中央値を基準として毎年中間層の範囲を定めるのではなく、ある年の所得の中央値を基準とした固定された中間層の範囲を定め、この固定された中間層の範囲を他の年にも適用して中間層割合を計算する¹²。この作業により、所得水準が全体的に下落した場合に、中間層の割合が低下し、低所得層や貧困層の割合が上昇する系列を作成することができる。

固定された中間層の範囲を定めるにあたり、計算の基準となる所得の中央値の推移を確認する。総所得の中央値の推移を図表 2-3-2 のパネル A に示した。図表 2-3-2 のパネル A が示す系列のうち、等価した総所得の中央値の系列に注目すると、1960年代から1970年代前半にかけて上昇した後、上昇率が少し緩やかになって1990年代半ばまで上昇を続けている。その後、2000年代にかけて緩やかに低下し、2010年代中はほぼ不変で推移している。以下では等価した総所得の中央値が最も高かった1997年の値を基準として、固定 (anchor) された中間層の範囲を定め、この固定された中間層の範囲を他の年に適用して中間層割合を計算する。これを以下、1997年基準の中間層割合、と記す（貧困層や低所得層についても、1997年基準の...と記す）。所得の中央値が高かった時期を基準として固定された中間層の範囲を定めることになるので、1997年基準の中間層割合は、1997年近辺をピークとした値が算出されることになる。1997年基準の中間層割合に対し、毎年中央値の値に基づいて計算した中間層割合を、以下では、通常基準の中間層割合、と記す（貧困層や低所得層についても、通常基準の...と記す）。

なお図表 2-3-2 のパネル A には、等価した総所得の中央値の情報と併せて、等価しない総所得の中央値の情報を示した。等価しない総所得の中央値のピークは1990年代半ばよりも少し前の1990年代前半となっており、等価の有無によりピークの位置に差が生じていることがわかる。またピークの前後の系列の動きも両者で異なっており、特に1990年代後半

¹² 中間層割合等や等価された総所得の中央値の値に関して、分析期間中の物価の変動の影響については、2020年=100の消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を使って調整した。

以降に、等価しない総所得の系列は一貫した低下傾向を示している。等価の有無による差異を明瞭に示すために、両系列を 1961 年=100 として指数化した情報を図表 2-3-2 のパネル B に示した。等価しない総所得の中央値は、等価した総所得の中央値と比べて、ピーク時の水準が低く（それぞれ 284 と 356）、ピークから 2023 年までの指数の変化幅が大きくなっている（同 95 と 64）。別の言い方をすれば、等価しない総所得（一般的にはこれがよく利用される）と比べて、等価した総所得は、1960 年代から 1990 年代にかけて中央値はより大きく上昇し、その後、2020 年代にかけて中央値の低下はより緩やかである。1990 年代後半以降に両系列の差が拡大するよう見える背景の 1 つには、図表 2-1-1 が示すような世帯構成の変化があると考えられる。単身世帯のような世帯規模が小さい世帯が増加したことにより、等価しない所得で見ると低所得の世帯が増え、中央値もより大きく低下したが、等価した所得で見た場合は、低所得に分類される者の増加はより小さく、中央値の低下もより小さかったものと推察される。

図表 2-3-2 の情報を踏まえ、1997 年の等価した総所得の中央値を基準として固定された中間層の範囲を定め、この固定された中間層の範囲を他の年に適用して中間層割合を計算した、1997 年基準の中間層割合の結果を図表 2-3-3 に示す。図表 2-3-3 が示す約 60 年にわたる 1997 年基準の中間層割合の長期的な傾向は、図表 2-3-1 が示す通常基準の中間層割合の傾向とはだいぶ異なる。まず 1960 年代から 1970 年代前半にかけて、1997 年基準の中間層割合が 1 桁台後半から 40% 台まで急上昇したことがわかる。同時期には、1997 年基準の低所得層の割合も増加しているが、この 2 つの層における割合の上昇は、1997 年基準の貧困層割合の急低下によって生じていることがわかる。またこの間、1997 年基準の高所得層割合は、ほぼゼロである。

図表 2-3-3 において、1997 年基準の中間層割合は 1990 年代半ばにピークをつけた後に、2000 年代後半まで緩やかに低下し、その後はほぼ不変で推移している。また図表 2-3-1 と同様に、2020 年代に入ってから中間層割合が再び低下しているようにも見える。1990 年代後半以降の期間においては、図表 2-3-1 の通常基準の中間層割合と図表 2-3-3 の 1997 年基準の中間層割合は、比較的似た傾向を示しているが、ピークからの低下幅には違いがあり、通常基準の中間層割合はピークから 2020 年代にかけて約 5%ポイントほど低下しているのに対し、1997 年基準の中間層割合の低下はより大きく、約 10%ポイントほど低下している。同期間中には、通常基準の貧困層割合や低所得層割合と、1997 年基準の貧困層割合や低所得層割合との間にも、変化幅の大きさに差が生じており、貧困層割合では、通常基準では約 2%ポイントの上昇なのに対し、1997 年基準では約 8%ポイントの上昇となっている。低所得層割合では、通常基準がほぼ不変なのに対し、1997 年基準では 4%ポイントの上昇である。これらの変化の結果、2020 年代前半における 1997 年基準の中間層割合は 50%台前半となっている。

図表 2-3-3 に示した結果のうち、1980 年代半ば以降の各系列の推移については、篠崎・高

橋 (2025) が示した結果とほぼ類似の結果となっている。同時に、図表 2-3-3 から新たにわかることは、篠崎・高橋 (2025) で 1980 年代半ばから 1990 年代後半にかけて観察された中間層割合の上昇は、1970 年代から 1990 年代後半にかけての中間層割合の上昇の一部だったという事実である。さらにその前の 1960 年代においては、中間層割合はより高い率で上昇していた。篠崎・高橋 (2025) などの先行研究が示した 1980 年代半ば以降に観察された動きと比べると、1980 年代前半以前の各系列の動きは、変動の幅がより大きいものとなっている。

また図表 2-3-1 に示した通常基準の中間層割合は、1970 年代半ば以降の安定成長期に低下傾向を示していたが、図表 2-3-3 の 1997 年基準の中間層割合は、安定成長期にも上昇傾向を示している。経済活動との関係でいえば、通常基準の中間層割合よりも、1997 年基準の中間層割合の方が、経済活動の拡大、縮小と、中間層割合の上昇、低下の関係が、よりわかりやすいものとなっている。

図表 2-3-3 に示した系列の中では、特に 1997 年基準の貧困層割合の変化が大きく、1960 年代前半には 80%以上あった割合が、1990 年代半ばには 10%台前半の水準まで急速に低下している。ここで、1960 年代における 80%という水準は、あくまで 1997 年時点での貧困層の範囲を基準にして計算された値であるという点には再度注意を要する。基準を設定する時点が 1997 年よりもだいぶ前、例えば 1980 年頃であれば、1960 年代の貧困層割合は 80%よりももっと小さい値をとる。この点を踏まえた上で考察すると、図表 2-3-3 の貧困層割合は、定義上、貧困線のある年に固定して推計される固定貧困率 (阿部, 2014) を表していると考えられる。日本を対象として固定貧困率を計算した先行研究は数が少なく、特に 1960 年代や 1970 年代の固定貧困率を報告している研究としては、脚注 10 で触れた和田・木村 (1998) などごく少数に限られている。和田・木村 (1998) が試算した固定貧困率の系列では、1950 年代から 1980 年代にかけて固定貧困率が低下しており、図表 2-3-3 の 1997 年基準の貧困層割合と似た傾向を示している。和田・木村 (1998) と本研究が、異なるデータと異なるアプローチから同様の結果を得たことに鑑みると、少なくとも 1950 年代から 1980 年代にかけては固定貧困率の低下が生じていた可能性が高いものと推察される。

3.3 構造変化の検証

3.1 節や 3.2 節では、得られた各系列の動きをグラフから読み取る形で検証を進めてきたが、各系列の値の上昇や低下、不変などの判断については、やや主観的な要素が残る形となっていた。そこで本節では、系列の変化を検出する統計解析の手法 (joinpoint regression) を適用し、系列の変化に関わる主観的な要素を軽減した上で、各系列の動きについて再度検討することとする。

joinpoint regression は、米国の国立がん研究所 (NCI: National Cancer Institute) で開

発された手法¹³で、元々は罹患率や死亡率の経年的な変化が統計学的に有意に変化した時点（構造変化点）¹⁴の検出と、構造変化点と構造変化点との間の年変化率（APC: Annual Percent Change）を推定することを目的としている。社会科学の分野においては同類の目的を持つ統計解析手法として、構造変化点が1つの場合は構造変化テスト（Fテスト、Chow test）、構造変化点が複数の場合は Bai-Perron test がそれぞれ用いられるが、本研究では、分析結果を視覚的に確認しやすかった **joinpoint regression** を用いて、各系列の変化について統計的に検証する¹⁵。

図表 2-3-4 は、図表 2-3-1 の通常基準の中間層割合、ならびに、図表 2-3-3 の 1997 年基準の中間層割合の系列に対して **joinpoint regression** を適用した結果を示している。**joinpoint regression** の推定時には、構造変化点の最大数、構造変化点から構造変化点までの間に最小いくつのデータを入れるか、系列の最初と最後に最小いくつのデータを入れるかを、それぞれ指定する。本研究では、構造変化点の最大数は 5 とし、系列の短期的な変動に反応して構造変化点を選択されることを避けるために、構造変化点と構造変化点の間の最小データ数は 3、系列の最初と最後に入る最小データ数も 3 を指定した。これらのパラメータの指定次第では、以下で示す結果と異なる結果が出力される可能性がある点については注意を要する¹⁶。

図表 2-3-4 のパネル A は、通常基準の中間層割合の系列に対して **joinpoint regression** を適用した結果を示している。グラフが 3 枚あり、構造変化点の数が 2 の場合、3 の場合、4 の場合をそれぞれ示している。**joinpoint regression** では構造変化点の数をゼロから 1 つずつ増やしていった、BIC 情報量規準に基づいて最良の構造変化点の数を決めることができる。パネル A については構造変化点の数は 3 が最良との結果を得たが、構造変化点の数が 3 の場合の BIC の値は、2 の場合、4 の場合と大差がなかった。BIC 情報量規準で 2 以内の差の場合は、モデルのあてはまりの程度はほぼ同じといえるので（Raftery, 1995）、本研究では最良と判断されたモデル以外にも、BIC の差が小さい他のモデルの結果について併せて検討する。

図表 2-3-4 のパネル A のうち、BIC 情報量規準でみて最良と判断された構造変化点の数が 3 のモデルでは、1968 年、2005 年、2020 年に構造変化点が設けられている。図中の左下に表示された APC の情報を確認すると、中間層割合は 1968 年まで年率 2.29% で上昇した後、2005 年まで年率 -0.38% で低下している。その後 2020 年までほぼ不変で推移（年変化率が小

¹³ **joinpoint regression** の詳細については、Kim et al. (2000)、Kim et al. (2022) を参照。米国国立がん研究所では **joinpoint regression** を実行可能なソフトウェアを配布している

(<https://surveillance.cancer.gov/joinpoint/>)。本研究では、米国国立がん研究所が配布するソフトウェアと同じ結果を出力する Stata (ver. 19.5) の **joinpoint ado** ファイル (ver. 0.0.4) を使用した。

¹⁴ **joinpoint** をそのまま和訳すれば結合点などの語の方が望ましいのかもしれないが、本研究では経済学分野などでよく使用される構造変化点の語を用いる。

¹⁵ 脚注 5 にある通り、本研究では計 3 年分のデータに欠落があるが、この計 3 年のデータについて、前後の年の情報を用いて線形補間した上で、**joinpoint regression** を実行した。

¹⁶ 加えて、**joinpoint regression** では、各年の値の標準誤差の情報も含めて推定すると推定精度が向上するが、本研究では標準誤差の情報を投入していない。標準誤差の情報を追加して再度推定した場合に、本研究と異なる結果が得られる可能性があり、結果の解釈には一定の留保がついている。

さく、APC の 95%信頼区間がゼロをまたいでいるので、正の変化も負の変化もないと判断した後に、2023 年にかけて年率-2.07%で再び低下している（ただし 95%信頼区間がゼロをまたいでおり、統計的有意性に欠ける）。推定された APC の情報からは、1960 年代中に中間層割合が上昇し、その後の下落を経た後に、2010 年代中にほぼ不変で推移したとの判断を導くことができそうである。構造変化点が 2 と 4 のモデルでも 1970 年頃に構造変化点が現れており、この近辺で構造変化があった可能性が高そうである。2000 年代中の構造変化点は、2000 年とするモデル（構造変化点数 2）と 2000 年代半ばとするモデル（同 3 と 4）があり、結果がやや分かれている。

図表 2-3-4 のパネル B は 1997 年基準の中間層割合の系列に対して *joinpoint regression* を適用した結果を示している。パネル A と同様にグラフが 3 枚あり、構造変化点の数が 2 の場合、3 の場合、4 の場合をそれぞれ示している。パネル B については構造変化点の数は 2 が最良だったが、BIC の差が小さい他のモデルの結果について併せて検討する。構造変化点の数が 2 のモデルでは、1973 年と 1992 年に構造変化点が設けられており、ちょうど高度成長期の終わりと安定成長期の終わりに一致している。1973 年まで中間層割合は年率 18.83%で上昇し、その後 1992 年までは年率 1.91%で緩やかに上昇した。その後は-0.38%で緩やかに低下している。どの APC の値も 95%信頼区間がゼロをまたいでおらず、統計的な有意性もある。構造変化点の数が 3 のモデルは、高度成長期を 2 つに分割しただけなので、基本的な構図は構造変化点の数が 2 のモデルと同じである。構造変化点の数が 4 のモデルは、低成長期をさらに 2 つに分割しており、2000 年代半ばまで中間層割合が低下した後にほぼ不変で推移するという結果を示している。

図表 2-3-4 のパネル B の 3 つのモデルの APC は 1 つ（構造変化点の数が 4 のモデルの最後の期間）を除いて統計的な有意性があり、その意味ではどのモデルにも一定の説得力がある。3 つのモデルを通して見て、基本的には、中間層割合が高度成長期に急上昇し、その後緩やかに上昇した後に、1990 年代前半以降は緩やかに低下していると言えそうである。また 3.2 節で触れたように、1997 年基準の中間層割合が高かったのは 1990 年代半ばであったが、図表 2-3-4 に示した *joinpoint regression* の結果は、1990 年代半ばよりもう少し前の 1990 年代前半に構造変化点があることを示唆している。

3.4 中間層の推移とジニ係数、絶対ジニ係数の推移との比較

3.4.1 中間層の推移とジニ係数の推移との比較

3.3 節までで、1960 年代から 2020 年代までの約 60 年間の中間層割合の推移について、様々な視点から検討してきた。最後に、ここまで注目してきた中間層割合の数字が、他の不平等指標と比べてどのような特徴を持つのかを確認する。もし中間層割合が示す傾向と他の不平等指標が示す傾向との間に一定の相関があるのであれば、中間層の拡大や縮小（中間層の規模そのものではなく）を把握するにあたって、中間層割合を計算せずとも、他の不平等

指標で傾向を追うことがある程度は可能ということになる。以下の分析では代表的な不平等指標としてジニ係数を取り上げ、中間層割合が示す傾向とジニ係数が示す傾向とを比較することとする。

図表 2-3-5 は、等価した総所得（＝個人単位の所得）ならびに等価していない総所得（＝世帯単位の所得）に基づいて計算したジニ係数の推移を示している。ジニ係数の算出にあたり、等価した総所得の系列については、2.1.2 節の方法で計算した階級データの情報を使用し、等価していない総所得の系列については、『国生』『国実』の報告書に掲載された総所得の階級データをそのまま使用した¹⁷。

図表 2-3-5 が示す 2 つの系列は、大まかな動きとしては、1960 年代中に値が低下し、1970 年代以降は緩やかに値が上昇している。その後、両系列とも 2000 年頃まで値が上昇した後に 2000 年代と 2010 年代を通じて不変で推移している。図表 2-3-1 に示した中間層割合（3.2 節の表記を使えば、通常基準の中間層割合）の系列と照らし合わせると、中間層割合の系列とジニ係数の 2 つの系列がおおむね逆相関の関係にあるように見える。数多くの先行研究が、ジニ係数が所得分布の中位付近の変化に敏感に反応することを指摘している¹⁸ことを踏まえると、中間層割合とジニ係数との間に逆相関関係が生じることには一定の妥当性がある。もし中間層の拡大や縮小の方向性のみに関心がある場合には、中間層割合の代わりにジニ係数を計算し使用したとしても、大きな誤りは生じないものと推察される¹⁹。

ただ 3.2 節でも指摘した通り、1990 年代以降の日本のように経済活動の大きな落ち込みを経験した国では、通常基準の中間層割合では中間層割合の低下（や低所得層割合、貧困層割合の上昇）を過小評価する可能性があり、通常基準の中間層割合の算出に加えて、中間層の範囲のある年で固定して割合を計測することが重要である。図表 2-3-5 の 2 つの系列と図表 2-3-3 に示した中間層割合（3.2 節の表記を使えば、1997 年基準の中間層割合）の系列を比較すると、図表 2-3-5 の 2 つの系列いずれも、図表 2-3-3 の 1997 年基準の中間層割合の系列と異なる動きをしていることがわかる。特に図表 2-3-3 の 1997 年基準の中間層割合の系列が示すような 1960 年代中の割合の急上昇や 1980 年代までの割合の緩やかな上昇に相当する変化を、図表 2-3-5 の 2 つの系列は精度よく追えていない。図表 2-3-3 と図表 2-3-5 の比較からは、中間層の拡大や縮小の方向性のみに関心がある場合でも、中間層割合の低下や低所得層割合、貧困層割合の上昇を過小評価することを回避するために、ある年で中間層の範囲を固定して中間層割合を計算した場合には、中間層の拡大や縮小の傾向をジニ係数から推測

¹⁷ ジニ係数は Lerman & Yitzhaki (1984) が示す方法に従って計算した。階級データに基づいて計算する場合、同一階級内を一様分布と仮定して計算するため、個票データに基づいて計算した場合と比較して、ジニ係数は過小に算出される（豊田・和合, 1977; Jorda et al., 2021）。

¹⁸ 例えば Gastwirth (2017) の先行研究レビューの箇所にある複数の研究を参照。ただし Gastwirth (2017) 自身は、ジニ係数は所得分布の中位付近の変化より、低所得層や高所得層の変化に、より敏感であることを主張している。

¹⁹ ただし、中間層割合の値がもつ意味を、ジニ係数が完全に代替できるわけではない点には注意が必要である。田中 (2025) はジニ係数が抱える難点として、中間層割合の低下や貧困層割合の上昇を過小評価する可能性の他に、ジニ係数の値から家計の生活実感を見いだすことが困難であることを指摘している。

するのは難しいことがわかる。

なお図表 2-3-5 に示した 2 つの系列を比べると、等価した総所得に基づくジニ係数の値が、等価しない総所得に基づくジニ係数の値より、常に小さく算出されていることがわかる。ただ 2 つの系列の差の大きさは時代によってやや異なる。1960 年代の前半までは差が 0.04 ポイントから 0.06 ポイントの間に入っていたが、その後、差が拡大し、1960 年代後半から 1970 年代中頃までは両者の差は 0.08 ポイントから 0.12 ポイントの間となった。1980 年代中は差が再び縮小し 0.06 ポイントから 0.08 ポイントの間で変動した後に、1990 年代以降はおおむね 0.08 ポイントの近傍で差が推移している。これらの差の大きさが、1 節で触れた世帯構成の変化とどのように結びついているのかは定かでないが、2 つの系列が必ずしも連動して動かないことに鑑みると、特段の理由がなければ、長期間にわたってジニ係数を計算する際には、世帯人数で等価した所得に基づいて計算し、世帯構成の変化による影響を軽減することが望ましいものと推察される。

3.4.2 中間層の推移と絶対ジニ係数の推移との比較

3.4.1 節で述べたように、図表 2-3-5 で示したジニ係数の系列は、図表 2-3-3 が示す 1997 年基準の中間層割合の系列とは異なる動きを示す。ジニ係数以外のよく知られた各種の不平等指標も、細かい違いはあるものの、格差の拡大と縮小に関してジニ係数と類似の傾向を示すので、図表 2-3-3 の 1997 年基準の中間層割合の系列とは異なる動きを示す可能性が高い。

図表 2-3-3 の 1997 年基準の中間層割合の系列と図表 2-3-5 のジニ係数の系列との間に傾向の違いが生じる理由の 1 つは、指標の計り方の違いに起因する。ジニ係数は計算の過程で、計算に用いる標本のサンプルサイズの大きさと標本平均の情報を用いて、ジニ係数の値がゼロから 1 の間に収まるように調整する。またこの調整を施すことで、元の分布が持っていた価格などの情報が消えて無名数化し、標本の大きさや水準などの情報も消えるので純粹にばらつきの情報のみを抽出することができる。この特徴を持つがゆえに、異なる時点間や異なる集団間（国家間、地域間など）でばらつきの大きさのみを比較することが可能となる。このジニ係数と同じく、図表 2-3-1 の通常基準の中間層割合も、各年の中位所得から一定倍率の範囲内にある人数の割合を計測しており、価格、標本の大きさ、水準などの情報が削除された情報を抽出していると考えられるので、ジニ係数と類似の傾向を示すのは不思議ではない。

他方、図表 2-3-3 の 1997 年基準の中間層割合の系列は、1997 年の所得の中央値の情報を利用して中間層の範囲を定めた上で、各年の中間層割合を計算したものであるため、図表 2-3-1 の通常基準の中間層割合や図表 2-3-5 のジニ係数と異なり、この指標は水準の情報を含んでいると考えられる。水準の情報を含むがゆえに、通常基準の中間層割合やジニ係数よりはむしろ、図表 2-3-2 が示すような所得の中央値の系列との相関が高くなる。ただ、所得の中央値の系列は所得分布の中のある 1 点の情報を表す指標であるのに対し、1997 年基準の中間

層割合の系列は所得分布の中のある範囲を表す指標であるので、両系列の相関が高いとしても、1997年基準の中間層割合の上昇や低下の傾向を所得の中央値の系列から類推することにはやや無理があるだろう。

所得などの分布のばらつきを表し、かつ、水準の情報を含む指標としては、例えば絶対ジニ係数 (absolute Gini index, absolute Gini coefficient) がある (Yitzhaki, 1983)²⁰。絶対ジニ係数は、ジニ係数に平均値を乗じた値として計算される。平均値の情報を含むので、絶対ジニ係数は水準の情報を含む指標であり、平均値として平均所得の情報を用いた場合は、水準に加えて価格の情報を持つ。通常使用されるジニ係数は分布の相対的なばらつきの大きさを示すのに対し、絶対ジニ係数は分布の絶対的なばらつきの大きさを示す。

一例を示すと、ある時点から次の時点までの間に、分布内のすべての者の所得が一定倍増えた場合に、通常使用されるジニ係数 (以下、相対ジニ係数と記す) で計った不平等度は不変であるのに対し、絶対ジニ係数で計った不平等度は拡大する。また、ある時点から次の時点までの間に、分布内のすべての者の所得に一定額の所得が加算された場合に、相対ジニ係数で計った不平等度は縮小するのに対し、絶対ジニ係数で計った不平等度は不変である²¹。

このような水準の情報を持つばらつきの指標は、水準の情報を持たないばらつきの指標と比べて、値の解釈が容易になるケースがある。例えば図表 2-3-5 の相対ジニ係数の系列は 1970 年代以降 2000 年頃まで値が緩やかに上昇し、その後不変で推移しているが、1970 年代以降 2000 年頃までの期間には、安定成長期と低成長期という性格の異なる 2 つの期間が含まれている。また、1990 年代前半から 2020 年代にかけての低成長期に、相対ジニ係数が上昇する期間と不変で推移する期間が含まれている。このとき、ジニ係数の動きを経済活動と関連づけて解釈するためには、例えば Kitao & Yamada (2024) が行ったように、分布のパーセンタイルごとの数値を計算して、各パーセンタイルの所得の動きを別途検証するといった追加的な作業が必要となる。これに対し、3.2 節で言及した通り、図表 2-3-3 の 1997 年基準の中間層割合の系列は、経済活動との関連づけがより容易であった。1997 年基準の中間層割合の系列と同様に、水準の情報を含む系列である絶対ジニ係数の系列は、1997 年基準の中間層割合との相関が高く、かつ、経済活動との関連づけも容易である可能性がある。

図表 2-3-6 に、等価した総所得ならびに等価していない総所得に基づいて計算した絶対ジニ係数の推移を示した²²。ジニ係数の算出にあたり使用した階級データの情報は図表 2-3-5 に

²⁰ 相対的に計測される不平等度の指標と絶対的に計測される不平等度の指標の特徴について検証した初期の研究として、Kolm (1976a, 1976b) を参照。

²¹ この絶対ジニ係数は、特に世界的な所得のばらつきを検証する研究において使用されることが多い (Niño-Zarazúa et al., 2017; Bandyopadhyay, 2018; Gradín, 2024)。世界規模の所得分布を見たとき、世界経済の大幅な成長と拡大を背景として、1990 年頃から 2000 年代末までの間に、絶対的貧困の状態にある者の割合は低下し、相対ジニ係数で計った不平等度もわずかに低下しているが、絶対ジニ係数で計った不平等度は上昇している (Ravallion, 2018)。これは、発展途上国からみて先進国へのキャッチアップがなかなか進まず (=相対ジニ係数がほぼ不変)、同時に、絶対差で見た格差は拡大していることを示唆している。

²² 絶対ジニ係数を算出する際に用いた平均所得の値に関して、分析期間中の物価の変動の影響については、2020 年 = 100 の消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合) を使って調整した。

準じる。図表 2-3-6 が示す 2 つの系列は、大まかな動きとしては、1960 年代中から 1990 年頃まで値が上昇した後に、両系列とも 2020 年代にかけて値が低下している。1990 年代から 2020 年代にかけての値の低下の程度は、等価した総所得から計算した絶対ジニ係数の系列の方が緩やかである。経済活動との関連では、経済が成長していた期間は絶対ジニ係数が上昇し、経済成長が停滞していた期間においては絶対ジニ係数が低下している。

図表 2-3-6 の絶対ジニ係数の系列と図表 2-3-3 の 1997 年基準の中間層割合の系列と比較すると、両系列がいずれも水準の情報を含むことから、予想通り、両系列の間に正の相関があるように見える。先述の通り、絶対ジニ係数は相対ジニ係数に平均所得の情報を乗じて算出するので、ジニ係数が計算できていれば絶対ジニ係数を算出することは困難ではない。

ただ同時に、仮に両系列の相関が高かったとしても、絶対ジニ係数の系列の情報を使って、中間層の拡大や縮小を直接的に論じることが難しい点には注意が必要である。絶対ジニ係数の値の上昇は、人々の中の絶対的な所得の差の拡大を意味しているが、このような差の拡大が、人々に好意的に受容されるかは定かではない。また 1990 年代以降に絶対ジニ係数の値は低下しているが、値が低下したことをそのまま改善と評価してよいかも疑問符が付く。これに対し、固定された中間層の範囲に基づいて算出する中間層割合の場合、値が上昇（低下）した場合に、絶対的な基準で計った中間層の規模が拡大（縮小）したと解釈でき、かつ、中間層の拡大（縮小）は一般的には好ましい（好ましくない）ものと評価されるので、値の解釈はより容易となる。これは、相対ジニ係数や絶対ジニ係数にはない、固定された中間層の範囲に基づいて算出する中間層割合が持つ利点である。

第 4 節 結論

本研究では、厚生労働省の『国民生活基礎調査』、旧厚生省の『国民生活実態調査』の 1960 年代から 2020 年代までの情報に基づいて、約 60 年間の中間層割合の推移を明らかにした。加えて、joinpoint regression を使用した分析から、分析期間中のどの時点で中間層割合の系列に変化が生じたのかについて明らかにした。

中間層割合の算出にあたっては、世帯の可処分所得を世帯人数で所得を調整する（等価する）作業が必要となるため、理想的には個票データの利用が望ましい。同時に、個票データが使用できず、集計された階級データの公表値のみが使用可能な状況も多々存在する。本研究では、そのような状況下においても、世帯人員の人数別の総所得の階級データがあれば、等価総所得を計算し、ここから中間層割合を近似的に計算することが可能であることを示した。また、本研究で算出した貧困層割合の値は、定義的には、相対的貧困率の値に読み替えることができるため、約 60 年間の相対的貧困率の推移（正確には相対的貧困率の近似値）に関する情報も併せて提示した。

個票データの利用がかなわない状況下においても、中間層割合や相対的貧困率に関わる値を算出できることのメリットは大きいものと考えられ、今後の研究への応用が期待できる。

また、本研究のように長期にわたる系列の情報が利用可能となった場合に、系列の変動に影響する要因を探る作業が求められるが、そのような要因分析については今後の課題としたい。

参考文献

- Bandyopadhyay, S. (2018). The absolute Gini is a more reliable measure of inequality for time dependent analyses (compared with the relative Gini). *Economics Letters*, 162, 135–139. <https://doi.org/10.1016/j.econlet.2017.07.012>
- Derndorfer, J., & Kranzinger, S. (2021). The decline of the middle class: new evidence for Europe. *Journal of Economic Issues*, 55(4), 914–938. <https://doi.org/10.1080/00213624.2021.1982338>
- Gastwirth, J. L. (2017). Is the Gini index of inequality overly sensitive to changes in the middle of the income distribution?. *Statistics and Public Policy*, 4(1), 1–11. <https://doi.org/10.1080/2330443X.2017.1360813>
- Gradín, C. (2024). Revisiting the trends in global inequality. *World Development*, 179, 106607. <https://doi.org/10.1016/j.worlddev.2024.106607>
- Jorda, V., Sarabia, J. M., & Jäntti, M. (2021). Inequality measurement with grouped data: Parametric and non-parametric methods. *Journal of the Royal Statistical Society Series A: Statistics in Society*, 184(3), 964–984. <https://doi.org/10.1111/rssa.12702>
- Kim, H.-J., Chen, H.-S., Byrne, J., Wheeler, B., & Feuer, E. J. (2022). Twenty years since Joinpoint 1.0: Two major enhancements, their justification, and impact. *Statistics in Medicine*, 41(16), 3102–3130. <https://doi.org/10.1002/sim.9407>
- Kim, H.-J., Fay, M. P., Feuer, E. J., & Midthune, D. N. (2000). Permutation tests for joinpoint regression with applications to cancer rates. *Statistics in Medicine*, 19(3), 335–351. [https://doi.org/10.1002/\(SICI\)1097-0258\(20000215\)19:3<335::AID-SIM336>3.0.CO;2-Z](https://doi.org/10.1002/(SICI)1097-0258(20000215)19:3<335::AID-SIM336>3.0.CO;2-Z)
- Kitao, S., & Yamada, T. (2024). *Inequality dynamics in Japan, 1981-2021* (ESRI Discussion Paper Series No. 392). https://www.esri.cao.go.jp/en/esri/content/e_dis392.pdf

- Kitao, S., & Yamada, T. (2025). Earnings, income, and wealth inequality in Japan: A long-term perspective, 1984–2019. *The Japanese Economic Review*, 76(2), 231–283.
<https://doi.org/10.1007/s42973-024-00187-0>
- Kolm, S.-C. (1976a). Unequal inequalities. I. *Journal of Economic Theory*, 12(3), 416–442.
[https://doi.org/10.1016/0022-0531\(76\)90037-5](https://doi.org/10.1016/0022-0531(76)90037-5)
- Kolm, S.-C. (1976b). Unequal inequalities. II. *Journal of Economic Theory*, 13(1), 82–111.
[https://doi.org/10.1016/0022-0531\(76\)90068-5](https://doi.org/10.1016/0022-0531(76)90068-5)
- Lerman, R. I., & Yitzhaki, S. (1984). A note on the calculation and interpretation of the Gini index. *Economics Letters*, 15(3), 363–368.
[https://doi.org/10.1016/0165-1765\(84\)90126-5](https://doi.org/10.1016/0165-1765(84)90126-5)
- Lise, J., Sudo, N., Suzuki, M., Yamada, K., & Yamada, T. (2014). Wage, income and consumption inequality in Japan, 1981–2008: From boom to lost decades. *Review of Economic Dynamics*, 17(4), 582–612.
<https://doi.org/10.1016/j.red.2014.01.001>
- Minami, R. (2008). Income distribution of Japan: Historical perspective and its implications. *Japan Labor Review*, 5(4), 5–20.
- Moriguchi, C., & Saez, E. (2008). The evolution of income concentration in Japan, 1886–2005: Evidence from income tax statistics. *The Review of Economics and Statistics*, 90(4), 713–734. <https://doi.org/10.1162/rest.90.4.713>
- Niño-Zarazúa, M., Roope, L., & Tarp, F. (2017). Global inequality: Relatively lower, absolutely higher. *Review of Income and Wealth*, 63(4), 661–684.
<https://doi.org/10.1111/roiw.12240>
- OECD. (2019). *Under pressure: The squeezed middle class*. OECD publishing.
<https://doi.org/10.1787/689afed1-en>

- Ohno, T., Kitamura, Y., & Miyazaki, T. (2021). *Decomposition approach applied on the effects of taxes and social insurance premiums on income distribution: Contributions to the size of the middle class in Japan* (RIETI Discussion Paper Series 21-E-062).
<https://www.rieti.go.jp/publications/dp/21e062.pdf>
- Ohtake, F. (2008). Inequality in Japan. *Asian Economic Policy Review*, 3(1), 87–109.
<https://doi.org/10.1111/j.1748-3131.2008.00093.x>
- Raftery, A. E. (1995). Bayesian model selection in social research. *Sociological Methodology*, 25, 111–163. <https://doi.org/10.2307/271063>
- Ravallion, M. (2018). Inequality and globalization: A review essay. *Journal of Economic Literature*, 56(2), 620–642. <https://doi.org/10.1257/jel.20171419>
- Tanaka, S., & Shikata, M. (2019). *The middle class in Japan, 1994–2009: Trends and characteristics* (Keio-IES Discussion Paper Series DP2019-001).
<https://ies.keio.ac.jp/upload/pdf/en/DP2019-001.pdf>
- Yitzhaki, S. (1983). On an extension of the Gini inequality index. *International Economic Review*, 24(3), 617–628. <https://doi.org/10.2307/2648789>
- 阿部彩 (2014). 生活保護・貧困研究の 50 年 : 『季刊社会保障研究』掲載論文を中心に. 社会保障研究, 50(1・2), 4–17.
- 石井加代子・山田篤裕 (2007). 貧困の動態分析 : KHPS に基づく 3 年間の動態およびその国際比較. 樋口美雄・瀬古美喜・慶應義塾大学経商連携 21 世紀 COE 編, 日本の家計行動のダイナミズム [III] 経済格差変動の実態・要因・影響 (pp. 101–129). 慶應義塾大学出版会.
- 石井太・古屋裕文 (2005). 国民生活基礎調査における所得分布の精度について. 厚生指標, 52(15), 7–12.
- 梅溪健児 (2000). 所得調査の特徴とジニ係数. 日本労働研究雑誌, 42(7), 21–32.

佐野晋平 (2025). 格差指標の動向. *フィナンシャル・レビュー*, 159, 88–104.

https://doi.org/10.57520/prifr.159.0_88

四方理人 (2015). 所得格差の研究動向：所得格差と人口高齢化を中心として. *貧困研究*, 14, 47–63.

篠崎武久 (2001). 1980～90年代の賃金格差の推移とその要因. *日本労働研究雑誌*, 43(9), 2–15.

篠崎武久 (2015). 所得の観点から見た中間層の把握の方法について. *人文社会科学研究*, 55, 199–216.

篠崎武久・高橋陽子 (2023). 縮む日本の中間層：『国民生活基礎調査』を用いた中間所得層に関する分析 (JILPT Discussion Paper 23-03).

<https://www.jil.go.jp/institute/discussion/2023/documents/DP23-03.pdf>

篠崎武久・高橋陽子 (2024). 中間層を構成する世帯の変容 (JILPT Discussion Paper 24-02).

<https://www.jil.go.jp/institute/discussion/2024/documents/DP24-02.pdf>

篠崎武久・高橋陽子 (2025). 中間層の暮らし向きは案外良くない (JILPT Discussion Paper 25-03).

<https://www.jil.go.jp/institute/discussion/2025/documents/DP25-03.pdf>

周藤純 (2018, September 9). 政府統計の所得集計データからの相対的貧困率の推定. 統計関連学会連合大会, 東京.

田中聡一郎 (2020). 日本の中間層の推移：国民生活基礎調査 (1985–2015) に基づく推計. 厚生労働行政推進調査事業費補助金 政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業) 「高齢期を中心とした生活・就労の実態調査 (H30-政策-指定-008)」平成 30 年度～令和元年度 総合研究報告書, 252–265.

https://mhlw-grants.niph.go.jp/system/files/2019/191011/201901012A_upload/201901012A0016.pdf

田中聡一郎 (2025). 日本の中間層の動向：所得分布全体低下の中の家計. *季刊個人金融*, 20(3), 81–88.

田辺和俊・鈴木孝弘 (2013). 多種類の所得調査を用いた我が国の所得格差の動向の検証. 経済研究, 64(2), 119–131. <https://doi.org/10.15057/25880>

田辺和俊・鈴木孝弘 (2018). 都道府県の相対的貧困率の計測と要因分析. 日本労働研究雑誌, 60(2・3), 45–58.

豊田敬・和合肇 (1977). 昭和 40 年代の職業別所得不平等度とその計測. 国民経済, 137, 41–60.

溝口敏行・寺崎康博 (1995). 家計の所得分布変動の経済・社会および産業構造的要因：日本の経験. 経済研究, 46(1), 59–77.

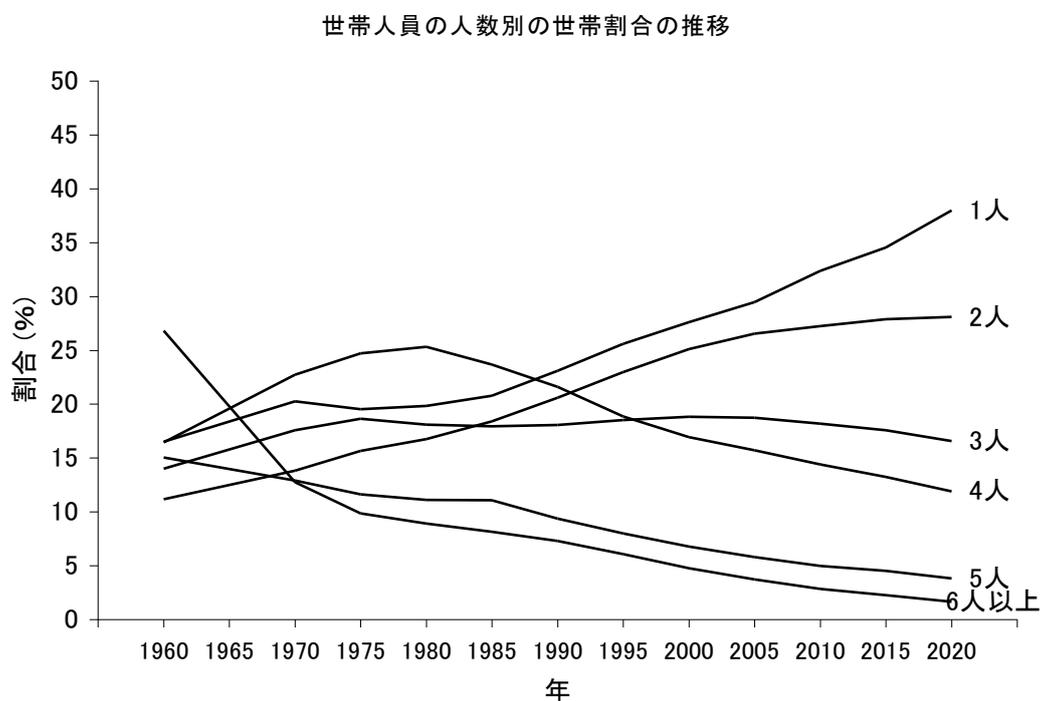
溝口敏行・高山憲之・寺崎康博 (1978). 戦後日本の所得分布 (II). 経済研究, 29(1), 44–60.

勇上和史 (2003). 日本の所得格差をどうみるか：格差拡大の要因をさぐる (JIL 労働政策レポート Volume 3).

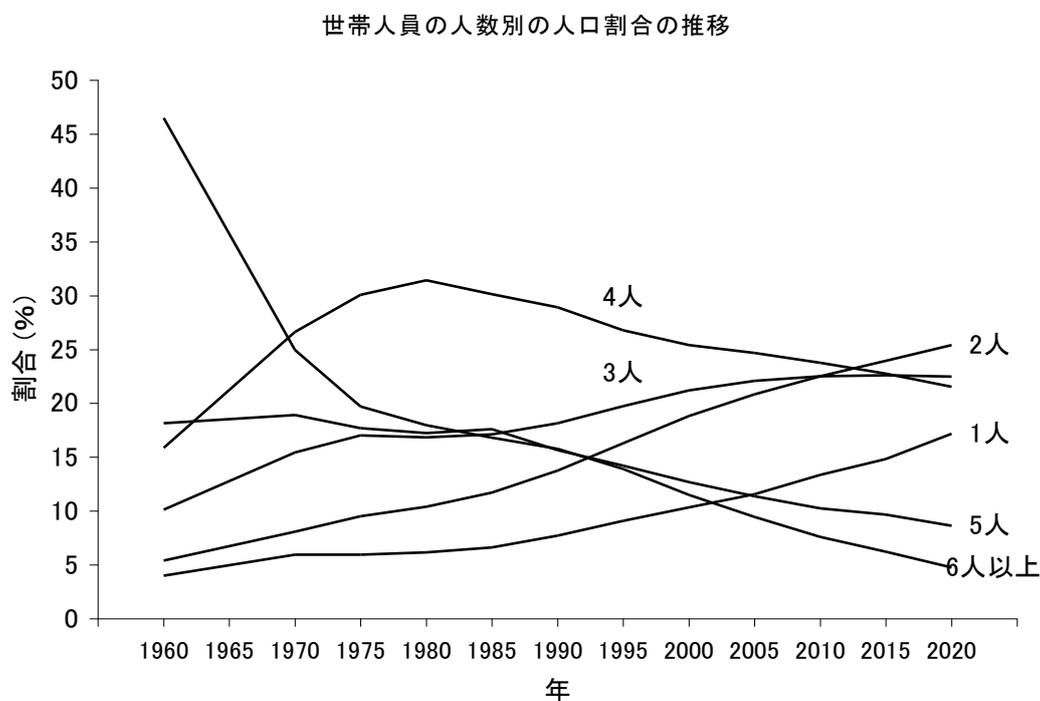
<https://www.jil.go.jp/institute/rodo/documents/report3.pdf>

和田有美子・木村光彦 (1998). 戦後日本の貧困：低消費世帯の計測. 季刊社会保障研究, 34(1), 90–102.

図表 2-1-1 世帯人員の人数別の世帯割合の推移、世帯人員の人数別の人口割合の推移



資料出所) 『国勢調査』公表値より筆者ら計算。



資料出所) 『国勢調査』公表値より筆者ら計算。

図表 2-2-1 等価していない階級データから等価した階級データを作成する例

| a | b | c | $d=a/\sqrt{2}$ | $e=b/\sqrt{2}$ | f | $g=c*2$ | h | i |
|-----|-----|-----|--------------------|--------------------|-----|-------------------|------------------|------------------|
| 下限値 | 上限値 | 世帯数 | 下限値 $/\sqrt{2}$ | 上限値 $/\sqrt{2}$ | 境界値 | 世帯数 $\times 2$ | 下限値 から 境界値 | 境界値 から 上限値 |
| 0 | 50 | 7 | 0 | 35.4 | | 14 | | |
| 50 | 100 | 42 | 35.4 | 70.7 | 50 | 84 | 34.8 | 49.2 |
| 100 | 150 | 63 | 70.7 | 106.1 | 100 | 126 | 104.4 | 21.6 |
| 150 | 200 | 93 | 106.1 | 141.4 | | 186 | | |
| ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... |

図表 2-2-2 等価総所得および等価可処分所得に基づく、貧困層、低所得層、中間層、高所得層の割合

等価総所得に基づく、貧困層、低所得層、中間層、高所得層の割合 (%)

| | 1985 | 1988 | 1991 | 1994 | 1997 | 2000 | 2003 | 2006 | 2009 | 2012 | 2015 | 2018 | 2021 |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 貧困層 | 13.1 | 13.5 | 14.0 | 14.6 | 14.6 | 15.7 | 14.7 | 15.8 | 15.2 | 15.5 | 15.7 | 16.0 | 15.9 |
| 低所得層 | 17.7 | 17.2 | 17.2 | 17.1 | 17.3 | 16.5 | 16.5 | 16.7 | 16.9 | 16.5 | 16.4 | 16.3 | 17.1 |
| 中間層 | 59.8 | 59.0 | 58.8 | 58.0 | 57.9 | 57.0 | 58.7 | 56.0 | 56.7 | 57.6 | 57.0 | 56.9 | 55.8 |
| 高所得層 | 9.5 | 10.3 | 10.1 | 10.3 | 10.3 | 10.8 | 10.0 | 11.6 | 11.2 | 10.4 | 11.0 | 10.8 | 11.3 |

等価可処分所得に基づく、貧困層、低所得層、中間層、高所得層の割合 (%)

| | 1985 | 1988 | 1991 | 1994 | 1997 | 2000 | 2003 | 2006 | 2009 | 2012 | 2015 | 2018 | 2021 |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 貧困層 | 12.0 | 13.2 | 13.5 | 13.8 | 14.6 | 15.3 | 14.9 | 15.7 | 16.0 | 16.1 | 15.7 | 15.4 | 15.5 |
| 低所得層 | 16.7 | 17.1 | 17.3 | 16.7 | 16.5 | 16.6 | 16.6 | 16.3 | 16.2 | 15.9 | 16.2 | 16.1 | 16.5 |
| 中間層 | 63.9 | 60.9 | 60.8 | 60.6 | 60.1 | 57.9 | 59.3 | 58.1 | 57.3 | 58.4 | 57.5 | 58.2 | 57.6 |
| 高所得層 | 7.4 | 8.8 | 8.5 | 9.0 | 8.8 | 10.2 | 9.3 | 9.9 | 10.5 | 9.7 | 10.6 | 10.3 | 10.5 |

等価総所得の数値 - 等価可処分所得の数値 (%ポイント)

| | 1985 | 1988 | 1991 | 1994 | 1997 | 2000 | 2003 | 2006 | 2009 | 2012 | 2015 | 2018 | 2021 |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 貧困層 | 1.1 | 0.3 | 0.5 | 0.8 | 0.0 | 0.4 | -0.2 | 0.1 | -0.9 | -0.6 | 0.0 | 0.5 | 0.4 |
| 低所得層 | 1.0 | 0.1 | -0.1 | 0.4 | 0.7 | -0.1 | 0.0 | 0.4 | 0.7 | 0.6 | 0.2 | 0.2 | 0.6 |
| 中間層 | -4.1 | -1.9 | -2.0 | -2.6 | -2.2 | -0.9 | -0.5 | -2.1 | -0.6 | -0.7 | -0.5 | -1.2 | -1.8 |
| 高所得層 | 2.0 | 1.5 | 1.6 | 1.4 | 1.5 | 0.6 | 0.7 | 1.6 | 0.8 | 0.7 | 0.3 | 0.5 | 0.8 |

誤差率 (%) = (等価総所得の数値 - 等価可処分所得の数値) / 等価可処分所得の数値 * 100

| | 1985 | 1988 | 1991 | 1994 | 1997 | 2000 | 2003 | 2006 | 2009 | 2012 | 2015 | 2018 | 2021 |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 貧困層 | 9.1 | 2.6 | 3.7 | 5.7 | 0.0 | 2.5 | -1.2 | 0.3 | -5.4 | -3.5 | 0.0 | 3.5 | 2.9 |
| 低所得層 | 6.0 | 0.4 | -0.5 | 2.5 | 4.4 | -0.3 | -0.2 | 2.3 | 4.6 | 3.6 | 1.1 | 1.2 | 3.5 |
| 中間層 | -6.4 | -3.2 | -3.3 | -4.2 | -3.7 | -1.6 | -0.9 | -3.5 | -1.1 | -1.3 | -0.9 | -2.1 | -3.1 |
| 高所得層 | 27.5 | 17.5 | 18.9 | 15.4 | 17.3 | 5.8 | 8.0 | 16.3 | 7.2 | 7.7 | 3.0 | 4.4 | 7.1 |

資料出所) 『国民生活基礎調査』個票データより筆者ら計算。

図表 2-2-3 公表値および個票データから計算した等価総所得に基づく、貧困層、低所得層、中間層、高所得層の割合

公表値から計算した等価総所得に基づく、貧困層、低所得層、中間層、高所得層の割合 (%)

| | 1985 | 1988 | 1991 | 1994 | 1997 | 2000 | 2003 | 2006 | 2009 | 2012 | 2015 | 2018 | 2021 |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 貧困層 | 13.8 | 14.0 | 14.1 | 14.8 | 14.9 | 15.7 | 15.0 | 15.8 | 15.2 | 15.5 | 15.7 | 16.1 | 16.2 |
| 低所得層 | 17.0 | 17.0 | 17.1 | 16.7 | 16.9 | 16.7 | 16.8 | 16.9 | 17.0 | 16.6 | 16.8 | 16.3 | 17.0 |
| 中間層 | 59.7 | 58.8 | 58.6 | 57.7 | 57.5 | 56.6 | 58.0 | 55.4 | 56.3 | 57.2 | 56.4 | 56.7 | 55.5 |
| 高所得層 | 9.5 | 10.2 | 10.3 | 10.8 | 10.7 | 11.0 | 10.2 | 11.8 | 11.5 | 10.6 | 11.1 | 10.9 | 11.4 |

個票データから計算した等価総所得に基づく、貧困層、低所得層、中間層、高所得層の割合 (%)

| | 1985 | 1988 | 1991 | 1994 | 1997 | 2000 | 2003 | 2006 | 2009 | 2012 | 2015 | 2018 | 2021 |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 貧困層 | 13.1 | 13.5 | 14.0 | 14.6 | 14.6 | 15.7 | 14.7 | 15.8 | 15.2 | 15.5 | 15.7 | 16.0 | 15.9 |
| 低所得層 | 17.7 | 17.2 | 17.2 | 17.1 | 17.3 | 16.5 | 16.5 | 16.7 | 16.9 | 16.5 | 16.4 | 16.3 | 17.1 |
| 中間層 | 59.8 | 59.0 | 58.8 | 58.0 | 57.8 | 57.0 | 58.7 | 56.0 | 56.7 | 57.6 | 57.0 | 56.9 | 55.8 |
| 高所得層 | 9.5 | 10.3 | 10.1 | 10.3 | 10.3 | 10.8 | 10.0 | 11.6 | 11.2 | 10.4 | 11.0 | 10.8 | 11.3 |

公表値の数値 - 個票データの数値 (%ポイント)

| | 1985 | 1988 | 1991 | 1994 | 1997 | 2000 | 2003 | 2006 | 2009 | 2012 | 2015 | 2018 | 2021 |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 貧困層 | 0.7 | 0.5 | 0.2 | 0.3 | 0.3 | 0.0 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.3 |
| 低所得層 | -0.6 | -0.2 | -0.1 | -0.4 | -0.4 | 0.1 | 0.3 | 0.3 | 0.0 | 0.1 | 0.4 | 0.0 | -0.1 |
| 中間層 | -0.1 | -0.2 | -0.2 | -0.3 | -0.3 | -0.4 | -0.7 | -0.6 | -0.4 | -0.4 | -0.5 | -0.2 | -0.3 |
| 高所得層 | 0.0 | 0.0 | 0.2 | 0.4 | 0.4 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.3 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |

誤差率 (%) = (公表値の数値 - 個票データの数値) / 個票データの数値 * 100

| | 1985 | 1988 | 1991 | 1994 | 1997 | 2000 | 2003 | 2006 | 2009 | 2012 | 2015 | 2018 | 2021 |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 貧困層 | 5.6 | 3.3 | 1.1 | 1.7 | 2.1 | 0.1 | 1.5 | 0.4 | 0.4 | 0.2 | 0.1 | 0.9 | 1.9 |
| 低所得層 | -3.7 | -1.2 | -0.7 | -2.2 | -2.3 | 0.9 | 1.7 | 1.6 | 0.2 | 0.7 | 2.4 | 0.0 | -0.7 |
| 中間層 | -0.2 | -0.3 | -0.4 | -0.5 | -0.5 | -0.7 | -1.3 | -1.0 | -0.7 | -0.7 | -1.0 | -0.4 | -0.5 |
| 高所得層 | 0.1 | -0.4 | 1.9 | 4.1 | 3.9 | 2.0 | 2.4 | 2.0 | 2.5 | 2.3 | 1.3 | 0.7 | 1.1 |

資料出所) 『国民生活基礎調査』公表値および個票データより筆者ら計算。

図表 2-2-4 等価しない総所得および等価した総所得に基づく、貧困層、低所得層、中間層、高所得層の割合

等価しない総所得に基づく、貧困層、低所得層、中間層、高所得層の割合 (%)

| | 1985 | 1988 | 1991 | 1994 | 1997 | 2000 | 2003 | 2006 | 2009 | 2012 | 2015 | 2018 | 2021 |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 貧困層 | 19.3 | 19.9 | 21.0 | 21.1 | 22.1 | 22.0 | 22.0 | 21.6 | 21.3 | 21.8 | 21.8 | 21.9 | 21.8 |
| 低所得層 | 15.1 | 14.9 | 14.4 | 14.6 | 14.2 | 14.7 | 14.0 | 15.0 | 14.8 | 14.5 | 14.7 | 15.1 | 15.4 |
| 中間層 | 53.9 | 52.3 | 51.2 | 49.8 | 48.5 | 47.5 | 48.2 | 46.6 | 47.3 | 47.3 | 46.4 | 45.9 | 44.8 |
| 高所得層 | 11.7 | 12.9 | 13.4 | 14.4 | 15.2 | 15.8 | 15.8 | 16.8 | 16.6 | 16.4 | 17.1 | 17.1 | 18.0 |

等価した総所得に基づく、貧困層、低所得層、中間層、高所得層の割合 (%)

| | 1985 | 1988 | 1991 | 1994 | 1997 | 2000 | 2003 | 2006 | 2009 | 2012 | 2015 | 2018 | 2021 |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 貧困層 | 13.8 | 14.0 | 14.1 | 14.8 | 14.9 | 15.7 | 15.0 | 15.8 | 15.2 | 15.5 | 15.7 | 16.1 | 16.2 |
| 低所得層 | 17.0 | 17.0 | 17.1 | 16.7 | 16.9 | 16.7 | 16.8 | 16.9 | 17.0 | 16.6 | 16.8 | 16.3 | 17.0 |
| 中間層 | 59.7 | 58.8 | 58.6 | 57.7 | 57.5 | 56.6 | 58.0 | 55.4 | 56.3 | 57.2 | 56.4 | 56.7 | 55.5 |
| 高所得層 | 9.5 | 10.2 | 10.3 | 10.8 | 10.7 | 11.0 | 10.2 | 11.8 | 11.5 | 10.6 | 11.1 | 10.9 | 11.4 |

等価しない総所得の数値 - 等価した総所得の数値 (%ポイント)

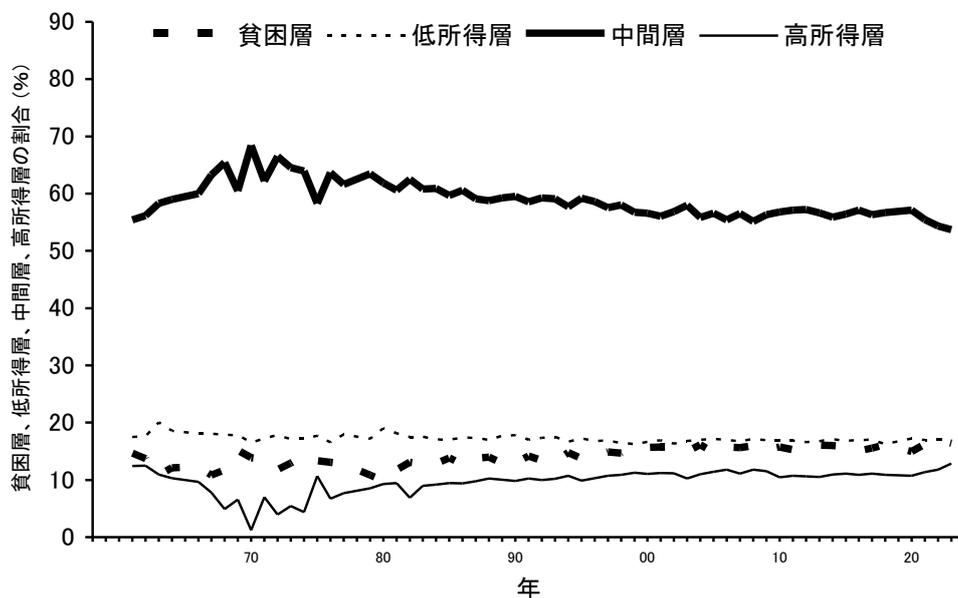
| | 1985 | 1988 | 1991 | 1994 | 1997 | 2000 | 2003 | 2006 | 2009 | 2012 | 2015 | 2018 | 2021 |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|-------|-------|-------|
| 貧困層 | 5.5 | 6.0 | 6.9 | 6.3 | 7.2 | 6.3 | 7.0 | 5.7 | 6.1 | 6.3 | 6.2 | 5.8 | 5.6 |
| 低所得層 | -2.0 | -2.1 | -2.7 | -2.1 | -2.6 | -1.9 | -2.8 | -2.0 | -2.2 | -2.1 | -2.1 | -1.2 | -1.5 |
| 中間層 | -5.8 | -6.5 | -7.3 | -7.9 | -9.0 | -9.1 | -9.8 | -8.8 | -9.0 | -10.0 | -10.1 | -10.8 | -10.6 |
| 高所得層 | 2.3 | 2.6 | 3.1 | 3.7 | 4.5 | 4.7 | 5.6 | 5.0 | 5.1 | 5.8 | 6.0 | 6.2 | 6.6 |

誤差率 (%) = (等価しない総所得の数値 - 等価した総所得の数値) / 等価した総所得の数値 * 100

| | 1985 | 1988 | 1991 | 1994 | 1997 | 2000 | 2003 | 2006 | 2009 | 2012 | 2015 | 2018 | 2021 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 貧困層 | 39.9 | 42.7 | 48.7 | 42.8 | 48.3 | 39.9 | 46.8 | 36.3 | 39.8 | 40.5 | 39.3 | 35.7 | 34.3 |
| 低所得層 | -11.5 | -12.3 | -15.7 | -12.8 | -15.5 | -11.6 | -16.4 | -11.6 | -12.8 | -12.6 | -12.4 | -7.3 | -9.1 |
| 中間層 | -9.7 | -11.0 | -12.5 | -13.6 | -15.7 | -16.0 | -16.9 | -15.9 | -16.0 | -17.4 | -17.8 | -19.0 | -19.2 |
| 高所得層 | 23.8 | 25.6 | 30.4 | 34.2 | 41.5 | 42.9 | 54.3 | 42.7 | 44.5 | 54.1 | 53.9 | 57.1 | 58.3 |

資料出所) 『国民生活基礎調査』公表値より筆者ら計算。

図表 2-3-1 1960年代から2020年代にかけての中間層割合の推移



資料出所) 『国民生活基礎調査』『国民生活実態調査』公表値より筆者ら計算。

注 1) 中間層等は、等価総所得に基づき定義されている。

注 2) 貧困層、低所得層、中間層、高所得層の範囲は以下の通り。

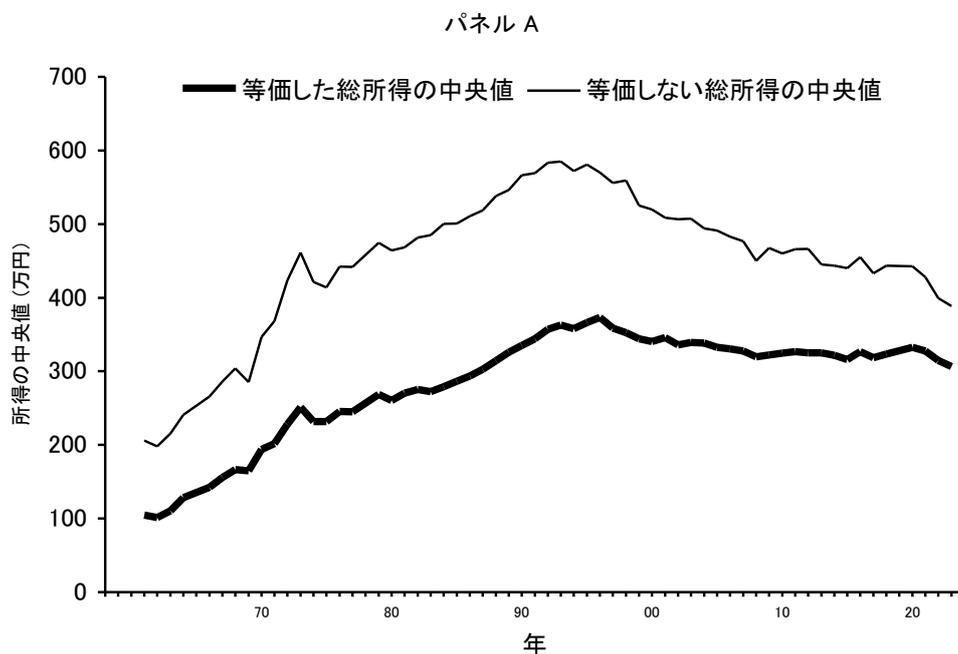
貧困層の範囲 = 等価総所得で測った中位所得の 50% 未満

低所得層の範囲 = 等価総所得で測った中位所得の 50% 以上 75% 未満

中間層の範囲 = 等価総所得で測った中位所得の 75% 以上 200% 未満

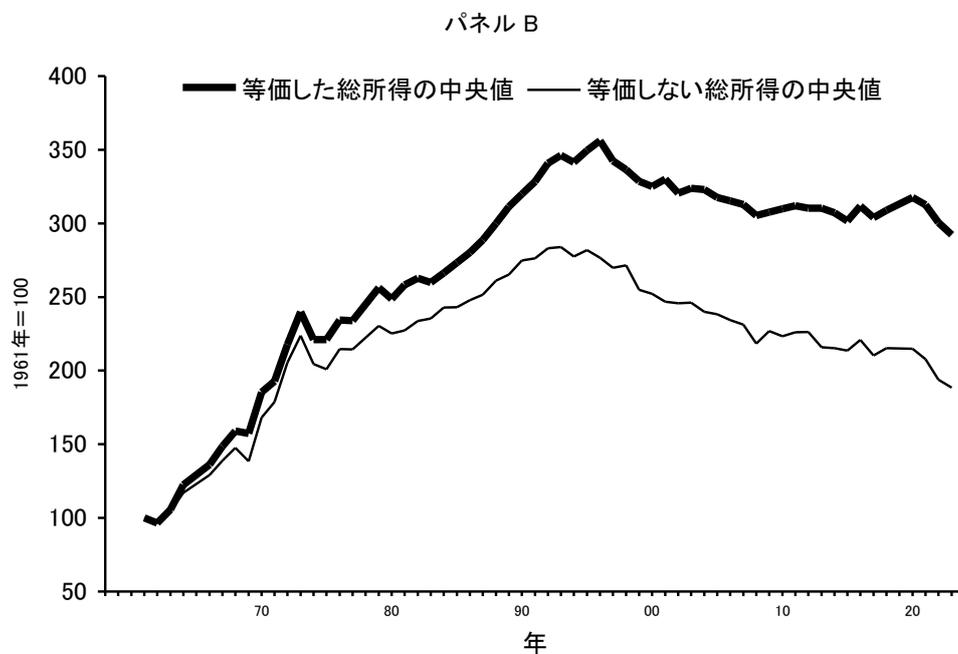
高所得層の範囲 = 等価総所得で測った中位所得の 200% 以上

図表 2-3-2 総所得の中央値の推移



資料出所) 『国民生活基礎調査』『国民生活実態調査』公表値より筆者ら計算。

注 1) 2020年=100の消費者物価指数で、物価調整済み。

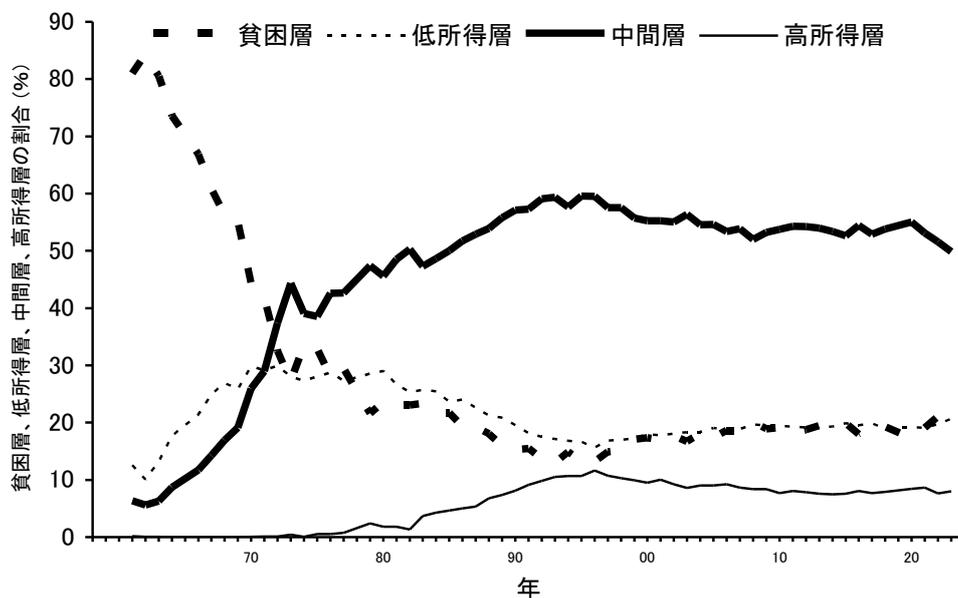


資料出所) 『国民生活基礎調査』『国民生活実態調査』公表値より筆者ら計算。

注 1) 2020年=100の消費者物価指数で、物価調整済み。

注 2) 1961年=100で指数化。

図表 2-3-3 1960年代から2020年代にかけての中間層割合の推移（1997年基準）



資料出所) 『国民生活基礎調査』『国民生活実態調査』公表値より筆者ら計算。

注 1) 中間層等は、等価総所得に基づき定義されている。

注 2) 貧困層、低所得層、中間層、高所得層の範囲は以下の通り。

貧困層の範囲 = 1997年の等価総所得で測った中位所得の50%未満

低所得層の範囲 = 1997年の総所得で測った中位所得の50%以上75%未満

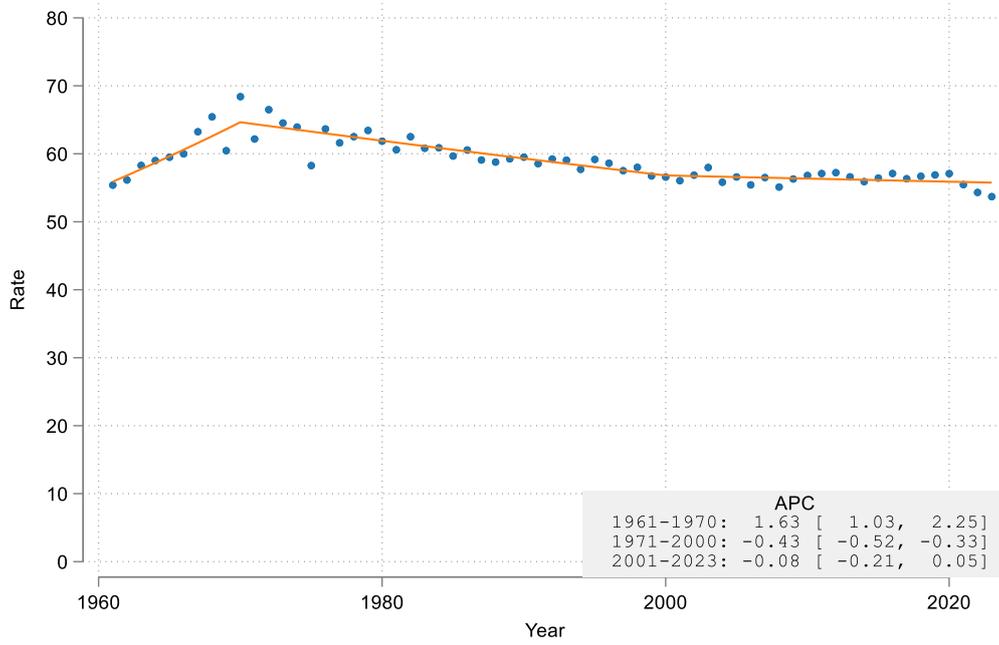
中間層の範囲 = 1997年の総所得で測った中位所得の75%以上200%未満

高所得層の範囲 = 1997年の総所得で測った中位所得の200%以上

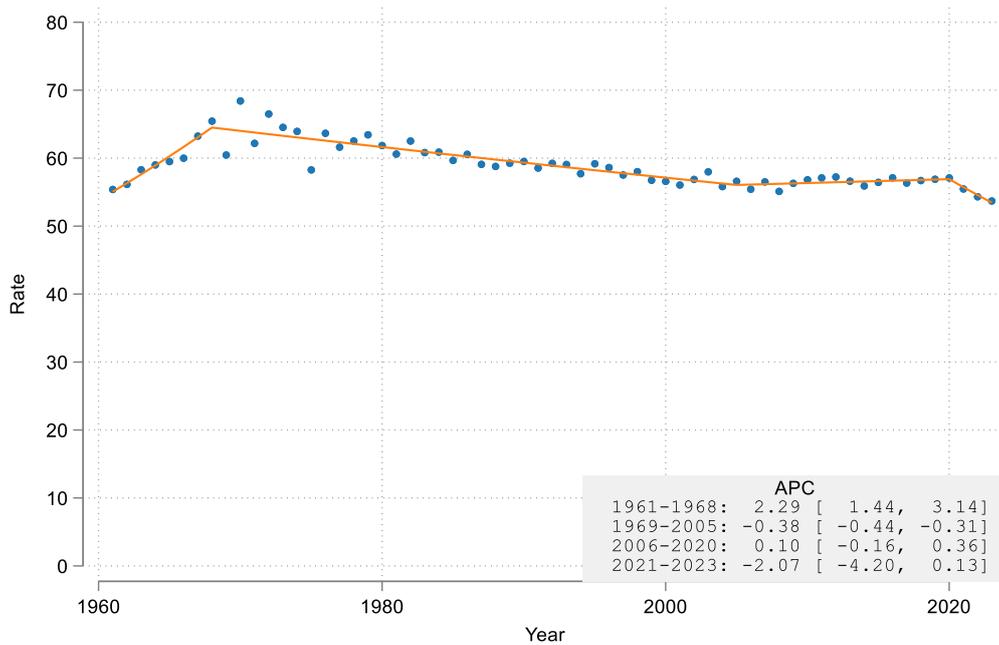
注 3) 1997年を基準として、物価調整済み。

図表 2-3-4 joinpoint regression の結果

パネル A 通常基準の中間層割合の系列 (構造変化点の数=2)

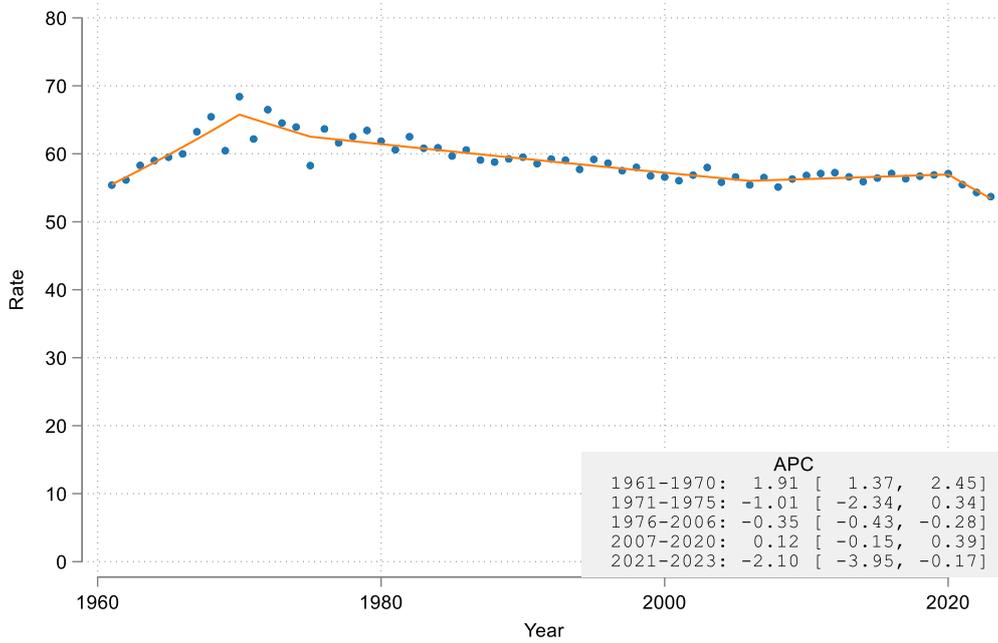


パネル A (続き) 通常基準の中間層割合の系列 (構造変化点の数=3)

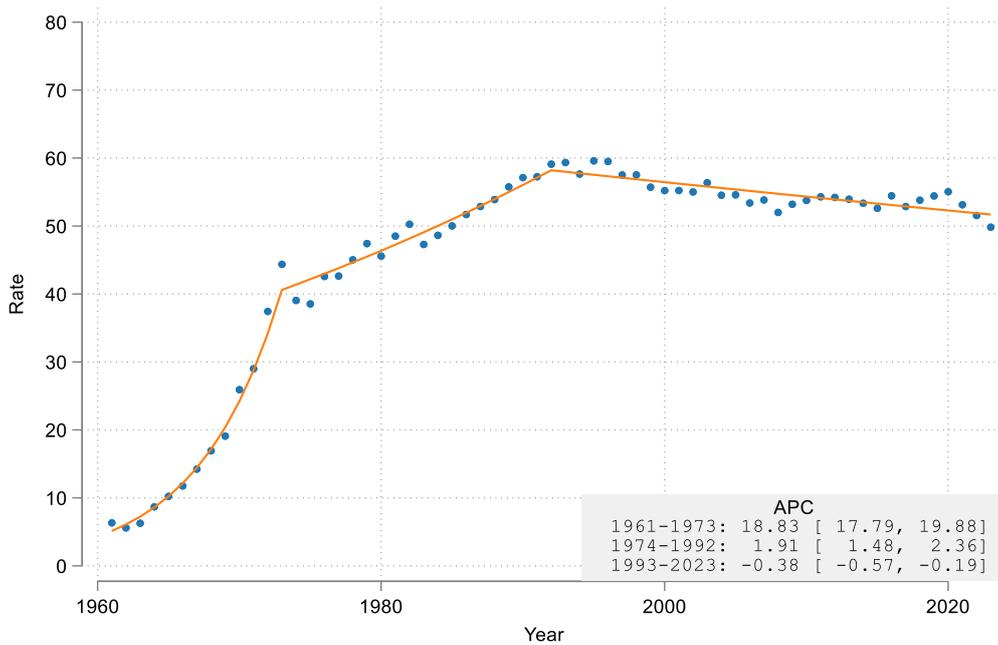


図表 2-3-4 (続き) joinpoint regression の結果

パネル A (続き) 通常基準の中間層割合の系列 (構造変化点の数=4)

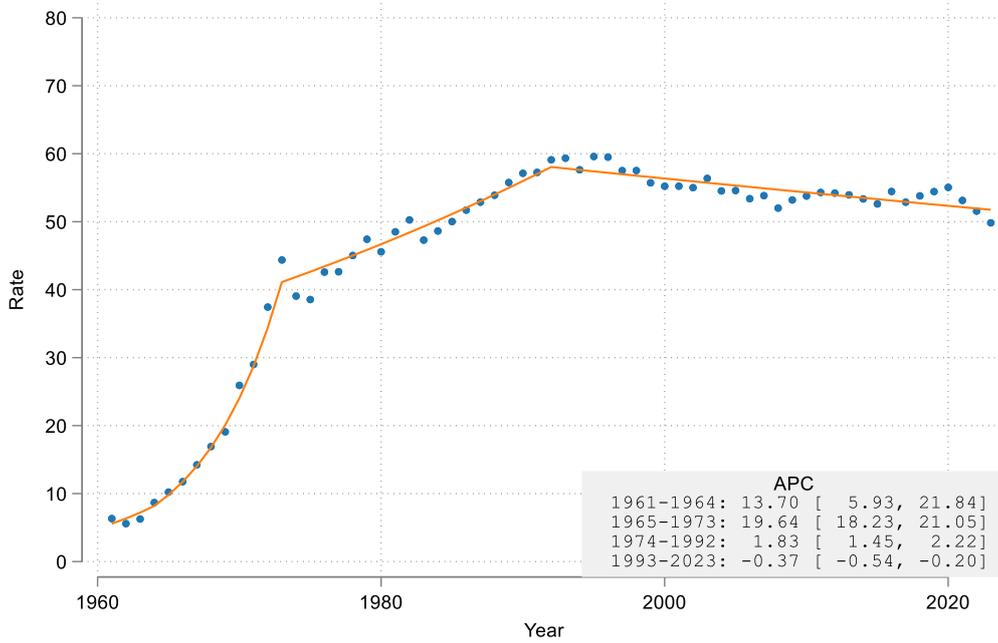


パネル B 1997年基準の中間層割合の系列 (構造変化点の数=2)

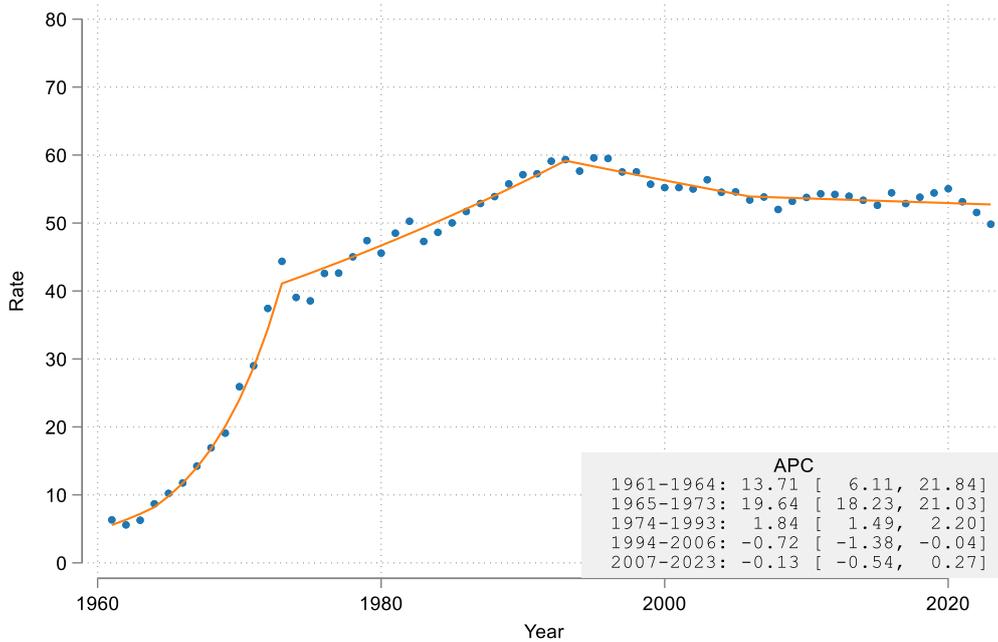


図表 2-3-4 (続き) joinpoint regression の結果

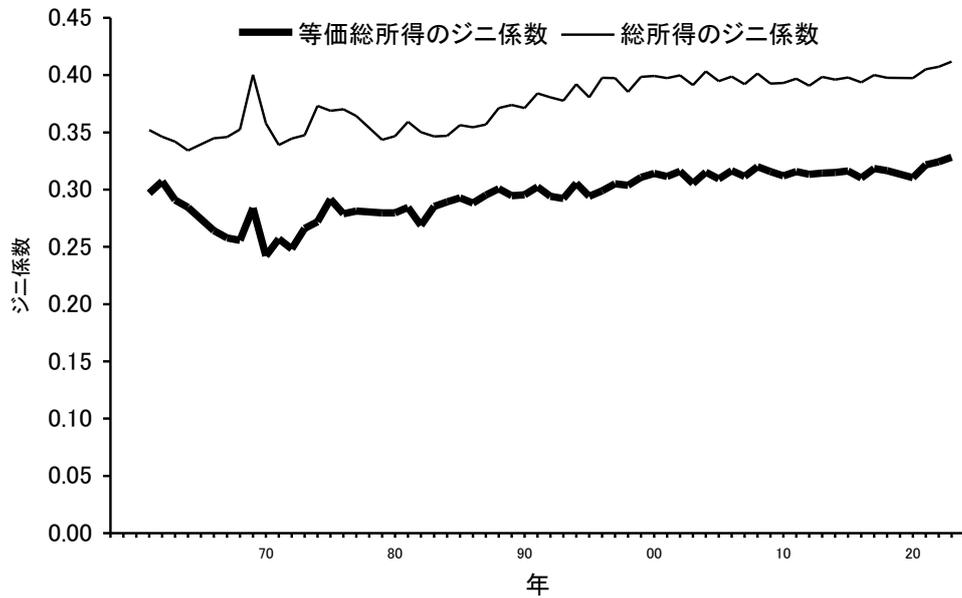
パネル B (続き) 1997 年基準の中間層割合の系列 (構造変化点の数=3)



パネル B (続き) 1997 年基準の中間層割合の系列 (構造変化点の数=4)

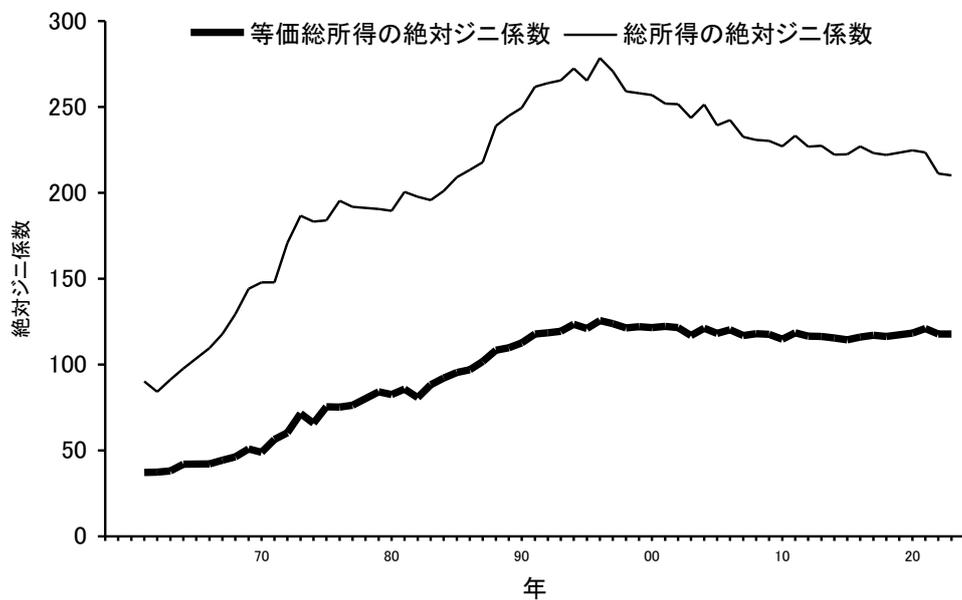


図表 2-3-5 ジニ係数の推移



資料出所) 『国民生活基礎調査』『国民生活実態調査』公表値より筆者ら計算。

図表 2-3-6 絶対ジニ係数の推移



資料出所) 『国民生活基礎調査』『国民生活実態調査』公表値より筆者ら計算。

注 1) 2020年=100の消費者物価指数で、物価調整済み。

第3章 breadwinner 基準による世帯類型別の中間層の再計算

第1節 はじめに

本小論は、所得の観点から定義される中間所得層（以下、中間層と記す）の割合に注目した研究において現役世帯と引退世帯を区分して分析する際に、世帯主の定義によって、現役世帯や引退世帯の規模や中間層の割合がどのように変化するかを明らかにする。具体的には、世帯主の定義に関して、世帯自身が回答した情報を基に世帯主を定義する場合と、世帯を構成する者の所得の情報を基に世帯主を定義する場合とで、現役世帯や引退世帯の規模や中間層の割合にどのような違いが生じるのかを検証する。

篠崎・高橋（2023）は厚生労働省の『国民生活基礎調査』（以下、『国生』と記す）の個票データを使用して、1980年代から2010年代にかけての日本の中間層割合の推移について明らかにしている研究である。篠崎・高橋（2023）は分析の中で、世帯主の年齢の情報に基づいて分析対象の世帯全体を現役世帯と引退世帯に分け、引退世帯の増加が日本全体の中間層割合の推移に与える影響について考察している。分析に際して、世帯主の定義としては、『国生』が提示する定義、すなわち、「年齢や所得にかかわらず、世帯の中心となって物事をとりはかる者として世帯側から報告された者」を使用している。

『国生』のように、世帯側の判断を基にして世帯主を定めるやり方は、他の政府統計でも確認できる。例えば、総務省統計局の『国勢調査』では世帯主を「収入の多少、住民基本台帳の届出等に関係なく、各世帯の判断」によって決めるものとしている。同じく総務省統計局の『労働力調査』や『就業構造基本調査』でも省令（労働力調査規則や就業構造基本調査規則）の中で世帯主を「世帯を主宰する世帯員」としている。

標本調査に回答する世帯側の負担に鑑みると、世帯主の情報を回答する際に、戸籍や住民基本台帳等の情報に拠らず、世帯側の判断に任せるやり方には一定の合理性がある。そして以前は、『国生』の「世帯の中心となって物事をとりはかる者」、あるいは『労働力調査』や『就業構造基本調査』の「世帯を主宰する世帯員」と、世帯の中で主たる所得を得ている者との乖離がおそらくは小さかったために、特に調査世帯の所得に注目して分析を行う際に、世帯側の判断に基づく世帯主の情報を用いても、大きな問題は生じなかったといえる。しかし、中長期的に人口構成の高齢化や未婚化などが進展し、世帯側の判断に基づく世帯主が世帯の中で主たる所得を得ている者ではないケースが生じるようになると、調査世帯の所得に注目して分析を進める際に、世帯側の判断に基づく世帯主の情報をそのまま用いてよいのかについては、再度検討の余地があるといえる。

本小論では、篠崎・高橋（2023）の内容を再検討し、世帯主の定義を『国生』が提示する定義から他の定義に変更した場合に、分析の結果がどのように変化するかを確認する。本小論の構成は下記の通りである。2節で本小論で使用するデータならびに本小論の分析方法について説明する。3節で分析結果および分析結果を受けた考察を示す。4節で結論と残され

た課題について述べる。

第2節 分析方法

本小論で再検討するのは、篠崎・高橋（2023）の分析結果のうち、複数の世帯類型ごとに中間層割合を計算した部分である。使用するデータは『国生』の2006年（調査年は2007年）と2021年（同2022年）の個票データである。所得の観点から中間層を把握する方法については篠崎・高橋（2023）の3.1節に詳細に記述されている。また、世帯類型の作成方法については、同じく篠崎・高橋（2023）の4.4節に説明がある。以下では、世帯主の定義の方法について特に述べることとする。

先に述べたように『国生』が提示する世帯主の定義は「世帯の中心となって物事をとりはかる者」である。中長期的に人口構成の高齢化や未婚化などが進展するとき、この定義で把握される世帯主は、必ずしも世帯の中で主たる所得を得ている者ではなくなる。例えばすでに引退した高齢の親と未婚の有業の子どもが同一の世帯に居住する場合、世帯側の判断に基づく世帯主は高齢の親のいずれかになる可能性が高い。一方で、この世帯において主たる所得を得ている者は未婚の有業の子どもである可能性がある。所得格差の程度を算出する、あるいは中間層の割合を世帯の所得の観点から把握する、など世帯の所得に関わる分析を行う際に、世帯主の年齢で分析サンプルを分割することがよく行われるが、先の例で世帯側の判断に基づく世帯主の情報を用いると、この世帯は高齢者の世帯に分類されることになる。しかし実態としては、この世帯の所得は未婚の子どもの所得に大きく依存しており、年金所得のみに依存しているいわゆる引退世帯のイメージとは全く異なる様相を持つ世帯である。この世帯を仮に引退世帯に分類した場合、引退世帯の中には、年金所得のみに依存するような世帯と、子どもの所得の存在により所得が加算されている世帯の両方が含まれることになる。

このような混同を避けるためには、世帯主の定義を『国生』が提示する定義から別の定義に変更する必要がある。本小論で試行するのは、総務省統計局の『全国消費実態調査』『全国家計構造調査』（以下、それぞれ『全消』『全家』と記す）が提示する定義である。『全消』『全家』では世帯主を「名目上の世帯主ではなく、その世帯の家計の主たる収入を得ている人」と定義する。一般的な言葉で言い換えれば、世帯の大黒柱（breadwinner。『国生』の用語でいうところの「最多所得者」）を世帯主と定義している。この定義を使用する場合、世帯を構成する者の所得の情報を基に世帯主を定義しているので、特に世帯の所得に関わる分析を行う場合に、世帯主の情報と世帯所得の情報との関連性を強く保った形で分析できることが期待される。本小論では、世帯主の定義をこの『全消』『全家』の定義に変更したとき、篠崎・高橋（2023）が行ったような複数の世帯類型ごとに中間層割合を計算した結果がどのように変化するかを確認する。

『国生』は、世帯を構成する者すべての所得ならびに税金、社会保険料などの情報を把握できる点に特徴がある。よって『国生』では、個人レベルで当初所得や可処分所得など、複

数の所得情報を把握することができる。世帯主の定義を「世帯の家計の主たる収入を得ている人」とした場合の収入について、本小論では、社会保障給付を受け取り、税金や社会保険料を支払う前の所得（『国生』では総所得と呼ばれている）の情報を使用することとする。

第3節 分析結果

2006年と2021年の『国生』の個票データを用いて計算した結果を、それぞれ図表3-1、図表3-2に示す。両図表とも、世帯類型別に見た中間層の割合と世帯類型のシェアを示している。『国生』提示の世帯主年齢の情報に基づいて計算した場合」と書かれた列が世帯側の判断を基に世帯主を定義した場合、「世帯主＝最多所得者と定義し最多所得者の年齢に基づいて計算した場合」と書かれた列が breadwinner 基準で世帯主を定義した場合を、それぞれ指している。

2つの図表を見てすぐわかるのが、世帯側の判断に基づく世帯主と breadwinner 基準の世帯主で、中間層割合やシェアの値が同じになる世帯類型と、値が異なる世帯類型があることである。値が異なるのは、世帯類型のうち、大人が二人以上の世帯類型である。大人が一人の世帯類型では、世帯主の定義の変更に伴う中間層割合やシェアの値の変更は生じていない。

値の変更が生じている世帯類型のうち変更の幅が最も大きいのは、2006年は世帯主年齢が65歳以上で大人が二人以上かつ就業者が一人以上の世帯（以下、世帯類型13番の世帯と記す）、2021年は世帯主年齢が18歳から64歳で大人が二人以上かつ子どもはおらず就業者が一人の世帯（同世帯類型6番）である。世帯類型13番の世帯において中間層割合の値は、2006年は56.4%から45.1%に（11.3%ポイントの低下）、2021年は63.3%から56.6%に（6.6%ポイントの低下）、それぞれ値が低下している。このことは、世帯側の判断に基づく世帯主とは別に、世帯の家計の主たる収入を得ている者がいる世帯が、世帯類型13番の世帯の中に一定数存在していることを示唆している。この家計の主たる収入を得ている者は、おそらくは現役世帯である可能性が高いので、世帯主の定義変更に伴い、世帯類型13番の世帯のシェアは2006年も2021年も大幅に低下している（それぞれ7.2%ポイント、8.0%ポイントの低下）。

世帯主の定義変更により世帯類型13番の世帯のシェアが低下した裏で、世帯主年齢が18歳から64歳の現役世帯の中でシェアが上昇した世帯類型がいくつか確認できる。2006年、2021年ともに、シェアが上昇している世帯類型はおおよそ共通しており、大人が二人以上で子どもがおらず就業者が二人以上の世帯（同、世帯類型5番の世帯）、大人が二人以上で子どもがおらず就業者が一人の世帯（同、世帯類型6番の世帯）、大人が二人以上で子どもがおらず就業者が二人以上の世帯（同、世帯類型8番の世帯）などである。これらの世帯類型では、シェアの上昇と並行して中間層割合の値も上昇しており、特に世帯類型6番の世帯では、2006年も値が上昇（3.7%ポイントの上昇）したが、2021年は上昇の幅がさらに大きくなっている（7.3%ポイント）。人口構成の高齢化と少子化、未婚化が進む中で、高齢の親の年金等

の社会保障給付と未婚の一人の子どもの所得を合算する形で、中間層の範囲に含まれる水準の等価可処分所得を得ている世帯が増えているものと推察される。

世帯主の定義変更に伴い、世帯類型 13 番の世帯のシェアが低下し、世帯類型 5、6、8 番の世帯のシェアが上昇した結果、現役世帯（世帯主年齢 18 歳から 64 歳）と引退世帯（世帯主年齢 65 歳以上）のシェアならびに中間層割合の値も変化している。2006 年と 2021 年に現役世帯のシェアはそれぞれ 7.3%ポイント、8.0%ポイント上昇し、引退世帯のシェアは現役世帯のシェアが上昇した分だけ低下した。また、世帯主の定義が変更された結果、特に引退世帯の中間層割合が大きく変化し、2006 年は 7.2%ポイント、2021 年は 5.3%ポイント、それぞれ低下している。世帯側の判断に基づく世帯主の情報を用いた場合、引退世帯の中間層割合とシェアは、breadwinner 基準の世帯主の情報を用いた場合と比べると、過大に評価されているといえる。

第 4 節 結論

本小論では、世帯主の定義を変更した場合に、現役世帯や引退世帯のシェアや中間層の割合がどのように変化するのかについて、厚生労働省の『国民生活基礎調査』の個票データを用いて検証した。『国民生活基礎調査』の中で定義されている世帯主の定義とは別に、世帯を構成する者のうち所得が最も高い者を世帯主と見なした場合、引退世帯のシェアや中間層割合の値が低下し、現役世帯の値が上昇することが確認された。

本小論で試行したような世帯主の定義変更は、篠崎・高橋（2023）の分析対象である中間層割合に加えて、平均所得や再分配の程度など、所得に関わる他の指標にも深く関連する。例えば世帯の平均所得を世帯主の年齢で区分したグループごとに計算し表章するといった作業は頻繁に行われるが、世帯主の定義次第で、計算の結果は大きく変わりうる。2 節や 3 節で触れたように、人口構成の高齢化と未婚化が進み、高齢の親と未婚の子どもが同居する世帯が増える状況下で、高齢の親を世帯主としてとらえた場合、引退世帯の中には年金所得のみに依存するような世帯と、子どもの所得の存在により所得が加算されている世帯の両方が含まれることになる。これは引退世帯の平均所得の水準を引き上げることにつながり、年金所得のみに依存するような世帯のみに注目した場合と比べて、引退世帯の所得水準をより高めに評価することになる。

構造調査（周期調査）の政府統計も時系列的な接続可能性に配慮した形で公表されることが重要であり、表章する項目に関して定義等の変更を実施することに対しては十分に慎重でなければならない。その上で、現役世帯、引退世帯の世帯構成が多様化する社会において、調査対象世帯の状況をより多面的に評価するためには、個票データの再集計などを通じて、政府統計が想定する観点とは異なる観点から世帯の構造をとらえ直す作業も、また必要であると言えよう。本小論で試みた breadwinner 基準の世帯主の情報に基づく分析も、世帯の構造を異なる観点からとらえ直す作業の 1 つといえる。世帯主の定義を breadwinner 基準と

することで、例えば『国生』と『全国消費実態調査』『全国家計構造調査』を同一の世帯類型を適用して、両者の結果を比較検討するなどの分析を行う余地が生まれるが、そのような作業に関しては今後の課題としたい。

参考文献

篠崎武久・高橋陽子 (2023). 縮む日本の中間層 : 『国民生活基礎調査』を用いた中間所得層に関する分析 (JILPT Discussion Paper 23-03).

<https://www.jil.go.jp/institute/discussion/2023/documents/DP23-03.pdf>

図表 3-1 2つの世帯主の定義に基づく中間層割合と世帯類型シェア（2006年）

| | 中間層の割合 % | | 世帯類型のシェア % | |
|-------------------------|--|--|--|--|
| | 『国生』提示の 世帯主年齢の 情報に基づいて 計算した場合 | 世帯主＝最多 所得者と定義し 最多所得者の 年齢に基づいて 計算した場合 | 『国生』提示の 世帯主年齢の 情報に基づいて 計算した場合 | 世帯主＝最多 所得者と定義し 最多所得者の 年齢に基づいて 計算した場合 |
| 世帯類型計 | 58.1 | 58.1 | | |
| 世帯主年齢 18-64 歳 | 61.6 | 63.0 | 67.8 | 75.1 |
| 1 大人が一人、子どもなし、就業者あり | 49.7 | 49.7 | 3.3 | 3.3 |
| 2 大人が一人、子どもなし、就業者なし | 16.2 | 16.2 | 1.0 | 1.0 |
| 3 大人が一人、子どもあり、就業者あり | 14.6 | 14.6 | 1.4 | 1.4 |
| 4 大人が一人、子どもあり、就業者なし | 6.9 | 6.9 | 0.2 | 0.2 |
| 5 大人が二人以上、子どもなし、就業者二人以上 | 61.9 | 63.2 | 19.9 | 22.6 |
| 6 大人が二人以上、子どもなし、就業者一人 | 59.0 | 62.7 | 6.7 | 8.3 |
| 7 大人が二人以上、子どもなし、就業者なし | 38.4 | 43.8 | 1.4 | 1.4 |
| 8 大人が二人以上、子どもあり、就業者二人以上 | 67.7 | 68.7 | 21.2 | 23.7 |
| 9 大人が二人以上、子どもあり、就業者一人 | 68.2 | 68.3 | 12.5 | 13.0 |
| 10 大人が二人以上、子どもあり、就業者なし | 16.0 | 16.0 | 0.1 | 0.1 |
| 世帯主年齢 65 歳以上 | 51.5 | 44.3 | 32.2 | 24.9 |
| 11 大人が一人、就業者あり | 37.6 | 37.6 | 0.7 | 0.7 |
| 12 大人が一人、就業者なし | 25.7 | 25.7 | 3.2 | 3.2 |
| 13 大人が二人以上、就業者一人以上 | 56.4 | 45.1 | 19.4 | 12.1 |
| 14 大人が二人以上、就業者なし | 51.1 | 50.3 | 8.9 | 8.9 |

資料出所) 『国民生活基礎調査』個票データより筆者ら計算。

注 1) 中間層は、等価可処分所得に基づき定義されている。

注 2) 中間層の範囲は以下の通り。

中間層の範囲 = 等価可処分所得で測った中位所得の 75% 以上 200% 未満

図表 3-2 2つの世帯主の定義に基づく中間層割合と世帯類型シェア（2021年）

| | 中間層の割合 % | | 世帯類型のシェア % | |
|-------------------------|--|--|--|--|
| | 『国生』提示の 世帯主年齢の 情報に基づいて 計算した場合 | 世帯主＝最多 所得者と定義し 最多所得者の 年齢に基づいて 計算した場合 | 『国生』提示の 世帯主年齢の 情報に基づいて 計算した場合 | 世帯主＝最多 所得者と定義し 最多所得者の 年齢に基づいて 計算した場合 |
| 世帯類型計 | 57.6 | 57.6 | | |
| 世帯主年齢 18-64 歳 | 62.2 | 64.2 | 54.6 | 62.6 |
| 1 大人が一人、子どもなし、就業者あり | 54.7 | 54.7 | 5.5 | 5.5 |
| 2 大人が一人、子どもなし、就業者なし | 13.9 | 13.9 | 0.9 | 0.9 |
| 3 大人が一人、子どもあり、就業者あり | 24.6 | 24.6 | 1.3 | 1.3 |
| 4 大人が一人、子どもあり、就業者なし | 17.7 | 17.7 | 0.1 | 0.1 |
| 5 大人が二人以上、子どもなし、就業者二人以上 | 61.3 | 63.2 | 17.0 | 20.4 |
| 6 大人が二人以上、子どもなし、就業者一人 | 59.4 | 66.7 | 5.5 | 8.7 |
| 7 大人が二人以上、子どもなし、就業者なし | 30.1 | 33.9 | 0.8 | 0.7 |
| 8 大人が二人以上、子どもあり、就業者二人以上 | 72.7 | 73.4 | 17.5 | 18.9 |
| 9 大人が二人以上、子どもあり、就業者一人 | 64.9 | 65.6 | 5.9 | 6.0 |
| 10 大人が二人以上、子どもあり、就業者なし | 20.2 | 18.7 | 0.1 | 0.1 |
| 世帯主年齢 65 歳以上 | 53.2 | 47.9 | 45.4 | 37.4 |
| 11 大人が一人、就業者あり | 47.4 | 47.4 | 1.9 | 1.9 |
| 12 大人が一人、就業者なし | 26.6 | 26.6 | 5.6 | 5.6 |
| 13 大人が二人以上、就業者一人以上 | 63.3 | 56.6 | 25.3 | 17.3 |
| 14 大人が二人以上、就業者なし | 45.8 | 45.5 | 12.6 | 12.6 |

資料出所) 『国民生活基礎調査』個票データより筆者ら計算。

注 1) 中間層は、等価可処分所得に基づき定義されている。

注 2) 中間層の範囲は以下の通り。

中間層の範囲 = 等価可処分所得で測った中位所得の 75% 以上 200% 未満

第4章 中間層割合の地域差に関する検証

第1節 はじめに

本研究は、所得の観点から定義される中間所得層（以下、中間層と記す）の割合に注目し、1990年代末から2010年代後半までの20年間における、日本の地域別（都道府県別）の中間層割合の推移を明らかにする。また、地域における中間層割合と地域の経済的特徴との関係について検証する。

本資料シリーズ第2章の冒頭でも言及した通り、2010年代から2020年代にかけて、日本の中間層に関する研究の蓄積が進んでいる。複数の先行研究が、日本全体でみて中間層割合が1980年代から2010年代にかけて縮小したことを報告している。本研究の目的の1つは、中間層割合の地域差、ならびに、中間層割合の変化の地域差を確認することにある。中間所得層に関する研究においては、中間層割合を世帯の等価可処分所得の情報を基に算出するが、世帯の等価可処分所得の値は就労時に得られる賃金に大きく左右される。賃金を地域別に観察したとき、都市部の賃金に比べて都市部以外の賃金が低い事実は、日本を含む多くの国で確認されるが、この賃金の地域差から大きく影響を受ける形で、中間層割合にも地域差が生じるものと考えられる。また、中間層割合が変化する背景について考察した複数の先行研究は、人口構成の高齢化の影響を指摘するが（Tanaka & Shikata, 2019; 田中, 2020; 篠崎・高橋, 2023）、高齢化の進展の早さには地域差があるため、中間層割合の変化の程度にも地域差が生じているものと推測される。

中間層割合の値の地域差、ならびに中間層割合の変化の地域差が存在するとして、各種の地域差を生む背景について検討することが、本研究のもう1つの目的である。先に挙げたような賃金の地域差や高齢化の地域差以外にも、地域の産業構造や労働市場の状況など、中間層割合に関係すると考えられる要因が存在する。これら複数の要因と中間層割合との関係を検証することを通じて、各地域の経済政策を考える上での基礎資料を得ることを目的とする。

本研究の構成は下記の通りである。2節で本研究で使用するデータについて説明する。3節で都道府県別の中間層割合の値とその推移を示す。4節では地域別に見た中間層割合と中間層割合に影響を与えると考えられる複数の要因との関係について考察する。5節で残された課題について述べる。

第2節 分析方法およびデータ

2.1 中間層割合の算出に用いるデータ

1節で触れたように、中間所得層の割合は世帯の等価可処分所得の情報を基に算出するが、日本の政府統計の中で等価可処分所得の情報が把握できる統計は限られている。日本の中間層について分析した先行研究の多くは、厚生労働省の『国民生活基礎調査』（以下、『国生』）または総務省統計局の『全国消費実態調査』（以下、『全消』）ならびに『全国家計構造調査』

(以下、『全家』)を用いている。本研究では両統計のうち、総務省統計局の『全消』『全家』を用いて分析する。『国生』と比べて『全消』『全家』は、1つの都道府県内で等価可処分所得の情報が利用できる世帯数が多く、中間層割合についてより安定的な値を算出できると考えられるためである。ただ、『国生』と比べて『全消』『全家』の方が安定した値を得られるとはいえ、標本調査である『全消』『全家』から計算した値は一定の標本誤差を伴う。すべての都道府県の情報を合計して全国の中間層割合の値を計算する場合と比べて、都道府県別に値を計算する場合は、この標本誤差はより大きなものとなる。3節以降において示される分析結果を確認する際は、同一都道府県内ならびに都道府県間における、中間層割合の値のわずかな差を取り上げた形での解釈は避けることが望ましいものと考えられる。

『全消』は5年に1回調査を実施する構造調査(周期調査)であり、主に家計の構造を所得、消費、資産の3つの側面から総合的に把握することを目的としている。『全消』は1959年から2014年までの間に計12回の調査を実施してきたが、2019年は調査方法が刷新され、名称も『全家』と変更した上で、13回目の調査を実施している。本研究の以下の分析では、2000年代から2010年代にかけての20年間に特に注目して、地域別に見た中間層割合を把握する。より具体的には、『全消』の1999年、2004年、2009年、2014年の4年のデータ、ならびに『全家』の2019年のデータを用いて、20年間にわたる地域別の中間層割合の推移を確認する。

『全消』『全家』の所得の情報に基づいた分析結果を解釈する際には、『全消』『全家』が持つ以下のような特徴に留意する必要がある。『国生』と比較して『全消』『全家』の(復元倍率で調整された)世帯は、高齢者世帯や郡部・町村居住の世帯が少なく、また、世帯所得の低い世帯も少ない(内閣府, 2015)。世帯所得が低い世帯が少ないことから、中間層割合の値は『国生』より『全消』『全家』の方が大きく算出される(篠崎・高橋, 2023)。中間層割合の値が大きく算出される一方、相対的貧困率として知られる貧困者割合の値は、『国生』より『全消』『全家』の方が小さく算出される(内閣府, 2015)。相対的貧困率については、『国生』の情報に基づいて厚生労働省から3年に1回公表される相対的貧困率の値が一般的にはよく参照されるが、『全消』『全家』から算出される貧困者割合の値(=相対的貧困率)は『国生』の値と一致しない。『全消』『全家』を用いた分析結果を確認する際には、『全消』『全家』が貧困層や低所得層の値が相対的に小さく、中間層の値が相対的に大きく算出される可能性を念頭に置く必要がある。併せて、分析結果の確認時には、中間層割合の絶対的な数字に注目するというよりは、数字の時系列的な変化の方向性や変化の大きさに、より重きをおくことが望ましいと考えられる。

2.2 中間層割合の計算方法

本研究では所得の情報に基づいて中間層を把握する。所得の情報に基づいて中間層を把握することから、本研究で取り上げる中間層は本来は中間所得層(middle income class)と称

すべきものであるが、以下の分析では中間所得層のことを、単に中間層と表記することとする。

中間層の具体的な定義については、篠崎・高橋（2025）などの先行研究に従うが、以下ではその要点を再掲する。まず世帯員が得た所得から税や社会保険料負担を除いて世帯全体の可処分所得を計算する。この世帯全体の可処分所得を世帯人員数のルートで除して、等価可処分所得を算出する。この等価可処分所得は、世帯人員数で調整した、世帯員 1 人あたりの可処分所得を表す。この作業により、個人所得がない世帯構成員にも等価可処分所得の情報が割り振られ、計算の単位は世帯から個人となる点に注意が必要である。次に分析対象人口における、等価可処分所得の中央値を確認する。そして、中央値の 0.5 倍（中央値の 50%）、0.75 倍（同 75%）、2 倍（同 200%）の値を計算し、それぞれの値を、貧困層と低所得層、低所得層と中間層、中間層と高所得層の境界値とした上で、貧困層、低所得層、中間層、高所得層の割合をそれぞれ求める。

本研究では、上述の手順に沿って計算された中間層等の情報に加えて、ある年の等価可処分所得の中央値に基づいて決めた中間層の範囲を他の年にも適用した上で、各年の中間層割合を計算した結果を併せて確認する。1990 年代から 2010 年代の日本のように、所得分布がゼロの方に圧縮され、所得が低い者が増えている場合（小塩, 2010）、中央値が徐々に低い方にシフトし、中間層の範囲もより低い方にシフトする。この場合、所得が低い者が増えているにもかかわらず、算出される中間層割合があまり低下しないというケースが生じる可能性があり、数字の解釈が難しくなる。そこで 3 節以降の分析では、所得水準が平均的に高かった 1999 年の中間層の範囲の情報（下限値は 1999 年の中央値の 0.75 倍、上限値は 1999 年の中央値の 2 倍）で中間層の範囲を固定し、この固定された中間層の範囲の情報を他の年にも適用した形で中間層割合を計算し、値の推移を確認する（物価変動については、別途、調整する）。

『全消』『全家』の個票データから等価可処分所得を算出する際の留意点として²³、『国生』と異なり『全消』『全家』では、年収レベルでの可処分所得を個票データから直接把握することはできず、月収レベルの可処分所得の情報から年収レベルの可処分所得を推計する必要がある。『全消』『全家』では税や社会保険料などの情報が、月収レベルでのみ利用可能であるためである。年収レベルの可処分所得の推計方法は先行研究によって異なるが、本研究では松浦（2002）が示す簡潔な方法を採用し年収レベルの可処分所得の情報を得た。

$$\text{可処分所得比率} = (\text{実収入} - \text{直接税} - \text{社会保険料}) / \text{実収入} (\%)$$

$$\text{推計年間可処分所得} = \text{年間収入} \times \text{可処分所得比率}$$

1990 年代までは、社会保険料支払いの仕組みが毎月の給与と賞与で異なり、賞与にかかる社会保険料率の方が低かったため、上記の方法で算出した推計年間可処分所得は過小に評価

²³ 下記で言及する事項以外の、『全消』『全家』の調査に関わる詳細については、例えば宇南山（2023）の第 11 章を参照。

されている可能性があった（松浦, 2002）。上式中の「実収入」は、『全消』調査年の9月から11月の情報を基に作成され、一般的に6月や12月に給付される賞与の情報を含んでいないケースが多いためである。それゆえ、3節以降で示す分析結果のうち、『全消』の1999年のデータに基づいて計算した結果は、推計年間可処分所得が過小に評価されている可能性がある。なお、2003年から総報酬制の仕組みが始まり、毎月の給与と賞与の社会保険料率の差はほぼ解消されたため、『全消』の2004年から2014年までのデータ、ならびに『全家』の2019年のデータに基づいて計算した結果では、過小評価の可能性は小さいものと推察される。

第3節 中間層割合の計算結果

本節では中間層割合を都道府県別に計算した結果を確認する。

図表4-3-1は、各都道府県ならびに全国の中間層割合に関する、最も基本的な情報を示している。図表4-3-1には図が2つあり、それぞれ1999年の中間層割合、2019年の中間層割合を示している。前述の通り、中間層割合の値は高齢化の進展や産業構造の変化などから影響を受けて変動するものと推察されるが、高齢化率の数字や産業構造の状況は短期的な変化には乏しく、長い時間をかけて徐々に変わっていくものと考えられる。これらの要因から影響を受ける中間層割合の値もまた長い時間をかけて徐々に変化するものと考えられるので、本節では1999年と2019年という20年の間を空けた2時点の情報を比較し、中間層割合の中長期的な変化を捉えることとする。

各都道府県の中間層割合を計算する際の基準となる等価可処分所得の中央値の情報は、それぞれ1999年の全国レベルの中央値の情報、2019年の全国レベルの中央値の情報を用いている。中間層の範囲は、全国の情報を用いて算出した等価可処分所得の中央値の0.75倍（75%）から2倍（200%）の間とする。この範囲の中に入る等価可処分所得を得ている者の割合を、都道府県ごとに計算し図表4-3-1に表示している。換言すれば、各都道府県の中間層割合の値の算出に際して、都道府県ごとの中央値や中間層の範囲の情報は用いていない点に注意が必要である。両図とも、左端に全国のデータを用いて計算した中間層割合を表示し、図の右に向かって北海道から九州までの各都道府県の中間層割合を表示している。

棒グラフで表した中間層割合の値の周りに、中間層割合の値の95%信頼区間の情報²⁴を併せて示した。図表4-3-1の1999年の図において、全国の中間層割合は68.0%、95%信頼区間は下限が67.6%、上限が68.5%である。雑駁に言えば、この95%信頼区間の中に、仮に全数調査を実施した場合に得られるはずの中間層割合の値が95%の割合で存在すると考え

²⁴ 95%信頼区間の算出にあたり、ブートストラップ法（1000回の復元抽出）を用いて中間層割合の値の標準誤差を算出し、中間層割合の値－標準誤差×1.96の値を95%信頼区間の下限値に、中間層割合の値＋標準誤差×1.96の値を95%信頼区間の上限値に、それぞれ設定した。標準誤差は、標本抽出時の層化の情報を考慮せず、世帯を抽出単位とした無作為抽出が行われたと仮定して計算したため、標本抽出時の層化の情報を考慮して計算した場合の標準誤差と比べて小さく推定されている。ゆえに、図中で示した95%信頼区間は、標本抽出時の層化の情報を考慮した場合とくらべて区間の幅が狭くなっており、実際には図中に示した95%信頼区間よりも区間の幅は広い可能性が高い。

られる。2 節でも言及した通り、『全消』『全家』は標本調査なので、個票データから算出した数字は一定の標本誤差を伴う。全国（＝全都道府県）のデータを用いて中間層割合を計算する場合は、この 95%信頼区間の幅は上記の通り狭くなり、『全消』『全家』の情報に基づく中間層割合は 1999 年はおおむね 68%であると推測することができる²⁵。他方、都道府県別に数字を計算する場合は、95%信頼区間の幅は広くなり、図中に示した中間層割合の値は幅を持って解釈する必要がある。例えば図表 4-3-1 の 1999 年の図で北海道の中間層割合の値は 61.8%、95%信頼区間は下限が 59.3%、上限が 64.4%となり、95%信頼区間におよそ 5%ポイントの幅がある。分析対象となる世帯数が比較的多い北海道においてこれだけの幅が生じるので、分析対象世帯数がより少ない都道府県の中間層割合の値については、示した値の前後に少し大きめの幅を持って解釈する必要がある²⁶。

図表 4-3-1 の 1999 年の図を確認すると、一部の県を除いて、各都道府県の中間層割合の値は、おおむね 60%から 70%強の間に入っていることがわかる。1999 年の図に比べると、2019 年の図では、各都道府県の中間層割合の値の範囲はやや低下し、おおむね 55%から 70%弱の間に入っている。この中間層割合の低下を別の形で描き直した図が図表 4-3-2 である。横棒で示した値が 1999 年の中間層割合の値、棒グラフで示した値が 2019 年の中間層割合の値を、それぞれ表している。一部の県を除いて、1999 年から 2019 年までの 20 年間の間に、多くの都道府県で中間層割合が低下したことが確認できる。この間、全国の中間層割合も低下しているが、この全国の値の低下は、多くの都道府県で値が低下したことを反映した結果であったことがわかる。

2 節で触れたとおり、1990 年代から 2010 年代の日本では高齢化などの影響で引退世帯を中心として所得が低い者が増えているため、等価可処分所得の中央値は徐々に低い方にシフトし、中間層の範囲もより低い方にシフトしている。この場合、所得が低い者が増えているにもかかわらず、算出される中間層割合はあまり低下しないという結果が生じる可能性がある。そこで、中間層の範囲を 1999 年の値で固定した上で、2019 年の段階で、この固定した中間層の範囲の中に入る等価可処分所得を得ている者の割合を、都道府県ごとに計算してみる。言い換えれば、1999 年の基準で計った、2019 年時点での中間層割合の値を算出する。これを以下、1999 年基準の中間層割合、と記す。1999 年基準の中間層割合に対し、毎年の中央値の値に基づいて計算した中間層割合を、以下では、通常基準の中間層割合、と記す。

1999 年基準の中間層割合を算出した結果を図表 4-3-3 に示す。通常基準の中間層割合を示した図表 4-3-2 では 1999 年よりも 2019 年の中間層割合の値が高い県が複数あったが、1999

²⁵ 2 節でも触れたとおり、『全消』『全家』から計算した中間層割合の値は、『国生』から計算した値よりも大きく算出される。篠崎・高橋（2025）によれば、『国生』も用いて計算した 2000 年の全国の中間層割合の値は 57.9%であり、『全消』『全家』を用いて計算した値より約 10%ポイント低くなっている。

²⁶ 『全消』『全家』は各都道府県内の各市における消費等の情報を一定の精度で表章可能とするために、世帯数が相対的に少ない都道府県においても一定規模の調査世帯数を確保するように設計されている。そのため、世帯数が相対的に少ない都道府県においても 95%信頼区間の幅が極端に広がることはない。

年基準の中間層割合を示した図表 4-3-3 では沖縄県を除く 46 都道府県で 1999 年より 2019 年の中間層割合の値は低下している。同時に、中間層割合の値の低下が小幅な県がある一方で、値が大きく低下している県もあり、低下の幅には大きな地域差が生じている。

図表 4-3-3 における 1999 年基準の中間層割合の値の低下を、別の形で描き直したのが図表 4-3-4 である。中間層の範囲を 1999 年の情報で固定した上で、1999 年と 2019 年の各年の中間層割合の値、ならびに、両年間の変化を、地方別にまとめて示している。

図表 4-3-4 で 1999 年ならびに 2019 年の中間層割合の値について地方別の傾向を確認すると、1999 年は中部地方の各県において中間層割合の値が相対的に高く、関東地方の各都県と近畿地方の各府県の値がそれに続き、北海道・東北地方や中国・四国地方、九州地方の複数の県も同程度の値を示している。2019 年は一部の県を除いて多くの都道府県で中間層割合の値が低下している。2019 年の地方間における中間層割合の値の相対的な高低については、1999 年の状況から大きな変化はみられない。ただ近畿地方の複数の府県で中間層割合の値の低下が大きく、1999 年より 2019 年の方が地域内の値のばらつきは大きくなっている。これとは逆に、北海道・東北地方や九州地方では、1999 年より 2019 年の方が地域内の値のばらつきが小さくなる傾向が見られる。

図表 4-3-1 から図表 4-3-4 を通して見て、中間層割合の値について都道府県間でばらつきが生じていること、1999 年から 2019 年の 20 年間に多くの都道府県で中間層割合の値が低下していること、中間層割合の低下の幅が比較的大きい都道府県と比較的小さい都道府県があること、などが確認できる。中間層割合の値が高いか低いか、また、値の変化幅が大きいか小さいかは、各都道府県の人口構成や経済的な状況と関連していると考えられ、これについては 4 節でより詳しく検討することとする。

第 4 節 中間層割合の背景要因

前節で確認した都道府県別の中間層割合の情報を踏まえて、本節では中間層割合の値に影響を与えうる要因をいくつか取り上げ、中間層割合との関係について検証する。

4.1 中間層割合と再分配との関係

中間層割合の値に影響を与えうる要因として、まず社会保障制度による再分配政策の効果を確認する。日本では社会保障制度の枠組みの中で様々な給付が行われる。引退世帯に広範に影響を与えるものとして老齢年金の給付があり、年金給付に比べれば対象となる世帯が限定されているものとして失業等給付や児童手当などの各種の給付がある。これらの給付により所得の再分配が行われることにより、再分配が行われない場合と比べて、中間層割合は上昇するものと予想される。また篠崎・高橋（2023）が指摘するように、再分配による中間層割合の上昇の効果は、現役世帯で小さく、引退世帯で大きいので、高齢化率が上昇するほど再分配前の中間層割合の値と再分配後の中間層割合の値の差は大きくなるものと予想される。

図表 4-4-1 は社会保障制度による再分配前の所得と再分配後の所得の情報を用いて、中間層割合の値を計算した結果を示している。図表 4-4-1 には図が 2 つあり、それぞれ 1999 年の中間層割合、2019 年の中間層割合を示している。再分配前の中間層割合の値は、社会保障制度による給付を含まず、社会保険料や税金を支払う前の所得（等価当初所得）に基づく中間層割合の値を表している。再分配後の中間層割合の値は、図表 4-3-1 で示された値と同じ数字、つまり等価可処分所得に基づく中間層割合の値を表している。

図表 4-4-1 を見ると、社会保障制度による再分配により、すべての都道府県において中間層割合の値が上昇していることがわかる。また、1999 年よりも 2019 年の方が、再分配に伴う中間層割合の値の上昇幅が大きくなっていることもわかる。これは各都道府県において高齢化が進行したことを反映しているものと推察される。再分配による中間層割合の上昇の幅については、都道府県間でややばらつきがある。図表 4-3-2 において複数の県で 1999 年の通常基準の中間層割合の値よりも 2019 年の通常基準の中間層割合の値の方が高くなっているが、そのうちいくつかの県では、再分配によって 2019 年の中間層割合の値が大幅に上昇した結果、1999 年の中間層割合の値を超えたことがわかる。

4.2 現役世帯に注目した中間層割合

前項で見たように、所得の再分配は各都道府県の中間層割合の値の上昇に寄与する。また、高齢化の進展に伴い、再分配の寄与の程度は一層高まることが予想される。他方、1 節でも触れたように、中間層割合の値は、就労時に得られる賃金にも大きく左右される。賃金等の就労に関わる情報と中間層割合との関係を検証するにあたっては、再分配の主な対象となる引退世帯を分析対象から外し、再分配の寄与をできるだけ除いた形で分析する必要がある。そこで以下では、世帯所得の多くを就労から得ていると考えられる現役世帯に分析対象を絞り、現役世帯における中間層割合の値を確認する。一般的に、賃金は都市部で高い値を、都市部以外で低い値をとることが多いので、分析対象を現役世帯に限定した場合に、基本的には都市部で中間層割合の値が高く、都市部以外で中間層割合の値が低く計測されることが予想される。

現役世帯と引退世帯の区別は、世帯主の年齢を基準に行う。以下では『全消』『全家』の個票データが提供する世帯主の年齢の情報を利用して、現役世帯と引退世帯を区分する。『全消』『全家』における世帯主は、「名目上の世帯主ではなく、一緒に住んでいて、かつ「家計上の主たる収入を得ている人」と定義される。この定義に合致する者の年齢を世帯主の年齢とし、世帯主の年齢が 18 歳以上 65 歳未満の世帯を現役世帯、世帯主の年齢が 65 歳以上の世帯を引退世帯と、それぞれ区分する。

上述のように世帯を区分した上で、現役世帯のみを分析対象とする場合、核家族の現役世帯については高齢化や年金による再分配の影響を除外することができる。他方、3 世代同居の現役世帯、あるいは高齢の親と未婚の子どもが同居している現役世帯などについては、高

齢化や年金による再分配の影響を除外できない可能性が残る。これらの世帯の場合、「家計上の主たる収入を得ている人」が18歳以上65歳未満であったとしても、それ以外に、年金を受給している高齢者が世帯内に同居しており、この年金給付が上乘せされた形で世帯所得ならびに等価可処分所得が計算される可能性があるためである。その意味で、現役世帯を対象とする以下の分析は、再分配の寄与を完全には除けていない点に留意が必要である。

図表4-4-2は世帯主年齢が18歳以上65歳未満の世帯に分析対象を限定し、通常基準の中間層割合の値を計算した結果を示している。図表4-3-1と比較ができるように、各都道府県間の中間層割合の計算方法は、図表4-3-1と同一としている。言い換えれば、等価可処分所得の中央値の情報や中間層の範囲については図表4-3-1と同じ情報を使用している。

前述の予想とはやや異なり、賃金が高い都市部の中間層割合の値が高いという単純な図式を図表4-4-2から読み取ることは難しい。都市部の中間層割合の値は低くはないものの、都市部よりも高い中間層割合の値を示す都市部以外の地域が複数確認できる。先述のように、現役世帯内に年金を受給する高齢者がいる場合は世帯所得ならびに等価可処分所得が高くなるので、このことが都市部以外において比較的高い中間層割合ならびに中間層以上割合の値を生じさせている可能性はある。他に想定される理由としては、世帯内で就業している人数の都道府県間の差（共働きか否か、2世代にわたって就業者がいるかないか、など）や世帯人数の差（等価可処分所得の分母の値）の都道府県間の差が上記のような結果に影響している可能性もある。この点については4.3節で引き続き検証する。

都市部と都市部以外の中間層割合の値の差以外に、図表4-4-2と図表4-3-1の比較からは、分析対象を現役世帯に限定した図表4-4-2の中間層割合の値の方が、すべての世帯を分析対象とした図表4-3-1の中間層割合の値と比べて高めであることがわかる。例えば全国の中間層割合は、1999年は68.0%（図表4-3-1）と70.1%（図表4-4-2）、2019年は64.1%（図表4-3-1）と69.1%（図表4-4-2）であり、いずれも分析対象を現役世帯に限定したケースの方が値が高くなっている。また、図表4-3-1と異なり分析対象を現役世帯に限定した図表4-4-2では、1999年の中間層割合の値よりも2019年の中間層割合の値の方が低いケースと高いケース、ほぼ同水準のケースが混在している。3節で示した表記に従えば、図表4-4-2の中間層割合は現役世帯に分析対象を限定した通常基準の中間層割合となるが、この通常基準の中間層割合について、1999年と2019年の値を比較できるように描き直した図を図表4-4-3に示す。横棒で示した値が1999年の中間層割合の値、棒グラフで示した値が2019年の中間層割合の値を、それぞれ表している。また、現役世帯に分析対象を限定した通常基準の中間層割合とは別に、現役世帯に分析対象を限定した1999年基準の中間層割合の値を図表4-4-4に示す。図表4-4-3と比べて図表4-4-4では、多くの都道府県において2019年に中間層割合の値が低下している。ただ、すべての世帯を分析対象とした1999年基準の中間層割合の値を示した図表4-3-3と異なり、現役世帯に分析対象を限定した1999年基準の中間層割合の値を示した図表4-4-4では、1999年と2019年の値がほぼ変わらない、または2019年の値

の方が高い地域が複数確認できる。

なお、賃金の高さが中間層割合の値の高さに加えて高所得層割合の値の高さにつながる可能性を考慮して、中間層割合の値と高所得層割合の値の合計（以下、中間層以上割合と記す）を都道府県別に計算し、1999年と2019年の値を比較できるようにした図を図表4-4-5に示す。都市部における中間層以上割合は高い値を示すものの、図表4-4-3と同様に、都市部と同程度の中間層以上割合の値を示す都市部以外の地域が複数存在することがわかる。

4.3 中間層割合の変化に関わる要因

4.2節までの分析から、各地域の中間層割合の値は、再分配や賃金などの要因に左右されるほか、それらの要因とは別の要因からも影響を受けていることが示唆される。本節ではこの点について、多変量解析の手法を用いてさらに検証することとする。具体的には、都道府県別の中間層割合の値に影響を及ぼしうる要因を抽出した上で、最小二乗法ならびに固定効果モデルを用いて、各要因の大小と中間層割合の高低との関係について確認する。

4.3.1 中間層割合の値に影響を及ぼしうる要因

本節では、多変量解析に投入する中間層割合の情報、ならびに、中間層割合の値に影響を及ぼしうる要因の詳細について記述する。要因はおおよそ2つのタイプに区分される。1つは各地域の労働市場の情報を反映しているもの、もう1つは各地域の世帯の構造を反映しているものである。以下、各要因の概要と作成方法について説明する。なお下記の各要因について、特に断りがない限りは、『全消』『全家』の調査年である1999年、2004年、2009年、2014年、2019年の計5年についてデータを抽出し、それぞれ計算している。

中間層割合（%）：前節までに使用した中間層割合の値のうち、1999年基準の中間層割合の値、ならびに、18歳以上65歳未満の世帯に分析対象を限定した1999年基準の中間層割合の値を用いる。

平均賃金（万円）：各都道府県の平均的な賃金水準を表す数字。数値が高いほど中間層割合の値が高くなることが予想される。『賃金構造基本統計調査』（厚生労働省）の一般労働者（男女別・企業規模計・産業計・年齢計の数字）について、きまって支給する現金給与額を12倍し、年間賞与その他特別給与額を加えることで年収レベルの賃金を計算した。その上で、男性の賃金と女性の賃金を『賃金構造基本統計調査』の労働者数の数字で加重平均し、男女計の賃金を算出した。1999年を基準とする消費者物価指数で調整した数字を使用する。

失業率（%）：各都道府県の労働の需給バランスを表す数字。数値が高いほど中間層割合の値が低くなることが予想される。『労働力調査』（総務省統計局）の都道府県別完全失業率の数字を使用する。なお『労働力調査』は、都道府県別に表章するための標本設計を行っていない。一部の地域を除き各都道府県の標本規模は小さいことなどから、全国の結果に比

べて各都道府県の結果は精度が十分に確保できていない点には注意が必要である²⁷。

地域別最低賃金（円）：各都道府県の地域別最低賃金の数字。上述の平均賃金と同様に、数値が高いほど中間層割合の値が高くなることが予想されるが、最低賃金近傍で就業するパート労働者などが就業調整を行う場合は、最低賃金の数値が高くとも世帯の可処分所得が高くなることなく、中間層割合の値も不変となる可能性がある。1999年を基準とする消費者物価指数で調整した数字を使用する。

正規雇用者比率（%）：各都道府県の雇用者に占める正規雇用者の割合を表す数字。数値が高いほど中間層割合の値が高くなることが予想される。『就業構造基本調査』（総務省統計局）から雇用者に占める正規の職員・従業員の割合を計算した。男女計・年齢計の数字。この正規雇用者比率については、『就業構造基本調査』の調査年である1997年、2002年、2007年、2012年、2017年の数字をそれぞれ使用する。

大学卒以上比率（%）：各都道府県の大学卒・大学院卒の者の割合を表す数字。一般的に、教育年数が長いと高い賃金を提示する企業で雇用を見つけやすく、また、失業する確率が低いことから、数値が高いほど中間層割合の値が高くなることが予想される。『就業構造基本調査』から有業者のうち卒業者に占める大学卒・大学院卒の者の割合を計算した。男女計・年齢計の数字。この大学卒以上比率については、『就業構造基本調査』の調査年である1997年、2002年、2007年、2012年、2017年の数字をそれぞれ使用する。

第2次産業比率（%）：各都道府県の有業者のうち第2次産業（鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、製造業）で就業する有業者の割合を表す数字。建設業ならびに製造業を各都道府県において安定的な雇用を創出する源泉と見なした場合、数値が高いほど中間層割合の値が高くなることが予想される。『就業構造基本調査』から有業者に占める第2次産業の有業者の割合を計算した。男女計・年齢計の数字。この第2次産業比率については、『就業構造基本調査』の調査年である1997年、2002年、2007年、2012年、2017年の数字をそれぞれ使用する。

生産年齢人口比率（%）：各都道府県の人口に占める15歳から64歳の人口の割合を表す数字。引退世帯より平均的に所得が高い現役世帯の割合が高いほど中間層割合の値が高くなることが予想される。『人口推計』（総務省統計局）から男女計の総人口に占める15歳以上64歳の男女計の総人口の割合を計算した。各年とも10月1日現在の数字。

世帯内有業人員比率（%）：各都道府県において1世帯あたりの有業者の比率を表した数字。篠崎・高橋（2024）は世帯内の有業者の人数を増やし追加的な所得を獲得することが、中間層の下限値を上回るために有効であることを指摘している。数値が高いほど中間層割合の値が高くなることが予想される。『国生』から1世帯当たりの平均有業人員と1世帯当たりの平均世帯人員の比率を計算した。『国生』において都道府県別の平均有業人員ならび

²⁷ 『労働力調査』は、都道府県別の完全失業率数字などについては、時系列回帰モデルによる推計を行い、全国および10地域別の結果とは別に、参考値として結果を公表している。

に平均世帯人員の情報は、3年に1回の大規模調査年に利用可能である。この『国生』の大規模調査年が『全消』『全家』の調査年と同じ場合は、先に示した計算方法で世帯内有業人員比率を計算し、これを使用した。『国生』の大規模調査年が『全消』『全家』の調査年とずれている場合は、先に示した計算方法で『国生』の大規模調査年における世帯内有業人員比率を計算した後に、大規模調査年と次の大規模調査年の間の2年間の数字を線形補間で計算した上で、『全消』『全家』の調査年にあたる数字を使用した。1999年の世帯内有業人員比率の数値を得るためには、1998年の大規模調査年の『国生』における平均有業人員の情報が必要だが、1998年の『国生』の統計表には都道府県別の平均有業人員の情報がないため、『国生』の個票データから都道府県別の平均有業人員の情報を算出し利用した。

平均世帯人員数(人):各都道府県において1世帯あたり平均して何人の世帯人員がいるかを表した数字。1世帯あたりの世帯人員数が多いと規模の経済が生じて、等価可処分所得の計算上有利になるため²⁸、数値が高いほど中間層割合の値が高くなる可能性があるが、子どもなど無業の者が増えると等価可処分所得の計算上は不利になるため、数値が高いほど中間層割合の値が低くなる可能性もある。『国生』の1世帯当たりの平均世帯人員の数字を使用する。『国生』において都道府県別の平均世帯人員の情報は、3年に1回の大規模調査年に利用可能である。この『国生』の大規模調査年が『全消』『全家』の調査年と同じ場合は、『国生』の情報をそのまま使用した。『国生』の大規模調査年が『全消』『全家』の調査年とずれている場合は、大規模調査年と次の大規模調査年の間の2年間の数字を線形補間で計算した上で、『全消』『全家』の調査年にあたる数字を使用した。

上述した各要因はややアドホックに選択されており、経済理論的な観点から見て強い裏付けを持たないものも含まれている。同時に、いずれの要因も、各地域で中長期的に実施、運用される種々の政策によって、値を変更できる可能性がある要因を挙げている。これらの要因と中間層割合の値との関係を検証することを通して、各都道府県における政策立案に資する基本的な情報を確認することとする。

4.3.2 分析方法

多変量解析の手法としては、47都道府県の5年分のデータを投入した最小二乗法(pooled OLS)と、各都道府県に存在する固有な効果の除去を考慮した固定効果モデル(fixed effect model)を選択する。2つの分析手法を併用するのは、中間層割合と各要因との関係について、検証したい中身が異なるためである。

従属変数に中間層割合、独立変数に各要因をそれぞれ投入し、分析手法として最小二乗法を選択する場合の検証の目的は、都道府県間の中間層割合の差がどの要因の影響を受けて決

²⁸ 例えば、可処分所得が200万円の者1人で構成される単身世帯と、可処分所得がそれぞれ200万円の者2人で構成される二世帯では、前者の等価可処分所得が200万円($200/\sqrt{1}$)であるのに対し、後者の等価可処分所得は283万円($400/\sqrt{2}$)となり、二世帯の方が等価可処分所得が大きくなる。

まっているのかを明らかにすることである。これに対し、分析手法として固定効果モデルを選択する場合の検証の目的は、都道府県内で各要因の値の変化と中間層割合の値の変化との関係を明らかにすることである。換言すれば、4.2 節までに確認した都道府県別の中間層割合にみられる値のばらつきの背景について検証するのが最小二乗法による分析、各都道府県内で中間層割合の値がどのような背景に基づいて変動しうるのかを検証するのが固定効果モデルによる分析である。

この点について、分析に投入する従属変数ならびに独立変数の記述統計量の情報（図表 4-4-6）と照らし合わせながら再度確認する。図表 4-4-6 が示す情報のうち、最小二乗法や固定効果モデルなどの多変量解析の分析結果との関係が深いのは、各変数の標準偏差の列に示された数値である。例えば中間層割合について、「全体」の標準偏差（7.44）は、47 都道府県の 5 年分の中間層割合の値（ $47 \times 5 = 235$ 個の数字）を基に算出した標準偏差である。最小二乗法を適用して、従属変数である中間層割合のばらつきを独立変数のばらつきでどの程度説明できるかを検証する際に注目しているのは、従属変数、独立変数ともに、この「全体」のばらつきである。これに対し、「都道府県間」の標準偏差（5.98）は、各都道府県内で 5 年分の中間層割合の値を平均し、この 47 個の平均値を基に算出した標準偏差である²⁹。また「都道府県内」の標準偏差（4.49）は、各都道府県内で計算した平均値を各都道府県内の各年の値から引いた値（ $47 \times 5 = 235$ 個の数字）を基に算出した標準偏差である³⁰。固定効果モデルを適用して、従属変数のばらつきを独立変数のばらつきでどの程度説明できるかを調べる際に注目しているのは、従属変数、独立変数ともに、この「都道府県内」のばらつきである。

なお、上述のように従属変数や独立変数の値のばらつきを「都道府県間」と「都道府県内」に分けて考えることで、従属変数や独立変数の「全体」の値のばらつきに対してどちらの方がより強く影響しているかもわかる。例えば中間層割合については、「都道府県間」のばらつき（5.98）の方が相対的に大きく、都道府県内のばらつき（4.49）は相対的にやや小さいことがわかる。平均賃金についてはその傾向がさらに強い（「都道府県間」が 54.07、「都道府県内」が 10.92）。逆に失業率や正規雇用者比率など、「都道府県間」のばらつきに比べて「都道府県内」のばらつきのほうが大きい要因もある。特に「都道府県内」のばらつきが小さい要因については、固定効果モデルを適用して推定した係数について効果を検出しにくくなる（値があまりばらついていないので）ことが予想されるが、具体的な推定結果については次の 4.3.3 節で確認する。

4.3.3 分析結果

従属変数に 1999 年基準の中間層割合を投入した、最小二乗法および固定効果モデルの推

²⁹ 「都道府県間」(between) という語がついているので迷いやすいが、最小二乗法を適用して検証している都道府県間の差は、この「都道府県間」のばらつきではない点に注意が必要である。

³⁰ なお「都道府県内」の最小値、最大値は、各都道府県内で計算した平均値を各都道府県内の各年の値から引いた値に、「全体」の平均（中間層割合であれば 60.89）を加えた値を基に算出されている。

定結果を図表 4-4-7 に示した。

最小二乗法の推定結果を確認すると、5%水準で統計的に有意な変数が複数あり、世帯内有業人員比率、平均世帯人員数が都道府県間の中間層割合の高低に対して正の効果、失業率が負の効果を示している。有意水準を 10%まで許容すると、平均賃金と第 2 次産業比率も正の効果を示す。他の条件を一定としたときに、世帯内有業人員比率や平均世帯人員数が高いと中間層割合の値が高く、失業率が高いと中間層割合の値が低い。また、平均賃金や第 2 次産業比率が高いと中間層割合の値が高い可能性があるが、やや不確かであるといえる。なお正規雇用者比率や生産年齢人口比率などの係数は統計的に非有意であるが、単純な相関係数をみればこれらの要因も中間層割合との間に正の相関があることには留意が必要である(図表 4-4-8)。

総じて見て、各地域の労働市場の情報を反映している要因のうち都道府県間の中間層割合の高低と明確な関係があるのは失業率(失業率が 1%ポイント高いと中間層割合の値が 1.72%ポイント低い)だけで、どちらかといえば世帯の構造を反映した要因の方が明瞭な関係を示している。世帯内有業人員比率が 10%ポイント高いと中間層割合が 5.47%ポイント高い。また平均世帯人員数が 1 人多いと中間層割合が 6.97%ポイント高い。事実、中間層割合の値が高い地域では、これらの要因の値が高いケースが複数確認できる。平均世帯人員数に関しては、単身世帯や核家族世帯の割合が高い都市部において中間層割合が必ずしも高くないことを併せて説明できる。

次に固定効果モデルの推定結果を確認すると、こちらも 5%水準で統計的に有意な変数があり、平均賃金が各都道府県内の中間層割合の高低に対して正の効果を示している。有意水準を 10%まで許容すると、大学卒以上比率が正の効果、失業率が負の効果を示す。他の条件を一定としたときに、都道府県内の平均賃金が高いと中間層割合も高くなる。また、都道府県内の大学卒以上比率や失業率の高低が中間層割合の値の高低と関係している可能性があるが、やや不確かであるといえる。

続いて、従属変数に世帯主年齢が 18 歳以上 65 歳未満の世帯に分析対象を限定した 1999 年基準の中間層割合を投入した、最小二乗法および固定効果モデルの推定結果を図表 4-4-9 に示す。現役世帯に限定した中間層割合を使用することから、図表 4-4-7 と比較して図表 4-4-9 の結果の方が、各地域の労働市場の情報を強く反映した結果が出ることが予想される。

最小二乗法の推定結果を確認すると、5%水準で統計的に有意な変数が複数あるが、それらの要因は図表 4-4-7 とはやや異なっている。地域別最低賃金、世帯内有業人員比率が都道府県間の中間層割合の高低に対して正の効果を示している。有意水準を 10%まで許容すると、平均賃金と第 2 次産業比率が正の効果、失業率が負の効果を示す。図表 4-4-7 と比較すると、平均世帯人員数が非有意となり、世帯内有業人員比率の係数の値もやや低下している。反対に、有意水準は 10%である点に留意が必要だが、平均賃金と第 2 次産業比率の係数は図表 4-4-7 と比べてやや上昇している。地域別最低賃金は 5%水準で有意で、最低賃金

が 100 円高いと中間層割合の値が 3.7%ポイント高くなる。総じて見て、図表 4-4-7 と比べると図表 4-4-9 の結果の方が、各地域の労働市場の情報をやや強く反映した結果を示しているものと推察される。

次に固定効果モデルの推定結果を確認すると、5%水準で統計的に有意な変数として、平均賃金が各都道府県内の中間層割合の高低に対して正の効果を示している。有意水準を 10%まで許容すると、大学卒以上比率が正の効果を示している。平均賃金と大学卒以上比率が統計的に有意な変数となっているのは図表 4-4-7 と共通しており、係数の大きさは、平均賃金はほぼ同じ、大学卒以上比率は上昇している。

4.3.4 考察

前節の最小二乗法ならびに固定効果モデルの結果から得られる情報を整理し、若干の考察を加える。

現役世帯と引退世帯を合わせた分析（図表 4-4-7）において、都道府県間の中間層割合のばらつきは、各地域の労働市場の情報を反映しているというよりは、各地域の世帯の構造を反映している傾向があった。現役世帯に限定した中間層割合の値を使用した分析（図表 4-4-9）では、各地域の労働市場の情報がやや強く反映されていたが、各地域の世帯の構造の影響も一部残っていた。ただ、都道府県内の中間層割合のばらつきの背景を検証した固定効果モデルの推定結果では、世帯構造の要因は統計的に有意ではなかった。世帯構造の要因は、都道府県間の中間層割合のばらつきを説明するには有用だが、これら世帯構造の要因をなんらかの形で動かす（例えば三世帯同居を促進させるような政策の実施）ことで、地域の中間層割合を高めるという方策はあまり有用でない可能性がある。世帯の規模の選択や世帯員の有業 / 無業の選択は、各地域における生活様式や就業に対する考え方に大きく左右されている可能性があり、この観点から中間層の形成に資する政策的な方針を打ち出すのは難しいかもしれない。

各地域の労働市場に関わる情報の中では、失業率が中間層割合の値に対して負の効果を示しているケースが多かった。都道府県間の中間層割合の差については、失業率が 1%ポイント高いことで、中間層割合の値が 1 から 2%ポイント低いことが示されている。現役世帯と引退世帯を合わせた分析では、固定効果モデルの分析でも同類の結果を示しているので、なんらかの方法で失業率を低下させると中間層割合が上昇する可能性はある。同時に、統計的な有意性とは別に、効果の大きさという視点からみると、例えば失業率を 1%ポイント（図表 4-4-6 に示された都道府県内の標準偏差と同じ程度）低下させたときに得られる中間層割合の上昇は 1 から 2%ポイントという点については、費用対効果の観点から見て有用な施策となり得るかは意見がわかれるところかもしれない。なお失業率は、地域における雇用の数に左右されるほか、失業者が非労働力化するなどして地域内で失業者としてカウントされる者が減少することによっても低下する点には注意が必要である。また、勇上（2010）が指摘

するように、日本では地域をまたぐ形での労働移動が一定数発生しているが、この労働移動は日本の失業率の地域間格差を縮小させる方向（高失業率地域から低失業率地域への移動）で生じている。ある地域の失業率が低い＝地域の雇用情勢がよいとは必ずしも言えない点にも注意が必要である。

失業率と同様の議論が平均賃金についてもあてはまる。（物価上昇率を考慮した実質の）平均賃金は最小二乗法、固定効果モデルいずれの分析でも中間層割合の値に対して正の効果を持つ。都道府県間で平均賃金が 100 万円異なることは可能性としては十分あるが、もし最小二乗法において、平均賃金に 100 万円の差があると、中間層割合は 3.7 ないし 3.9%ポイント異なるので、中間層割合の地域間のばらつきをある程度説明する要因たり得る。同時に、固定効果モデルにおいて、平均賃金が 10 万円（図表 4-4-6 に示された都道府県内の標準偏差と同じ程度）高くなったときの中間層割合の上昇分は 0.44%ポイントである。失業率と同様に、平均賃金を動かすことで中間層割合を一定程度引き上げるのは容易ではない。

統計的有意性がやや劣るものの、固定効果モデルの分析において、大学卒以上比率が中間層割合の値に正の効果を示していた。効果の大きさはおおむね失業率と同程度で、大学卒以上比率が 3.5%ポイント（図表 4-4-6 に示された都道府県内の標準偏差と同じ程度）高いと中間層割合が 1.5%ポイントほど高い。ただ、マクロの景気の状態に左右されやすい失業率と異なり、大学卒以上比率は 1999 年から 2019 年までの 20 年間で、ほぼすべての都道府県で一貫して上昇しており、その上昇幅はおおむね 10%ポイントである。また都市部以外の多くの地域においては、2019 年度時点での大学卒以上比率は 20%から 30%の間にあり、都市部と比較して上昇の余地がある状態といえる。特に都市部以外の地域において、大学卒や大学院卒など教育年数の長い者に高い賃金を提示できる企業をどれだけ確保できるかが、中間層割合の低下に歯止めをかけるための要点となるかもしれない。

第 5 節 結論

本研究では、総務省統計局の『全国消費実態調査』『全国家計構造調査』の 1999 年から 2019 年までの個票データを用いて、所得の観点から定義される中間層の割合を都道府県別に確認した。また、中間層割合の都道府県間の差や、都道府県内の中間層割合の変動の背景について、多変量解析の手法を用いて検証した。

1999 年から 2019 年までの 20 年間の間に多くの都道府県において、中間層割合の値は低下していた。また、中間層割合の値は都道府県間で高低の差があり、この差が生じる背景要因として、各地域における世帯構造の違いや雇用情勢の違い、賃金水準の違いや産業構造の違いがあることが多変量解析の結果から明らかとなった。各都道府県の中で中間層割合を変化させうる要因はやや限られていたが、大学卒や大学院卒などの教育年数が長い者に対する雇用機会の確保の重要性が示唆された。

本研究執筆時の 2020 年代半ばの段階において、都道府県レベルで対応が求められている

課題の1つは、都市部以外の地域から都市部への人口の集中を緩和する方策の検討であろう。4節でも触れたように、都市部と都市部以外では賃金水準に差があるが、これは高い賃金を提示できる都市部の企業の下に、高い能力を持つ労働者が移動して都市部で雇用契約を締結しているのが理由の1つと考えられる³¹。他に、都市部への移動は、ある仕事（例えばハイテク産業の仕事）の周りに別の仕事生まれる効果（乗数の効果）が都市部で高い（Moretti, 2010）、あるいは、都市部では労働市場が大きいので失業したとしても次の仕事が見つかるまでの期間が短い（Moretti & Yi, 2024）などの理由によっても生じる。このような乗数の効果や規模の効果を都市部以外の地域が追求することには困難が伴うだろう。それと比較すると、最初に挙げた選別の効果については、高い賃金を提示できる企業の確保を通じて、都市部以外の地域において雇用契約の締結を促すことが可能かもしれない。本研究において示された、都道府県内の中間層割合の高低と大学卒以上比率との正の相関も、基本的には同類の話であると考えられる。

本研究の限界として、4節で使用した最小二乗法ならびに固定効果モデルは因果分析の手法ではないため、厳密に言えば、推定時に算出した係数は、独立変数から従属変数への因果の効果の大きさを示さず、独立変数と従属変数の相関の効果の大きさを示している点には注意が必要である。両者の間に因果的な関係があるかについての分析は、今後の課題としたい。

³¹ Combes et al. (2008) はフランスのデータを用いて、地域間の賃金差のかなりの部分を、このような選別 (sorting) の効果で説明できることを示している。日本では尾崎 (2023) が都道府県間の賃金差に選別が及ぼす効果が大きいことを示している。

参考文献

Combes, P.-P., Duranton, G., & Gobillon, L. (2008). Spatial wage disparities: Sorting matters! *Journal of Urban Economics*, 63(2), 723–742.

<https://doi.org/10.1016/j.jue.2007.04.004>

Moretti, E. (2010). Local multipliers. *American Economic Review*, 100(2), 373–377.

<https://doi.org/10.1257/aer.100.2.373>

Moretti, E., & Yi, M. (2024). *Size matters: Matching externalities and the advantages of large labor markets* (National Bureau of Economic Research Working Paper Series No. 32250). <https://doi.org/10.3386/w32250>

Tanaka, S., & Shikata, M. (2019). *The middle class in Japan, 1994–2009: Trends and characteristics* (Keio-IES Discussion Paper Series DP2019-001).

<https://ies.keio.ac.jp/upload/pdf/en/DP2019-001.pdf>

宇南山卓 (2023). 現代日本の消費分析：ライフサイクル理論の現在地. 慶應義塾大学出版会.

尾崎雄太 (2023). パネルデータを用いた都道府県間賃金差に関する分析. 日本労働研究雑誌, 65(2・3), 164–181.

小塩隆士 (2010). 再分配の厚生分析：公平と効率を問う. 日本評論社.

篠崎武久・高橋陽子 (2023). 縮む日本の中間層：『国民生活基礎調査』を用いた中間所得層に関する分析 (JILPT Discussion Paper 23-03).

<https://www.jil.go.jp/institute/discussion/2023/documents/DP23-03.pdf>

篠崎武久・高橋陽子 (2024). 中間層を構成する世帯の変容 (JILPT Discussion Paper 24-02).

<https://www.jil.go.jp/institute/discussion/2024/documents/DP24-02.pdf>

篠崎武久・高橋陽子 (2025). 中間層の暮らし向きは案外良くない (JILPT Discussion Paper 25-03).

<https://www.jil.go.jp/institute/discussion/2025/documents/DP25-03.pdf>

田中聡一郎 (2020). 日本の中間層の推移：国民生活基礎調査（1985–2015）に基づく推計.
厚生労働行政推進調査事業費補助金 政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）「高齢期を中心とした生活・就労の実態調査（H30-政策-指定-008）」平成 30 年度～令和元年度 総合研究報告書, 252–265.

https://mhlw-grants.niph.go.jp/system/files/2019/191011/201901012A_upload/201901012A0016.pdf

内閣府 (2015). 相対的貧困率等に関する調査分析結果について.

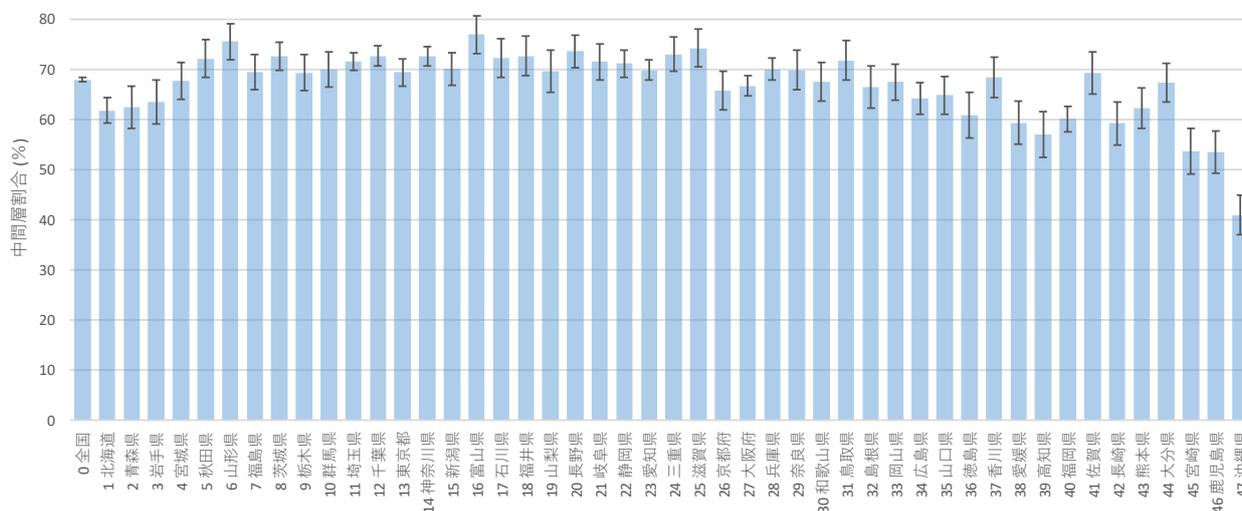
<https://www5.cao.go.jp/keizai3/kakusa/20151218kakusa.pdf>

松浦克己 (2002). 日本における分配問題の概観. 宮島洋・連合総合生活開発研究所編著, 日本の所得分配と格差 (pp. 25–48). 東洋経済新報社.

勇上和史 (2010). 賃金・雇用の地域間格差. 樋口美雄編, 労働市場と所得分配 (pp. 399–438). 慶應義塾大学出版会.

図表 4-3-1 各都道府県の間層割合

各都道府県の間層割合（1999年）



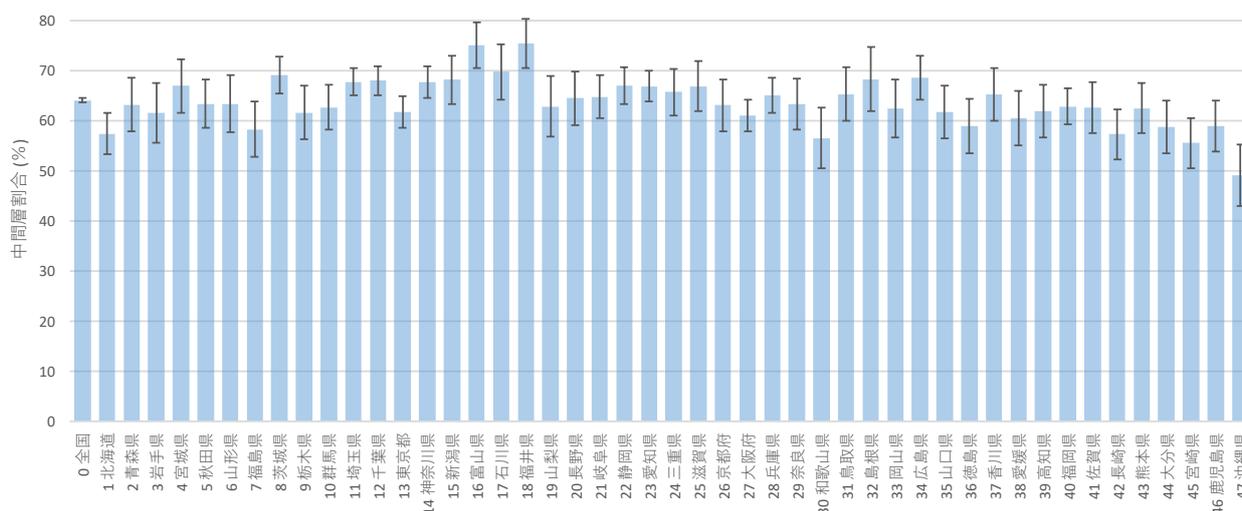
資料出所) 『全国消費実態調査』 個票データより筆者ら計算。

注1) 中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の75%から200%。

注2) 使用する中央値 = 各年の中央値。

注3) 全都道府県のデータを使って中間層の範囲を決定した上で、各都道府県の間層割合を計算。

各都道府県の間層割合（2019年）



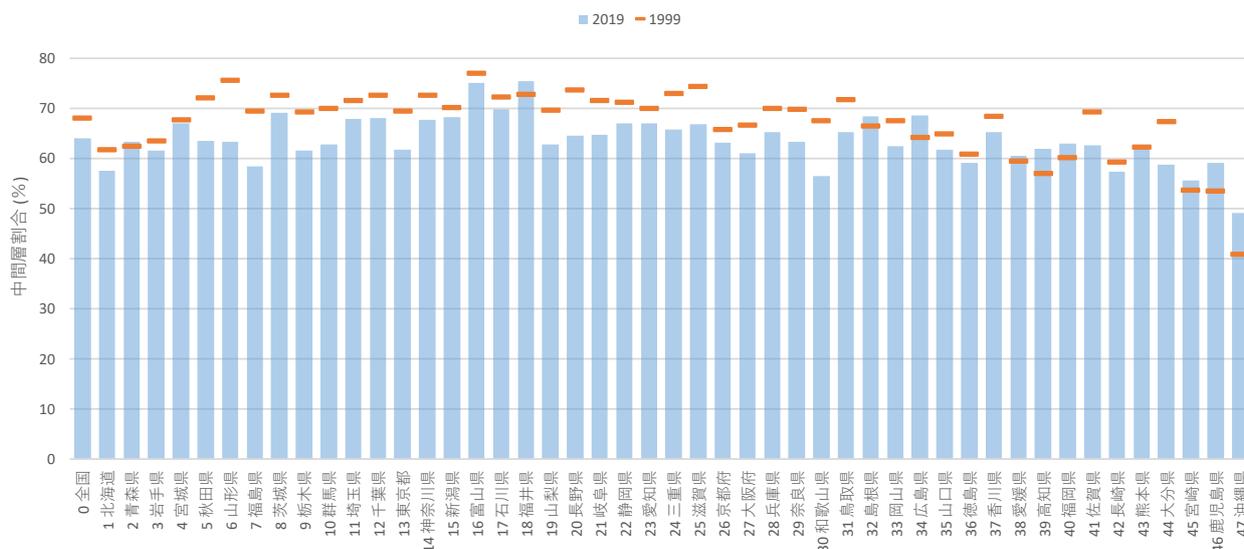
資料出所) 『全国家計構造調査』 個票データより筆者ら計算。

注1) 中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の75%から200%。

注2) 使用する中央値 = 各年の中央値。

注3) 全都道府県のデータを使って中間層の範囲を決定した上で、各都道府県の間層割合を計算。

図表 4-3-2 各都道府県の間層割合の変化



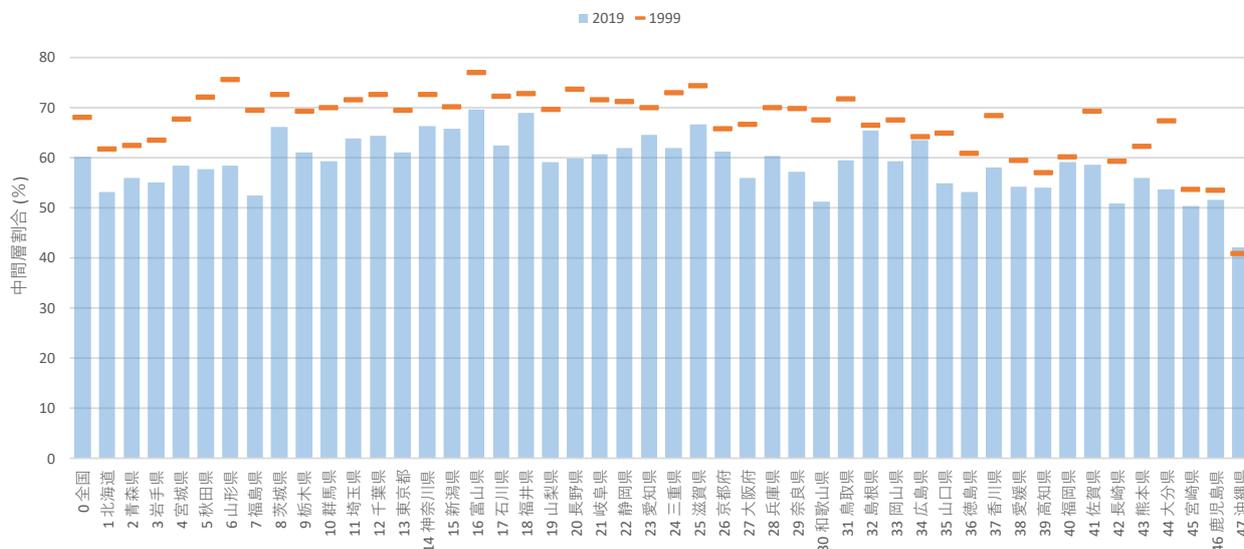
資料出所) 『全国消費実態調査』『全国家計構造調査』個票データより筆者ら計算。

注1) 中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の75%から200%。

注2) 使用する中央値 = 各年の中央値。

注3) 全都道府県のデータを使って中間層の範囲を決定した上で、各都道府県の間層割合を計算。

図表 4-3-3 1999年基準の各都道府県の間層割合の変化



資料出所) 『全国消費実態調査』『全国家計構造調査』個票データより筆者ら計算。

注1) 中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の75%から200%。

注2) 使用する中央値 = 1999年の中央値。

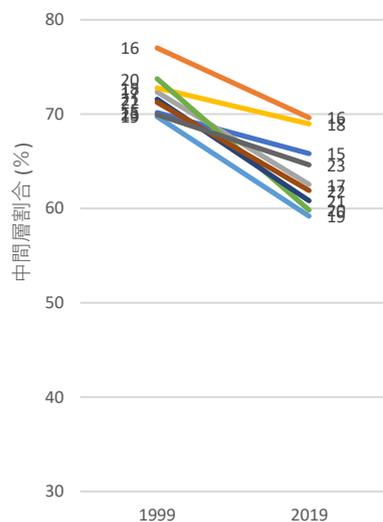
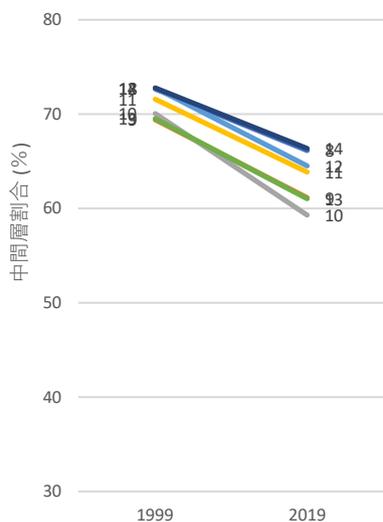
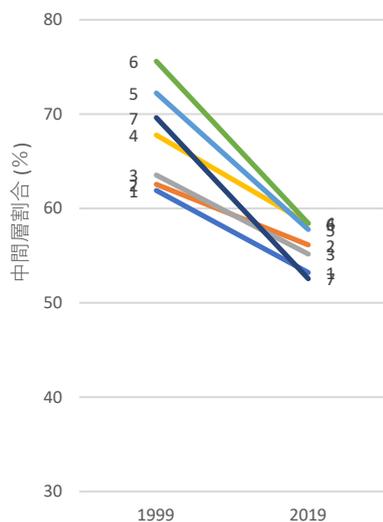
注3) 全都道府県のデータを使って中間層の範囲を決定した上で、各都道府県の間層割合を計算。

図表 4-3-4 1999 年基準の各都道府県の間層割合の変化（地方別）

北海道 + 東北

関東

中部



- 1 北海道
- 2 青森県
- 3 岩手県
- 4 宮城県
- 5 秋田県
- 6 山形県
- 7 福島県

- 8 茨城県
- 9 栃木県
- 10 群馬県
- 11 埼玉県
- 12 千葉県
- 13 東京都
- 14 神奈川県

- 15 新潟県
- 16 富山県
- 17 石川県
- 18 福井県
- 19 山梨県
- 20 長野県
- 21 岐阜県
- 22 静岡県
- 23 愛知県

資料出所) 『全国消費実態調査』『全国家計構造調査』個票データより筆者ら計算。

注 1) 中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 % から 200 %。

注 2) 使用する中央値 = 1999 年の中央値。

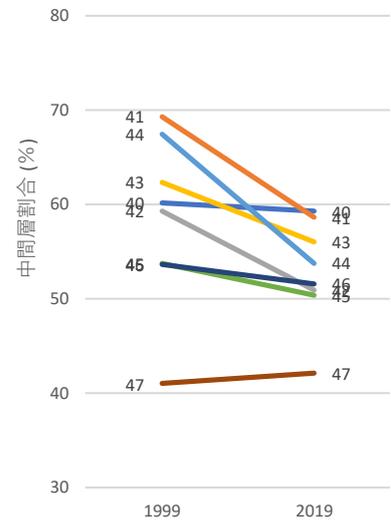
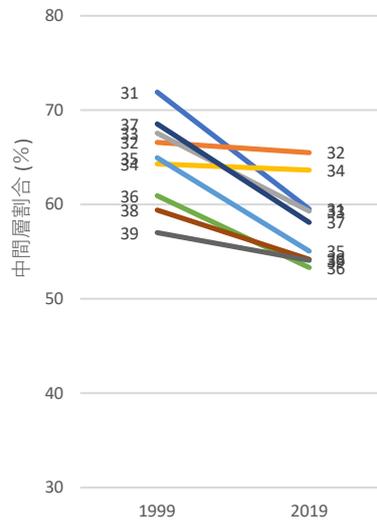
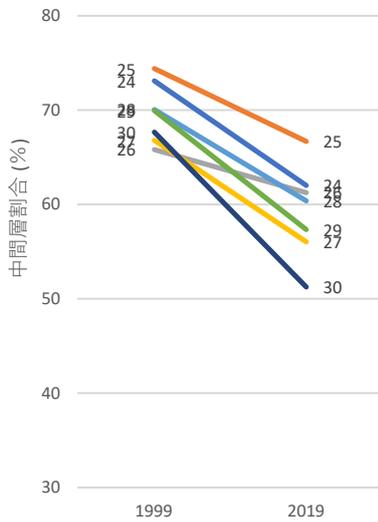
注 3) 全都道府県のデータを使って中間層の範囲を決定した上で、各都道府県の間層割合を計算。

図表 4-3-4 (続き) 1999 年基準の各都道府県の間層割合の変化 (地方別)

近畿

中国+四国

九州



- 24 三重県
- 25 滋賀県
- 26 京都府
- 27 大阪府
- 28 兵庫県
- 29 奈良県
- 30 和歌山県

- 31 鳥取県
- 32 島根県
- 33 岡山県
- 34 広島県
- 35 山口県
- 36 徳島県
- 37 香川県
- 38 愛媛県
- 39 高知県

- 40 福岡県
- 41 佐賀県
- 42 長崎県
- 43 熊本県
- 44 大分県
- 45 宮崎県
- 46 鹿児島県
- 47 沖縄県

資料出所) 『全国消費実態調査』『全国家計構造調査』個票データより筆者ら計算。

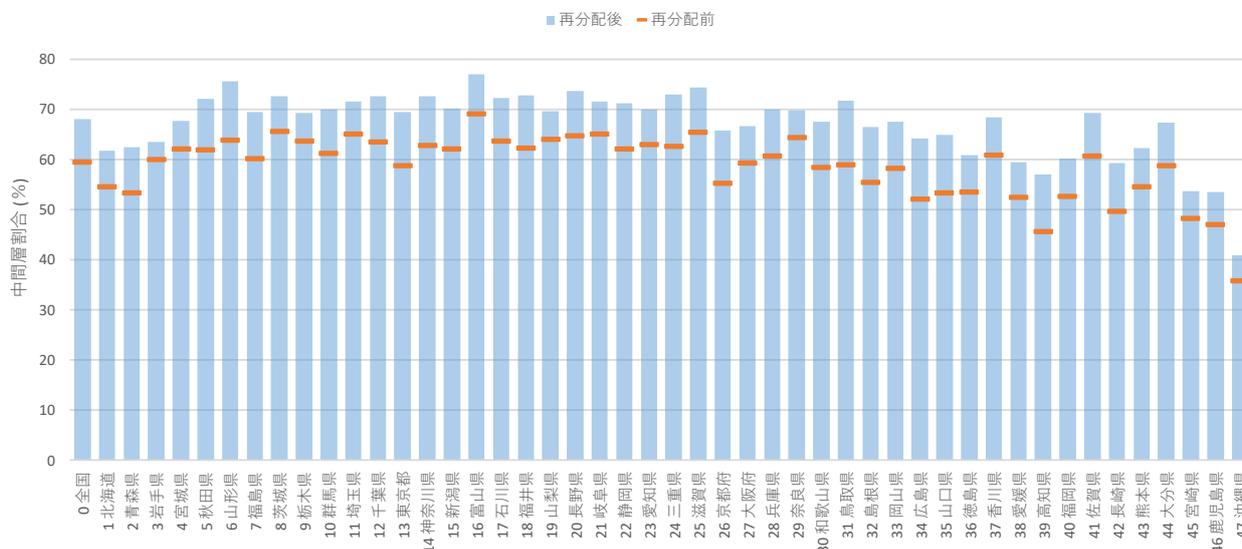
注 1) 中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 % から 200 %。

注 2) 使用する中央値 = 1999 年の中央値。

注 3) 全都道府県のデータを使って中間層の範囲を決定した上で、各都道府県の間層割合を計算。

図表 4-4-1 再分配前後の各都道府県の中間層割合

再分配前後の各都道府県の中間層割合（1999年）



資料出所) 『全国消費実態調査』 個票データより筆者ら計算。

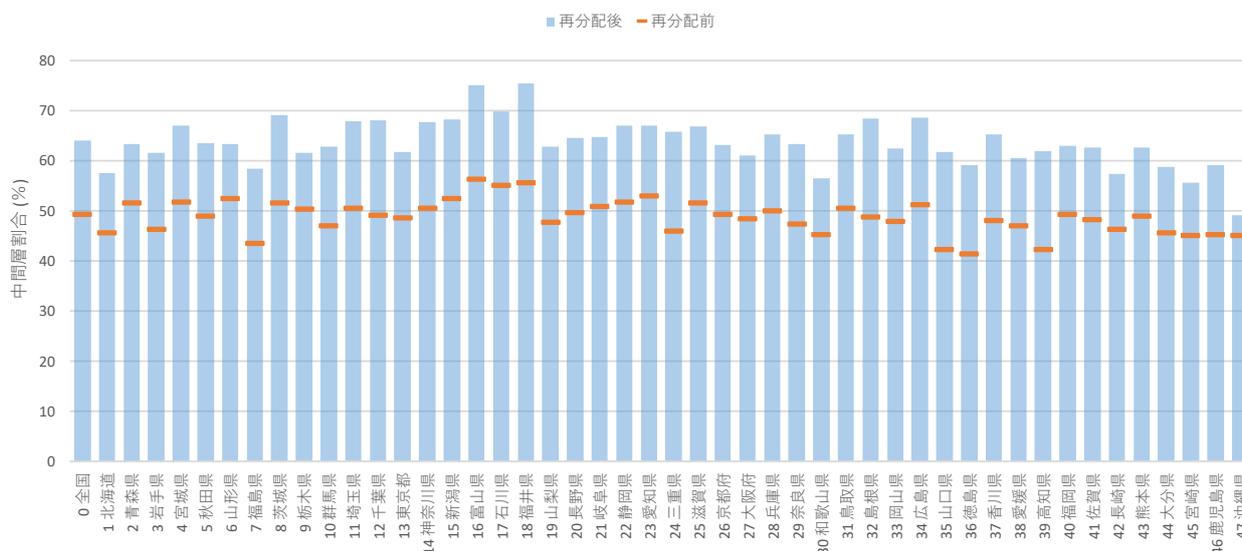
注 1) 中間層の範囲 (再分配前) = 等価当初所得の中央値の 75 % から 200 %。

中間層の範囲 (再分配後) = 等価可処分所得の中央値の 75 % から 200 %。

注 2) 使用する中央値 = 各年の中央値。

注 3) 全都道府県のデータを使って中間層の範囲を決定した上で、各都道府県の中間層割合を計算。

再分配前後の各都道府県の中間層割合（2019年）



資料出所) 『全国家計構造調査』 個票データより筆者ら計算。

注 1) 中間層の範囲 (再分配前) = 等価当初所得の中央値の 75 % から 200 %。

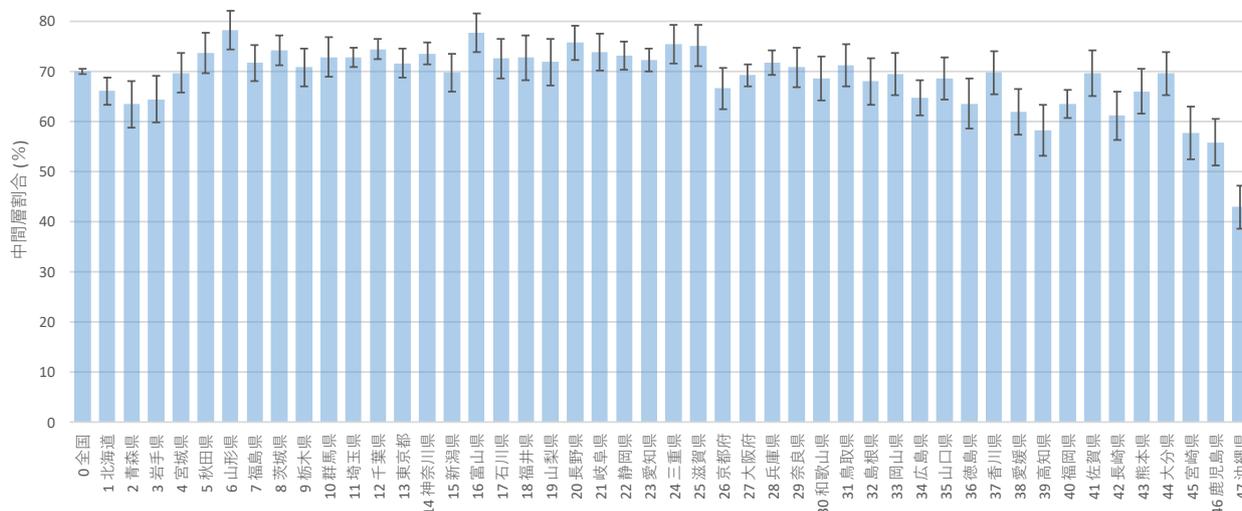
中間層の範囲 (再分配後) = 等価可処分所得の中央値の 75 % から 200 %。

注 2) 使用する中央値 = 各年の中央値。

注 3) 全都道府県のデータを使って中間層の範囲を決定した上で、各都道府県の中間層割合を計算。

図表 4-4-2 各都道府県の間層割合（世帯主年齢 18 歳以上 65 歳未満の世帯）

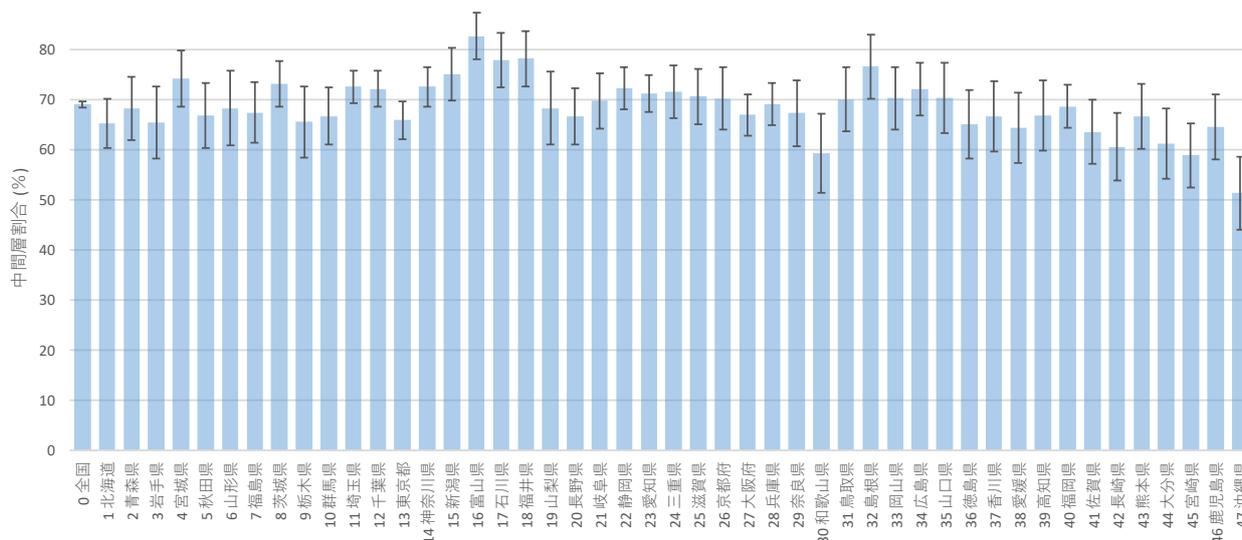
各都道府県の間層割合（世帯主年齢 18 歳以上 65 歳未満の世帯）(1999 年)



資料出所) 『全国消費実態調査』 個票データより筆者ら計算。

- 注 1) 中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 % から 200 %。
- 注 2) 使用する中央値 = 各年の中央値 (すべての世帯の等価可処分所得の情報を用いて中央値を計算)。
- 注 3) 全都道府県のデータを使って中間層の範囲を決定した上で、各都道府県の間層割合を計算。
- 注 4) 集計対象を、世帯主年齢が 18 歳以上 65 歳未満の世帯に限定した数字。

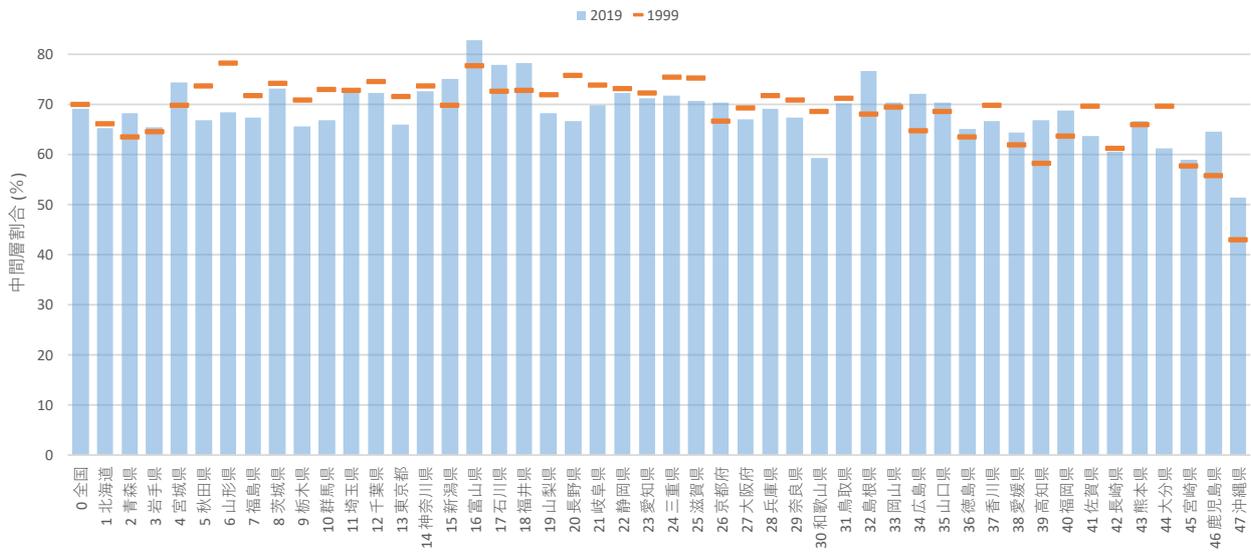
各都道府県の間層割合（世帯主年齢 18 歳以上 65 歳未満の世帯）(2019 年)



資料出所) 『全国家計構造調査』 個票データより筆者ら計算。

- 注 1) 中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 % から 200 %。
- 注 2) 使用する中央値 = 各年の中央値 (すべての世帯の等価可処分所得の情報を用いて中央値を計算)。
- 注 3) 全都道府県のデータを使って中間層の範囲を決定した上で、各都道府県の間層割合を計算。
- 注 4) 集計対象を、世帯主年齢が 18 歳以上 65 歳未満の世帯に限定した数字。

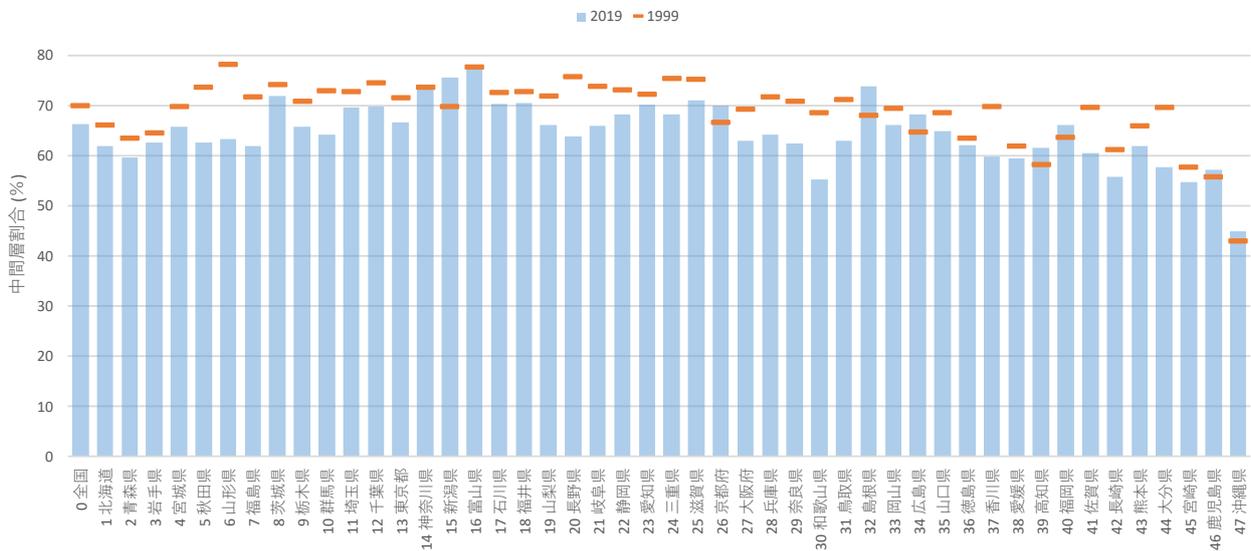
図表 4-4-3 各都道府県の間中間層割合の変化（世帯主年齢 18 歳以上 65 歳未満の世帯）



資料出所) 『全国消費実態調査』『全国家計構造調査』個票データより筆者ら計算。

- 注 1) 中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 % から 200 %。
- 注 2) 使用する中央値 = 各年の中央値 (すべての世帯の等価可処分所得の情報を用いて中央値を計算)。
- 注 3) 全都道府県のデータを使って中間層の範囲を決定した上で、各都道府県の間中間層割合を計算。
- 注 4) 集計対象を、世帯主年齢が 18 歳以上 65 歳未満の世帯に限定した数字。

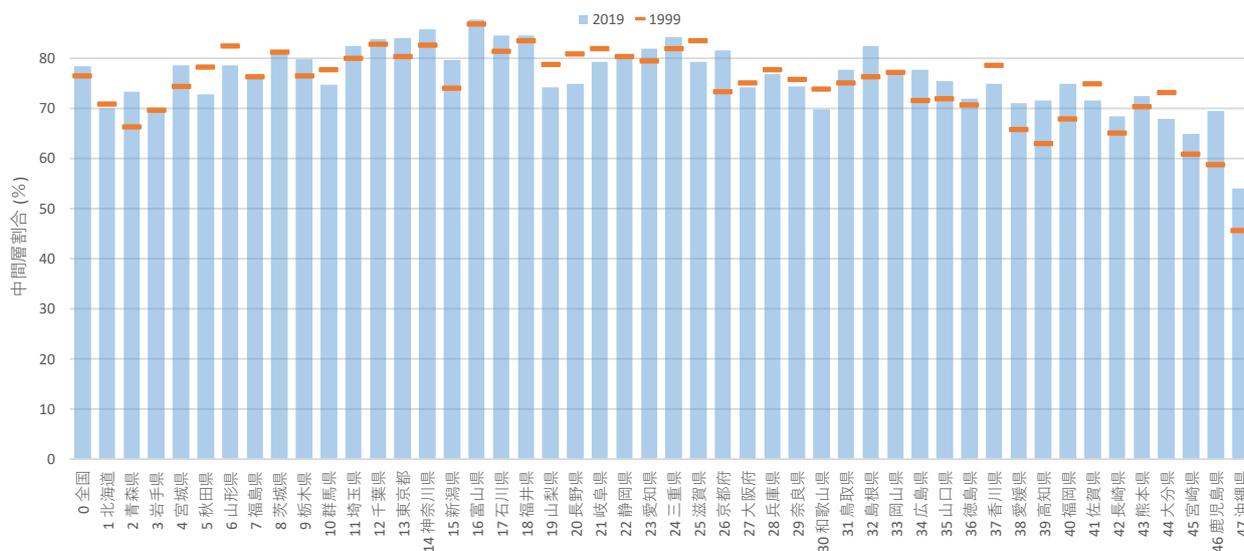
図表 4-4-4 1999 年基準の各都道府県の間中間層割合の変化（世帯主年齢 18 歳以上 65 歳未満の世帯）



資料出所) 『全国消費実態調査』『全国家計構造調査』個票データより筆者ら計算。

- 注 1) 中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 % から 200 %。
- 注 2) 使用する中央値 = 1999 年の中央値 (すべての世帯の等価可処分所得の情報を用いて中央値を計算)。
- 注 3) 全都道府県のデータを使って中間層の範囲を決定した上で、各都道府県の間中間層割合を計算。
- 注 4) 集計対象を、世帯主年齢が 18 歳以上 65 歳未満の世帯に限定した数字。

図表 4-4-5 各都道府県の間中間層以上割合の変化（世帯主年齢 18 歳以上 65 歳未満の世帯）



資料出所) 『全国消費実態調査』『全国家計構造調査』個票データより筆者ら計算。

注 1) 中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75% から 200%。

高所得層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 200% 以上

注 2) 使用する中央値 = 各年の中央値 (すべての世帯の等価可処分所得の情報を用いて中央値を計算)。

注 3) 全都道府県のデータを使って中間層、高所得層の範囲を決定した上で、各都道府県の間中間層割合、高所得層割合を計算。

注 4) 集計対象を、世帯主年齢が 18 歳以上 65 歳未満の世帯に限定した数字。

図表 4-4-6 記述統計量

| | | 平均 | 標準偏差 | 最小値 | 最大値 |
|----------------|-------|--------|-------|--------|--------|
| 中間層割合 (%) | 全体 | 60.89 | 7.44 | 34.34 | 77.01 |
| | 都道府県間 | | 5.98 | 38.23 | 70.60 |
| | 都道府県内 | | 4.49 | 52.01 | 73.51 |
| 中間層割合 現役世帯 (%) | 全体 | 65.35 | 6.78 | 36.93 | 78.25 |
| | 都道府県間 | | 5.97 | 41.13 | 75.36 |
| | 都道府県内 | | 3.31 | 57.83 | 76.01 |
| 平均賃金 (万円) | 全体 | 442.32 | 54.71 | 337.35 | 616.61 |
| | 都道府県間 | | 54.07 | 350.68 | 610.87 |
| | 都道府県内 | | 10.92 | 412.66 | 479.29 |
| 失業率 (%) | 全体 | 3.76 | 1.26 | 1.40 | 8.30 |
| | 都道府県間 | | 0.72 | 2.54 | 6.30 |
| | 都道府県内 | | 1.04 | 0.16 | 5.82 |
| 地域別最低賃金 (円) | 全体 | 706.92 | 79.33 | 595.00 | 985.65 |
| | 都道府県間 | | 42.91 | 663.82 | 825.15 |
| | 都道府県内 | | 66.95 | 579.58 | 867.41 |
| 正規雇用者比率 (%) | 全体 | 67.30 | 5.92 | 55.47 | 82.69 |
| | 都道府県間 | | 2.40 | 61.50 | 72.02 |
| | 都道府県内 | | 5.42 | 60.54 | 78.54 |
| 大学卒以上比率 (%) | 全体 | 20.46 | 6.85 | 8.68 | 49.21 |
| | 都道府県間 | | 5.83 | 12.15 | 39.66 |
| | 都道府県内 | | 3.67 | 11.53 | 30.01 |
| 第2次産業比率 (%) | 全体 | 27.50 | 5.55 | 14.79 | 41.01 |
| | 都道府県間 | | 4.85 | 17.11 | 35.61 |
| | 都道府県内 | | 2.78 | 22.65 | 34.32 |
| 生産年齢人口比率 (%) | 全体 | 62.12 | 4.09 | 53.29 | 72.93 |
| | 都道府県間 | | 2.44 | 57.66 | 68.34 |
| | 都道府県内 | | 3.30 | 55.90 | 68.33 |
| 世帯内有業人員比率 (%) | 全体 | 49.74 | 2.17 | 43.55 | 55.65 |
| | 都道府県間 | | 1.90 | 45.40 | 53.14 |
| | 都道府県内 | | 1.08 | 47.19 | 53.04 |
| 平均世帯人員数 (人) | 全体 | 2.70 | 0.26 | 2.13 | 3.35 |
| | 都道府県間 | | 0.20 | 2.29 | 3.12 |
| | 都道府県内 | | 0.17 | 2.35 | 3.05 |

資料出所) 『全国消費実態調査』 個票データ等より筆者ら計算。

図表 4-4-7 最小二乗法と固定効果モデルの推定結果（従属変数：1999年基準の中間層割合）

| | pooled OLS | | 固定効果 | |
|--------------|------------------|----------|------------------|----------|
| | 上段：coef 下段：se | | 上段：coef 下段：se | |
| 平均賃金(万円) | 0.037 + | (0.019) | 0.044 * | (0.017) |
| 失業率(%) | -1.724 * | (0.734) | -1.208 + | (0.604) |
| 地域別最低賃金(円) | 0.018 | (0.016) | -0.009 | (0.016) |
| 正規雇用者比率(%) | 0.262 | (0.235) | -0.301 | (0.233) |
| 大学卒以上比率(%) | 0.186 | (0.132) | 0.376 + | (0.192) |
| 第2次産業比率(%) | 0.230 + | (0.129) | 0.277 | (0.250) |
| 生産年齢人口比率(%) | -0.082 | (0.263) | 0.036 | (0.351) |
| 世帯内有業人員比率(%) | 0.547 ** | (0.161) | 0.060 | (0.259) |
| 平均世帯人員数(人) | 6.972 * | (3.190) | 1.507 | (2.904) |
| 定数項 | -25.951 | (24.807) | 56.396 | (37.621) |
| 年ダミー | YES | | YES | |
| サンプルサイズ | 235 | | 235 | |
| グループ数 | | | 47 | |
| 決定係数 overall | 0.809 | | 0.610 | |
| within | | | 0.781 | |
| between | | | 0.516 | |

資料出所) 『全国消費実態調査』個票データより筆者ら計算。

注1) 標準誤差は都道府県内の相関と不均一分散を考慮したクラスターロバスト標準誤差。

注2) + $p < 0.1$. * $p < 0.05$. ** $p < 0.01$.

図表 4-4-8 中間層割合と各独立変数との相関係数

| | 中間層割合 合計 (%) | 中間層割合 現役世代 (%) |
|--------------|--------------------|----------------------|
| 平均賃金(万円) | 0.517 ** | 0.559 ** |
| 失業率(%) | -0.143 * | -0.258 ** |
| 地域別最低賃金(円) | -0.090 | 0.101 |
| 正規雇用者比率(%) | 0.546 ** | 0.356 ** |
| 大学卒以上比率(%) | 0.006 | 0.146 * |
| 第2次産業比率(%) | 0.724 ** | 0.648 ** |
| 生産年齢人口比率(%) | 0.496 ** | 0.355 ** |
| 世帯内有業人員比率(%) | 0.405 ** | 0.445 ** |
| 平均世帯人員数(人) | 0.566 ** | 0.418 ** |

資料出所) 『全国消費実態調査』個票データより筆者ら計算。

注) * $p < 0.05$. ** $p < 0.01$.

図表 4-4-9 最小二乗法と固定効果モデルの推定結果（従属変数：1999年基準の中間層割合
（世帯主年齢 18 歳以上 65 歳未満の世帯））

| | pooled OLS | | 固定効果 | |
|--------------|------------------|----------|------------------|----------|
| | 上段：coef 下段：se | | 上段：coef 下段：se | |
| 平均賃金(万円) | 0.039 + | (0.022) | 0.044 * | (0.019) |
| 失業率(%) | -1.526 + | (0.759) | -1.098 | (0.655) |
| 地域別最低賃金(円) | 0.037 * | (0.018) | -0.002 | (0.019) |
| 正規雇用者比率(%) | 0.342 | (0.253) | -0.309 | (0.268) |
| 大学卒以上比率(%) | 0.066 | (0.162) | 0.421 + | (0.214) |
| 第2次産業比率(%) | 0.240 + | (0.141) | 0.198 | (0.303) |
| 生産年齢人口比率(%) | -0.144 | (0.306) | -0.174 | (0.358) |
| 世帯内有業人員比率(%) | 0.427 * | (0.164) | -0.101 | (0.262) |
| 平均世帯人員数(人) | 5.004 | (3.429) | 1.303 | (3.595) |
| 定数項 | -26.971 | (26.418) | 78.123 + | (42.749) |
| 年ダミー | YES | | YES | |
| サンプルサイズ | 235 | | 235 | |
| グループ数 | | | 47 | |
| 決定係数 overall | 0.716 | | 0.432 | |
| within | | | 0.470 | |
| between | | | 0.424 | |

資料出所) 『全国消費実態調査』個票データより
筆者ら計算。

注1) 標準誤差は都道府県内の相関と
不均一分散を考慮したクラスター
ロバスト標準誤差。

注2) + $p < 0.1$. * $p < 0.05$. ** $p < 0.01$.

付図表 4-1 各都道府県の間層割合

1999 年

1999 年の中間層割合

中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 % から 200 %

使用する中央値 = 各年の中央値

全都道府県のデータを使って中間層の範囲を決定

| 番号 | 都道府県 | 割合 | 標準誤差 | 95 % 信頼区間 | |
|----|------|-------|------|-----------|-------|
| | | | | 下限 | 上限 |
| 0 | 全国 | 68.02 | 0.23 | 67.56 | 68.47 |
| 1 | 北海道 | 61.84 | 1.29 | 59.30 | 64.37 |
| 2 | 青森県 | 62.51 | 2.16 | 58.28 | 66.74 |
| 3 | 岩手県 | 63.49 | 2.23 | 59.13 | 67.86 |
| 4 | 宮城県 | 67.78 | 1.84 | 64.17 | 71.40 |
| 5 | 秋田県 | 72.19 | 1.93 | 68.41 | 75.97 |
| 6 | 山形県 | 75.59 | 1.84 | 71.99 | 79.19 |
| 7 | 福島県 | 69.57 | 1.80 | 66.04 | 73.09 |
| 8 | 茨城県 | 72.66 | 1.46 | 69.81 | 75.52 |
| 9 | 栃木県 | 69.39 | 1.82 | 65.82 | 72.96 |
| 10 | 群馬県 | 70.05 | 1.83 | 66.48 | 73.63 |
| 11 | 埼玉県 | 71.57 | 0.89 | 69.83 | 73.31 |
| 12 | 千葉県 | 72.71 | 1.02 | 70.70 | 74.71 |
| 13 | 東京都 | 69.52 | 1.39 | 66.80 | 72.24 |
| 14 | 神奈川県 | 72.72 | 0.96 | 70.83 | 74.60 |
| 15 | 新潟県 | 70.14 | 1.65 | 66.90 | 73.39 |
| 16 | 富山県 | 77.01 | 1.90 | 73.28 | 80.74 |
| 17 | 石川県 | 72.30 | 1.94 | 68.50 | 76.11 |
| 18 | 福井県 | 72.74 | 2.03 | 68.76 | 76.72 |
| 19 | 山梨県 | 69.73 | 2.16 | 65.50 | 73.96 |
| 20 | 長野県 | 73.68 | 1.66 | 70.43 | 76.92 |
| 21 | 岐阜県 | 71.56 | 1.81 | 68.00 | 75.11 |
| 22 | 静岡県 | 71.19 | 1.35 | 68.55 | 73.83 |
| 23 | 愛知県 | 69.96 | 1.07 | 67.87 | 72.05 |
| 24 | 三重県 | 73.06 | 1.76 | 69.62 | 76.50 |
| 25 | 滋賀県 | 74.33 | 1.95 | 70.51 | 78.15 |
| 26 | 京都府 | 65.83 | 1.96 | 61.99 | 69.66 |
| 27 | 大阪府 | 66.74 | 1.02 | 64.74 | 68.75 |
| 28 | 兵庫県 | 70.07 | 1.13 | 67.86 | 72.28 |
| 29 | 奈良県 | 69.90 | 2.00 | 65.98 | 73.83 |
| 30 | 和歌山県 | 67.62 | 1.97 | 63.77 | 71.48 |
| 31 | 鳥取県 | 71.85 | 2.03 | 67.87 | 75.83 |
| 32 | 島根県 | 66.57 | 2.17 | 62.31 | 70.82 |
| 33 | 岡山県 | 67.52 | 1.83 | 63.92 | 71.11 |
| 34 | 広島県 | 64.22 | 1.60 | 61.08 | 67.36 |
| 35 | 山口県 | 64.89 | 1.92 | 61.12 | 68.66 |
| 36 | 徳島県 | 60.86 | 2.33 | 56.29 | 65.43 |
| 37 | 香川県 | 68.52 | 2.05 | 64.50 | 72.54 |
| 38 | 愛媛県 | 59.43 | 2.20 | 55.12 | 63.74 |
| 39 | 高知県 | 57.02 | 2.34 | 52.43 | 61.62 |
| 40 | 福岡県 | 60.17 | 1.29 | 57.63 | 62.70 |
| 41 | 佐賀県 | 69.28 | 2.14 | 65.09 | 73.48 |
| 42 | 長崎県 | 59.32 | 2.20 | 55.00 | 63.63 |
| 43 | 熊本県 | 62.36 | 2.05 | 58.33 | 66.39 |
| 44 | 大分県 | 67.41 | 1.95 | 63.59 | 71.23 |
| 45 | 宮崎県 | 53.71 | 2.35 | 49.11 | 58.32 |
| 46 | 鹿児島県 | 53.62 | 2.15 | 49.39 | 57.84 |
| 47 | 沖縄県 | 40.96 | 2.03 | 36.98 | 44.95 |

2004 年

2004 年の中間層割合

中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 % から 200 %

使用する中央値 = 各年の中央値

全都道府県のデータを使って中間層の範囲を決定

| 番号 | 都道府県 | 割合 | 標準誤差 | 95 % 信頼区間 | |
|----|------|-------|------|-----------|-------|
| | | | | 下限 | 上限 |
| 0 | 全国 | 66.63 | 0.23 | 66.18 | 67.09 |
| 1 | 北海道 | 59.94 | 1.20 | 57.58 | 62.30 |
| 2 | 青森県 | 56.74 | 2.29 | 52.26 | 61.22 |
| 3 | 岩手県 | 66.87 | 2.10 | 62.76 | 70.99 |
| 4 | 宮城県 | 64.58 | 1.93 | 60.80 | 68.37 |
| 5 | 秋田県 | 60.01 | 2.26 | 55.58 | 64.45 |
| 6 | 山形県 | 63.29 | 2.24 | 58.90 | 67.68 |
| 7 | 福島県 | 59.16 | 1.93 | 55.38 | 62.95 |
| 8 | 茨城県 | 66.56 | 1.61 | 63.41 | 69.71 |
| 9 | 栃木県 | 69.58 | 1.81 | 66.03 | 73.12 |
| 10 | 群馬県 | 65.68 | 1.91 | 61.93 | 69.42 |
| 11 | 埼玉県 | 70.99 | 0.93 | 69.16 | 72.82 |
| 12 | 千葉県 | 69.76 | 1.11 | 67.58 | 71.94 |
| 13 | 東京都 | 71.10 | 1.35 | 68.46 | 73.75 |
| 14 | 神奈川県 | 71.82 | 1.01 | 69.83 | 73.80 |
| 15 | 新潟県 | 70.90 | 1.74 | 67.48 | 74.32 |
| 16 | 富山県 | 73.24 | 1.99 | 69.34 | 77.13 |
| 17 | 石川県 | 68.46 | 2.04 | 64.47 | 72.46 |
| 18 | 福井県 | 71.03 | 2.05 | 67.02 | 75.04 |
| 19 | 山梨県 | 70.64 | 2.14 | 66.45 | 74.83 |
| 20 | 長野県 | 69.61 | 1.75 | 66.18 | 73.03 |
| 21 | 岐阜県 | 70.94 | 1.79 | 67.43 | 74.45 |
| 22 | 静岡県 | 70.42 | 1.39 | 67.70 | 73.15 |
| 23 | 愛知県 | 70.39 | 1.08 | 68.26 | 72.51 |
| 24 | 三重県 | 70.74 | 1.81 | 67.19 | 74.30 |
| 25 | 滋賀県 | 72.89 | 1.91 | 69.14 | 76.64 |
| 26 | 京都府 | 65.75 | 1.89 | 62.03 | 69.46 |
| 27 | 大阪府 | 61.42 | 1.09 | 59.29 | 63.54 |
| 28 | 兵庫県 | 66.94 | 1.19 | 64.61 | 69.27 |
| 29 | 奈良県 | 68.92 | 1.92 | 65.15 | 72.69 |
| 30 | 和歌山県 | 61.05 | 2.29 | 56.56 | 65.55 |
| 31 | 鳥取県 | 69.49 | 2.19 | 65.21 | 73.78 |
| 32 | 島根県 | 65.53 | 2.35 | 60.92 | 70.15 |
| 33 | 岡山県 | 63.45 | 1.96 | 59.61 | 67.28 |
| 34 | 広島県 | 65.83 | 1.67 | 62.55 | 69.10 |
| 35 | 山口県 | 68.83 | 1.84 | 65.22 | 72.43 |
| 36 | 徳島県 | 59.50 | 2.43 | 54.74 | 64.26 |
| 37 | 香川県 | 65.94 | 2.20 | 61.63 | 70.26 |
| 38 | 愛媛県 | 61.87 | 2.12 | 57.72 | 66.03 |
| 39 | 高知県 | 62.74 | 2.25 | 58.33 | 67.15 |
| 40 | 福岡県 | 64.69 | 1.33 | 62.08 | 67.31 |
| 41 | 佐賀県 | 70.01 | 2.16 | 65.77 | 74.24 |
| 42 | 長崎県 | 59.46 | 2.22 | 55.10 | 63.82 |
| 43 | 熊本県 | 58.17 | 2.24 | 53.78 | 62.55 |
| 44 | 大分県 | 59.12 | 2.19 | 54.83 | 63.42 |
| 45 | 宮崎県 | 55.42 | 2.29 | 50.94 | 59.90 |
| 46 | 鹿児島県 | 59.46 | 2.04 | 55.46 | 63.46 |
| 47 | 沖縄県 | 37.63 | 2.21 | 33.31 | 41.96 |

付図表 4-1 (続き) 各都道府県の間層割合

2009 年

2009 年の中間層割合

中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 % から 200 %

使用する中央値 = 各年の中央値

全都道府県のデータを使って中間層の範囲を決定

| 番号 | 都道府県 | 割合 | 標準誤差 | 95 % 信頼区間 | |
|----|------|-------|------|-----------|-------|
| | | | | 下限 | 上限 |
| 0 | 全国 | 65.37 | 0.23 | 64.91 | 65.82 |
| 1 | 北海道 | 60.39 | 1.34 | 57.77 | 63.02 |
| 2 | 青森県 | 59.65 | 2.16 | 55.42 | 63.89 |
| 3 | 岩手県 | 59.31 | 2.18 | 55.04 | 63.58 |
| 4 | 宮城県 | 63.04 | 2.14 | 58.85 | 67.22 |
| 5 | 秋田県 | 66.54 | 2.04 | 62.54 | 70.54 |
| 6 | 山形県 | 64.58 | 2.24 | 60.20 | 68.96 |
| 7 | 福島県 | 63.11 | 1.90 | 59.39 | 66.84 |
| 8 | 茨城県 | 68.53 | 1.55 | 65.49 | 71.56 |
| 9 | 栃木県 | 68.94 | 1.91 | 65.21 | 72.68 |
| 10 | 群馬県 | 66.34 | 1.79 | 62.83 | 69.85 |
| 11 | 埼玉県 | 68.87 | 1.06 | 66.79 | 70.94 |
| 12 | 千葉県 | 69.53 | 1.16 | 67.26 | 71.80 |
| 13 | 東京都 | 66.12 | 1.51 | 63.15 | 69.08 |
| 14 | 神奈川県 | 69.90 | 1.12 | 67.70 | 72.10 |
| 15 | 新潟県 | 69.95 | 1.88 | 66.27 | 73.63 |
| 16 | 富山県 | 72.37 | 2.14 | 68.18 | 76.55 |
| 17 | 石川県 | 70.10 | 2.10 | 65.99 | 74.21 |
| 18 | 福井県 | 70.21 | 2.12 | 66.06 | 74.36 |
| 19 | 山梨県 | 65.48 | 2.16 | 61.24 | 69.71 |
| 20 | 長野県 | 68.02 | 1.81 | 64.48 | 71.56 |
| 21 | 岐阜県 | 69.72 | 1.69 | 66.40 | 73.04 |
| 22 | 静岡県 | 65.41 | 1.50 | 62.46 | 68.35 |
| 23 | 愛知県 | 69.68 | 1.13 | 67.46 | 71.91 |
| 24 | 三重県 | 72.73 | 1.69 | 69.43 | 76.04 |
| 25 | 滋賀県 | 66.50 | 1.92 | 62.75 | 70.26 |
| 26 | 京都府 | 64.92 | 2.07 | 60.86 | 68.97 |
| 27 | 大阪府 | 59.20 | 1.18 | 56.89 | 61.51 |
| 28 | 兵庫県 | 68.43 | 1.23 | 66.01 | 70.85 |
| 29 | 奈良県 | 67.95 | 2.05 | 63.94 | 71.97 |
| 30 | 和歌山県 | 63.81 | 2.07 | 59.76 | 67.86 |
| 31 | 鳥取県 | 62.41 | 2.25 | 58.00 | 66.82 |
| 32 | 島根県 | 69.64 | 2.21 | 65.30 | 73.98 |
| 33 | 岡山県 | 65.73 | 1.86 | 62.09 | 69.37 |
| 34 | 広島県 | 68.90 | 1.77 | 65.44 | 72.37 |
| 35 | 山口県 | 66.89 | 1.85 | 63.27 | 70.51 |
| 36 | 徳島県 | 64.96 | 2.23 | 60.58 | 69.34 |
| 37 | 香川県 | 64.73 | 2.06 | 60.69 | 68.76 |
| 38 | 愛媛県 | 57.35 | 2.09 | 53.25 | 61.45 |
| 39 | 高知県 | 55.78 | 2.64 | 50.62 | 60.95 |
| 40 | 福岡県 | 62.17 | 1.35 | 59.53 | 64.81 |
| 41 | 佐賀県 | 64.49 | 2.32 | 59.94 | 69.03 |
| 42 | 長崎県 | 53.23 | 2.21 | 48.89 | 57.56 |
| 43 | 熊本県 | 59.02 | 2.14 | 54.81 | 63.22 |
| 44 | 大分県 | 58.34 | 2.19 | 54.05 | 62.63 |
| 45 | 宮崎県 | 58.30 | 2.20 | 53.98 | 62.62 |
| 46 | 鹿児島県 | 56.01 | 1.99 | 52.11 | 59.91 |
| 47 | 沖縄県 | 40.64 | 1.93 | 36.85 | 44.42 |

2014 年

2014 年の中間層割合

中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 % から 200 %

使用する中央値 = 各年の中央値

全都道府県のデータを使って中間層の範囲を決定

| 番号 | 都道府県 | 割合 | 標準誤差 | 95 % 信頼区間 | |
|----|------|-------|------|-----------|-------|
| | | | | 下限 | 上限 |
| 0 | 全国 | 65.89 | 0.23 | 65.44 | 66.35 |
| 1 | 北海道 | 60.92 | 1.42 | 58.14 | 63.69 |
| 2 | 青森県 | 58.22 | 2.28 | 53.75 | 62.68 |
| 3 | 岩手県 | 66.69 | 2.18 | 62.43 | 70.96 |
| 4 | 宮城県 | 64.28 | 2.19 | 59.99 | 68.57 |
| 5 | 秋田県 | 66.79 | 2.08 | 62.73 | 70.86 |
| 6 | 山形県 | 68.77 | 2.10 | 64.66 | 72.88 |
| 7 | 福島県 | 68.35 | 1.84 | 64.74 | 71.96 |
| 8 | 茨城県 | 69.71 | 1.41 | 66.95 | 72.48 |
| 9 | 栃木県 | 68.43 | 1.91 | 64.70 | 72.17 |
| 10 | 群馬県 | 61.79 | 1.85 | 58.16 | 65.42 |
| 11 | 埼玉県 | 70.13 | 0.98 | 68.20 | 72.06 |
| 12 | 千葉県 | 70.48 | 1.00 | 68.52 | 72.43 |
| 13 | 東京都 | 63.40 | 1.78 | 59.91 | 66.89 |
| 14 | 神奈川県 | 67.55 | 1.27 | 65.07 | 70.03 |
| 15 | 新潟県 | 71.41 | 1.75 | 67.98 | 74.85 |
| 16 | 富山県 | 71.94 | 1.91 | 68.20 | 75.69 |
| 17 | 石川県 | 68.79 | 1.96 | 64.94 | 72.64 |
| 18 | 福井県 | 73.80 | 1.89 | 70.10 | 77.50 |
| 19 | 山梨県 | 68.77 | 2.02 | 64.82 | 72.73 |
| 20 | 長野県 | 70.52 | 1.70 | 67.19 | 73.86 |
| 21 | 岐阜県 | 68.86 | 1.83 | 65.28 | 72.43 |
| 22 | 静岡県 | 70.70 | 1.33 | 68.08 | 73.31 |
| 23 | 愛知県 | 70.75 | 1.22 | 68.35 | 73.15 |
| 24 | 三重県 | 74.22 | 1.67 | 70.95 | 77.50 |
| 25 | 滋賀県 | 71.78 | 1.85 | 68.16 | 75.39 |
| 26 | 京都府 | 63.09 | 2.35 | 58.48 | 67.70 |
| 27 | 大阪府 | 63.19 | 1.26 | 60.72 | 65.67 |
| 28 | 兵庫県 | 65.29 | 1.34 | 62.66 | 67.92 |
| 29 | 奈良県 | 68.45 | 2.06 | 64.41 | 72.48 |
| 30 | 和歌山県 | 60.48 | 2.23 | 56.11 | 64.86 |
| 31 | 鳥取県 | 65.44 | 2.14 | 61.24 | 69.64 |
| 32 | 島根県 | 63.48 | 2.06 | 59.45 | 67.52 |
| 33 | 岡山県 | 66.51 | 1.98 | 62.63 | 70.40 |
| 34 | 広島県 | 65.60 | 1.73 | 62.22 | 68.99 |
| 35 | 山口県 | 64.36 | 1.97 | 60.49 | 68.22 |
| 36 | 徳島県 | 57.87 | 2.23 | 53.51 | 62.24 |
| 37 | 香川県 | 66.60 | 1.95 | 62.78 | 70.42 |
| 38 | 愛媛県 | 62.80 | 2.06 | 58.77 | 66.83 |
| 39 | 高知県 | 59.93 | 2.36 | 55.31 | 64.55 |
| 40 | 福岡県 | 61.89 | 1.54 | 58.88 | 64.90 |
| 41 | 佐賀県 | 62.75 | 2.11 | 58.61 | 66.88 |
| 42 | 長崎県 | 60.13 | 2.30 | 55.61 | 64.65 |
| 43 | 熊本県 | 64.07 | 2.18 | 59.80 | 68.35 |
| 44 | 大分県 | 61.31 | 2.04 | 57.31 | 65.32 |
| 45 | 宮崎県 | 62.15 | 2.10 | 58.03 | 66.27 |
| 46 | 鹿児島県 | 54.97 | 2.28 | 50.49 | 59.45 |
| 47 | 沖縄県 | 47.28 | 2.17 | 43.03 | 51.52 |

付図表 4-1 (続き) 各都道府県の間層割合

2019 年

2019 年の中間層割合

中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 % から 200 %

使用する中央値 = 各年の中央値

全都道府県のデータを使って中間層の範囲を決定

| 番号 | 都道府県 | 割合 | 標準誤差 | 95 % 信頼区間 | |
|----|------|-------|------|-----------|-------|
| | | | | 下限 | 上限 |
| 0 | 全国 | 64.14 | 0.23 | 63.68 | 64.60 |
| 1 | 北海道 | 57.49 | 2.09 | 53.40 | 61.59 |
| 2 | 青森県 | 63.29 | 2.69 | 58.03 | 68.56 |
| 3 | 岩手県 | 61.60 | 3.04 | 55.64 | 67.57 |
| 4 | 宮城県 | 67.00 | 2.73 | 61.64 | 72.36 |
| 5 | 秋田県 | 63.46 | 2.45 | 58.67 | 68.25 |
| 6 | 山形県 | 63.41 | 2.90 | 57.73 | 69.09 |
| 7 | 福島県 | 58.38 | 2.83 | 52.84 | 63.91 |
| 8 | 茨城県 | 69.21 | 1.87 | 65.55 | 72.87 |
| 9 | 栃木県 | 61.68 | 2.72 | 56.36 | 67.00 |
| 10 | 群馬県 | 62.77 | 2.30 | 58.25 | 67.28 |
| 11 | 埼玉県 | 67.84 | 1.38 | 65.15 | 70.54 |
| 12 | 千葉県 | 68.05 | 1.50 | 65.11 | 70.99 |
| 13 | 東京都 | 61.83 | 1.59 | 58.71 | 64.95 |
| 14 | 神奈川県 | 67.75 | 1.64 | 64.54 | 70.96 |
| 15 | 新潟県 | 68.29 | 2.47 | 63.45 | 73.12 |
| 16 | 富山県 | 75.15 | 2.31 | 70.61 | 79.68 |
| 17 | 石川県 | 69.81 | 2.84 | 64.24 | 75.38 |
| 18 | 福井県 | 75.43 | 2.51 | 70.51 | 80.35 |
| 19 | 山梨県 | 62.91 | 3.07 | 56.89 | 68.92 |
| 20 | 長野県 | 64.53 | 2.69 | 59.26 | 69.81 |
| 21 | 岐阜県 | 64.84 | 2.22 | 60.50 | 69.19 |
| 22 | 静岡県 | 67.07 | 1.84 | 63.47 | 70.67 |
| 23 | 愛知県 | 66.97 | 1.55 | 63.93 | 70.02 |
| 24 | 三重県 | 65.80 | 2.37 | 61.15 | 70.45 |
| 25 | 滋賀県 | 66.90 | 2.55 | 61.90 | 71.90 |
| 26 | 京都府 | 63.14 | 2.61 | 58.02 | 68.25 |
| 27 | 大阪府 | 61.13 | 1.64 | 57.91 | 64.35 |
| 28 | 兵庫県 | 65.20 | 1.79 | 61.69 | 68.72 |
| 29 | 奈良県 | 63.35 | 2.57 | 58.32 | 68.39 |
| 30 | 和歌山県 | 56.58 | 3.09 | 50.53 | 62.63 |
| 31 | 鳥取県 | 65.36 | 2.75 | 59.97 | 70.75 |
| 32 | 島根県 | 68.38 | 3.26 | 62.00 | 74.76 |
| 33 | 岡山県 | 62.51 | 2.97 | 56.69 | 68.34 |
| 34 | 広島県 | 68.67 | 2.25 | 64.26 | 73.07 |
| 35 | 山口県 | 61.73 | 2.68 | 56.47 | 66.98 |
| 36 | 徳島県 | 59.06 | 2.77 | 53.63 | 64.50 |
| 37 | 香川県 | 65.31 | 2.68 | 60.06 | 70.57 |
| 38 | 愛媛県 | 60.56 | 2.74 | 55.19 | 65.94 |
| 39 | 高知県 | 61.97 | 2.66 | 56.77 | 67.17 |
| 40 | 福岡県 | 62.92 | 1.81 | 59.38 | 66.46 |
| 41 | 佐賀県 | 62.74 | 2.60 | 57.65 | 67.83 |
| 42 | 長崎県 | 57.35 | 2.58 | 52.29 | 62.42 |
| 43 | 熊本県 | 62.58 | 2.54 | 57.61 | 67.55 |
| 44 | 大分県 | 58.80 | 2.70 | 53.51 | 64.08 |
| 45 | 宮崎県 | 55.58 | 2.59 | 50.50 | 60.65 |
| 46 | 鹿児島県 | 59.07 | 2.60 | 53.98 | 64.17 |
| 47 | 沖縄県 | 49.20 | 3.16 | 43.01 | 55.39 |

付図表 4-2 1999 年基準の各都道府県の間層割合

1999 年

1999 年の中間層割合

中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 % から 200 %

使用する中央値 = 1999 年の中央値

全都道府県のデータを使って中間層の範囲を決定

| 番号 | 都道府県 | 割合 | 標準誤差 | 95 % 信頼区間 | |
|----|------|-------|------|-----------|-------|
| | | | | 下限 | 上限 |
| 0 | 全国 | 68.02 | 0.26 | 67.51 | 68.52 |
| 1 | 北海道 | 61.84 | 1.29 | 59.30 | 64.37 |
| 2 | 青森県 | 62.51 | 2.16 | 58.28 | 66.74 |
| 3 | 岩手県 | 63.49 | 2.23 | 59.13 | 67.86 |
| 4 | 宮城県 | 67.78 | 1.84 | 64.17 | 71.40 |
| 5 | 秋田県 | 72.19 | 1.93 | 68.41 | 75.97 |
| 6 | 山形県 | 75.59 | 1.84 | 71.99 | 79.19 |
| 7 | 福島県 | 69.57 | 1.80 | 66.04 | 73.09 |
| 8 | 茨城県 | 72.66 | 1.46 | 69.81 | 75.52 |
| 9 | 栃木県 | 69.39 | 1.82 | 65.82 | 72.96 |
| 10 | 群馬県 | 70.05 | 1.83 | 66.48 | 73.63 |
| 11 | 埼玉県 | 71.57 | 0.89 | 69.83 | 73.31 |
| 12 | 千葉県 | 72.71 | 1.02 | 70.70 | 74.71 |
| 13 | 東京都 | 69.52 | 1.39 | 66.80 | 72.24 |
| 14 | 神奈川県 | 72.72 | 0.96 | 70.83 | 74.60 |
| 15 | 新潟県 | 70.14 | 1.65 | 66.90 | 73.39 |
| 16 | 富山県 | 77.01 | 1.90 | 73.28 | 80.74 |
| 17 | 石川県 | 72.30 | 1.94 | 68.50 | 76.11 |
| 18 | 福井県 | 72.74 | 2.03 | 68.76 | 76.72 |
| 19 | 山梨県 | 69.73 | 2.16 | 65.50 | 73.96 |
| 20 | 長野県 | 73.68 | 1.66 | 70.43 | 76.92 |
| 21 | 岐阜県 | 71.56 | 1.81 | 68.00 | 75.11 |
| 22 | 静岡県 | 71.19 | 1.35 | 68.55 | 73.83 |
| 23 | 愛知県 | 69.96 | 1.07 | 67.87 | 72.05 |
| 24 | 三重県 | 73.06 | 1.76 | 69.62 | 76.50 |
| 25 | 滋賀県 | 74.33 | 1.95 | 70.51 | 78.15 |
| 26 | 京都府 | 65.83 | 1.96 | 61.99 | 69.66 |
| 27 | 大阪府 | 66.74 | 1.02 | 64.74 | 68.75 |
| 28 | 兵庫県 | 70.07 | 1.13 | 67.86 | 72.28 |
| 29 | 奈良県 | 69.90 | 2.00 | 65.98 | 73.83 |
| 30 | 和歌山県 | 67.62 | 1.97 | 63.77 | 71.48 |
| 31 | 鳥取県 | 71.85 | 2.03 | 67.87 | 75.83 |
| 32 | 島根県 | 66.57 | 2.17 | 62.31 | 70.82 |
| 33 | 岡山県 | 67.52 | 1.83 | 63.92 | 71.11 |
| 34 | 広島県 | 64.22 | 1.60 | 61.08 | 67.36 |
| 35 | 山口県 | 64.89 | 1.92 | 61.12 | 68.66 |
| 36 | 徳島県 | 60.86 | 2.33 | 56.29 | 65.43 |
| 37 | 香川県 | 68.52 | 2.05 | 64.50 | 72.54 |
| 38 | 愛媛県 | 59.43 | 2.20 | 55.12 | 63.74 |
| 39 | 高知県 | 57.02 | 2.34 | 52.43 | 61.62 |
| 40 | 福岡県 | 60.17 | 1.29 | 57.63 | 62.70 |
| 41 | 佐賀県 | 69.28 | 2.14 | 65.09 | 73.48 |
| 42 | 長崎県 | 59.32 | 2.20 | 55.00 | 63.63 |
| 43 | 熊本県 | 62.36 | 2.05 | 58.33 | 66.39 |
| 44 | 大分県 | 67.41 | 1.95 | 63.59 | 71.23 |
| 45 | 宮崎県 | 53.71 | 2.35 | 49.11 | 58.32 |
| 46 | 鹿児島県 | 53.62 | 2.15 | 49.39 | 57.84 |
| 47 | 沖縄県 | 40.96 | 2.03 | 36.98 | 44.95 |

2004 年

2004 年の中間層割合

中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 % から 200 %

使用する中央値 = 1999 年の中央値

全都道府県のデータを使って中間層の範囲を決定

| 番号 | 都道府県 | 割合 | 標準誤差 | 95 % 信頼区間 | |
|----|------|-------|------|-----------|-------|
| | | | | 下限 | 上限 |
| 0 | 全国 | 65.11 | 0.26 | 64.60 | 65.61 |
| 1 | 北海道 | 57.88 | 1.19 | 55.55 | 60.21 |
| 2 | 青森県 | 54.58 | 2.29 | 50.10 | 59.06 |
| 3 | 岩手県 | 64.22 | 2.14 | 60.03 | 68.41 |
| 4 | 宮城県 | 63.31 | 1.95 | 59.48 | 67.14 |
| 5 | 秋田県 | 59.06 | 2.31 | 54.53 | 63.59 |
| 6 | 山形県 | 62.13 | 2.31 | 57.61 | 66.65 |
| 7 | 福島県 | 57.48 | 1.94 | 53.69 | 61.27 |
| 8 | 茨城県 | 64.31 | 1.64 | 61.09 | 67.52 |
| 9 | 栃木県 | 69.12 | 1.83 | 65.53 | 72.70 |
| 10 | 群馬県 | 64.38 | 1.93 | 60.59 | 68.17 |
| 11 | 埼玉県 | 69.37 | 0.96 | 67.49 | 71.25 |
| 12 | 千葉県 | 68.80 | 1.11 | 66.62 | 70.99 |
| 13 | 東京都 | 70.73 | 1.36 | 68.07 | 73.39 |
| 14 | 神奈川県 | 71.34 | 1.01 | 69.35 | 73.32 |
| 15 | 新潟県 | 69.47 | 1.79 | 65.97 | 72.97 |
| 16 | 富山県 | 71.47 | 2.00 | 67.54 | 75.39 |
| 17 | 石川県 | 67.64 | 2.06 | 63.60 | 71.68 |
| 18 | 福井県 | 70.10 | 2.06 | 66.07 | 74.14 |
| 19 | 山梨県 | 67.64 | 2.20 | 63.33 | 71.95 |
| 20 | 長野県 | 68.03 | 1.77 | 64.56 | 71.51 |
| 21 | 岐阜県 | 68.92 | 1.85 | 65.29 | 72.56 |
| 22 | 静岡県 | 69.05 | 1.42 | 66.26 | 71.84 |
| 23 | 愛知県 | 69.27 | 1.07 | 67.17 | 71.37 |
| 24 | 三重県 | 69.06 | 1.84 | 65.45 | 72.67 |
| 25 | 滋賀県 | 69.99 | 2.00 | 66.07 | 73.90 |
| 26 | 京都府 | 63.30 | 1.92 | 59.54 | 67.07 |
| 27 | 大阪府 | 59.72 | 1.08 | 57.60 | 61.84 |
| 28 | 兵庫県 | 65.25 | 1.21 | 62.88 | 67.63 |
| 29 | 奈良県 | 67.89 | 1.92 | 64.12 | 71.65 |
| 30 | 和歌山県 | 58.17 | 2.42 | 53.44 | 62.91 |
| 31 | 鳥取県 | 67.15 | 2.22 | 62.80 | 71.51 |
| 32 | 島根県 | 63.92 | 2.38 | 59.25 | 68.58 |
| 33 | 岡山県 | 60.38 | 1.96 | 56.54 | 64.22 |
| 34 | 広島県 | 63.65 | 1.69 | 60.34 | 66.96 |
| 35 | 山口県 | 66.48 | 1.88 | 62.80 | 70.15 |
| 36 | 徳島県 | 57.56 | 2.42 | 52.82 | 62.31 |
| 37 | 香川県 | 64.60 | 2.20 | 60.29 | 68.92 |
| 38 | 愛媛県 | 59.05 | 2.14 | 54.86 | 63.24 |
| 39 | 高知県 | 62.23 | 2.28 | 57.76 | 66.70 |
| 40 | 福岡県 | 62.25 | 1.35 | 59.60 | 64.90 |
| 41 | 佐賀県 | 66.57 | 2.20 | 62.26 | 70.88 |
| 42 | 長崎県 | 56.36 | 2.29 | 51.88 | 60.85 |
| 43 | 熊本県 | 57.16 | 2.26 | 52.73 | 61.58 |
| 44 | 大分県 | 57.44 | 2.18 | 53.16 | 61.73 |
| 45 | 宮崎県 | 54.82 | 2.28 | 50.35 | 59.30 |
| 46 | 鹿児島県 | 56.54 | 2.06 | 52.51 | 60.57 |
| 47 | 沖縄県 | 35.93 | 2.14 | 31.74 | 40.13 |

付図表 4-2 (続き) 1999 年基準の各都道府県の間接層割合

2009 年

2009 年の中間層割合

中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 % から 200 %

使用する中央値 = 1999 年の中央値

全都道府県のデータを使って中間層の範囲を決定

| 番号 | 都道府県 | 割合 | 標準誤差 | 95 % 信頼区間 | |
|----|------|-------|------|-----------|-------|
| | | | | 下限 | 上限 |
| 0 | 全国 | 60.31 | 0.26 | 59.81 | 60.82 |
| 1 | 北海道 | 53.81 | 1.30 | 51.26 | 56.36 |
| 2 | 青森県 | 52.41 | 2.18 | 48.13 | 56.68 |
| 3 | 岩手県 | 52.07 | 2.29 | 47.59 | 56.56 |
| 4 | 宮城県 | 56.63 | 2.18 | 52.35 | 60.91 |
| 5 | 秋田県 | 57.91 | 2.11 | 53.76 | 62.05 |
| 6 | 山形県 | 59.89 | 2.26 | 55.47 | 64.32 |
| 7 | 福島県 | 58.25 | 1.90 | 54.52 | 61.97 |
| 8 | 茨城県 | 64.23 | 1.56 | 61.17 | 67.28 |
| 9 | 栃木県 | 64.73 | 1.95 | 60.91 | 68.55 |
| 10 | 群馬県 | 58.51 | 1.89 | 54.80 | 62.21 |
| 11 | 埼玉県 | 64.74 | 1.07 | 62.64 | 66.84 |
| 12 | 千葉県 | 65.09 | 1.20 | 62.75 | 67.44 |
| 13 | 東京都 | 63.83 | 1.55 | 60.80 | 66.86 |
| 14 | 神奈川県 | 66.33 | 1.13 | 64.11 | 68.55 |
| 15 | 新潟県 | 62.49 | 1.97 | 58.64 | 66.34 |
| 16 | 富山県 | 69.79 | 2.18 | 65.51 | 74.07 |
| 17 | 石川県 | 64.80 | 2.21 | 60.46 | 69.13 |
| 18 | 福井県 | 65.04 | 2.30 | 60.53 | 69.55 |
| 19 | 山梨県 | 62.41 | 2.24 | 58.02 | 66.80 |
| 20 | 長野県 | 63.11 | 1.89 | 59.41 | 66.82 |
| 21 | 岐阜県 | 64.92 | 1.82 | 61.35 | 68.48 |
| 22 | 静岡県 | 61.11 | 1.55 | 58.06 | 64.15 |
| 23 | 愛知県 | 65.64 | 1.16 | 63.37 | 67.91 |
| 24 | 三重県 | 66.39 | 1.87 | 62.72 | 70.05 |
| 25 | 滋賀県 | 63.01 | 2.01 | 59.06 | 66.96 |
| 26 | 京都府 | 61.24 | 2.10 | 57.12 | 65.36 |
| 27 | 大阪府 | 52.42 | 1.19 | 50.08 | 54.76 |
| 28 | 兵庫県 | 63.10 | 1.23 | 60.69 | 65.52 |
| 29 | 奈良県 | 62.86 | 2.04 | 58.87 | 66.86 |
| 30 | 和歌山県 | 55.49 | 2.15 | 51.27 | 59.70 |
| 31 | 鳥取県 | 58.87 | 2.26 | 54.43 | 63.30 |
| 32 | 島根県 | 63.04 | 2.33 | 58.47 | 67.62 |
| 33 | 岡山県 | 62.14 | 1.89 | 58.44 | 65.85 |
| 34 | 広島県 | 63.43 | 1.83 | 59.85 | 67.01 |
| 35 | 山口県 | 59.58 | 2.01 | 55.65 | 63.51 |
| 36 | 徳島県 | 58.98 | 2.32 | 54.43 | 63.52 |
| 37 | 香川県 | 58.35 | 2.15 | 54.14 | 62.55 |
| 38 | 愛媛県 | 50.58 | 2.10 | 46.46 | 54.71 |
| 39 | 高知県 | 48.24 | 2.62 | 43.11 | 53.38 |
| 40 | 福岡県 | 55.86 | 1.43 | 53.06 | 58.65 |
| 41 | 佐賀県 | 58.44 | 2.39 | 53.76 | 63.13 |
| 42 | 長崎県 | 47.55 | 2.22 | 43.20 | 51.90 |
| 43 | 熊本県 | 53.19 | 2.17 | 48.95 | 57.44 |
| 44 | 大分県 | 53.56 | 2.25 | 49.15 | 57.97 |
| 45 | 宮崎県 | 49.10 | 2.24 | 44.72 | 53.49 |
| 46 | 鹿児島県 | 47.57 | 2.03 | 43.59 | 51.54 |
| 47 | 沖縄県 | 34.34 | 1.88 | 30.66 | 38.02 |

2014 年

2014 年の中間層割合

中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 % から 200 %

使用する中央値 = 1999 年の中央値

全都道府県のデータを使って中間層の範囲を決定

| 番号 | 都道府県 | 割合 | 標準誤差 | 95 % 信頼区間 | |
|----|------|-------|------|-----------|-------|
| | | | | 下限 | 上限 |
| 0 | 全国 | 57.34 | 0.26 | 56.83 | 57.84 |
| 1 | 北海道 | 48.23 | 1.48 | 45.33 | 51.12 |
| 2 | 青森県 | 46.39 | 2.36 | 41.76 | 51.02 |
| 3 | 岩手県 | 57.02 | 2.30 | 52.52 | 61.53 |
| 4 | 宮城県 | 52.49 | 2.21 | 48.15 | 56.82 |
| 5 | 秋田県 | 55.57 | 2.31 | 51.04 | 60.10 |
| 6 | 山形県 | 58.87 | 2.11 | 54.73 | 63.00 |
| 7 | 福島県 | 57.17 | 2.05 | 53.15 | 61.18 |
| 8 | 茨城県 | 61.55 | 1.52 | 58.57 | 64.52 |
| 9 | 栃木県 | 59.31 | 1.99 | 55.42 | 63.21 |
| 10 | 群馬県 | 53.87 | 1.92 | 50.11 | 57.64 |
| 11 | 埼玉県 | 61.87 | 1.07 | 59.77 | 63.97 |
| 12 | 千葉県 | 64.34 | 1.08 | 62.23 | 66.44 |
| 13 | 東京都 | 58.67 | 1.76 | 55.22 | 62.13 |
| 14 | 神奈川県 | 61.86 | 1.33 | 59.26 | 64.46 |
| 15 | 新潟県 | 61.86 | 1.81 | 58.31 | 65.41 |
| 16 | 富山県 | 65.08 | 2.03 | 61.10 | 69.06 |
| 17 | 石川県 | 64.10 | 2.07 | 60.03 | 68.16 |
| 18 | 福井県 | 66.00 | 1.88 | 62.32 | 69.69 |
| 19 | 山梨県 | 62.31 | 2.02 | 58.35 | 66.28 |
| 20 | 長野県 | 60.31 | 1.85 | 56.68 | 63.95 |
| 21 | 岐阜県 | 57.42 | 1.94 | 53.61 | 61.22 |
| 22 | 静岡県 | 62.27 | 1.41 | 59.52 | 65.03 |
| 23 | 愛知県 | 63.57 | 1.31 | 61.00 | 66.13 |
| 24 | 三重県 | 66.46 | 1.74 | 63.04 | 69.88 |
| 25 | 滋賀県 | 63.96 | 2.00 | 60.04 | 67.88 |
| 26 | 京都府 | 55.21 | 2.38 | 50.54 | 59.88 |
| 27 | 大阪府 | 52.61 | 1.28 | 50.10 | 55.13 |
| 28 | 兵庫県 | 57.29 | 1.38 | 54.58 | 60.00 |
| 29 | 奈良県 | 57.61 | 2.15 | 53.40 | 61.82 |
| 30 | 和歌山県 | 51.02 | 2.23 | 46.65 | 55.39 |
| 31 | 鳥取県 | 59.55 | 2.23 | 55.19 | 63.92 |
| 32 | 島根県 | 56.76 | 2.19 | 52.47 | 61.04 |
| 33 | 岡山県 | 55.83 | 2.10 | 51.72 | 59.94 |
| 34 | 広島県 | 55.95 | 1.88 | 52.27 | 59.64 |
| 35 | 山口県 | 55.42 | 2.05 | 51.41 | 59.43 |
| 36 | 徳島県 | 52.61 | 2.24 | 48.22 | 57.00 |
| 37 | 香川県 | 57.72 | 2.05 | 53.70 | 61.74 |
| 38 | 愛媛県 | 50.04 | 2.10 | 45.93 | 54.15 |
| 39 | 高知県 | 49.03 | 2.39 | 44.35 | 53.71 |
| 40 | 福岡県 | 52.13 | 1.57 | 49.05 | 55.21 |
| 41 | 佐賀県 | 52.10 | 2.14 | 47.91 | 56.30 |
| 42 | 長崎県 | 48.29 | 2.24 | 43.90 | 52.68 |
| 43 | 熊本県 | 52.93 | 2.29 | 48.43 | 57.42 |
| 44 | 大分県 | 48.32 | 2.14 | 44.14 | 52.51 |
| 45 | 宮崎県 | 48.16 | 2.20 | 43.85 | 52.47 |
| 46 | 鹿児島県 | 42.80 | 2.23 | 38.43 | 47.17 |
| 47 | 沖縄県 | 37.82 | 2.11 | 33.67 | 41.96 |

付図表 4-2 (続き) 1999 年基準の各都道府県の間接層割合

2019 年

2019 年の中間層割合

中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 % から 200 %

使用する中央値 = 1999 年の中央値

全都道府県のデータを使って中間層の範囲を決定

| 番号 | 都道府県 | 割合 | 標準誤差 | 95 % 信頼区間 | |
|----|------|-------|------|-----------|-------|
| | | | | 下限 | 上限 |
| 0 | 全国 | 60.22 | 0.26 | 59.71 | 60.73 |
| 1 | 北海道 | 53.15 | 2.06 | 49.12 | 57.18 |
| 2 | 青森県 | 56.07 | 2.88 | 50.43 | 61.71 |
| 3 | 岩手県 | 55.16 | 3.13 | 49.03 | 61.30 |
| 4 | 宮城県 | 58.43 | 2.94 | 52.66 | 64.20 |
| 5 | 秋田県 | 57.70 | 2.64 | 52.52 | 62.88 |
| 6 | 山形県 | 58.37 | 3.04 | 52.43 | 64.32 |
| 7 | 福島県 | 52.52 | 2.85 | 46.93 | 58.10 |
| 8 | 茨城県 | 66.14 | 1.89 | 62.44 | 69.84 |
| 9 | 栃木県 | 61.09 | 2.69 | 55.82 | 66.37 |
| 10 | 群馬県 | 59.30 | 2.33 | 54.74 | 63.86 |
| 11 | 埼玉県 | 63.83 | 1.39 | 61.09 | 66.56 |
| 12 | 千葉県 | 64.45 | 1.60 | 61.32 | 67.57 |
| 13 | 東京都 | 61.03 | 1.61 | 57.87 | 64.19 |
| 14 | 神奈川県 | 66.38 | 1.70 | 63.04 | 69.71 |
| 15 | 新潟県 | 65.84 | 2.48 | 60.99 | 70.69 |
| 16 | 富山県 | 69.65 | 2.48 | 64.78 | 74.51 |
| 17 | 石川県 | 62.52 | 2.90 | 56.82 | 68.21 |
| 18 | 福井県 | 68.93 | 2.80 | 63.45 | 74.42 |
| 19 | 山梨県 | 59.18 | 3.05 | 53.21 | 65.16 |
| 20 | 長野県 | 59.79 | 2.72 | 54.46 | 65.12 |
| 21 | 岐阜県 | 60.77 | 2.27 | 56.32 | 65.22 |
| 22 | 静岡県 | 61.87 | 1.91 | 58.14 | 65.61 |
| 23 | 愛知県 | 64.60 | 1.58 | 61.50 | 67.70 |
| 24 | 三重県 | 62.00 | 2.49 | 57.12 | 66.87 |
| 25 | 滋賀県 | 66.70 | 2.41 | 61.98 | 71.41 |
| 26 | 京都府 | 61.26 | 2.61 | 56.14 | 66.38 |
| 27 | 大阪府 | 56.06 | 1.66 | 52.80 | 59.32 |
| 28 | 兵庫県 | 60.31 | 1.79 | 56.79 | 63.83 |
| 29 | 奈良県 | 57.27 | 2.57 | 52.24 | 62.30 |
| 30 | 和歌山県 | 51.23 | 3.08 | 45.20 | 57.26 |
| 31 | 鳥取県 | 59.48 | 2.83 | 53.93 | 65.02 |
| 32 | 島根県 | 65.49 | 3.07 | 59.48 | 71.51 |
| 33 | 岡山県 | 59.28 | 2.81 | 53.78 | 64.78 |
| 34 | 広島県 | 63.62 | 2.31 | 59.08 | 68.15 |
| 35 | 山口県 | 55.02 | 2.73 | 49.67 | 60.37 |
| 36 | 徳島県 | 53.26 | 2.79 | 47.79 | 58.73 |
| 37 | 香川県 | 58.12 | 2.74 | 52.75 | 63.49 |
| 38 | 愛媛県 | 54.21 | 2.82 | 48.69 | 59.73 |
| 39 | 高知県 | 54.03 | 2.71 | 48.72 | 59.33 |
| 40 | 福岡県 | 59.22 | 1.82 | 55.66 | 62.78 |
| 41 | 佐賀県 | 58.57 | 2.71 | 53.26 | 63.87 |
| 42 | 長崎県 | 50.85 | 2.69 | 45.58 | 56.12 |
| 43 | 熊本県 | 56.03 | 2.67 | 50.79 | 61.27 |
| 44 | 大分県 | 53.76 | 2.61 | 48.65 | 58.87 |
| 45 | 宮崎県 | 50.35 | 2.66 | 45.13 | 55.57 |
| 46 | 鹿児島県 | 51.54 | 2.61 | 46.42 | 56.65 |
| 47 | 沖縄県 | 42.11 | 3.17 | 35.89 | 48.32 |

付図表 4-3 各都道府県の貧困層、低所得層、中間層、高所得層の割合

1999年

1999年の貧困層、低所得層、中間層、高所得層の割合

貧困層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の50%未満

低所得層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の50%から75%

中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の75%から200%

高所得層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の200%以上

使用する中央値 = 各年の中央値

全都道府県のデータを使って各層の範囲を決定

| 番号 | 都道府県 | 貧困層 | 低所得層 | 中間層 | 高所得層 |
|----|------|-------|-------|-------|-------|
| 0 | 全国 | 8.19 | 17.85 | 68.02 | 5.95 |
| 1 | 北海道 | 11.02 | 23.15 | 61.84 | 4.00 |
| 2 | 青森県 | 12.31 | 22.81 | 62.51 | 2.37 |
| 3 | 岩手県 | 7.94 | 23.57 | 63.49 | 4.99 |
| 4 | 宮城県 | 6.68 | 21.44 | 67.78 | 4.10 |
| 5 | 秋田県 | 7.18 | 16.68 | 72.19 | 3.95 |
| 6 | 山形県 | 4.92 | 15.41 | 75.59 | 4.08 |
| 7 | 福島県 | 8.75 | 17.58 | 69.57 | 4.10 |
| 8 | 茨城県 | 6.26 | 14.38 | 72.66 | 6.69 |
| 9 | 栃木県 | 7.82 | 17.60 | 69.39 | 5.19 |
| 10 | 群馬県 | 8.36 | 17.15 | 70.05 | 4.44 |
| 11 | 埼玉県 | 5.47 | 16.03 | 71.57 | 6.94 |
| 12 | 千葉県 | 4.96 | 14.36 | 72.71 | 7.97 |
| 13 | 東京都 | 8.12 | 14.49 | 69.52 | 7.88 |
| 14 | 神奈川県 | 5.37 | 13.66 | 72.72 | 8.25 |
| 15 | 新潟県 | 6.92 | 19.04 | 70.14 | 3.89 |
| 16 | 富山県 | 3.82 | 10.82 | 77.01 | 8.35 |
| 17 | 石川県 | 5.40 | 14.24 | 72.30 | 8.06 |
| 18 | 福井県 | 5.64 | 11.40 | 72.74 | 10.22 |
| 19 | 山梨県 | 9.18 | 14.66 | 69.73 | 6.42 |
| 20 | 長野県 | 6.91 | 14.61 | 73.68 | 4.80 |
| 21 | 岐阜県 | 4.41 | 16.03 | 71.56 | 8.01 |
| 22 | 静岡県 | 5.91 | 16.36 | 71.19 | 6.53 |
| 23 | 愛知県 | 5.96 | 17.05 | 69.96 | 7.02 |
| 24 | 三重県 | 6.30 | 14.77 | 73.06 | 5.87 |
| 25 | 滋賀県 | 5.41 | 12.81 | 74.33 | 7.46 |
| 26 | 京都府 | 6.48 | 21.29 | 65.83 | 6.40 |
| 27 | 大阪府 | 9.35 | 18.54 | 66.74 | 5.36 |
| 28 | 兵庫県 | 6.97 | 17.45 | 70.07 | 5.51 |
| 29 | 奈良県 | 7.33 | 17.65 | 69.90 | 5.12 |
| 30 | 和歌山県 | 8.74 | 19.05 | 67.62 | 4.59 |
| 31 | 鳥取県 | 7.19 | 17.24 | 71.85 | 3.72 |
| 32 | 島根県 | 7.25 | 18.71 | 66.57 | 7.47 |
| 33 | 岡山県 | 9.43 | 15.78 | 67.52 | 7.27 |
| 34 | 広島県 | 9.64 | 19.39 | 64.22 | 6.75 |
| 35 | 山口県 | 10.90 | 21.04 | 64.89 | 3.17 |
| 36 | 徳島県 | 9.83 | 22.16 | 60.86 | 7.15 |
| 37 | 香川県 | 6.57 | 17.16 | 68.52 | 7.75 |
| 38 | 愛媛県 | 11.58 | 25.43 | 59.43 | 3.56 |
| 39 | 高知県 | 16.38 | 22.49 | 57.02 | 4.11 |
| 40 | 福岡県 | 12.81 | 22.93 | 60.17 | 4.09 |
| 41 | 佐賀県 | 8.30 | 17.86 | 69.28 | 4.55 |
| 42 | 長崎県 | 15.10 | 21.98 | 59.32 | 3.60 |
| 43 | 熊本県 | 11.89 | 22.02 | 62.36 | 3.73 |
| 44 | 大分県 | 7.35 | 21.95 | 67.41 | 3.29 |
| 45 | 宮崎県 | 15.48 | 27.89 | 53.71 | 2.92 |
| 46 | 鹿児島県 | 14.78 | 29.01 | 53.62 | 2.60 |
| 47 | 沖縄県 | 32.38 | 24.14 | 40.96 | 2.52 |

2004年

2004年の貧困層、低所得層、中間層、高所得層の割合

貧困層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の50%未満

低所得層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の50%から75%

中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の75%から200%

高所得層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の200%以上

使用する中央値 = 各年の中央値

全都道府県のデータを使って各層の範囲を決定

| 番号 | 都道府県 | 貧困層 | 低所得層 | 中間層 | 高所得層 |
|----|------|-------|-------|-------|-------|
| 0 | 全国 | 9.25 | 17.96 | 66.63 | 6.16 |
| 1 | 北海道 | 12.35 | 24.31 | 59.94 | 3.39 |
| 2 | 青森県 | 13.77 | 27.00 | 56.74 | 2.49 |
| 3 | 岩手県 | 10.83 | 16.77 | 66.87 | 5.52 |
| 4 | 宮城県 | 10.22 | 19.24 | 64.58 | 5.95 |
| 5 | 秋田県 | 12.79 | 24.26 | 60.01 | 2.93 |
| 6 | 山形県 | 11.36 | 18.84 | 63.29 | 6.50 |
| 7 | 福島県 | 14.52 | 22.25 | 59.16 | 4.06 |
| 8 | 茨城県 | 7.44 | 18.42 | 66.56 | 7.58 |
| 9 | 栃木県 | 8.65 | 13.65 | 69.58 | 8.12 |
| 10 | 群馬県 | 9.23 | 20.79 | 65.68 | 4.30 |
| 11 | 埼玉県 | 6.07 | 16.50 | 70.99 | 6.44 |
| 12 | 千葉県 | 7.66 | 14.75 | 69.76 | 7.83 |
| 13 | 東京都 | 6.56 | 12.27 | 71.10 | 10.07 |
| 14 | 神奈川県 | 6.51 | 14.24 | 71.82 | 7.43 |
| 15 | 新潟県 | 6.95 | 16.29 | 70.90 | 5.85 |
| 16 | 富山県 | 4.74 | 14.33 | 73.24 | 7.69 |
| 17 | 石川県 | 6.01 | 18.40 | 68.46 | 7.13 |
| 18 | 福井県 | 4.64 | 12.24 | 71.03 | 12.10 |
| 19 | 山梨県 | 7.29 | 19.18 | 70.64 | 2.90 |
| 20 | 長野県 | 5.66 | 19.63 | 69.61 | 5.11 |
| 21 | 岐阜県 | 7.82 | 14.15 | 70.94 | 7.09 |
| 22 | 静岡県 | 6.83 | 16.91 | 70.42 | 5.84 |
| 23 | 愛知県 | 6.34 | 15.95 | 70.39 | 7.33 |
| 24 | 三重県 | 6.73 | 15.06 | 70.74 | 7.46 |
| 25 | 滋賀県 | 5.27 | 15.70 | 72.89 | 6.15 |
| 26 | 京都府 | 9.45 | 19.94 | 65.75 | 4.86 |
| 27 | 大阪府 | 12.57 | 21.20 | 61.42 | 4.82 |
| 28 | 兵庫県 | 10.30 | 16.37 | 66.94 | 6.39 |
| 29 | 奈良県 | 7.13 | 17.16 | 68.92 | 6.79 |
| 30 | 和歌山県 | 11.50 | 21.84 | 61.05 | 5.61 |
| 31 | 鳥取県 | 8.76 | 17.54 | 69.49 | 4.20 |
| 32 | 島根県 | 9.92 | 18.97 | 65.53 | 5.58 |
| 33 | 岡山県 | 8.94 | 22.54 | 63.45 | 5.07 |
| 34 | 広島県 | 8.45 | 20.99 | 65.83 | 4.73 |
| 35 | 山口県 | 9.42 | 17.79 | 68.83 | 3.96 |
| 36 | 徳島県 | 15.57 | 19.55 | 59.50 | 5.38 |
| 37 | 香川県 | 7.80 | 18.64 | 65.94 | 7.61 |
| 38 | 愛媛県 | 13.67 | 20.83 | 61.87 | 3.63 |
| 39 | 高知県 | 13.08 | 18.92 | 62.74 | 5.26 |
| 40 | 福岡県 | 12.37 | 17.90 | 64.69 | 5.04 |
| 41 | 佐賀県 | 8.92 | 18.84 | 70.01 | 2.23 |
| 42 | 長崎県 | 13.23 | 23.66 | 59.46 | 3.65 |
| 43 | 熊本県 | 12.44 | 24.76 | 58.17 | 4.64 |
| 44 | 大分県 | 14.36 | 22.64 | 59.12 | 3.88 |
| 45 | 宮崎県 | 15.18 | 26.08 | 55.42 | 3.32 |
| 46 | 鹿児島県 | 13.97 | 23.46 | 59.46 | 3.11 |
| 47 | 沖縄県 | 31.77 | 28.23 | 37.63 | 2.36 |

付図表 4-3 (続き) 各都道府県の貧困層、低所得層、中間層、高所得層の割合

2009 年

2009 年の貧困層、低所得層、中間層、高所得層の割合

貧困層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 50 %未満

低所得層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 50 %から 75 %

中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 %から 200 %

高所得層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 200 %以上

使用する中央値 = 各年の中央値

全都道府県のデータを使って各層の範囲を決定

| 番号 | 都道府県 | 貧困層 | 低所得層 | 中間層 | 高所得層 |
|----|------|-------|-------|-------|-------|
| 0 | 全国 | 10.10 | 17.66 | 65.37 | 6.87 |
| 1 | 北海道 | 12.17 | 24.41 | 60.39 | 3.02 |
| 2 | 青森県 | 12.53 | 24.44 | 59.65 | 3.38 |
| 3 | 岩手県 | 16.02 | 20.28 | 59.31 | 4.38 |
| 4 | 宮城県 | 13.05 | 19.37 | 63.04 | 4.54 |
| 5 | 秋田県 | 10.77 | 18.06 | 66.54 | 4.62 |
| 6 | 山形県 | 11.36 | 19.08 | 64.58 | 4.98 |
| 7 | 福島県 | 6.55 | 23.41 | 63.11 | 6.93 |
| 8 | 茨城県 | 8.63 | 15.62 | 68.53 | 7.23 |
| 9 | 栃木県 | 6.65 | 15.62 | 68.94 | 8.79 |
| 10 | 群馬県 | 10.95 | 17.22 | 66.34 | 5.49 |
| 11 | 埼玉県 | 9.08 | 15.10 | 68.87 | 6.95 |
| 12 | 千葉県 | 7.94 | 14.58 | 69.53 | 7.95 |
| 13 | 東京都 | 9.13 | 11.45 | 66.12 | 13.31 |
| 14 | 神奈川県 | 7.42 | 13.55 | 69.90 | 9.13 |
| 15 | 新潟県 | 7.47 | 17.95 | 69.95 | 4.63 |
| 16 | 富山県 | 4.50 | 14.22 | 72.37 | 8.91 |
| 17 | 石川県 | 7.63 | 15.68 | 70.10 | 6.59 |
| 18 | 福井県 | 5.22 | 14.45 | 70.21 | 10.12 |
| 19 | 山梨県 | 9.48 | 17.47 | 65.48 | 7.58 |
| 20 | 長野県 | 7.59 | 18.31 | 68.02 | 6.09 |
| 21 | 岐阜県 | 7.56 | 14.57 | 69.72 | 8.15 |
| 22 | 静岡県 | 8.64 | 18.47 | 65.41 | 7.49 |
| 23 | 愛知県 | 6.42 | 16.03 | 69.68 | 7.86 |
| 24 | 三重県 | 5.88 | 13.85 | 72.73 | 7.54 |
| 25 | 滋賀県 | 8.41 | 15.60 | 66.50 | 9.49 |
| 26 | 京都府 | 9.59 | 21.55 | 64.92 | 3.95 |
| 27 | 大阪府 | 14.61 | 21.30 | 59.20 | 4.89 |
| 28 | 兵庫県 | 8.94 | 16.46 | 68.43 | 6.17 |
| 29 | 奈良県 | 9.34 | 14.60 | 67.95 | 8.11 |
| 30 | 和歌山県 | 11.07 | 22.16 | 63.81 | 2.96 |
| 31 | 鳥取県 | 10.37 | 22.33 | 62.41 | 4.88 |
| 32 | 島根県 | 9.74 | 15.83 | 69.64 | 4.80 |
| 33 | 岡山県 | 7.83 | 17.59 | 65.73 | 8.85 |
| 34 | 広島県 | 7.40 | 16.84 | 68.90 | 6.85 |
| 35 | 山口県 | 8.17 | 21.14 | 66.89 | 3.79 |
| 36 | 徳島県 | 13.53 | 16.76 | 64.96 | 4.74 |
| 37 | 香川県 | 8.77 | 20.12 | 64.73 | 6.38 |
| 38 | 愛媛県 | 12.66 | 25.53 | 57.35 | 4.46 |
| 39 | 高知県 | 15.44 | 24.50 | 55.78 | 4.28 |
| 40 | 福岡県 | 13.28 | 19.66 | 62.17 | 4.89 |
| 41 | 佐賀県 | 11.40 | 19.68 | 64.49 | 4.43 |
| 42 | 長崎県 | 15.89 | 27.61 | 53.23 | 3.27 |
| 43 | 熊本県 | 14.28 | 22.75 | 59.02 | 3.95 |
| 44 | 大分県 | 16.18 | 20.67 | 58.34 | 4.80 |
| 45 | 宮崎県 | 15.80 | 22.78 | 58.30 | 3.11 |
| 46 | 鹿児島県 | 16.70 | 25.09 | 56.01 | 2.20 |
| 47 | 沖縄県 | 30.29 | 27.55 | 40.64 | 1.53 |

2014 年

2014 年の貧困層、低所得層、中間層、高所得層の割合

貧困層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 50 %未満

低所得層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 50 %から 75 %

中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 %から 200 %

高所得層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 200 %以上

使用する中央値 = 各年の中央値

全都道府県のデータを使って各層の範囲を決定

| 番号 | 都道府県 | 貧困層 | 低所得層 | 中間層 | 高所得層 |
|----|------|-------|-------|-------|-------|
| 0 | 全国 | 9.89 | 17.33 | 65.89 | 6.88 |
| 1 | 北海道 | 11.49 | 23.97 | 60.92 | 3.63 |
| 2 | 青森県 | 16.32 | 23.41 | 58.22 | 2.06 |
| 3 | 岩手県 | 11.58 | 18.20 | 66.69 | 3.53 |
| 4 | 宮城県 | 12.64 | 18.39 | 64.28 | 4.69 |
| 5 | 秋田県 | 8.93 | 18.18 | 66.79 | 6.09 |
| 6 | 山形県 | 8.89 | 15.70 | 68.77 | 6.64 |
| 7 | 福島県 | 9.62 | 16.87 | 68.35 | 5.16 |
| 8 | 茨城県 | 8.55 | 14.36 | 69.71 | 7.38 |
| 9 | 栃木県 | 7.74 | 17.61 | 68.43 | 6.22 |
| 10 | 群馬県 | 13.10 | 19.59 | 61.79 | 5.51 |
| 11 | 埼玉県 | 7.71 | 14.69 | 70.13 | 7.47 |
| 12 | 千葉県 | 7.73 | 13.49 | 70.48 | 8.30 |
| 13 | 東京都 | 9.48 | 14.10 | 63.40 | 13.02 |
| 14 | 神奈川県 | 10.20 | 13.03 | 67.55 | 9.22 |
| 15 | 新潟県 | 7.14 | 15.96 | 71.41 | 5.49 |
| 16 | 富山県 | 6.08 | 15.84 | 71.94 | 6.14 |
| 17 | 石川県 | 8.66 | 14.50 | 68.79 | 8.05 |
| 18 | 福井県 | 6.72 | 10.07 | 73.80 | 9.41 |
| 19 | 山梨県 | 7.34 | 16.86 | 68.77 | 7.02 |
| 20 | 長野県 | 8.42 | 15.95 | 70.52 | 5.12 |
| 21 | 岐阜県 | 7.14 | 17.71 | 68.86 | 6.30 |
| 22 | 静岡県 | 7.33 | 14.38 | 70.70 | 7.59 |
| 23 | 愛知県 | 6.84 | 15.18 | 70.75 | 7.23 |
| 24 | 三重県 | 6.92 | 13.21 | 74.22 | 5.65 |
| 25 | 滋賀県 | 5.91 | 13.92 | 71.78 | 8.39 |
| 26 | 京都府 | 9.99 | 19.32 | 63.09 | 7.60 |
| 27 | 大阪府 | 11.97 | 20.19 | 63.19 | 4.65 |
| 28 | 兵庫県 | 9.84 | 17.90 | 65.29 | 6.97 |
| 29 | 奈良県 | 10.13 | 15.38 | 68.45 | 6.05 |
| 30 | 和歌山県 | 14.43 | 21.52 | 60.48 | 3.56 |
| 31 | 鳥取県 | 9.61 | 18.50 | 65.44 | 6.44 |
| 32 | 島根県 | 11.76 | 17.85 | 63.48 | 6.90 |
| 33 | 岡山県 | 9.28 | 19.18 | 66.51 | 5.03 |
| 34 | 広島県 | 6.49 | 22.23 | 65.60 | 5.68 |
| 35 | 山口県 | 8.68 | 21.42 | 64.36 | 5.54 |
| 36 | 徳島県 | 11.27 | 21.81 | 57.87 | 9.05 |
| 37 | 香川県 | 7.51 | 17.93 | 66.60 | 7.96 |
| 38 | 愛媛県 | 12.44 | 21.05 | 62.80 | 3.71 |
| 39 | 高知県 | 16.15 | 18.80 | 59.93 | 5.12 |
| 40 | 福岡県 | 11.53 | 21.12 | 61.89 | 5.46 |
| 41 | 佐賀県 | 10.25 | 22.08 | 62.75 | 4.93 |
| 42 | 長崎県 | 13.18 | 22.05 | 60.13 | 4.63 |
| 43 | 熊本県 | 13.28 | 19.35 | 64.07 | 3.30 |
| 44 | 大分県 | 14.11 | 21.88 | 61.31 | 2.70 |
| 45 | 宮崎県 | 16.07 | 18.80 | 62.15 | 2.97 |
| 46 | 鹿児島県 | 16.83 | 25.51 | 54.97 | 2.69 |
| 47 | 沖縄県 | 22.59 | 29.38 | 47.28 | 0.75 |

付図表 4-3 (続き) 各都道府県の貧困層、低所得層、中間層、高所得層の割合

2019 年

2019 年の貧困層、低所得層、中間層、高所得層の割合

貧困層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 50 %未満

低所得層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 50 %から 75 %

中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 %から 200 %

高所得層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 200 %以上

使用する中央値 = 各年の中央値

全都道府県のデータを使って各層の範囲を決定

| 番号 | 都道府県 | 貧困層 | 低所得層 | 中間層 | 高所得層 |
|----|------|-------|-------|-------|-------|
| 0 | 全国 | 8.91 | 19.07 | 64.14 | 7.89 |
| 1 | 北海道 | 13.94 | 25.03 | 57.49 | 3.54 |
| 2 | 青森県 | 12.09 | 21.12 | 63.29 | 3.50 |
| 3 | 岩手県 | 9.96 | 22.53 | 61.60 | 5.90 |
| 4 | 宮城県 | 7.89 | 19.04 | 67.00 | 6.07 |
| 5 | 秋田県 | 11.02 | 20.82 | 63.46 | 4.70 |
| 6 | 山形県 | 9.08 | 19.15 | 63.41 | 8.36 |
| 7 | 福島県 | 13.17 | 22.14 | 58.38 | 6.32 |
| 8 | 茨城県 | 5.91 | 17.56 | 69.21 | 7.32 |
| 9 | 栃木県 | 7.53 | 19.46 | 61.68 | 11.33 |
| 10 | 群馬県 | 10.76 | 19.66 | 62.77 | 6.81 |
| 11 | 埼玉県 | 8.52 | 15.81 | 67.84 | 7.82 |
| 12 | 千葉県 | 6.63 | 15.59 | 68.05 | 9.73 |
| 13 | 東京都 | 7.44 | 15.73 | 61.83 | 15.00 |
| 14 | 神奈川県 | 5.44 | 15.68 | 67.75 | 11.13 |
| 15 | 新潟県 | 6.19 | 20.27 | 68.29 | 5.25 |
| 16 | 富山県 | 4.95 | 13.16 | 75.15 | 6.74 |
| 17 | 石川県 | 7.22 | 15.00 | 69.81 | 7.97 |
| 18 | 福井県 | 5.62 | 13.53 | 75.43 | 5.42 |
| 19 | 山梨県 | 12.33 | 18.45 | 62.91 | 6.31 |
| 20 | 長野県 | 11.31 | 17.49 | 64.53 | 6.67 |
| 21 | 岐阜県 | 6.82 | 20.21 | 64.84 | 8.12 |
| 22 | 静岡県 | 8.05 | 17.56 | 67.07 | 7.32 |
| 23 | 愛知県 | 6.91 | 17.26 | 66.97 | 8.86 |
| 24 | 三重県 | 9.16 | 14.91 | 65.80 | 10.13 |
| 25 | 滋賀県 | 5.91 | 18.05 | 66.90 | 9.14 |
| 26 | 京都府 | 8.90 | 17.99 | 63.14 | 9.98 |
| 27 | 大阪府 | 9.82 | 22.79 | 61.13 | 6.26 |
| 28 | 兵庫県 | 8.29 | 19.70 | 65.20 | 6.81 |
| 29 | 奈良県 | 10.67 | 21.07 | 63.35 | 4.92 |
| 30 | 和歌山県 | 11.42 | 23.50 | 56.58 | 8.50 |
| 31 | 鳥取県 | 9.43 | 19.35 | 65.36 | 5.87 |
| 32 | 島根県 | 6.31 | 17.43 | 68.38 | 7.88 |
| 33 | 岡山県 | 6.00 | 23.80 | 62.51 | 7.69 |
| 34 | 広島県 | 6.20 | 20.20 | 68.67 | 4.93 |
| 35 | 山口県 | 9.14 | 24.13 | 61.73 | 5.00 |
| 36 | 徳島県 | 17.59 | 18.08 | 59.06 | 5.27 |
| 37 | 香川県 | 10.73 | 17.92 | 65.31 | 6.04 |
| 38 | 愛媛県 | 11.92 | 22.35 | 60.56 | 5.16 |
| 39 | 高知県 | 13.67 | 20.88 | 61.97 | 3.48 |
| 40 | 福岡県 | 11.69 | 20.53 | 62.92 | 4.87 |
| 41 | 佐賀県 | 9.49 | 21.65 | 62.74 | 6.12 |
| 42 | 長崎県 | 13.03 | 24.26 | 57.35 | 5.36 |
| 43 | 熊本県 | 11.21 | 21.31 | 62.58 | 4.90 |
| 44 | 大分県 | 9.44 | 26.43 | 58.80 | 5.33 |
| 45 | 宮崎県 | 11.41 | 28.20 | 55.58 | 4.81 |
| 46 | 鹿児島県 | 13.13 | 23.74 | 59.07 | 4.06 |
| 47 | 沖縄県 | 24.69 | 23.50 | 49.20 | 2.60 |

付図表 4-4 1999 年基準の各都道府県の貧困層、低所得層、中間層、高所得層の割合

1999 年

1999 年の貧困層、低所得層、中間層、高所得層の割合

貧困層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 50 %未満
 低所得層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 50 %から 75 %
 中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 %から 200 %
 高所得層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 200 %以上
 使用する中央値 = 1999 年の中央値
 全都道府県のデータを使って各層の範囲を決定

| 番号 | 都道府県 | 貧困層 | 低所得層 | 中間層 | 高所得層 |
|----|------|-------|-------|-------|-------|
| 0 | 全国 | 8.19 | 17.85 | 68.02 | 5.95 |
| 1 | 北海道 | 11.02 | 23.15 | 61.84 | 4.00 |
| 2 | 青森県 | 12.31 | 22.81 | 62.51 | 2.37 |
| 3 | 岩手県 | 7.94 | 23.57 | 63.49 | 4.99 |
| 4 | 宮城県 | 6.68 | 21.44 | 67.78 | 4.10 |
| 5 | 秋田県 | 7.18 | 16.68 | 72.19 | 3.95 |
| 6 | 山形県 | 4.92 | 15.41 | 75.59 | 4.08 |
| 7 | 福島県 | 8.75 | 17.58 | 69.57 | 4.10 |
| 8 | 茨城県 | 6.26 | 14.38 | 72.66 | 6.69 |
| 9 | 栃木県 | 7.82 | 17.60 | 69.39 | 5.19 |
| 10 | 群馬県 | 8.36 | 17.15 | 70.05 | 4.44 |
| 11 | 埼玉県 | 5.47 | 16.03 | 71.57 | 6.94 |
| 12 | 千葉県 | 4.96 | 14.36 | 72.71 | 7.97 |
| 13 | 東京都 | 8.12 | 14.49 | 69.52 | 7.88 |
| 14 | 神奈川県 | 5.37 | 13.66 | 72.72 | 8.25 |
| 15 | 新潟県 | 6.92 | 19.04 | 70.14 | 3.89 |
| 16 | 富山県 | 3.82 | 10.82 | 77.01 | 8.35 |
| 17 | 石川県 | 5.40 | 14.24 | 72.30 | 8.06 |
| 18 | 福井県 | 5.64 | 11.40 | 72.74 | 10.22 |
| 19 | 山梨県 | 9.18 | 14.66 | 69.73 | 6.42 |
| 20 | 長野県 | 6.91 | 14.61 | 73.68 | 4.80 |
| 21 | 岐阜県 | 4.41 | 16.03 | 71.56 | 8.01 |
| 22 | 静岡県 | 5.91 | 16.36 | 71.19 | 6.53 |
| 23 | 愛知県 | 5.96 | 17.05 | 69.96 | 7.02 |
| 24 | 三重県 | 6.30 | 14.77 | 73.06 | 5.87 |
| 25 | 滋賀県 | 5.41 | 12.81 | 74.33 | 7.46 |
| 26 | 京都府 | 6.48 | 21.29 | 65.83 | 6.40 |
| 27 | 大阪府 | 9.35 | 18.54 | 66.74 | 5.36 |
| 28 | 兵庫県 | 6.97 | 17.45 | 70.07 | 5.51 |
| 29 | 奈良県 | 7.33 | 17.65 | 69.90 | 5.12 |
| 30 | 和歌山県 | 8.74 | 19.05 | 67.62 | 4.59 |
| 31 | 鳥取県 | 7.19 | 17.24 | 71.85 | 3.72 |
| 32 | 島根県 | 7.25 | 18.71 | 66.57 | 7.47 |
| 33 | 岡山県 | 9.43 | 15.78 | 67.52 | 7.27 |
| 34 | 広島県 | 9.64 | 19.39 | 64.22 | 6.75 |
| 35 | 山口県 | 10.90 | 21.04 | 64.89 | 3.17 |
| 36 | 徳島県 | 9.83 | 22.16 | 60.86 | 7.15 |
| 37 | 香川県 | 6.57 | 17.16 | 68.52 | 7.75 |
| 38 | 愛媛県 | 11.58 | 25.43 | 59.43 | 3.56 |
| 39 | 高知県 | 16.38 | 22.49 | 57.02 | 4.11 |
| 40 | 福岡県 | 12.81 | 22.93 | 60.17 | 4.09 |
| 41 | 佐賀県 | 8.30 | 17.86 | 69.28 | 4.55 |
| 42 | 長崎県 | 15.10 | 21.98 | 59.32 | 3.60 |
| 43 | 熊本県 | 11.89 | 22.02 | 62.36 | 3.73 |
| 44 | 大分県 | 7.35 | 21.95 | 67.41 | 3.29 |
| 45 | 宮崎県 | 15.48 | 27.89 | 53.71 | 2.92 |
| 46 | 鹿児島県 | 14.78 | 29.01 | 53.62 | 2.60 |
| 47 | 沖縄県 | 32.38 | 24.14 | 40.96 | 2.52 |

2004 年

2004 年の貧困層、低所得層、中間層、高所得層の割合

貧困層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 50 %未満
 低所得層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 50 %から 75 %
 中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 %から 200 %
 高所得層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 200 %以上
 使用する中央値 = 1999 年の中央値
 全都道府県のデータを使って各層の範囲を決定

| 番号 | 都道府県 | 貧困層 | 低所得層 | 中間層 | 高所得層 |
|----|------|-------|-------|-------|-------|
| 0 | 全国 | 10.20 | 19.44 | 65.11 | 5.26 |
| 1 | 北海道 | 13.50 | 25.85 | 57.88 | 2.78 |
| 2 | 青森県 | 15.20 | 27.73 | 54.58 | 2.49 |
| 3 | 岩手県 | 11.33 | 19.94 | 64.22 | 4.50 |
| 4 | 宮城県 | 11.12 | 20.96 | 63.31 | 4.62 |
| 5 | 秋田県 | 14.60 | 24.43 | 59.06 | 1.91 |
| 6 | 山形県 | 13.20 | 18.84 | 62.13 | 5.82 |
| 7 | 福島県 | 16.09 | 22.54 | 57.48 | 3.89 |
| 8 | 茨城県 | 8.17 | 20.98 | 64.31 | 6.54 |
| 9 | 栃木県 | 9.00 | 15.35 | 69.12 | 6.53 |
| 10 | 群馬県 | 10.27 | 21.63 | 64.38 | 3.71 |
| 11 | 埼玉県 | 6.84 | 17.94 | 69.37 | 5.86 |
| 12 | 千葉県 | 8.47 | 16.20 | 68.80 | 6.53 |
| 13 | 東京都 | 7.26 | 13.21 | 70.73 | 8.80 |
| 14 | 神奈川県 | 7.38 | 15.05 | 71.34 | 6.24 |
| 15 | 新潟県 | 7.40 | 18.12 | 69.47 | 5.00 |
| 16 | 富山県 | 5.92 | 15.97 | 71.47 | 6.64 |
| 17 | 石川県 | 7.69 | 18.05 | 67.64 | 6.62 |
| 18 | 福井県 | 5.20 | 13.99 | 70.10 | 10.71 |
| 19 | 山梨県 | 8.18 | 21.69 | 67.64 | 2.49 |
| 20 | 長野県 | 6.05 | 21.73 | 68.03 | 4.18 |
| 21 | 岐阜県 | 8.09 | 16.64 | 68.92 | 6.35 |
| 22 | 静岡県 | 7.78 | 18.52 | 69.05 | 4.64 |
| 23 | 愛知県 | 6.80 | 17.91 | 69.27 | 6.03 |
| 24 | 三重県 | 7.19 | 17.49 | 69.06 | 6.26 |
| 25 | 滋賀県 | 5.82 | 19.05 | 69.99 | 5.14 |
| 26 | 京都府 | 10.28 | 21.67 | 63.30 | 4.74 |
| 27 | 大阪府 | 13.59 | 22.77 | 59.72 | 3.92 |
| 28 | 兵庫県 | 10.63 | 18.67 | 65.25 | 5.45 |
| 29 | 奈良県 | 8.79 | 17.50 | 67.89 | 5.82 |
| 30 | 和歌山県 | 11.99 | 24.97 | 58.17 | 4.87 |
| 31 | 鳥取県 | 10.19 | 18.72 | 67.15 | 3.93 |
| 32 | 島根県 | 11.24 | 19.86 | 63.92 | 4.97 |
| 33 | 岡山県 | 10.28 | 24.65 | 60.38 | 4.69 |
| 34 | 広島県 | 10.16 | 21.97 | 63.65 | 4.22 |
| 35 | 山口県 | 10.05 | 20.06 | 66.48 | 3.41 |
| 36 | 徳島県 | 16.74 | 21.19 | 57.56 | 4.50 |
| 37 | 香川県 | 9.75 | 19.29 | 64.60 | 6.35 |
| 38 | 愛媛県 | 14.97 | 22.87 | 59.05 | 3.11 |
| 39 | 高知県 | 14.15 | 19.35 | 62.23 | 4.27 |
| 40 | 福岡県 | 13.67 | 19.71 | 62.25 | 4.37 |
| 41 | 佐賀県 | 9.84 | 21.36 | 66.57 | 2.23 |
| 42 | 長崎県 | 15.67 | 25.01 | 56.36 | 2.96 |
| 43 | 熊本県 | 13.55 | 25.76 | 57.16 | 3.53 |
| 44 | 大分県 | 15.50 | 24.26 | 57.44 | 2.79 |
| 45 | 宮崎県 | 17.00 | 25.73 | 54.82 | 2.44 |
| 46 | 鹿児島県 | 16.24 | 24.25 | 56.54 | 2.97 |
| 47 | 沖縄県 | 33.84 | 28.41 | 35.93 | 1.82 |

付図表 4-4 (続き) 1999 年基準の各都道府県の貧困層、低所得層、中間層、高所得層の割合

2009 年

2009 年の貧困層、低所得層、中間層、高所得層の割合

貧困層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 50 %未満

低所得層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 50 %から 75 %

中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 %から 200 %

高所得層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 200 %以上

使用する中央値 = 1999 年の中央値

全都道府県のデータを使って各層の範囲を決定

| 番号 | 都道府県 | 貧困層 | 低所得層 | 中間層 | 高所得層 |
|----|------|-------|-------|-------|------|
| 0 | 全国 | 13.26 | 22.26 | 60.31 | 4.17 |
| 1 | 北海道 | 17.08 | 27.97 | 53.81 | 1.14 |
| 2 | 青森県 | 15.92 | 30.14 | 52.41 | 1.53 |
| 3 | 岩手県 | 19.02 | 26.26 | 52.07 | 2.64 |
| 4 | 宮城県 | 16.89 | 24.02 | 56.63 | 2.46 |
| 5 | 秋田県 | 13.55 | 25.97 | 57.91 | 2.58 |
| 6 | 山形県 | 14.86 | 21.88 | 59.89 | 3.36 |
| 7 | 福島県 | 11.12 | 26.37 | 58.25 | 4.26 |
| 8 | 茨城県 | 11.09 | 21.11 | 64.23 | 3.57 |
| 9 | 栃木県 | 9.55 | 20.14 | 64.73 | 5.58 |
| 10 | 群馬県 | 13.83 | 24.72 | 58.51 | 2.94 |
| 11 | 埼玉県 | 11.14 | 19.84 | 64.74 | 4.28 |
| 12 | 千葉県 | 10.00 | 19.94 | 65.09 | 4.97 |
| 13 | 東京都 | 11.19 | 15.68 | 63.83 | 9.30 |
| 14 | 神奈川県 | 9.42 | 18.81 | 66.33 | 5.45 |
| 15 | 新潟県 | 11.03 | 24.05 | 62.49 | 2.43 |
| 16 | 富山県 | 6.88 | 18.91 | 69.79 | 4.42 |
| 17 | 石川県 | 10.92 | 20.25 | 64.80 | 4.03 |
| 18 | 福井県 | 7.95 | 19.96 | 65.04 | 7.06 |
| 19 | 山梨県 | 11.47 | 21.95 | 62.41 | 4.17 |
| 20 | 長野県 | 10.74 | 22.43 | 63.11 | 3.72 |
| 21 | 岐阜県 | 9.30 | 20.82 | 64.92 | 4.97 |
| 22 | 静岡県 | 12.82 | 21.47 | 61.11 | 4.60 |
| 23 | 愛知県 | 9.54 | 20.03 | 65.64 | 4.79 |
| 24 | 三重県 | 8.08 | 20.69 | 66.39 | 4.85 |
| 25 | 滋賀県 | 10.91 | 19.68 | 63.01 | 6.40 |
| 26 | 京都府 | 12.33 | 24.50 | 61.24 | 1.94 |
| 27 | 大阪府 | 19.11 | 25.27 | 52.42 | 3.20 |
| 28 | 兵庫県 | 11.50 | 21.79 | 63.10 | 3.60 |
| 29 | 奈良県 | 11.59 | 20.34 | 62.86 | 5.21 |
| 30 | 和歌山県 | 15.22 | 27.94 | 55.49 | 1.34 |
| 31 | 鳥取県 | 16.14 | 22.65 | 58.87 | 2.35 |
| 32 | 島根県 | 13.24 | 21.80 | 63.04 | 1.92 |
| 33 | 岡山県 | 9.78 | 23.59 | 62.14 | 4.49 |
| 34 | 広島県 | 10.26 | 22.29 | 63.43 | 4.01 |
| 35 | 山口県 | 11.02 | 26.97 | 59.58 | 2.43 |
| 36 | 徳島県 | 17.12 | 21.23 | 58.98 | 2.67 |
| 37 | 香川県 | 10.55 | 26.87 | 58.35 | 4.23 |
| 38 | 愛媛県 | 17.76 | 29.41 | 50.58 | 2.25 |
| 39 | 高知県 | 19.18 | 30.35 | 48.24 | 2.23 |
| 40 | 福岡県 | 17.61 | 23.96 | 55.86 | 2.57 |
| 41 | 佐賀県 | 14.90 | 24.77 | 58.44 | 1.89 |
| 42 | 長崎県 | 21.73 | 28.09 | 47.55 | 2.63 |
| 43 | 熊本県 | 17.39 | 28.23 | 53.19 | 1.19 |
| 44 | 大分県 | 20.61 | 23.59 | 53.56 | 2.24 |
| 45 | 宮崎県 | 22.31 | 26.49 | 49.10 | 2.10 |
| 46 | 鹿児島県 | 21.81 | 29.66 | 47.57 | 0.95 |
| 47 | 沖縄県 | 37.28 | 27.13 | 34.34 | 1.25 |

2014 年

2014 年の貧困層、低所得層、中間層、高所得層の割合

貧困層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 50 %未満

低所得層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 50 %から 75 %

中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 %から 200 %

高所得層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 200 %以上

使用する中央値 = 1999 年の中央値

全都道府県のデータを使って各層の範囲を決定

| 番号 | 都道府県 | 貧困層 | 低所得層 | 中間層 | 高所得層 |
|----|------|-------|-------|-------|------|
| 0 | 全国 | 14.68 | 24.56 | 57.34 | 3.43 |
| 1 | 北海道 | 18.92 | 31.78 | 48.23 | 1.08 |
| 2 | 青森県 | 24.56 | 27.77 | 46.39 | 1.28 |
| 3 | 岩手県 | 14.99 | 26.66 | 57.02 | 1.32 |
| 4 | 宮城県 | 18.17 | 27.04 | 52.49 | 2.31 |
| 5 | 秋田県 | 14.32 | 27.58 | 55.57 | 2.53 |
| 6 | 山形県 | 14.20 | 24.52 | 58.87 | 2.42 |
| 7 | 福島県 | 14.76 | 25.18 | 57.17 | 2.89 |
| 8 | 茨城県 | 13.12 | 21.80 | 61.55 | 3.54 |
| 9 | 栃木県 | 13.34 | 23.63 | 59.31 | 3.71 |
| 10 | 群馬県 | 18.45 | 25.55 | 53.87 | 2.13 |
| 11 | 埼玉県 | 11.50 | 22.89 | 61.87 | 3.75 |
| 12 | 千葉県 | 10.51 | 20.75 | 64.34 | 4.40 |
| 13 | 東京都 | 13.67 | 19.73 | 58.67 | 7.93 |
| 14 | 神奈川県 | 13.42 | 19.60 | 61.86 | 5.13 |
| 15 | 新潟県 | 10.40 | 25.62 | 61.86 | 2.11 |
| 16 | 富山県 | 9.73 | 22.54 | 65.08 | 2.65 |
| 17 | 石川県 | 12.56 | 20.42 | 64.10 | 2.92 |
| 18 | 福井県 | 8.87 | 20.93 | 66.00 | 4.20 |
| 19 | 山梨県 | 10.30 | 24.77 | 62.31 | 2.63 |
| 20 | 長野県 | 12.41 | 25.61 | 60.31 | 1.67 |
| 21 | 岐阜県 | 10.95 | 29.31 | 57.42 | 2.32 |
| 22 | 静岡県 | 11.31 | 23.28 | 62.27 | 3.14 |
| 23 | 愛知県 | 10.47 | 22.58 | 63.57 | 3.38 |
| 24 | 三重県 | 10.15 | 20.89 | 66.46 | 2.50 |
| 25 | 滋賀県 | 8.17 | 24.13 | 63.96 | 3.74 |
| 26 | 京都府 | 16.46 | 24.27 | 55.21 | 4.07 |
| 27 | 大阪府 | 18.96 | 25.99 | 52.61 | 2.44 |
| 28 | 兵庫県 | 14.16 | 26.10 | 57.29 | 2.45 |
| 29 | 奈良県 | 14.59 | 24.59 | 57.61 | 3.21 |
| 30 | 和歌山県 | 17.94 | 29.78 | 51.02 | 1.26 |
| 31 | 鳥取県 | 14.14 | 23.70 | 59.55 | 2.60 |
| 32 | 島根県 | 16.84 | 22.70 | 56.76 | 3.70 |
| 33 | 岡山県 | 14.02 | 27.91 | 55.83 | 2.24 |
| 34 | 広島県 | 12.65 | 28.55 | 55.95 | 2.86 |
| 35 | 山口県 | 13.72 | 28.64 | 55.42 | 2.22 |
| 36 | 徳島県 | 18.55 | 24.19 | 52.61 | 4.65 |
| 37 | 香川県 | 12.43 | 26.72 | 57.72 | 3.12 |
| 38 | 愛媛県 | 18.57 | 29.47 | 50.04 | 1.92 |
| 39 | 高知県 | 21.42 | 26.72 | 49.03 | 2.83 |
| 40 | 福岡県 | 17.75 | 27.38 | 52.13 | 2.73 |
| 41 | 佐賀県 | 17.83 | 28.17 | 52.10 | 1.89 |
| 42 | 長崎県 | 18.40 | 31.56 | 48.29 | 1.75 |
| 43 | 熊本県 | 18.48 | 27.20 | 52.93 | 1.39 |
| 44 | 大分県 | 19.53 | 30.36 | 48.32 | 1.78 |
| 45 | 宮崎県 | 20.79 | 29.08 | 48.16 | 1.97 |
| 46 | 鹿児島県 | 24.36 | 32.07 | 42.80 | 0.77 |
| 47 | 沖縄県 | 31.80 | 29.95 | 37.82 | 0.44 |

付図表 4-4 (続き) 1999 年基準の各都道府県の貧困層、低所得層、中間層、高所得層の割合

2019 年

2019 年の貧困層、低所得層、中間層、高所得層の割合

貧困層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 50 %未満

低所得層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 50 %から 75 %

中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 %から 200 %

高所得層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 200 %以上

使用する中央値 = 1999 年の中央値

全都道府県のデータを使って各層の範囲を決定

| 番号 | 都道府県 | 貧困層 | 低所得層 | 中間層 | 高所得層 |
|----|------|-------|-------|-------|-------|
| 0 | 全国 | 11.60 | 22.69 | 60.22 | 5.49 |
| 1 | 北海道 | 17.27 | 26.88 | 53.15 | 2.70 |
| 2 | 青森県 | 16.00 | 25.33 | 56.07 | 2.60 |
| 3 | 岩手県 | 14.10 | 25.63 | 55.16 | 5.11 |
| 4 | 宮城県 | 9.82 | 26.21 | 58.43 | 5.53 |
| 5 | 秋田県 | 15.30 | 23.05 | 57.70 | 3.95 |
| 6 | 山形県 | 13.08 | 23.12 | 58.37 | 5.43 |
| 7 | 福島県 | 15.50 | 27.68 | 52.52 | 4.30 |
| 8 | 茨城県 | 8.55 | 20.82 | 66.14 | 4.49 |
| 9 | 栃木県 | 10.58 | 21.23 | 61.09 | 7.10 |
| 10 | 群馬県 | 13.05 | 22.69 | 59.30 | 4.95 |
| 11 | 埼玉県 | 10.33 | 20.90 | 63.83 | 4.95 |
| 12 | 千葉県 | 8.13 | 19.94 | 64.45 | 7.48 |
| 13 | 東京都 | 9.15 | 19.24 | 61.03 | 10.58 |
| 14 | 神奈川県 | 7.13 | 18.92 | 66.38 | 7.57 |
| 15 | 新潟県 | 8.88 | 22.51 | 65.84 | 2.77 |
| 16 | 富山県 | 7.81 | 16.92 | 69.65 | 5.62 |
| 17 | 石川県 | 9.07 | 21.68 | 62.52 | 6.73 |
| 18 | 福井県 | 6.52 | 20.73 | 68.93 | 3.81 |
| 19 | 山梨県 | 15.02 | 21.71 | 59.18 | 4.09 |
| 20 | 長野県 | 13.44 | 22.57 | 59.79 | 4.20 |
| 21 | 岐阜県 | 11.01 | 22.68 | 60.77 | 5.53 |
| 22 | 静岡県 | 10.56 | 21.65 | 61.87 | 5.91 |
| 23 | 愛知県 | 9.44 | 19.90 | 64.60 | 6.06 |
| 24 | 三重県 | 11.52 | 19.30 | 62.00 | 7.18 |
| 25 | 滋賀県 | 7.02 | 22.63 | 66.70 | 3.66 |
| 26 | 京都府 | 11.14 | 20.69 | 61.26 | 6.92 |
| 27 | 大阪府 | 14.13 | 25.28 | 56.06 | 4.53 |
| 28 | 兵庫県 | 11.07 | 23.64 | 60.31 | 4.98 |
| 29 | 奈良県 | 13.88 | 25.33 | 57.27 | 3.51 |
| 30 | 和歌山県 | 14.25 | 29.60 | 51.23 | 4.92 |
| 31 | 鳥取県 | 11.98 | 23.88 | 59.48 | 4.67 |
| 32 | 島根県 | 8.24 | 21.71 | 65.49 | 4.56 |
| 33 | 岡山県 | 8.30 | 27.79 | 59.28 | 4.64 |
| 34 | 広島県 | 9.42 | 23.77 | 63.62 | 3.19 |
| 35 | 山口県 | 12.62 | 28.19 | 55.02 | 4.17 |
| 36 | 徳島県 | 19.98 | 23.39 | 53.26 | 3.37 |
| 37 | 香川県 | 14.15 | 23.88 | 58.12 | 3.85 |
| 38 | 愛媛県 | 15.48 | 26.02 | 54.21 | 4.28 |
| 39 | 高知県 | 17.37 | 25.32 | 54.03 | 3.28 |
| 40 | 福岡県 | 15.78 | 21.98 | 59.22 | 3.01 |
| 41 | 佐賀県 | 12.38 | 24.90 | 58.57 | 4.16 |
| 42 | 長崎県 | 17.15 | 27.97 | 50.85 | 4.03 |
| 43 | 熊本県 | 13.21 | 27.62 | 56.03 | 3.14 |
| 44 | 大分県 | 13.71 | 29.17 | 53.76 | 3.36 |
| 45 | 宮崎県 | 15.04 | 31.07 | 50.35 | 3.54 |
| 46 | 鹿児島県 | 17.84 | 28.21 | 51.54 | 2.41 |
| 47 | 沖縄県 | 28.14 | 27.83 | 42.11 | 1.92 |

付図表 4-5 各都道府県の間層割合（等価当初所得）

1999 年

1999 年の中間層割合

中間層の範囲 = 等価当初所得の中央値の 75 % から 200 %

使用する中央値 = 各年の中央値

全都道府県のデータを使って中間層の範囲を決定

| 番号 | 都道府県 | 割合 | 標準誤差 | 95 % 信頼区間 | |
|----|------|-------|------|-----------|-------|
| | | | | 下限 | 上限 |
| 0 | 全国 | 59.57 | 0.00 | 59.57 | 59.57 |
| 1 | 北海道 | 54.58 | 0.00 | 54.58 | 54.58 |
| 2 | 青森県 | 53.36 | 0.00 | 53.36 | 53.36 |
| 3 | 岩手県 | 60.06 | 0.00 | 60.06 | 60.06 |
| 4 | 宮城県 | 62.20 | 0.00 | 62.20 | 62.20 |
| 5 | 秋田県 | 62.02 | 0.00 | 62.02 | 62.02 |
| 6 | 山形県 | 63.83 | 0.00 | 63.83 | 63.83 |
| 7 | 福島県 | 60.22 | 0.00 | 60.22 | 60.22 |
| 8 | 茨城県 | 65.60 | 0.00 | 65.60 | 65.60 |
| 9 | 栃木県 | 63.68 | 0.00 | 63.68 | 63.68 |
| 10 | 群馬県 | 61.27 | 0.00 | 61.27 | 61.27 |
| 11 | 埼玉県 | 65.03 | 0.00 | 65.03 | 65.03 |
| 12 | 千葉県 | 63.60 | 0.00 | 63.60 | 63.60 |
| 13 | 東京都 | 58.84 | 0.00 | 58.84 | 58.84 |
| 14 | 神奈川県 | 62.89 | 0.00 | 62.89 | 62.89 |
| 15 | 新潟県 | 62.09 | 0.00 | 62.09 | 62.09 |
| 16 | 富山県 | 69.10 | 0.00 | 69.10 | 69.10 |
| 17 | 石川県 | 63.66 | 0.00 | 63.66 | 63.66 |
| 18 | 福井県 | 62.22 | 0.00 | 62.22 | 62.22 |
| 19 | 山梨県 | 64.07 | 0.00 | 64.07 | 64.07 |
| 20 | 長野県 | 64.83 | 0.00 | 64.83 | 64.83 |
| 21 | 岐阜県 | 65.12 | 0.00 | 65.12 | 65.12 |
| 22 | 静岡県 | 62.05 | 0.00 | 62.05 | 62.05 |
| 23 | 愛知県 | 63.03 | 0.00 | 63.03 | 63.03 |
| 24 | 三重県 | 62.61 | 0.00 | 62.61 | 62.61 |
| 25 | 滋賀県 | 65.50 | 0.00 | 65.50 | 65.50 |
| 26 | 京都府 | 55.35 | 0.00 | 55.35 | 55.35 |
| 27 | 大阪府 | 59.36 | 0.00 | 59.36 | 59.36 |
| 28 | 兵庫県 | 60.73 | 0.00 | 60.73 | 60.73 |
| 29 | 奈良県 | 64.37 | 0.00 | 64.37 | 64.37 |
| 30 | 和歌山県 | 58.39 | 0.00 | 58.39 | 58.39 |
| 31 | 鳥取県 | 59.04 | 0.00 | 59.04 | 59.04 |
| 32 | 島根県 | 55.51 | 0.00 | 55.51 | 55.51 |
| 33 | 岡山県 | 58.35 | 0.00 | 58.35 | 58.35 |
| 34 | 広島県 | 52.08 | 0.00 | 52.08 | 52.08 |
| 35 | 山口県 | 53.44 | 0.00 | 53.44 | 53.44 |
| 36 | 徳島県 | 53.49 | 0.00 | 53.49 | 53.49 |
| 37 | 香川県 | 60.88 | 0.00 | 60.88 | 60.88 |
| 38 | 愛媛県 | 52.47 | 0.00 | 52.47 | 52.47 |
| 39 | 高知県 | 45.63 | 0.00 | 45.63 | 45.63 |
| 40 | 福岡県 | 52.72 | 0.00 | 52.72 | 52.72 |
| 41 | 佐賀県 | 60.81 | 0.00 | 60.81 | 60.81 |
| 42 | 長崎県 | 49.62 | 0.00 | 49.62 | 49.62 |
| 43 | 熊本県 | 54.50 | 0.00 | 54.50 | 54.50 |
| 44 | 大分県 | 58.77 | 0.00 | 58.77 | 58.77 |
| 45 | 宮崎県 | 48.28 | 0.00 | 48.28 | 48.28 |
| 46 | 鹿児島県 | 46.99 | 0.00 | 46.99 | 46.99 |
| 47 | 沖縄県 | 35.77 | 0.00 | 35.77 | 35.77 |

2004 年

2004 年の中間層割合

中間層の範囲 = 等価当初所得の中央値の 75 % から 200 %

使用する中央値 = 各年の中央値

全都道府県のデータを使って中間層の範囲を決定

| 番号 | 都道府県 | 割合 | 標準誤差 | 95 % 信頼区間 | |
|----|------|-------|------|-----------|-------|
| | | | | 下限 | 上限 |
| 0 | 全国 | 55.72 | 0.00 | 55.72 | 55.72 |
| 1 | 北海道 | 50.73 | 0.00 | 50.73 | 50.73 |
| 2 | 青森県 | 48.88 | 0.00 | 48.88 | 48.88 |
| 3 | 岩手県 | 55.71 | 0.00 | 55.71 | 55.71 |
| 4 | 宮城県 | 56.27 | 0.00 | 56.27 | 56.27 |
| 5 | 秋田県 | 51.90 | 0.00 | 51.90 | 51.90 |
| 6 | 山形県 | 54.03 | 0.00 | 54.03 | 54.03 |
| 7 | 福島県 | 52.69 | 0.00 | 52.69 | 52.69 |
| 8 | 茨城県 | 59.14 | 0.00 | 59.14 | 59.14 |
| 9 | 栃木県 | 58.44 | 0.00 | 58.44 | 58.44 |
| 10 | 群馬県 | 57.56 | 0.00 | 57.56 | 57.56 |
| 11 | 埼玉県 | 60.42 | 0.00 | 60.42 | 60.42 |
| 12 | 千葉県 | 57.80 | 0.00 | 57.80 | 57.80 |
| 13 | 東京都 | 54.64 | 0.00 | 54.64 | 54.64 |
| 14 | 神奈川県 | 58.67 | 0.00 | 58.67 | 58.67 |
| 15 | 新潟県 | 56.15 | 0.00 | 56.15 | 56.15 |
| 16 | 富山県 | 61.89 | 0.00 | 61.89 | 61.89 |
| 17 | 石川県 | 58.68 | 0.00 | 58.68 | 58.68 |
| 18 | 福井県 | 59.95 | 0.00 | 59.95 | 59.95 |
| 19 | 山梨県 | 62.51 | 0.00 | 62.51 | 62.51 |
| 20 | 長野県 | 58.64 | 0.00 | 58.64 | 58.64 |
| 21 | 岐阜県 | 59.90 | 0.00 | 59.90 | 59.90 |
| 22 | 静岡県 | 59.68 | 0.00 | 59.68 | 59.68 |
| 23 | 愛知県 | 61.17 | 0.00 | 61.17 | 61.17 |
| 24 | 三重県 | 57.79 | 0.00 | 57.79 | 57.79 |
| 25 | 滋賀県 | 60.03 | 0.00 | 60.03 | 60.03 |
| 26 | 京都府 | 54.10 | 0.00 | 54.10 | 54.10 |
| 27 | 大阪府 | 54.28 | 0.00 | 54.28 | 54.28 |
| 28 | 兵庫県 | 53.64 | 0.00 | 53.64 | 53.64 |
| 29 | 奈良県 | 58.15 | 0.00 | 58.15 | 58.15 |
| 30 | 和歌山県 | 55.11 | 0.00 | 55.11 | 55.11 |
| 31 | 鳥取県 | 56.49 | 0.00 | 56.49 | 56.49 |
| 32 | 島根県 | 54.39 | 0.00 | 54.39 | 54.39 |
| 33 | 岡山県 | 53.16 | 0.00 | 53.16 | 53.16 |
| 34 | 広島県 | 52.34 | 0.00 | 52.34 | 52.34 |
| 35 | 山口県 | 52.33 | 0.00 | 52.33 | 52.33 |
| 36 | 徳島県 | 50.15 | 0.00 | 50.15 | 50.15 |
| 37 | 香川県 | 55.19 | 0.00 | 55.19 | 55.19 |
| 38 | 愛媛県 | 52.46 | 0.00 | 52.46 | 52.46 |
| 39 | 高知県 | 49.69 | 0.00 | 49.69 | 49.69 |
| 40 | 福岡県 | 51.62 | 0.00 | 51.62 | 51.62 |
| 41 | 佐賀県 | 59.84 | 0.00 | 59.84 | 59.84 |
| 42 | 長崎県 | 52.98 | 0.00 | 52.98 | 52.98 |
| 43 | 熊本県 | 50.68 | 0.00 | 50.68 | 50.68 |
| 44 | 大分県 | 51.63 | 0.00 | 51.63 | 51.63 |
| 45 | 宮崎県 | 48.47 | 0.00 | 48.47 | 48.47 |
| 46 | 鹿児島県 | 53.91 | 0.00 | 53.91 | 53.91 |
| 47 | 沖縄県 | 36.93 | 0.00 | 36.93 | 36.93 |

付図表 4-5 (続き) 各都道府県の間層割合 (等価当初所得)

2009 年

2009 年の中間層割合

中間層の範囲 = 等価当初所得の中央値の 75 % から 200 %

使用する中央値 = 各年の中央値

全都道府県のデータを使って中間層の範囲を決定

| 番号 | 都道府県 | 割合 | 標準誤差 | 95 % 信頼区間 | |
|----|------|-------|------|-----------|-------|
| | | | | 下限 | 上限 |
| 0 | 全国 | 51.90 | 0.00 | 51.90 | 51.90 |
| 1 | 北海道 | 47.85 | 0.00 | 47.85 | 47.85 |
| 2 | 青森県 | 50.65 | 0.00 | 50.65 | 50.65 |
| 3 | 岩手県 | 47.74 | 0.00 | 47.74 | 47.74 |
| 4 | 宮城県 | 53.43 | 0.00 | 53.43 | 53.43 |
| 5 | 秋田県 | 49.61 | 0.00 | 49.61 | 49.61 |
| 6 | 山形県 | 49.82 | 0.00 | 49.82 | 49.82 |
| 7 | 福島県 | 47.80 | 0.00 | 47.80 | 47.80 |
| 8 | 茨城県 | 56.28 | 0.00 | 56.28 | 56.28 |
| 9 | 栃木県 | 53.87 | 0.00 | 53.87 | 53.87 |
| 10 | 群馬県 | 53.11 | 0.00 | 53.11 | 53.11 |
| 11 | 埼玉県 | 56.18 | 0.00 | 56.18 | 56.18 |
| 12 | 千葉県 | 53.46 | 0.00 | 53.46 | 53.46 |
| 13 | 東京都 | 50.92 | 0.00 | 50.92 | 50.92 |
| 14 | 神奈川県 | 52.06 | 0.00 | 52.06 | 52.06 |
| 15 | 新潟県 | 53.58 | 0.00 | 53.58 | 53.58 |
| 16 | 富山県 | 57.19 | 0.00 | 57.19 | 57.19 |
| 17 | 石川県 | 55.69 | 0.00 | 55.69 | 55.69 |
| 18 | 福井県 | 53.75 | 0.00 | 53.75 | 53.75 |
| 19 | 山梨県 | 53.51 | 0.00 | 53.51 | 53.51 |
| 20 | 長野県 | 56.37 | 0.00 | 56.37 | 56.37 |
| 21 | 岐阜県 | 57.44 | 0.00 | 57.44 | 57.44 |
| 22 | 静岡県 | 53.64 | 0.00 | 53.64 | 53.64 |
| 23 | 愛知県 | 56.11 | 0.00 | 56.11 | 56.11 |
| 24 | 三重県 | 60.49 | 0.00 | 60.49 | 60.49 |
| 25 | 滋賀県 | 52.78 | 0.00 | 52.78 | 52.78 |
| 26 | 京都府 | 52.87 | 0.00 | 52.87 | 52.87 |
| 27 | 大阪府 | 50.02 | 0.00 | 50.02 | 50.02 |
| 28 | 兵庫県 | 53.80 | 0.00 | 53.80 | 53.80 |
| 29 | 奈良県 | 52.60 | 0.00 | 52.60 | 52.60 |
| 30 | 和歌山県 | 55.87 | 0.00 | 55.87 | 55.87 |
| 31 | 鳥取県 | 50.16 | 0.00 | 50.16 | 50.16 |
| 32 | 島根県 | 54.39 | 0.00 | 54.39 | 54.39 |
| 33 | 岡山県 | 53.55 | 0.00 | 53.55 | 53.55 |
| 34 | 広島県 | 49.92 | 0.00 | 49.92 | 49.92 |
| 35 | 山口県 | 47.55 | 0.00 | 47.55 | 47.55 |
| 36 | 徳島県 | 48.38 | 0.00 | 48.38 | 48.38 |
| 37 | 香川県 | 45.93 | 0.00 | 45.93 | 45.93 |
| 38 | 愛媛県 | 48.33 | 0.00 | 48.33 | 48.33 |
| 39 | 高知県 | 48.73 | 0.00 | 48.73 | 48.73 |
| 40 | 福岡県 | 48.37 | 0.00 | 48.37 | 48.37 |
| 41 | 佐賀県 | 56.55 | 0.00 | 56.55 | 56.55 |
| 42 | 長崎県 | 43.33 | 0.00 | 43.33 | 43.33 |
| 43 | 熊本県 | 51.03 | 0.00 | 51.03 | 51.03 |
| 44 | 大分県 | 47.00 | 0.00 | 47.00 | 47.00 |
| 45 | 宮崎県 | 48.50 | 0.00 | 48.50 | 48.50 |
| 46 | 鹿児島県 | 42.65 | 0.00 | 42.65 | 42.65 |
| 47 | 沖縄県 | 35.01 | 0.00 | 35.01 | 35.01 |

2014 年

2014 年の中間層割合

中間層の範囲 = 等価当初所得の中央値の 75 % から 200 %

使用する中央値 = 各年の中央値

全都道府県のデータを使って中間層の範囲を決定

| 番号 | 都道府県 | 割合 | 標準誤差 | 95 % 信頼区間 | |
|----|------|-------|------|-----------|-------|
| | | | | 下限 | 上限 |
| 0 | 全国 | 48.80 | 0.00 | 48.80 | 48.80 |
| 1 | 北海道 | 43.40 | 0.00 | 43.40 | 43.40 |
| 2 | 青森県 | 44.31 | 0.00 | 44.31 | 44.31 |
| 3 | 岩手県 | 54.01 | 0.00 | 54.01 | 54.01 |
| 4 | 宮城県 | 48.22 | 0.00 | 48.22 | 48.22 |
| 5 | 秋田県 | 48.16 | 0.00 | 48.16 | 48.16 |
| 6 | 山形県 | 50.55 | 0.00 | 50.55 | 50.55 |
| 7 | 福島県 | 53.04 | 0.00 | 53.04 | 53.04 |
| 8 | 茨城県 | 47.84 | 0.00 | 47.84 | 47.84 |
| 9 | 栃木県 | 49.95 | 0.00 | 49.95 | 49.95 |
| 10 | 群馬県 | 49.21 | 0.00 | 49.21 | 49.21 |
| 11 | 埼玉県 | 52.18 | 0.00 | 52.18 | 52.18 |
| 12 | 千葉県 | 50.89 | 0.00 | 50.89 | 50.89 |
| 13 | 東京都 | 45.82 | 0.00 | 45.82 | 45.82 |
| 14 | 神奈川県 | 45.68 | 0.00 | 45.68 | 45.68 |
| 15 | 新潟県 | 51.72 | 0.00 | 51.72 | 51.72 |
| 16 | 富山県 | 51.18 | 0.00 | 51.18 | 51.18 |
| 17 | 石川県 | 53.72 | 0.00 | 53.72 | 53.72 |
| 18 | 福井県 | 56.11 | 0.00 | 56.11 | 56.11 |
| 19 | 山梨県 | 52.72 | 0.00 | 52.72 | 52.72 |
| 20 | 長野県 | 52.86 | 0.00 | 52.86 | 52.86 |
| 21 | 岐阜県 | 54.52 | 0.00 | 54.52 | 54.52 |
| 22 | 静岡県 | 52.64 | 0.00 | 52.64 | 52.64 |
| 23 | 愛知県 | 53.19 | 0.00 | 53.19 | 53.19 |
| 24 | 三重県 | 52.99 | 0.00 | 52.99 | 52.99 |
| 25 | 滋賀県 | 56.53 | 0.00 | 56.53 | 56.53 |
| 26 | 京都府 | 51.39 | 0.00 | 51.39 | 51.39 |
| 27 | 大阪府 | 46.73 | 0.00 | 46.73 | 46.73 |
| 28 | 兵庫県 | 47.69 | 0.00 | 47.69 | 47.69 |
| 29 | 奈良県 | 50.71 | 0.00 | 50.71 | 50.71 |
| 30 | 和歌山県 | 48.67 | 0.00 | 48.67 | 48.67 |
| 31 | 鳥取県 | 53.05 | 0.00 | 53.05 | 53.05 |
| 32 | 島根県 | 48.87 | 0.00 | 48.87 | 48.87 |
| 33 | 岡山県 | 53.13 | 0.00 | 53.13 | 53.13 |
| 34 | 広島県 | 47.48 | 0.00 | 47.48 | 47.48 |
| 35 | 山口県 | 43.74 | 0.00 | 43.74 | 43.74 |
| 36 | 徳島県 | 44.19 | 0.00 | 44.19 | 44.19 |
| 37 | 香川県 | 44.70 | 0.00 | 44.70 | 44.70 |
| 38 | 愛媛県 | 48.01 | 0.00 | 48.01 | 48.01 |
| 39 | 高知県 | 43.04 | 0.00 | 43.04 | 43.04 |
| 40 | 福岡県 | 47.15 | 0.00 | 47.15 | 47.15 |
| 41 | 佐賀県 | 50.95 | 0.00 | 50.95 | 50.95 |
| 42 | 長崎県 | 45.01 | 0.00 | 45.01 | 45.01 |
| 43 | 熊本県 | 51.36 | 0.00 | 51.36 | 51.36 |
| 44 | 大分県 | 48.42 | 0.00 | 48.42 | 48.42 |
| 45 | 宮崎県 | 45.20 | 0.00 | 45.20 | 45.20 |
| 46 | 鹿児島県 | 46.80 | 0.00 | 46.80 | 46.80 |
| 47 | 沖縄県 | 39.68 | 0.00 | 39.68 | 39.68 |

付図表 4-5 (続き) 各都道府県の間層割合 (等価当初所得)

2019 年

2019 年の中間層割合

中間層の範囲 = 等価当初所得の中央値の 75 % から 200 %

使用する中央値 = 各年の中央値

全都道府県のデータを使って中間層の範囲を決定

| 番号 | 都道府県 | 割合 | 標準誤差 | 95 %信頼区間 | |
|----|------|-------|------|----------|-------|
| | | | | 下限 | 上限 |
| 0 | 全国 | 49.30 | 0.00 | 49.30 | 49.30 |
| 1 | 北海道 | 45.71 | 0.00 | 45.71 | 45.71 |
| 2 | 青森県 | 51.66 | 0.00 | 51.66 | 51.66 |
| 3 | 岩手県 | 46.29 | 0.00 | 46.29 | 46.29 |
| 4 | 宮城県 | 51.76 | 0.00 | 51.76 | 51.76 |
| 5 | 秋田県 | 48.94 | 0.00 | 48.94 | 48.94 |
| 6 | 山形県 | 52.49 | 0.00 | 52.49 | 52.49 |
| 7 | 福島県 | 43.51 | 0.00 | 43.51 | 43.51 |
| 8 | 茨城県 | 51.65 | 0.00 | 51.65 | 51.65 |
| 9 | 栃木県 | 50.32 | 0.00 | 50.32 | 50.32 |
| 10 | 群馬県 | 47.13 | 0.00 | 47.13 | 47.13 |
| 11 | 埼玉県 | 50.62 | 0.00 | 50.62 | 50.62 |
| 12 | 千葉県 | 49.19 | 0.00 | 49.19 | 49.19 |
| 13 | 東京都 | 48.64 | 0.00 | 48.64 | 48.64 |
| 14 | 神奈川県 | 50.48 | 0.00 | 50.48 | 50.48 |
| 15 | 新潟県 | 52.45 | 0.00 | 52.45 | 52.45 |
| 16 | 富山県 | 56.30 | 0.00 | 56.30 | 56.30 |
| 17 | 石川県 | 55.03 | 0.00 | 55.03 | 55.03 |
| 18 | 福井県 | 55.72 | 0.00 | 55.72 | 55.72 |
| 19 | 山梨県 | 47.68 | 0.00 | 47.68 | 47.68 |
| 20 | 長野県 | 49.67 | 0.00 | 49.67 | 49.67 |
| 21 | 岐阜県 | 50.90 | 0.00 | 50.90 | 50.90 |
| 22 | 静岡県 | 51.73 | 0.00 | 51.73 | 51.73 |
| 23 | 愛知県 | 53.02 | 0.00 | 53.02 | 53.02 |
| 24 | 三重県 | 45.94 | 0.00 | 45.94 | 45.94 |
| 25 | 滋賀県 | 51.57 | 0.00 | 51.57 | 51.57 |
| 26 | 京都府 | 49.36 | 0.00 | 49.36 | 49.36 |
| 27 | 大阪府 | 48.52 | 0.00 | 48.52 | 48.52 |
| 28 | 兵庫県 | 50.11 | 0.00 | 50.11 | 50.11 |
| 29 | 奈良県 | 47.43 | 0.00 | 47.43 | 47.43 |
| 30 | 和歌山県 | 45.34 | 0.00 | 45.34 | 45.34 |
| 31 | 鳥取県 | 50.59 | 0.00 | 50.59 | 50.59 |
| 32 | 島根県 | 48.84 | 0.00 | 48.84 | 48.84 |
| 33 | 岡山県 | 47.86 | 0.00 | 47.86 | 47.86 |
| 34 | 広島県 | 51.18 | 0.00 | 51.18 | 51.18 |
| 35 | 山口県 | 42.30 | 0.00 | 42.30 | 42.30 |
| 36 | 徳島県 | 41.51 | 0.00 | 41.51 | 41.51 |
| 37 | 香川県 | 48.04 | 0.00 | 48.04 | 48.04 |
| 38 | 愛媛県 | 47.00 | 0.00 | 47.00 | 47.00 |
| 39 | 高知県 | 42.39 | 0.00 | 42.39 | 42.39 |
| 40 | 福岡県 | 49.27 | 0.00 | 49.27 | 49.27 |
| 41 | 佐賀県 | 48.20 | 0.00 | 48.20 | 48.20 |
| 42 | 長崎県 | 46.32 | 0.00 | 46.32 | 46.32 |
| 43 | 熊本県 | 49.06 | 0.00 | 49.06 | 49.06 |
| 44 | 大分県 | 45.67 | 0.00 | 45.67 | 45.67 |
| 45 | 宮崎県 | 45.05 | 0.00 | 45.05 | 45.05 |
| 46 | 鹿児島県 | 45.28 | 0.00 | 45.28 | 45.28 |
| 47 | 沖縄県 | 45.09 | 0.00 | 45.09 | 45.09 |

付図表 4-6 各都道府県の間層割合（世帯主年齢 18 歳以上 65 歳未満の世帯）

1999 年

1999 年の中間層割合

中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 % から 200 %

使用する中央値 = 各年の中央値

全都道府県のデータを使って中間層の範囲を決定

世帯主年齢が 18 歳以上 65 歳未満の世帯に限定した数字

| 番号 | 都道府県 | 割合 | 標準誤差 | 95 %信頼区間 | |
|----|------|-------|------|----------|-------|
| | | | | 下限 | 上限 |
| 0 | 全国 | 70.06 | 0.28 | 69.50 | 70.61 |
| 1 | 北海道 | 66.11 | 1.37 | 63.42 | 68.81 |
| 2 | 青森県 | 63.55 | 2.37 | 58.90 | 68.21 |
| 3 | 岩手県 | 64.51 | 2.34 | 59.92 | 69.10 |
| 4 | 宮城県 | 69.77 | 2.00 | 65.85 | 73.69 |
| 5 | 秋田県 | 73.68 | 2.07 | 69.62 | 77.73 |
| 6 | 山形県 | 78.25 | 1.97 | 74.38 | 82.12 |
| 7 | 福島県 | 71.76 | 1.82 | 68.18 | 75.33 |
| 8 | 茨城県 | 74.26 | 1.55 | 71.23 | 77.30 |
| 9 | 栃木県 | 70.84 | 1.91 | 67.10 | 74.59 |
| 10 | 群馬県 | 72.92 | 2.05 | 68.91 | 76.93 |
| 11 | 埼玉県 | 72.82 | 1.00 | 70.85 | 74.79 |
| 12 | 千葉県 | 74.52 | 1.01 | 72.54 | 76.49 |
| 13 | 東京都 | 71.68 | 1.48 | 68.78 | 74.57 |
| 14 | 神奈川県 | 73.63 | 1.10 | 71.47 | 75.78 |
| 15 | 新潟県 | 69.80 | 1.91 | 66.06 | 73.53 |
| 16 | 富山県 | 77.77 | 2.01 | 73.82 | 81.71 |
| 17 | 石川県 | 72.65 | 2.01 | 68.71 | 76.58 |
| 18 | 福井県 | 72.78 | 2.26 | 68.35 | 77.21 |
| 19 | 山梨県 | 71.92 | 2.37 | 67.28 | 76.55 |
| 20 | 長野県 | 75.81 | 1.74 | 72.40 | 79.21 |
| 21 | 岐阜県 | 73.91 | 1.85 | 70.29 | 77.53 |
| 22 | 静岡県 | 73.26 | 1.44 | 70.45 | 76.07 |
| 23 | 愛知県 | 72.34 | 1.13 | 70.13 | 74.54 |
| 24 | 三重県 | 75.52 | 1.99 | 71.62 | 79.43 |
| 25 | 滋賀県 | 75.22 | 2.09 | 71.12 | 79.32 |
| 26 | 京都府 | 66.65 | 2.11 | 62.51 | 70.80 |
| 27 | 大阪府 | 69.30 | 1.12 | 67.10 | 71.50 |
| 28 | 兵庫県 | 71.77 | 1.25 | 69.32 | 74.22 |
| 29 | 奈良県 | 70.84 | 2.04 | 66.85 | 74.84 |
| 30 | 和歌山県 | 68.66 | 2.24 | 64.26 | 73.06 |
| 31 | 鳥取県 | 71.29 | 2.18 | 67.01 | 75.57 |
| 32 | 島根県 | 68.08 | 2.36 | 63.45 | 72.71 |
| 33 | 岡山県 | 69.50 | 2.14 | 65.31 | 73.69 |
| 34 | 広島県 | 64.74 | 1.78 | 61.26 | 68.22 |
| 35 | 山口県 | 68.64 | 2.17 | 64.39 | 72.90 |
| 36 | 徳島県 | 63.60 | 2.55 | 58.61 | 68.59 |
| 37 | 香川県 | 69.79 | 2.23 | 65.42 | 74.16 |
| 38 | 愛媛県 | 61.92 | 2.34 | 57.34 | 66.50 |
| 39 | 高知県 | 58.33 | 2.60 | 53.22 | 63.43 |
| 40 | 福岡県 | 63.63 | 1.43 | 60.82 | 66.43 |
| 41 | 佐賀県 | 69.71 | 2.30 | 65.20 | 74.22 |
| 42 | 長崎県 | 61.21 | 2.47 | 56.36 | 66.05 |
| 43 | 熊本県 | 66.07 | 2.27 | 61.62 | 70.51 |
| 44 | 大分県 | 69.66 | 2.21 | 65.32 | 73.99 |
| 45 | 宮崎県 | 57.73 | 2.70 | 52.44 | 63.01 |
| 46 | 鹿児島県 | 55.88 | 2.36 | 51.24 | 60.51 |
| 47 | 沖縄県 | 42.95 | 2.20 | 38.63 | 47.26 |

2004 年

2004 年の中間層割合

中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 % から 200 %

使用する中央値 = 各年の中央値

全都道府県のデータを使って中間層の範囲を決定

世帯主年齢が 18 歳以上 65 歳未満の世帯に限定した数字

| 番号 | 都道府県 | 割合 | 標準誤差 | 95 %信頼区間 | |
|----|------|-------|------|----------|-------|
| | | | | 下限 | 上限 |
| 0 | 全国 | 69.74 | 0.28 | 69.18 | 70.29 |
| 1 | 北海道 | 64.81 | 1.40 | 62.07 | 67.55 |
| 2 | 青森県 | 59.84 | 2.56 | 54.81 | 64.86 |
| 3 | 岩手県 | 71.72 | 2.32 | 67.17 | 76.27 |
| 4 | 宮城県 | 67.33 | 2.13 | 63.15 | 71.52 |
| 5 | 秋田県 | 62.47 | 2.44 | 57.68 | 67.25 |
| 6 | 山形県 | 66.14 | 2.57 | 61.11 | 71.17 |
| 7 | 福島県 | 61.97 | 2.22 | 57.61 | 66.32 |
| 8 | 茨城県 | 70.14 | 1.72 | 66.77 | 73.51 |
| 9 | 栃木県 | 72.04 | 1.85 | 68.41 | 75.67 |
| 10 | 群馬県 | 70.50 | 2.11 | 66.37 | 74.64 |
| 11 | 埼玉県 | 73.13 | 1.00 | 71.17 | 75.08 |
| 12 | 千葉県 | 72.49 | 1.16 | 70.23 | 74.76 |
| 13 | 東京都 | 75.64 | 1.43 | 72.85 | 78.44 |
| 14 | 神奈川県 | 74.29 | 1.15 | 72.03 | 76.55 |
| 15 | 新潟県 | 72.08 | 1.99 | 68.19 | 75.98 |
| 16 | 富山県 | 75.77 | 2.19 | 71.48 | 80.07 |
| 17 | 石川県 | 70.17 | 2.26 | 65.75 | 74.60 |
| 18 | 福井県 | 73.14 | 2.31 | 68.61 | 77.66 |
| 19 | 山梨県 | 73.21 | 2.39 | 68.54 | 77.89 |
| 20 | 長野県 | 71.28 | 1.95 | 67.46 | 75.10 |
| 21 | 岐阜県 | 73.20 | 1.97 | 69.34 | 77.05 |
| 22 | 静岡県 | 73.79 | 1.55 | 70.76 | 76.82 |
| 23 | 愛知県 | 73.01 | 1.19 | 70.68 | 75.34 |
| 24 | 三重県 | 74.30 | 2.02 | 70.35 | 78.25 |
| 25 | 滋賀県 | 73.86 | 2.15 | 69.65 | 78.06 |
| 26 | 京都府 | 68.88 | 2.28 | 64.42 | 73.34 |
| 27 | 大阪府 | 65.73 | 1.19 | 63.39 | 68.06 |
| 28 | 兵庫県 | 70.87 | 1.32 | 68.29 | 73.45 |
| 29 | 奈良県 | 69.14 | 2.16 | 64.91 | 73.38 |
| 30 | 和歌山県 | 64.45 | 2.41 | 59.72 | 69.18 |
| 31 | 鳥取県 | 73.62 | 2.33 | 69.06 | 78.19 |
| 32 | 島根県 | 67.38 | 2.67 | 62.15 | 72.61 |
| 33 | 岡山県 | 65.25 | 2.28 | 60.77 | 69.73 |
| 34 | 広島県 | 66.69 | 1.89 | 62.98 | 70.39 |
| 35 | 山口県 | 70.59 | 2.14 | 66.41 | 74.78 |
| 36 | 徳島県 | 63.39 | 2.78 | 57.94 | 68.84 |
| 37 | 香川県 | 66.01 | 2.38 | 61.34 | 70.69 |
| 38 | 愛媛県 | 66.53 | 2.40 | 61.82 | 71.24 |
| 39 | 高知県 | 66.14 | 2.62 | 61.00 | 71.27 |
| 40 | 福岡県 | 67.04 | 1.49 | 64.12 | 69.96 |
| 41 | 佐賀県 | 73.07 | 2.25 | 68.66 | 77.48 |
| 42 | 長崎県 | 62.22 | 2.42 | 57.48 | 66.95 |
| 43 | 熊本県 | 61.83 | 2.43 | 57.07 | 66.59 |
| 44 | 大分県 | 64.54 | 2.36 | 59.91 | 69.18 |
| 45 | 宮崎県 | 59.66 | 2.62 | 54.52 | 64.80 |
| 46 | 鹿児島県 | 62.67 | 2.32 | 58.12 | 67.22 |
| 47 | 沖縄県 | 40.15 | 2.36 | 35.53 | 44.76 |

付図表 4-6 (続き) 各都道府県の間層割合 (世帯主年齢 18 歳以上 65 歳未満の世帯)

2009 年

2009 年の中間層割合

中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 % から 200 %

使用する中央値 = 各年の中央値

全都道府県のデータを使って中間層の範囲を決定

世帯主年齢が 18 歳以上 65 歳未満の世帯に限定した数字

| 番号 | 都道府県 | 割合 | 標準誤差 | 95 %信頼区間 | |
|----|------|-------|------|----------|-------|
| | | | | 下限 | 上限 |
| 0 | 全国 | 69.24 | 0.28 | 68.69 | 69.80 |
| 1 | 北海道 | 66.31 | 1.54 | 63.29 | 69.32 |
| 2 | 青森県 | 64.78 | 2.44 | 60.01 | 69.56 |
| 3 | 岩手県 | 62.04 | 2.58 | 56.99 | 67.10 |
| 4 | 宮城県 | 64.70 | 2.45 | 59.89 | 69.51 |
| 5 | 秋田県 | 70.98 | 2.25 | 66.57 | 75.38 |
| 6 | 山形県 | 68.12 | 2.57 | 63.09 | 73.15 |
| 7 | 福島県 | 65.84 | 2.18 | 61.57 | 70.11 |
| 8 | 茨城県 | 71.45 | 1.60 | 68.32 | 74.58 |
| 9 | 栃木県 | 73.41 | 2.03 | 69.44 | 77.39 |
| 10 | 群馬県 | 70.58 | 1.88 | 66.89 | 74.27 |
| 11 | 埼玉県 | 72.45 | 1.16 | 70.18 | 74.73 |
| 12 | 千葉県 | 72.34 | 1.24 | 69.90 | 74.78 |
| 13 | 東京都 | 70.71 | 1.74 | 67.29 | 74.13 |
| 14 | 神奈川県 | 72.79 | 1.31 | 70.22 | 75.37 |
| 15 | 新潟県 | 72.66 | 2.11 | 68.52 | 76.80 |
| 16 | 富山県 | 74.88 | 2.39 | 70.20 | 79.57 |
| 17 | 石川県 | 74.66 | 2.35 | 70.05 | 79.27 |
| 18 | 福井県 | 72.60 | 2.41 | 67.87 | 77.33 |
| 19 | 山梨県 | 67.35 | 2.54 | 62.36 | 72.33 |
| 20 | 長野県 | 71.29 | 2.06 | 67.25 | 75.33 |
| 21 | 岐阜県 | 72.56 | 2.01 | 68.62 | 76.50 |
| 22 | 静岡県 | 68.04 | 1.75 | 64.61 | 71.47 |
| 23 | 愛知県 | 72.82 | 1.30 | 70.28 | 75.36 |
| 24 | 三重県 | 76.38 | 1.90 | 72.65 | 80.11 |
| 25 | 滋賀県 | 67.16 | 2.26 | 62.74 | 71.58 |
| 26 | 京都府 | 71.95 | 2.34 | 67.36 | 76.54 |
| 27 | 大阪府 | 65.94 | 1.29 | 63.41 | 68.47 |
| 28 | 兵庫県 | 71.91 | 1.41 | 69.15 | 74.68 |
| 29 | 奈良県 | 69.43 | 2.43 | 64.66 | 74.19 |
| 30 | 和歌山県 | 67.67 | 2.36 | 63.05 | 72.30 |
| 31 | 鳥取県 | 65.49 | 2.60 | 60.40 | 70.59 |
| 32 | 島根県 | 71.31 | 2.54 | 66.33 | 76.28 |
| 33 | 岡山県 | 69.76 | 2.06 | 65.72 | 73.80 |
| 34 | 広島県 | 71.00 | 2.03 | 67.01 | 74.98 |
| 35 | 山口県 | 69.39 | 2.27 | 64.94 | 73.83 |
| 36 | 徳島県 | 69.54 | 2.52 | 64.60 | 74.47 |
| 37 | 香川県 | 65.58 | 2.36 | 60.96 | 70.20 |
| 38 | 愛媛県 | 61.51 | 2.57 | 56.48 | 66.55 |
| 39 | 高知県 | 58.39 | 2.98 | 52.54 | 64.24 |
| 40 | 福岡県 | 67.68 | 1.65 | 64.45 | 70.90 |
| 41 | 佐賀県 | 66.06 | 2.46 | 61.24 | 70.87 |
| 42 | 長崎県 | 58.02 | 2.76 | 52.61 | 63.42 |
| 43 | 熊本県 | 64.85 | 2.35 | 60.25 | 69.45 |
| 44 | 大分県 | 63.26 | 2.48 | 58.41 | 68.11 |
| 45 | 宮崎県 | 63.38 | 2.53 | 58.41 | 68.34 |
| 46 | 鹿児島県 | 58.80 | 2.42 | 54.04 | 63.55 |
| 47 | 沖縄県 | 42.41 | 2.35 | 37.81 | 47.01 |

2014 年

2014 年の中間層割合

中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 % から 200 %

使用する中央値 = 各年の中央値

全都道府県のデータを使って中間層の範囲を決定

世帯主年齢が 18 歳以上 65 歳未満の世帯に限定した数字

| 番号 | 都道府県 | 割合 | 標準誤差 | 95 %信頼区間 | |
|----|------|-------|------|----------|-------|
| | | | | 下限 | 上限 |
| 0 | 全国 | 70.95 | 0.28 | 70.40 | 71.51 |
| 1 | 北海道 | 69.62 | 1.71 | 66.27 | 72.97 |
| 2 | 青森県 | 62.27 | 2.77 | 56.84 | 67.70 |
| 3 | 岩手県 | 71.90 | 2.44 | 67.11 | 76.69 |
| 4 | 宮城県 | 70.53 | 2.59 | 65.46 | 75.61 |
| 5 | 秋田県 | 72.96 | 2.51 | 68.05 | 77.87 |
| 6 | 山形県 | 73.26 | 2.34 | 68.68 | 77.84 |
| 7 | 福島県 | 72.02 | 2.27 | 67.57 | 76.48 |
| 8 | 茨城県 | 72.16 | 1.72 | 68.78 | 75.53 |
| 9 | 栃木県 | 73.69 | 2.16 | 69.46 | 77.91 |
| 10 | 群馬県 | 67.43 | 2.24 | 63.04 | 71.83 |
| 11 | 埼玉県 | 75.53 | 1.14 | 73.30 | 77.77 |
| 12 | 千葉県 | 74.97 | 1.17 | 72.67 | 77.27 |
| 13 | 東京都 | 68.33 | 1.82 | 64.77 | 71.89 |
| 14 | 神奈川県 | 72.30 | 1.44 | 69.47 | 75.12 |
| 15 | 新潟県 | 75.12 | 2.07 | 71.06 | 79.17 |
| 16 | 富山県 | 77.49 | 2.27 | 73.04 | 81.94 |
| 17 | 石川県 | 73.09 | 2.33 | 68.54 | 77.65 |
| 18 | 福井県 | 76.87 | 2.33 | 72.31 | 81.43 |
| 19 | 山梨県 | 73.88 | 2.34 | 69.28 | 78.47 |
| 20 | 長野県 | 74.78 | 2.02 | 70.81 | 78.74 |
| 21 | 岐阜県 | 73.84 | 2.04 | 69.85 | 77.84 |
| 22 | 静岡県 | 74.91 | 1.53 | 71.90 | 77.91 |
| 23 | 愛知県 | 76.40 | 1.32 | 73.80 | 78.99 |
| 24 | 三重県 | 77.92 | 2.01 | 73.98 | 81.86 |
| 25 | 滋賀県 | 76.95 | 2.16 | 72.72 | 81.18 |
| 26 | 京都府 | 68.01 | 2.82 | 62.49 | 73.53 |
| 27 | 大阪府 | 70.09 | 1.44 | 67.27 | 72.91 |
| 28 | 兵庫県 | 69.78 | 1.59 | 66.66 | 72.90 |
| 29 | 奈良県 | 71.50 | 2.42 | 66.75 | 76.25 |
| 30 | 和歌山県 | 65.55 | 2.72 | 60.21 | 70.89 |
| 31 | 鳥取県 | 69.86 | 2.56 | 64.84 | 74.88 |
| 32 | 島根県 | 67.72 | 2.61 | 62.62 | 72.83 |
| 33 | 岡山県 | 72.97 | 2.42 | 68.24 | 77.71 |
| 34 | 広島県 | 69.61 | 2.21 | 65.28 | 73.93 |
| 35 | 山口県 | 68.08 | 2.47 | 63.23 | 72.92 |
| 36 | 徳島県 | 61.35 | 2.68 | 56.10 | 66.60 |
| 37 | 香川県 | 69.62 | 2.57 | 64.59 | 74.65 |
| 38 | 愛媛県 | 67.00 | 2.54 | 62.03 | 71.97 |
| 39 | 高知県 | 64.52 | 2.93 | 58.77 | 70.26 |
| 40 | 福岡県 | 67.55 | 1.80 | 64.03 | 71.07 |
| 41 | 佐賀県 | 66.50 | 2.55 | 61.51 | 71.50 |
| 42 | 長崎県 | 62.01 | 2.74 | 56.65 | 67.37 |
| 43 | 熊本県 | 69.55 | 2.63 | 64.40 | 74.70 |
| 44 | 大分県 | 67.14 | 2.64 | 61.97 | 72.31 |
| 45 | 宮崎県 | 66.32 | 2.45 | 61.52 | 71.13 |
| 46 | 鹿児島県 | 59.65 | 2.62 | 54.52 | 64.79 |
| 47 | 沖縄県 | 51.71 | 2.58 | 46.65 | 56.78 |

付図表 4-6 (続き) 各都道府県の間層割合 (世帯主年齢 18 歳以上 65 歳未満の世帯)

2019 年

2019 年の中間層割合

中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 % から 200 %

使用する中央値 = 各年の中央値

全都道府県のデータを使って中間層の範囲を決定

世帯主年齢が 18 歳以上 65 歳未満の世帯に限定した数字

| 番号 | 都道府県 | 割合 | 標準誤差 | 95 %信頼区間 | |
|----|------|-------|------|----------|-------|
| | | | | 下限 | 上限 |
| 0 | 全国 | 69.09 | 0.28 | 68.53 | 69.65 |
| 1 | 北海道 | 65.27 | 2.49 | 60.38 | 70.15 |
| 2 | 青森県 | 68.35 | 3.21 | 62.06 | 74.64 |
| 3 | 岩手県 | 65.47 | 3.65 | 58.31 | 72.63 |
| 4 | 宮城県 | 74.33 | 2.86 | 68.73 | 79.93 |
| 5 | 秋田県 | 66.92 | 3.31 | 60.44 | 73.40 |
| 6 | 山形県 | 68.37 | 3.78 | 60.95 | 75.78 |
| 7 | 福島県 | 67.43 | 3.08 | 61.38 | 73.47 |
| 8 | 茨城県 | 73.21 | 2.34 | 68.62 | 77.79 |
| 9 | 栃木県 | 65.62 | 3.60 | 58.56 | 72.68 |
| 10 | 群馬県 | 66.78 | 2.89 | 61.12 | 72.44 |
| 11 | 埼玉県 | 72.66 | 1.65 | 69.42 | 75.91 |
| 12 | 千葉県 | 72.24 | 1.80 | 68.70 | 75.77 |
| 13 | 東京都 | 65.96 | 1.92 | 62.19 | 69.73 |
| 14 | 神奈川県 | 72.62 | 2.02 | 68.65 | 76.58 |
| 15 | 新潟県 | 75.16 | 2.67 | 69.93 | 80.39 |
| 16 | 富山県 | 82.77 | 2.34 | 78.18 | 87.36 |
| 17 | 石川県 | 77.92 | 2.77 | 72.50 | 83.35 |
| 18 | 福井県 | 78.26 | 2.83 | 72.71 | 83.82 |
| 19 | 山梨県 | 68.35 | 3.74 | 61.02 | 75.69 |
| 20 | 長野県 | 66.70 | 2.84 | 61.13 | 72.27 |
| 21 | 岐阜県 | 69.80 | 2.80 | 64.32 | 75.29 |
| 22 | 静岡県 | 72.34 | 2.19 | 68.05 | 76.62 |
| 23 | 愛知県 | 71.30 | 1.85 | 67.68 | 74.91 |
| 24 | 三重県 | 71.69 | 2.67 | 66.45 | 76.93 |
| 25 | 滋賀県 | 70.67 | 2.86 | 65.06 | 76.27 |
| 26 | 京都府 | 70.29 | 3.21 | 64.00 | 76.57 |
| 27 | 大阪府 | 67.02 | 2.11 | 62.89 | 71.14 |
| 28 | 兵庫県 | 69.13 | 2.17 | 64.88 | 73.37 |
| 29 | 奈良県 | 67.37 | 3.34 | 60.82 | 73.92 |
| 30 | 和歌山県 | 59.28 | 4.03 | 51.38 | 67.18 |
| 31 | 鳥取県 | 70.13 | 3.23 | 63.79 | 76.47 |
| 32 | 島根県 | 76.70 | 3.27 | 70.29 | 83.11 |
| 33 | 岡山県 | 70.33 | 3.20 | 64.06 | 76.61 |
| 34 | 広島県 | 72.10 | 2.70 | 66.81 | 77.39 |
| 35 | 山口県 | 70.45 | 3.57 | 63.45 | 77.44 |
| 36 | 徳島県 | 65.18 | 3.48 | 58.36 | 71.99 |
| 37 | 香川県 | 66.71 | 3.59 | 59.66 | 73.75 |
| 38 | 愛媛県 | 64.49 | 3.58 | 57.48 | 71.51 |
| 39 | 高知県 | 66.89 | 3.60 | 59.83 | 73.95 |
| 40 | 福岡県 | 68.71 | 2.19 | 64.41 | 73.01 |
| 41 | 佐賀県 | 63.63 | 3.28 | 57.19 | 70.06 |
| 42 | 長崎県 | 60.64 | 3.44 | 53.89 | 67.39 |
| 43 | 熊本県 | 66.73 | 3.28 | 60.30 | 73.15 |
| 44 | 大分県 | 61.30 | 3.59 | 54.26 | 68.35 |
| 45 | 宮崎県 | 58.98 | 3.27 | 52.58 | 65.38 |
| 46 | 鹿児島県 | 64.64 | 3.34 | 58.08 | 71.19 |
| 47 | 沖縄県 | 51.39 | 3.72 | 44.09 | 58.69 |

付図表 4-7 1999 年基準の各都道府県の間層割合（世帯主年齢 18 歳以上 65 歳未満の世帯）

1999 年

1999 年の中間層割合

中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 % から 200 %

使用する中央値 = 1999 年の中央値

全都道府県のデータを使って中間層の範囲を決定

世帯主年齢が 18 歳以上 65 歳未満の世帯に限定した数字

| 番号 | 都道府県 | 割合 | 標準誤差 | 95 % 信頼区間 | |
|----|------|-------|------|-----------|-------|
| | | | | 下限 | 上限 |
| 0 | 全国 | 70.06 | 0.28 | 69.50 | 70.61 |
| 1 | 北海道 | 66.11 | 1.37 | 63.42 | 68.81 |
| 2 | 青森県 | 63.55 | 2.37 | 58.90 | 68.21 |
| 3 | 岩手県 | 64.51 | 2.34 | 59.92 | 69.10 |
| 4 | 宮城県 | 69.77 | 2.00 | 65.85 | 73.69 |
| 5 | 秋田県 | 73.68 | 2.07 | 69.62 | 77.73 |
| 6 | 山形県 | 78.25 | 1.97 | 74.38 | 82.12 |
| 7 | 福島県 | 71.76 | 1.82 | 68.18 | 75.33 |
| 8 | 茨城県 | 74.26 | 1.55 | 71.23 | 77.30 |
| 9 | 栃木県 | 70.84 | 1.91 | 67.10 | 74.59 |
| 10 | 群馬県 | 72.92 | 2.05 | 68.91 | 76.93 |
| 11 | 埼玉県 | 72.82 | 1.00 | 70.85 | 74.79 |
| 12 | 千葉県 | 74.52 | 1.01 | 72.54 | 76.49 |
| 13 | 東京都 | 71.68 | 1.48 | 68.78 | 74.57 |
| 14 | 神奈川県 | 73.63 | 1.10 | 71.47 | 75.78 |
| 15 | 新潟県 | 69.80 | 1.91 | 66.06 | 73.53 |
| 16 | 富山県 | 77.77 | 2.01 | 73.82 | 81.71 |
| 17 | 石川県 | 72.65 | 2.01 | 68.71 | 76.58 |
| 18 | 福井県 | 72.78 | 2.26 | 68.35 | 77.21 |
| 19 | 山梨県 | 71.92 | 2.37 | 67.28 | 76.55 |
| 20 | 長野県 | 75.81 | 1.74 | 72.40 | 79.21 |
| 21 | 岐阜県 | 73.91 | 1.85 | 70.29 | 77.53 |
| 22 | 静岡県 | 73.26 | 1.44 | 70.45 | 76.07 |
| 23 | 愛知県 | 72.34 | 1.13 | 70.13 | 74.54 |
| 24 | 三重県 | 75.52 | 1.99 | 71.62 | 79.43 |
| 25 | 滋賀県 | 75.22 | 2.09 | 71.12 | 79.32 |
| 26 | 京都府 | 66.65 | 2.11 | 62.51 | 70.80 |
| 27 | 大阪府 | 69.30 | 1.12 | 67.10 | 71.50 |
| 28 | 兵庫県 | 71.77 | 1.25 | 69.32 | 74.22 |
| 29 | 奈良県 | 70.84 | 2.04 | 66.85 | 74.84 |
| 30 | 和歌山県 | 68.66 | 2.24 | 64.26 | 73.06 |
| 31 | 鳥取県 | 71.29 | 2.18 | 67.01 | 75.57 |
| 32 | 島根県 | 68.08 | 2.36 | 63.45 | 72.71 |
| 33 | 岡山県 | 69.50 | 2.14 | 65.31 | 73.69 |
| 34 | 広島県 | 64.74 | 1.78 | 61.26 | 68.22 |
| 35 | 山口県 | 68.64 | 2.17 | 64.39 | 72.90 |
| 36 | 徳島県 | 63.60 | 2.55 | 58.61 | 68.59 |
| 37 | 香川県 | 69.79 | 2.23 | 65.42 | 74.16 |
| 38 | 愛媛県 | 61.92 | 2.34 | 57.34 | 66.50 |
| 39 | 高知県 | 58.33 | 2.60 | 53.22 | 63.43 |
| 40 | 福岡県 | 63.63 | 1.43 | 60.82 | 66.43 |
| 41 | 佐賀県 | 69.71 | 2.30 | 65.20 | 74.22 |
| 42 | 長崎県 | 61.21 | 2.47 | 56.36 | 66.05 |
| 43 | 熊本県 | 66.07 | 2.27 | 61.62 | 70.51 |
| 44 | 大分県 | 69.66 | 2.21 | 65.32 | 73.99 |
| 45 | 宮崎県 | 57.73 | 2.70 | 52.44 | 63.01 |
| 46 | 鹿児島県 | 55.88 | 2.36 | 51.24 | 60.51 |
| 47 | 沖縄県 | 42.95 | 2.20 | 38.63 | 47.26 |

2004 年

2004 年の中間層割合

中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 % から 200 %

使用する中央値 = 1999 年の中央値

全都道府県のデータを使って中間層の範囲を決定

世帯主年齢が 18 歳以上 65 歳未満の世帯に限定した数字

| 番号 | 都道府県 | 割合 | 標準誤差 | 95 % 信頼区間 | |
|----|------|-------|------|-----------|-------|
| | | | | 下限 | 上限 |
| 0 | 全国 | 68.47 | 0.28 | 67.91 | 69.02 |
| 1 | 北海道 | 63.35 | 1.41 | 60.60 | 66.11 |
| 2 | 青森県 | 57.85 | 2.59 | 52.78 | 62.92 |
| 3 | 岩手県 | 68.78 | 2.44 | 64.00 | 73.56 |
| 4 | 宮城県 | 66.16 | 2.16 | 61.91 | 70.40 |
| 5 | 秋田県 | 61.56 | 2.47 | 56.72 | 66.41 |
| 6 | 山形県 | 64.89 | 2.60 | 59.79 | 69.98 |
| 7 | 福島県 | 60.63 | 2.22 | 56.29 | 64.97 |
| 8 | 茨城県 | 68.09 | 1.73 | 64.70 | 71.48 |
| 9 | 栃木県 | 71.34 | 1.91 | 67.59 | 75.10 |
| 10 | 群馬県 | 69.33 | 2.13 | 65.16 | 73.50 |
| 11 | 埼玉県 | 71.51 | 1.04 | 69.48 | 73.55 |
| 12 | 千葉県 | 71.96 | 1.15 | 69.70 | 74.22 |
| 13 | 東京都 | 75.50 | 1.45 | 72.65 | 78.35 |
| 14 | 神奈川県 | 74.09 | 1.17 | 71.80 | 76.38 |
| 15 | 新潟県 | 71.43 | 1.99 | 67.54 | 75.32 |
| 16 | 富山県 | 74.37 | 2.28 | 69.90 | 78.83 |
| 17 | 石川県 | 69.63 | 2.29 | 65.15 | 74.12 |
| 18 | 福井県 | 72.73 | 2.30 | 68.23 | 77.24 |
| 19 | 山梨県 | 70.77 | 2.45 | 65.96 | 75.57 |
| 20 | 長野県 | 70.01 | 1.96 | 66.16 | 73.86 |
| 21 | 岐阜県 | 72.11 | 2.01 | 68.17 | 76.06 |
| 22 | 静岡県 | 72.74 | 1.62 | 69.57 | 75.91 |
| 23 | 愛知県 | 72.29 | 1.21 | 69.92 | 74.65 |
| 24 | 三重県 | 72.47 | 2.09 | 68.37 | 76.57 |
| 25 | 滋賀県 | 71.76 | 2.15 | 67.54 | 75.98 |
| 26 | 京都府 | 66.33 | 2.33 | 61.76 | 70.89 |
| 27 | 大阪府 | 64.11 | 1.20 | 61.75 | 66.46 |
| 28 | 兵庫県 | 69.60 | 1.34 | 66.97 | 72.23 |
| 29 | 奈良県 | 68.89 | 2.18 | 64.61 | 73.17 |
| 30 | 和歌山県 | 60.87 | 2.43 | 56.11 | 65.63 |
| 31 | 鳥取県 | 71.22 | 2.38 | 66.55 | 75.88 |
| 32 | 島根県 | 65.75 | 2.67 | 60.51 | 70.99 |
| 33 | 岡山県 | 62.27 | 2.34 | 57.69 | 66.85 |
| 34 | 広島県 | 64.82 | 1.91 | 61.08 | 68.56 |
| 35 | 山口県 | 68.51 | 2.19 | 64.21 | 72.81 |
| 36 | 徳島県 | 62.62 | 2.78 | 57.17 | 68.06 |
| 37 | 香川県 | 65.36 | 2.39 | 60.68 | 70.04 |
| 38 | 愛媛県 | 63.10 | 2.44 | 58.33 | 67.88 |
| 39 | 高知県 | 65.78 | 2.60 | 60.68 | 70.88 |
| 40 | 福岡県 | 64.95 | 1.54 | 61.93 | 67.97 |
| 41 | 佐賀県 | 69.72 | 2.33 | 65.15 | 74.29 |
| 42 | 長崎県 | 59.17 | 2.44 | 54.39 | 63.95 |
| 43 | 熊本県 | 60.92 | 2.48 | 56.05 | 65.78 |
| 44 | 大分県 | 63.43 | 2.38 | 58.76 | 68.11 |
| 45 | 宮崎県 | 59.54 | 2.67 | 54.30 | 64.78 |
| 46 | 鹿児島県 | 60.28 | 2.34 | 55.69 | 64.87 |
| 47 | 沖縄県 | 38.40 | 2.33 | 33.82 | 42.97 |

付図表 4-7 (続き) 1999 年基準の各都道府県の間層割合 (世帯主年齢 18 歳以上 65 歳未満の世帯)

2009 年

2009 年の中間層割合

中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 % から 200 %

使用する中央値 = 1999 年の中央値

全都道府県のデータを使って中間層の範囲を決定

世帯主年齢が 18 歳以上 65 歳未満の世帯に限定した数字

| 番号 | 都道府県 | 割合 | 標準誤差 | 95 % 信頼区間 | |
|----|------|-------|------|-----------|-------|
| | | | | 下限 | 上限 |
| 0 | 全国 | 65.48 | 0.28 | 64.93 | 66.04 |
| 1 | 北海道 | 61.28 | 1.58 | 58.18 | 64.38 |
| 2 | 青森県 | 58.16 | 2.50 | 53.26 | 63.07 |
| 3 | 岩手県 | 56.64 | 2.64 | 51.46 | 61.82 |
| 4 | 宮城県 | 58.84 | 2.45 | 54.03 | 63.65 |
| 5 | 秋田県 | 63.81 | 2.48 | 58.95 | 68.67 |
| 6 | 山形県 | 64.39 | 2.60 | 59.29 | 69.49 |
| 7 | 福島県 | 62.60 | 2.25 | 58.18 | 67.02 |
| 8 | 茨城県 | 68.75 | 1.62 | 65.58 | 71.92 |
| 9 | 栃木県 | 70.13 | 2.11 | 65.99 | 74.28 |
| 10 | 群馬県 | 64.04 | 1.98 | 60.16 | 67.92 |
| 11 | 埼玉県 | 69.69 | 1.24 | 67.27 | 72.12 |
| 12 | 千葉県 | 69.70 | 1.28 | 67.19 | 72.21 |
| 13 | 東京都 | 70.13 | 1.83 | 66.54 | 73.71 |
| 14 | 神奈川県 | 71.15 | 1.36 | 68.50 | 73.81 |
| 15 | 新潟県 | 66.41 | 2.20 | 62.09 | 70.72 |
| 16 | 富山県 | 74.21 | 2.32 | 69.66 | 78.76 |
| 17 | 石川県 | 71.48 | 2.47 | 66.64 | 76.31 |
| 18 | 福井県 | 69.59 | 2.45 | 64.78 | 74.40 |
| 19 | 山梨県 | 64.93 | 2.58 | 59.88 | 69.99 |
| 20 | 長野県 | 65.83 | 2.12 | 61.68 | 69.99 |
| 21 | 岐阜県 | 68.65 | 2.10 | 64.54 | 72.77 |
| 22 | 静岡県 | 65.24 | 1.82 | 61.68 | 68.80 |
| 23 | 愛知県 | 69.59 | 1.33 | 66.97 | 72.20 |
| 24 | 三重県 | 71.26 | 2.05 | 67.25 | 75.27 |
| 25 | 滋賀県 | 64.68 | 2.34 | 60.10 | 69.26 |
| 26 | 京都府 | 69.50 | 2.38 | 64.84 | 74.15 |
| 27 | 大阪府 | 59.57 | 1.33 | 56.97 | 62.18 |
| 28 | 兵庫県 | 68.47 | 1.47 | 65.60 | 71.35 |
| 29 | 奈良県 | 66.35 | 2.48 | 61.49 | 71.22 |
| 30 | 和歌山県 | 60.30 | 2.47 | 55.46 | 65.14 |
| 31 | 鳥取県 | 62.26 | 2.66 | 57.04 | 67.48 |
| 32 | 島根県 | 65.62 | 2.70 | 60.33 | 70.91 |
| 33 | 岡山県 | 68.09 | 2.09 | 64.01 | 72.18 |
| 34 | 広島県 | 66.51 | 2.08 | 62.44 | 70.57 |
| 35 | 山口県 | 63.62 | 2.42 | 58.87 | 68.37 |
| 36 | 徳島県 | 64.26 | 2.62 | 59.13 | 69.40 |
| 37 | 香川県 | 60.12 | 2.47 | 55.28 | 64.96 |
| 38 | 愛媛県 | 55.02 | 2.61 | 49.92 | 60.13 |
| 39 | 高知県 | 50.97 | 2.97 | 45.16 | 56.79 |
| 40 | 福岡県 | 62.42 | 1.69 | 59.11 | 65.72 |
| 41 | 佐賀県 | 60.65 | 2.56 | 55.62 | 65.67 |
| 42 | 長崎県 | 53.93 | 2.81 | 48.42 | 59.44 |
| 43 | 熊本県 | 60.36 | 2.48 | 55.50 | 65.23 |
| 44 | 大分県 | 60.85 | 2.49 | 55.98 | 65.73 |
| 45 | 宮崎県 | 54.18 | 2.61 | 49.06 | 59.30 |
| 46 | 鹿児島県 | 51.48 | 2.41 | 46.75 | 56.22 |
| 47 | 沖縄県 | 36.93 | 2.29 | 32.45 | 41.41 |

2014 年

2014 年の中間層割合

中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 % から 200 %

使用する中央値 = 1999 年の中央値

全都道府県のデータを使って中間層の範囲を決定

世帯主年齢が 18 歳以上 65 歳未満の世帯に限定した数字

| 番号 | 都道府県 | 割合 | 標準誤差 | 95 % 信頼区間 | |
|----|------|-------|------|-----------|-------|
| | | | | 下限 | 上限 |
| 0 | 全国 | 64.82 | 0.28 | 64.27 | 65.38 |
| 1 | 北海道 | 59.72 | 1.79 | 56.22 | 63.23 |
| 2 | 青森県 | 51.59 | 2.79 | 46.11 | 57.07 |
| 3 | 岩手県 | 63.02 | 2.65 | 57.82 | 68.22 |
| 4 | 宮城県 | 59.34 | 2.79 | 53.87 | 64.80 |
| 5 | 秋田県 | 64.25 | 2.76 | 58.84 | 69.66 |
| 6 | 山形県 | 66.96 | 2.48 | 62.10 | 71.83 |
| 7 | 福島県 | 63.14 | 2.47 | 58.31 | 67.97 |
| 8 | 茨城県 | 66.34 | 1.95 | 62.52 | 70.16 |
| 9 | 栃木県 | 66.44 | 2.43 | 61.67 | 71.21 |
| 10 | 群馬県 | 61.71 | 2.31 | 57.18 | 66.24 |
| 11 | 埼玉県 | 69.97 | 1.24 | 67.55 | 72.39 |
| 12 | 千葉県 | 71.49 | 1.22 | 69.10 | 73.88 |
| 13 | 東京都 | 66.95 | 1.84 | 63.34 | 70.56 |
| 14 | 神奈川県 | 69.70 | 1.48 | 66.81 | 72.60 |
| 15 | 新潟県 | 67.61 | 2.21 | 63.27 | 71.94 |
| 16 | 富山県 | 73.17 | 2.46 | 68.36 | 77.99 |
| 17 | 石川県 | 71.10 | 2.36 | 66.47 | 75.72 |
| 18 | 福井県 | 72.44 | 2.48 | 67.58 | 77.29 |
| 19 | 山梨県 | 68.91 | 2.51 | 64.00 | 73.82 |
| 20 | 長野県 | 64.83 | 2.26 | 60.40 | 69.26 |
| 21 | 岐阜県 | 63.47 | 2.35 | 58.86 | 68.08 |
| 22 | 静岡県 | 69.47 | 1.63 | 66.28 | 72.67 |
| 23 | 愛知県 | 70.54 | 1.41 | 67.77 | 73.31 |
| 24 | 三重県 | 73.83 | 2.12 | 69.67 | 77.99 |
| 25 | 滋賀県 | 71.86 | 2.23 | 67.49 | 76.22 |
| 26 | 京都府 | 59.97 | 2.79 | 54.51 | 65.43 |
| 27 | 大阪府 | 61.32 | 1.49 | 58.40 | 64.25 |
| 28 | 兵庫県 | 66.55 | 1.59 | 63.43 | 69.68 |
| 29 | 奈良県 | 62.79 | 2.59 | 57.72 | 67.86 |
| 30 | 和歌山県 | 59.62 | 2.79 | 54.15 | 65.09 |
| 31 | 鳥取県 | 67.34 | 2.60 | 62.24 | 72.44 |
| 32 | 島根県 | 63.86 | 2.59 | 58.79 | 68.94 |
| 33 | 岡山県 | 63.11 | 2.67 | 57.87 | 68.34 |
| 34 | 広島県 | 63.49 | 2.31 | 58.96 | 68.01 |
| 35 | 山口県 | 62.26 | 2.60 | 57.15 | 67.36 |
| 36 | 徳島県 | 58.36 | 2.78 | 52.92 | 63.80 |
| 37 | 香川県 | 64.22 | 2.67 | 59.00 | 69.45 |
| 38 | 愛媛県 | 55.61 | 2.69 | 50.33 | 60.89 |
| 39 | 高知県 | 55.84 | 3.04 | 49.87 | 61.80 |
| 40 | 福岡県 | 61.06 | 1.91 | 57.30 | 64.81 |
| 41 | 佐賀県 | 57.25 | 2.61 | 52.13 | 62.37 |
| 42 | 長崎県 | 52.33 | 2.78 | 46.89 | 57.78 |
| 43 | 熊本県 | 59.34 | 2.75 | 53.96 | 64.73 |
| 44 | 大分県 | 53.82 | 2.76 | 48.40 | 59.24 |
| 45 | 宮崎県 | 54.84 | 2.67 | 49.61 | 60.07 |
| 46 | 鹿児島県 | 49.17 | 2.57 | 44.14 | 54.20 |
| 47 | 沖縄県 | 42.51 | 2.53 | 37.55 | 47.48 |

付図表 4-7 (続き) 1999 年基準の各都道府県の間層割合 (世帯主年齢 18 歳以上 65 歳未満の世帯)

2019 年

2019 年の中間層割合

中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 % から 200 %

使用する中央値 = 1999 年の中央値

全都道府県のデータを使って中間層の範囲を決定

世帯主年齢が 18 歳以上 65 歳未満の世帯に限定した数字

| 番号 | 都道府県 | 割合 | 標準誤差 | 95 % 信頼区間 | |
|----|------|-------|------|-----------|-------|
| | | | | 下限 | 上限 |
| 0 | 全国 | 66.40 | 0.28 | 65.84 | 66.95 |
| 1 | 北海道 | 61.90 | 2.50 | 56.99 | 66.80 |
| 2 | 青森県 | 59.75 | 3.60 | 52.69 | 66.81 |
| 3 | 岩手県 | 62.61 | 3.71 | 55.33 | 69.89 |
| 4 | 宮城県 | 65.82 | 3.47 | 59.02 | 72.61 |
| 5 | 秋田県 | 62.65 | 3.35 | 56.09 | 69.21 |
| 6 | 山形県 | 63.43 | 4.25 | 55.11 | 71.76 |
| 7 | 福島県 | 61.97 | 3.27 | 55.56 | 68.39 |
| 8 | 茨城県 | 72.01 | 2.42 | 67.27 | 76.75 |
| 9 | 栃木県 | 65.76 | 3.38 | 59.13 | 72.40 |
| 10 | 群馬県 | 64.27 | 2.86 | 58.67 | 69.87 |
| 11 | 埼玉県 | 69.68 | 1.64 | 66.46 | 72.89 |
| 12 | 千葉県 | 69.77 | 1.87 | 66.09 | 73.44 |
| 13 | 東京都 | 66.63 | 1.92 | 62.87 | 70.39 |
| 14 | 神奈川県 | 73.66 | 1.98 | 69.78 | 77.54 |
| 15 | 新潟県 | 75.65 | 2.53 | 70.69 | 80.60 |
| 16 | 富山県 | 77.29 | 2.67 | 72.06 | 82.51 |
| 17 | 石川県 | 70.41 | 3.01 | 64.50 | 76.31 |
| 18 | 福井県 | 70.48 | 3.27 | 64.07 | 76.90 |
| 19 | 山梨県 | 66.08 | 3.88 | 58.48 | 73.69 |
| 20 | 長野県 | 63.88 | 2.97 | 58.07 | 69.69 |
| 21 | 岐阜県 | 66.04 | 2.86 | 60.44 | 71.64 |
| 22 | 静岡県 | 68.25 | 2.38 | 63.58 | 72.91 |
| 23 | 愛知県 | 70.22 | 1.87 | 66.57 | 73.88 |
| 24 | 三重県 | 68.25 | 2.92 | 62.52 | 73.98 |
| 25 | 滋賀県 | 71.13 | 2.89 | 65.47 | 76.80 |
| 26 | 京都府 | 70.10 | 3.09 | 64.05 | 76.15 |
| 27 | 大阪府 | 63.08 | 2.14 | 58.88 | 67.27 |
| 28 | 兵庫県 | 64.24 | 2.20 | 59.93 | 68.55 |
| 29 | 奈良県 | 62.51 | 3.35 | 55.95 | 69.07 |
| 30 | 和歌山県 | 55.24 | 3.78 | 47.83 | 62.64 |
| 31 | 鳥取県 | 63.01 | 3.59 | 55.97 | 70.05 |
| 32 | 島根県 | 73.79 | 3.54 | 66.86 | 80.73 |
| 33 | 岡山県 | 66.24 | 3.26 | 59.85 | 72.63 |
| 34 | 広島県 | 68.31 | 2.88 | 62.66 | 73.95 |
| 35 | 山口県 | 64.92 | 3.73 | 57.62 | 72.23 |
| 36 | 徳島県 | 62.08 | 3.49 | 55.25 | 68.92 |
| 37 | 香川県 | 59.86 | 3.69 | 52.62 | 67.10 |
| 38 | 愛媛県 | 59.55 | 3.68 | 52.34 | 66.75 |
| 39 | 高知県 | 61.55 | 3.74 | 54.22 | 68.89 |
| 40 | 福岡県 | 66.14 | 2.28 | 61.66 | 70.61 |
| 41 | 佐賀県 | 60.53 | 3.31 | 54.03 | 67.02 |
| 42 | 長崎県 | 55.82 | 3.45 | 49.07 | 62.58 |
| 43 | 熊本県 | 61.94 | 3.35 | 55.38 | 68.51 |
| 44 | 大分県 | 57.68 | 3.60 | 50.61 | 64.74 |
| 45 | 宮崎県 | 54.83 | 3.32 | 48.33 | 61.32 |
| 46 | 鹿児島県 | 57.23 | 3.44 | 50.48 | 63.98 |
| 47 | 沖縄県 | 44.87 | 3.67 | 37.67 | 52.07 |

付図表 4-8 各都道府県の貧困層、低所得層、中間層、高所得層の割合

(世帯主年齢 18 歳以上 65 歳未満の世帯)

1999 年

1999 年の貧困層、低所得層、中間層、高所得層の割合

貧困層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 50 % 未満

低所得層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 50 % から 75 %

中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 % から 200 %

高所得層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 200 % 以上

使用する中央値 = 各年の中央値

全都道府県のデータを使って各層の範囲を決定

世帯主年齢が 18 歳以上 65 歳未満の世帯に限定した数字

| 番号 | 都道府県 | 貧困層 | 低所得層 | 中間層 | 高所得層 |
|----|------|-------|-------|-------|-------|
| 0 | 全国 | 6.66 | 16.86 | 70.06 | 6.42 |
| 1 | 北海道 | 9.26 | 19.83 | 66.11 | 4.80 |
| 2 | 青森県 | 11.32 | 22.38 | 63.55 | 2.75 |
| 3 | 岩手県 | 7.05 | 23.29 | 64.51 | 5.15 |
| 4 | 宮城県 | 4.77 | 20.87 | 69.77 | 4.59 |
| 5 | 秋田県 | 6.69 | 15.07 | 73.68 | 4.56 |
| 6 | 山形県 | 3.98 | 13.62 | 78.25 | 4.14 |
| 7 | 福島県 | 7.44 | 16.15 | 71.76 | 4.65 |
| 8 | 茨城県 | 5.50 | 13.31 | 74.26 | 6.92 |
| 9 | 栃木県 | 6.45 | 17.08 | 70.84 | 5.63 |
| 10 | 群馬県 | 6.09 | 16.10 | 72.92 | 4.89 |
| 11 | 埼玉県 | 4.59 | 15.37 | 72.82 | 7.22 |
| 12 | 千葉県 | 3.76 | 13.42 | 74.52 | 8.30 |
| 13 | 東京都 | 5.97 | 13.64 | 71.68 | 8.71 |
| 14 | 神奈川県 | 4.60 | 12.71 | 73.63 | 9.06 |
| 15 | 新潟県 | 6.68 | 19.25 | 69.80 | 4.27 |
| 16 | 富山県 | 3.41 | 9.80 | 77.77 | 9.03 |
| 17 | 石川県 | 4.65 | 13.86 | 72.65 | 8.84 |
| 18 | 福井県 | 5.49 | 10.97 | 72.78 | 10.76 |
| 19 | 山梨県 | 8.08 | 13.06 | 71.92 | 6.94 |
| 20 | 長野県 | 5.87 | 13.20 | 75.81 | 5.13 |
| 21 | 岐阜県 | 3.16 | 14.87 | 73.91 | 8.06 |
| 22 | 静岡県 | 4.29 | 15.40 | 73.26 | 7.05 |
| 23 | 愛知県 | 4.20 | 16.27 | 72.34 | 7.19 |
| 24 | 三重県 | 4.42 | 13.55 | 75.52 | 6.51 |
| 25 | 滋賀県 | 4.23 | 12.32 | 75.22 | 8.24 |
| 26 | 京都府 | 5.46 | 21.12 | 66.65 | 6.77 |
| 27 | 大阪府 | 7.58 | 17.36 | 69.30 | 5.77 |
| 28 | 兵庫県 | 6.03 | 16.32 | 71.77 | 5.89 |
| 29 | 奈良県 | 6.88 | 17.30 | 70.84 | 4.98 |
| 30 | 和歌山県 | 7.66 | 18.48 | 68.66 | 5.21 |
| 31 | 鳥取県 | 7.52 | 17.40 | 71.29 | 3.78 |
| 32 | 島根県 | 5.65 | 17.98 | 68.08 | 8.28 |
| 33 | 岡山県 | 8.28 | 14.53 | 69.50 | 7.69 |
| 34 | 広島県 | 8.77 | 19.56 | 64.74 | 6.93 |
| 35 | 山口県 | 8.80 | 19.23 | 68.64 | 3.33 |
| 36 | 徳島県 | 7.41 | 21.78 | 63.60 | 7.21 |
| 37 | 香川県 | 5.66 | 15.79 | 69.79 | 8.76 |
| 38 | 愛媛県 | 8.59 | 25.61 | 61.92 | 3.88 |
| 39 | 高知県 | 14.43 | 22.59 | 58.33 | 4.65 |
| 40 | 福岡県 | 10.56 | 21.53 | 63.63 | 4.28 |
| 41 | 佐賀県 | 7.40 | 17.59 | 69.71 | 5.30 |
| 42 | 長崎県 | 13.70 | 21.16 | 61.21 | 3.94 |
| 43 | 熊本県 | 8.94 | 20.76 | 66.07 | 4.23 |
| 44 | 大分県 | 4.97 | 21.87 | 69.66 | 3.51 |
| 45 | 宮崎県 | 10.87 | 28.22 | 57.73 | 3.18 |
| 46 | 鹿児島県 | 11.27 | 29.99 | 55.88 | 2.86 |
| 47 | 沖縄県 | 29.81 | 24.50 | 42.95 | 2.75 |

2004 年

2004 年の貧困層、低所得層、中間層、高所得層の割合

貧困層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 50 % 未満

低所得層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 50 % から 75 %

中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 % から 200 %

高所得層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 200 % 以上

使用する中央値 = 各年の中央値

全都道府県のデータを使って各層の範囲を決定

世帯主年齢が 18 歳以上 65 歳未満の世帯に限定した数字

| 番号 | 都道府県 | 貧困層 | 低所得層 | 中間層 | 高所得層 |
|----|------|-------|-------|-------|-------|
| 0 | 全国 | 7.10 | 16.05 | 69.74 | 7.12 |
| 1 | 北海道 | 9.32 | 21.68 | 64.81 | 4.18 |
| 2 | 青森県 | 12.02 | 25.05 | 59.84 | 3.10 |
| 3 | 岩手県 | 7.88 | 14.14 | 71.72 | 6.27 |
| 4 | 宮城県 | 9.05 | 16.95 | 67.33 | 6.67 |
| 5 | 秋田県 | 10.48 | 23.58 | 62.47 | 3.48 |
| 6 | 山形県 | 10.67 | 15.80 | 66.14 | 7.39 |
| 7 | 福島県 | 12.37 | 20.86 | 61.97 | 4.80 |
| 8 | 茨城県 | 5.30 | 16.30 | 70.14 | 8.26 |
| 9 | 栃木県 | 7.20 | 11.63 | 72.04 | 9.14 |
| 10 | 群馬県 | 6.77 | 17.88 | 70.50 | 4.85 |
| 11 | 埼玉県 | 4.74 | 14.97 | 73.13 | 7.16 |
| 12 | 千葉県 | 5.55 | 13.14 | 72.49 | 8.82 |
| 13 | 東京都 | 3.22 | 9.00 | 75.64 | 12.13 |
| 14 | 神奈川県 | 5.10 | 12.30 | 74.29 | 8.30 |
| 15 | 新潟県 | 6.58 | 14.27 | 72.08 | 7.06 |
| 16 | 富山県 | 3.38 | 12.29 | 75.77 | 8.55 |
| 17 | 石川県 | 5.22 | 16.83 | 70.17 | 7.78 |
| 18 | 福井県 | 2.53 | 11.49 | 73.14 | 12.84 |
| 19 | 山梨県 | 5.82 | 17.62 | 73.21 | 3.35 |
| 20 | 長野県 | 5.06 | 17.81 | 71.28 | 5.85 |
| 21 | 岐阜県 | 5.38 | 12.82 | 73.20 | 8.60 |
| 22 | 静岡県 | 4.99 | 14.15 | 73.79 | 7.06 |
| 23 | 愛知県 | 4.58 | 14.22 | 73.01 | 8.19 |
| 24 | 三重県 | 3.76 | 13.00 | 74.30 | 8.94 |
| 25 | 滋賀県 | 4.14 | 15.29 | 73.86 | 6.71 |
| 26 | 京都府 | 7.63 | 17.88 | 68.88 | 5.61 |
| 27 | 大阪府 | 9.41 | 19.57 | 65.73 | 5.30 |
| 28 | 兵庫県 | 7.39 | 14.31 | 70.87 | 7.43 |
| 29 | 奈良県 | 6.26 | 16.78 | 69.14 | 7.82 |
| 30 | 和歌山県 | 10.10 | 19.50 | 64.45 | 5.95 |
| 31 | 鳥取県 | 5.39 | 16.05 | 73.62 | 4.94 |
| 32 | 島根県 | 9.01 | 17.00 | 67.38 | 6.61 |
| 33 | 岡山県 | 7.57 | 20.90 | 65.25 | 6.29 |
| 34 | 広島県 | 7.18 | 20.39 | 66.69 | 5.74 |
| 35 | 山口県 | 8.17 | 16.09 | 70.59 | 5.15 |
| 36 | 徳島県 | 11.04 | 19.07 | 63.39 | 6.50 |
| 37 | 香川県 | 6.65 | 18.38 | 66.01 | 8.95 |
| 38 | 愛媛県 | 10.65 | 18.29 | 66.53 | 4.53 |
| 39 | 高知県 | 9.16 | 18.00 | 66.14 | 6.70 |
| 40 | 福岡県 | 10.59 | 16.28 | 67.04 | 6.10 |
| 41 | 佐賀県 | 7.41 | 16.94 | 73.07 | 2.59 |
| 42 | 長崎県 | 12.63 | 20.74 | 62.22 | 4.41 |
| 43 | 熊本県 | 9.69 | 22.73 | 61.83 | 5.76 |
| 44 | 大分県 | 11.49 | 19.13 | 64.54 | 4.83 |
| 45 | 宮崎県 | 12.09 | 24.29 | 59.66 | 3.96 |
| 46 | 鹿児島県 | 9.99 | 23.77 | 62.67 | 3.57 |
| 47 | 沖縄県 | 28.70 | 28.50 | 40.15 | 2.66 |

付図表 4-8 (続き) 各都道府県の貧困層、低所得層、中間層、高所得層の割合

(世帯主年齢 18 歳以上 65 歳未満の世帯)

2009 年

2009 年の貧困層、低所得層、中間層、高所得層の割合

貧困層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 50 % 未満

低所得層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 50 % から 75 %

中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 % から 200 %

高所得層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 200 % 以上

使用する中央値 = 各年の中央値

全都道府県のデータを使って各層の範囲を決定

世帯主年齢が 18 歳以上 65 歳未満の世帯に限定した数字

| 番号 | 都道府県 | 貧困層 | 低所得層 | 中間層 | 高所得層 |
|----|------|-------|-------|-------|-------|
| 0 | 全国 | 7.32 | 15.09 | 69.24 | 8.35 |
| 1 | 北海道 | 9.93 | 19.86 | 66.31 | 3.90 |
| 2 | 青森県 | 9.81 | 21.19 | 64.78 | 4.21 |
| 3 | 岩手県 | 14.22 | 18.60 | 62.04 | 5.14 |
| 4 | 宮城県 | 11.98 | 17.81 | 64.70 | 5.51 |
| 5 | 秋田県 | 8.09 | 14.83 | 70.98 | 6.11 |
| 6 | 山形県 | 8.89 | 17.09 | 68.12 | 5.90 |
| 7 | 福島県 | 3.65 | 21.70 | 65.84 | 8.82 |
| 8 | 茨城県 | 6.11 | 13.73 | 71.45 | 8.71 |
| 9 | 栃木県 | 4.73 | 11.44 | 73.41 | 10.41 |
| 10 | 群馬県 | 7.08 | 15.61 | 70.58 | 6.73 |
| 11 | 埼玉県 | 6.35 | 12.77 | 72.45 | 8.43 |
| 12 | 千葉県 | 5.14 | 13.00 | 72.34 | 9.52 |
| 13 | 東京都 | 5.14 | 7.31 | 70.71 | 16.84 |
| 14 | 神奈川県 | 5.40 | 11.03 | 72.79 | 10.78 |
| 15 | 新潟県 | 5.64 | 15.92 | 72.66 | 5.78 |
| 16 | 富山県 | 2.94 | 11.96 | 74.88 | 10.21 |
| 17 | 石川県 | 5.12 | 12.80 | 74.66 | 7.43 |
| 18 | 福井県 | 2.93 | 12.32 | 72.60 | 12.15 |
| 19 | 山梨県 | 7.04 | 16.25 | 67.35 | 9.36 |
| 20 | 長野県 | 7.08 | 14.95 | 71.29 | 6.67 |
| 21 | 岐阜県 | 5.05 | 12.59 | 72.56 | 9.80 |
| 22 | 静岡県 | 6.19 | 16.81 | 68.04 | 8.96 |
| 23 | 愛知県 | 3.99 | 14.52 | 72.82 | 8.67 |
| 24 | 三重県 | 3.86 | 11.02 | 76.38 | 8.74 |
| 25 | 滋賀県 | 7.15 | 14.40 | 67.16 | 11.29 |
| 26 | 京都府 | 4.36 | 18.58 | 71.95 | 5.12 |
| 27 | 大阪府 | 9.99 | 18.11 | 65.94 | 5.97 |
| 28 | 兵庫県 | 6.31 | 14.23 | 71.91 | 7.55 |
| 29 | 奈良県 | 7.59 | 12.71 | 69.43 | 10.26 |
| 30 | 和歌山県 | 7.81 | 20.87 | 67.67 | 3.65 |
| 31 | 鳥取県 | 8.06 | 20.23 | 65.49 | 6.21 |
| 32 | 島根県 | 7.94 | 14.97 | 71.31 | 5.78 |
| 33 | 岡山県 | 5.55 | 13.96 | 69.76 | 10.74 |
| 34 | 広島県 | 6.67 | 13.80 | 71.00 | 8.53 |
| 35 | 山口県 | 6.62 | 19.29 | 69.39 | 4.70 |
| 36 | 徳島県 | 10.30 | 14.02 | 69.54 | 6.15 |
| 37 | 香川県 | 6.99 | 19.63 | 65.58 | 7.80 |
| 38 | 愛媛県 | 8.37 | 24.23 | 61.51 | 5.88 |
| 39 | 高知県 | 15.16 | 21.29 | 58.39 | 5.16 |
| 40 | 福岡県 | 9.75 | 16.56 | 67.68 | 6.01 |
| 41 | 佐賀県 | 9.25 | 19.59 | 66.06 | 5.11 |
| 42 | 長崎県 | 13.32 | 25.00 | 58.02 | 3.67 |
| 43 | 熊本県 | 10.27 | 20.52 | 64.85 | 4.37 |
| 44 | 大分県 | 13.04 | 17.29 | 63.26 | 6.42 |
| 45 | 宮崎県 | 12.34 | 20.39 | 63.38 | 3.88 |
| 46 | 鹿児島県 | 14.79 | 23.59 | 58.80 | 2.83 |
| 47 | 沖縄県 | 27.93 | 28.36 | 42.41 | 1.30 |

2014 年

2014 年の貧困層、低所得層、中間層、高所得層の割合

貧困層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 50 % 未満

低所得層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 50 % から 75 %

中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 % から 200 %

高所得層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 200 % 以上

使用する中央値 = 各年の中央値

全都道府県のデータを使って各層の範囲を決定

世帯主年齢が 18 歳以上 65 歳未満の世帯に限定した数字

| 番号 | 都道府県 | 貧困層 | 低所得層 | 中間層 | 高所得層 |
|----|------|-------|-------|-------|-------|
| 0 | 全国 | 6.55 | 13.68 | 70.95 | 8.82 |
| 1 | 北海道 | 7.83 | 17.23 | 69.62 | 5.32 |
| 2 | 青森県 | 12.25 | 23.19 | 62.27 | 2.29 |
| 3 | 岩手県 | 7.87 | 15.99 | 71.90 | 4.25 |
| 4 | 宮城県 | 8.16 | 14.57 | 70.53 | 6.73 |
| 5 | 秋田県 | 5.60 | 13.15 | 72.96 | 8.29 |
| 6 | 山形県 | 6.23 | 12.76 | 73.26 | 7.74 |
| 7 | 福島県 | 7.34 | 14.55 | 72.02 | 6.08 |
| 8 | 茨城県 | 6.92 | 11.26 | 72.16 | 9.66 |
| 9 | 栃木県 | 5.50 | 12.64 | 73.69 | 8.17 |
| 10 | 群馬県 | 7.82 | 17.10 | 67.43 | 7.64 |
| 11 | 埼玉県 | 4.09 | 10.91 | 75.53 | 9.47 |
| 12 | 千葉県 | 4.15 | 10.90 | 74.97 | 9.98 |
| 13 | 東京都 | 5.58 | 8.67 | 68.33 | 17.41 |
| 14 | 神奈川県 | 6.50 | 9.74 | 72.30 | 11.47 |
| 15 | 新潟県 | 5.12 | 12.59 | 75.12 | 7.17 |
| 16 | 富山県 | 3.93 | 11.30 | 77.49 | 7.28 |
| 17 | 石川県 | 5.32 | 11.80 | 73.09 | 9.79 |
| 18 | 福井県 | 3.56 | 8.23 | 76.87 | 11.34 |
| 19 | 山梨県 | 2.59 | 14.55 | 73.88 | 8.98 |
| 20 | 長野県 | 6.30 | 13.03 | 74.78 | 5.89 |
| 21 | 岐阜県 | 3.68 | 15.21 | 73.84 | 7.27 |
| 22 | 静岡県 | 3.54 | 12.25 | 74.91 | 9.30 |
| 23 | 愛知県 | 4.44 | 10.55 | 76.40 | 8.61 |
| 24 | 三重県 | 5.08 | 10.74 | 77.92 | 6.26 |
| 25 | 滋賀県 | 4.05 | 9.72 | 76.95 | 9.27 |
| 26 | 京都府 | 6.44 | 16.32 | 68.01 | 9.23 |
| 27 | 大阪府 | 7.85 | 16.17 | 70.09 | 5.89 |
| 28 | 兵庫県 | 5.84 | 14.57 | 69.78 | 9.82 |
| 29 | 奈良県 | 6.87 | 13.56 | 71.50 | 8.07 |
| 30 | 和歌山県 | 12.10 | 18.03 | 65.55 | 4.32 |
| 31 | 鳥取県 | 6.50 | 16.26 | 69.86 | 7.38 |
| 32 | 島根県 | 8.51 | 14.05 | 67.72 | 9.72 |
| 33 | 岡山県 | 4.75 | 15.76 | 72.97 | 6.52 |
| 34 | 広島県 | 4.18 | 18.67 | 69.61 | 7.54 |
| 35 | 山口県 | 6.52 | 17.74 | 68.08 | 7.66 |
| 36 | 徳島県 | 9.23 | 17.37 | 61.35 | 12.05 |
| 37 | 香川県 | 6.38 | 13.57 | 69.62 | 10.42 |
| 38 | 愛媛県 | 9.57 | 18.64 | 67.00 | 4.79 |
| 39 | 高知県 | 12.29 | 16.17 | 64.52 | 7.02 |
| 40 | 福岡県 | 8.30 | 16.35 | 67.55 | 7.81 |
| 41 | 佐賀県 | 7.02 | 20.91 | 66.50 | 5.57 |
| 42 | 長崎県 | 10.62 | 21.17 | 62.01 | 6.20 |
| 43 | 熊本県 | 9.67 | 17.38 | 69.55 | 3.40 |
| 44 | 大分県 | 9.75 | 19.29 | 67.14 | 3.82 |
| 45 | 宮崎県 | 14.00 | 15.89 | 66.32 | 3.78 |
| 46 | 鹿児島県 | 13.17 | 23.53 | 59.65 | 3.65 |
| 47 | 沖縄県 | 19.48 | 28.08 | 51.71 | 0.73 |

付図表 4-8 (続き) 各都道府県の貧困層、低所得層、中間層、高所得層の割合

(世帯主年齢 18 歳以上 65 歳未満の世帯)

2019 年

2019 年の貧困層、低所得層、中間層、高所得層の割合

貧困層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 50 % 未満

低所得層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 50 % から 75 %

中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 % から 200 %

高所得層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 200 % 以上

使用する中央値 = 各年の中央値

全都道府県のデータを使って各層の範囲を決定

世帯主年齢が 18 歳以上 65 歳未満の世帯に限定した数字

| 番号 | 都道府県 | 貧困層 | 低所得層 | 中間層 | 高所得層 |
|----|------|-------|-------|-------|-------|
| 0 | 全国 | 6.78 | 14.71 | 69.09 | 9.42 |
| 1 | 北海道 | 10.11 | 19.83 | 65.27 | 4.79 |
| 2 | 青森県 | 8.54 | 18.07 | 68.35 | 5.04 |
| 3 | 岩手県 | 9.82 | 20.31 | 65.47 | 4.40 |
| 4 | 宮城県 | 6.39 | 14.96 | 74.33 | 4.32 |
| 5 | 秋田県 | 9.38 | 17.87 | 66.92 | 5.84 |
| 6 | 山形県 | 5.00 | 16.33 | 68.37 | 10.31 |
| 7 | 福島県 | 8.77 | 15.31 | 67.43 | 8.49 |
| 8 | 茨城県 | 5.10 | 13.26 | 73.21 | 8.43 |
| 9 | 栃木県 | 5.01 | 15.14 | 65.62 | 14.23 |
| 10 | 群馬県 | 10.44 | 14.72 | 66.78 | 8.06 |
| 11 | 埼玉県 | 5.21 | 12.39 | 72.66 | 9.74 |
| 12 | 千葉県 | 5.12 | 10.98 | 72.24 | 11.66 |
| 13 | 東京都 | 6.12 | 9.89 | 65.96 | 18.03 |
| 14 | 神奈川県 | 3.52 | 10.76 | 72.62 | 13.11 |
| 15 | 新潟県 | 4.00 | 16.27 | 75.16 | 4.58 |
| 16 | 富山県 | 3.66 | 8.54 | 82.77 | 5.03 |
| 17 | 石川県 | 4.59 | 10.78 | 77.92 | 6.71 |
| 18 | 福井県 | 4.21 | 11.23 | 78.26 | 6.31 |
| 19 | 山梨県 | 9.61 | 16.12 | 68.35 | 5.92 |
| 20 | 長野県 | 8.78 | 16.37 | 66.70 | 8.15 |
| 21 | 岐阜県 | 5.22 | 15.49 | 69.80 | 9.49 |
| 22 | 静岡県 | 5.36 | 13.93 | 72.34 | 8.38 |
| 23 | 愛知県 | 6.08 | 11.92 | 71.30 | 10.70 |
| 24 | 三重県 | 5.65 | 10.13 | 71.69 | 12.53 |
| 25 | 滋賀県 | 4.99 | 15.78 | 70.67 | 8.56 |
| 26 | 京都府 | 5.02 | 13.31 | 70.29 | 11.38 |
| 27 | 大阪府 | 7.25 | 18.45 | 67.02 | 7.28 |
| 28 | 兵庫県 | 6.29 | 16.78 | 69.13 | 7.80 |
| 29 | 奈良県 | 10.75 | 14.79 | 67.37 | 7.10 |
| 30 | 和歌山県 | 8.10 | 22.15 | 59.28 | 10.48 |
| 31 | 鳥取県 | 7.13 | 15.08 | 70.13 | 7.66 |
| 32 | 島根県 | 6.32 | 11.14 | 76.70 | 5.84 |
| 33 | 岡山県 | 4.53 | 18.53 | 70.33 | 6.60 |
| 34 | 広島県 | 6.24 | 16.02 | 72.10 | 5.64 |
| 35 | 山口県 | 5.43 | 19.09 | 70.45 | 5.03 |
| 36 | 徳島県 | 14.29 | 13.72 | 65.18 | 6.81 |
| 37 | 香川県 | 9.54 | 15.60 | 66.71 | 8.16 |
| 38 | 愛媛県 | 9.28 | 19.63 | 64.49 | 6.60 |
| 39 | 高知県 | 11.36 | 17.01 | 66.89 | 4.74 |
| 40 | 福岡県 | 9.24 | 15.77 | 68.71 | 6.28 |
| 41 | 佐賀県 | 8.08 | 20.37 | 63.63 | 7.92 |
| 42 | 長崎県 | 9.43 | 22.16 | 60.64 | 7.77 |
| 43 | 熊本県 | 8.75 | 18.76 | 66.73 | 5.76 |
| 44 | 大分県 | 6.97 | 25.17 | 61.30 | 6.55 |
| 45 | 宮崎県 | 8.61 | 26.45 | 58.98 | 5.96 |
| 46 | 鹿児島県 | 11.28 | 19.14 | 64.64 | 4.94 |
| 47 | 沖縄県 | 22.17 | 23.79 | 51.39 | 2.66 |

付図表 4-9 1999 年基準の各都道府県の貧困層、低所得層、中間層、高所得層の割合

(世帯主年齢 18 歳以上 65 歳未満の世帯)

1999 年

1999 年の貧困層、低所得層、中間層、高所得層の割合

貧困層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 50 % 未満
 低所得層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 50 % から 75 %
 中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 % から 200 %
 高所得層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 200 % 以上
 使用する中央値 = 1999 年の中央値
 全都道府県のデータを使って各層の範囲を決定
 世帯主年齢が 18 歳以上 65 歳未満の世帯に限定した数字

| 番号 | 都道府県 | 貧困層 | 低所得層 | 中間層 | 高所得層 |
|----|------|-------|-------|-------|-------|
| 0 | 全国 | 6.66 | 16.86 | 70.06 | 6.42 |
| 1 | 北海道 | 9.26 | 19.83 | 66.11 | 4.80 |
| 2 | 青森県 | 11.32 | 22.38 | 63.55 | 2.75 |
| 3 | 岩手県 | 7.05 | 23.29 | 64.51 | 5.15 |
| 4 | 宮城県 | 4.77 | 20.87 | 69.77 | 4.59 |
| 5 | 秋田県 | 6.69 | 15.07 | 73.68 | 4.56 |
| 6 | 山形県 | 3.98 | 13.62 | 78.25 | 4.14 |
| 7 | 福島県 | 7.44 | 16.15 | 71.76 | 4.65 |
| 8 | 茨城県 | 5.50 | 13.31 | 74.26 | 6.92 |
| 9 | 栃木県 | 6.45 | 17.08 | 70.84 | 5.63 |
| 10 | 群馬県 | 6.09 | 16.10 | 72.92 | 4.89 |
| 11 | 埼玉県 | 4.59 | 15.37 | 72.82 | 7.22 |
| 12 | 千葉県 | 3.76 | 13.42 | 74.52 | 8.30 |
| 13 | 東京都 | 5.97 | 13.64 | 71.68 | 8.71 |
| 14 | 神奈川県 | 4.60 | 12.71 | 73.63 | 9.06 |
| 15 | 新潟県 | 6.68 | 19.25 | 69.80 | 4.27 |
| 16 | 富山県 | 3.41 | 9.80 | 77.77 | 9.03 |
| 17 | 石川県 | 4.65 | 13.86 | 72.65 | 8.84 |
| 18 | 福井県 | 5.49 | 10.97 | 72.78 | 10.76 |
| 19 | 山梨県 | 8.08 | 13.06 | 71.92 | 6.94 |
| 20 | 長野県 | 5.87 | 13.20 | 75.81 | 5.13 |
| 21 | 岐阜県 | 3.16 | 14.87 | 73.91 | 8.06 |
| 22 | 静岡県 | 4.29 | 15.40 | 73.26 | 7.05 |
| 23 | 愛知県 | 4.20 | 16.27 | 72.34 | 7.19 |
| 24 | 三重県 | 4.42 | 13.55 | 75.52 | 6.51 |
| 25 | 滋賀県 | 4.23 | 12.32 | 75.22 | 8.24 |
| 26 | 京都府 | 5.46 | 21.12 | 66.65 | 6.77 |
| 27 | 大阪府 | 7.58 | 17.36 | 69.30 | 5.77 |
| 28 | 兵庫県 | 6.03 | 16.32 | 71.77 | 5.89 |
| 29 | 奈良県 | 6.88 | 17.30 | 70.84 | 4.98 |
| 30 | 和歌山県 | 7.66 | 18.48 | 68.66 | 5.21 |
| 31 | 鳥取県 | 7.52 | 17.40 | 71.29 | 3.78 |
| 32 | 島根県 | 5.65 | 17.98 | 68.08 | 8.28 |
| 33 | 岡山県 | 8.28 | 14.53 | 69.50 | 7.69 |
| 34 | 広島県 | 8.77 | 19.56 | 64.74 | 6.93 |
| 35 | 山口県 | 8.80 | 19.23 | 68.64 | 3.33 |
| 36 | 徳島県 | 7.41 | 21.78 | 63.60 | 7.21 |
| 37 | 香川県 | 5.66 | 15.79 | 69.79 | 8.76 |
| 38 | 愛媛県 | 8.59 | 25.61 | 61.92 | 3.88 |
| 39 | 高知県 | 14.43 | 22.59 | 58.33 | 4.65 |
| 40 | 福岡県 | 10.56 | 21.53 | 63.63 | 4.28 |
| 41 | 佐賀県 | 7.40 | 17.59 | 69.71 | 5.30 |
| 42 | 長崎県 | 13.70 | 21.16 | 61.21 | 3.94 |
| 43 | 熊本県 | 8.94 | 20.76 | 66.07 | 4.23 |
| 44 | 大分県 | 4.97 | 21.87 | 69.66 | 3.51 |
| 45 | 宮崎県 | 10.87 | 28.22 | 57.73 | 3.18 |
| 46 | 鹿児島県 | 11.27 | 29.99 | 55.88 | 2.86 |
| 47 | 沖縄県 | 29.81 | 24.50 | 42.95 | 2.75 |

2004 年

2004 年の貧困層、低所得層、中間層、高所得層の割合

貧困層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 50 % 未満
 低所得層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 50 % から 75 %
 中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 % から 200 %
 高所得層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 200 % 以上
 使用する中央値 = 1999 年の中央値
 全都道府県のデータを使って各層の範囲を決定
 世帯主年齢が 18 歳以上 65 歳未満の世帯に限定した数字

| 番号 | 都道府県 | 貧困層 | 低所得層 | 中間層 | 高所得層 |
|----|------|-------|-------|-------|-------|
| 0 | 全国 | 7.97 | 17.47 | 68.47 | 6.10 |
| 1 | 北海道 | 10.44 | 22.83 | 63.35 | 3.38 |
| 2 | 青森県 | 13.38 | 25.67 | 57.85 | 3.10 |
| 3 | 岩手県 | 8.41 | 17.82 | 68.78 | 4.99 |
| 4 | 宮城県 | 9.37 | 19.42 | 66.16 | 5.05 |
| 5 | 秋田県 | 12.40 | 23.76 | 61.56 | 2.27 |
| 6 | 山形県 | 12.72 | 15.49 | 64.89 | 6.90 |
| 7 | 福島県 | 13.81 | 20.96 | 60.63 | 4.59 |
| 8 | 茨城県 | 5.85 | 18.87 | 68.09 | 7.19 |
| 9 | 栃木県 | 7.53 | 13.66 | 71.34 | 7.47 |
| 10 | 群馬県 | 7.51 | 18.72 | 69.33 | 4.43 |
| 11 | 埼玉県 | 5.48 | 16.48 | 71.51 | 6.52 |
| 12 | 千葉県 | 6.26 | 14.43 | 71.96 | 7.35 |
| 13 | 東京都 | 3.81 | 9.82 | 75.50 | 10.87 |
| 14 | 神奈川県 | 5.73 | 13.11 | 74.09 | 7.07 |
| 15 | 新潟県 | 6.81 | 15.74 | 71.43 | 6.02 |
| 16 | 富山県 | 4.49 | 13.44 | 74.37 | 7.70 |
| 17 | 石川県 | 6.96 | 16.22 | 69.63 | 7.18 |
| 18 | 福井県 | 2.64 | 13.29 | 72.73 | 11.34 |
| 19 | 山梨県 | 6.41 | 19.96 | 70.77 | 2.86 |
| 20 | 長野県 | 5.25 | 19.99 | 70.01 | 4.75 |
| 21 | 岐阜県 | 5.58 | 14.63 | 72.11 | 7.68 |
| 22 | 静岡県 | 5.97 | 15.57 | 72.74 | 5.72 |
| 23 | 愛知県 | 5.02 | 16.01 | 72.29 | 6.69 |
| 24 | 三重県 | 4.17 | 15.86 | 72.47 | 7.50 |
| 25 | 滋賀県 | 4.79 | 17.84 | 71.76 | 5.61 |
| 26 | 京都府 | 8.58 | 19.63 | 66.33 | 5.45 |
| 27 | 大阪府 | 10.45 | 21.23 | 64.11 | 4.22 |
| 28 | 兵庫県 | 7.67 | 16.43 | 69.60 | 6.30 |
| 29 | 奈良県 | 8.18 | 16.28 | 68.89 | 6.65 |
| 30 | 和歌山県 | 10.29 | 23.41 | 60.87 | 5.43 |
| 31 | 鳥取県 | 6.28 | 17.78 | 71.22 | 4.72 |
| 32 | 島根県 | 9.79 | 18.64 | 65.75 | 5.82 |
| 33 | 岡山県 | 8.30 | 23.61 | 62.27 | 5.81 |
| 34 | 広島県 | 8.89 | 21.18 | 64.82 | 5.11 |
| 35 | 山口県 | 8.75 | 18.31 | 68.51 | 4.42 |
| 36 | 徳島県 | 11.93 | 20.03 | 62.62 | 5.42 |
| 37 | 香川県 | 9.04 | 18.19 | 65.36 | 7.41 |
| 38 | 愛媛県 | 11.19 | 21.85 | 63.10 | 3.86 |
| 39 | 高知県 | 10.31 | 18.50 | 65.78 | 5.41 |
| 40 | 福岡県 | 11.77 | 17.96 | 64.95 | 5.32 |
| 41 | 佐賀県 | 8.51 | 19.19 | 69.72 | 2.59 |
| 42 | 長崎県 | 14.82 | 22.46 | 59.17 | 3.55 |
| 43 | 熊本県 | 10.77 | 23.96 | 60.92 | 4.35 |
| 44 | 大分県 | 12.66 | 20.47 | 63.43 | 3.44 |
| 45 | 宮崎県 | 14.41 | 23.08 | 59.54 | 2.97 |
| 46 | 鹿児島県 | 12.60 | 23.73 | 60.28 | 3.39 |
| 47 | 沖縄県 | 30.60 | 29.00 | 38.40 | 2.01 |

付図表 4-9 (続き) 1999 年基準の各都道府県の貧困層、低所得層、中間層、高所得層の割合

(世帯主年齢 18 歳以上 65 歳未満の世帯)

2009 年

2009 年の貧困層、低所得層、中間層、高所得層の割合

貧困層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 50 % 未満

低所得層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 50 % から 75 %

中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 % から 200 %

高所得層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 200 % 以上

使用する中央値 = 1999 年の中央値

全都道府県のデータを使って各層の範囲を決定

世帯主年齢が 18 歳以上 65 歳未満の世帯に限定した数字

| 番号 | 都道府県 | 貧困層 | 低所得層 | 中間層 | 高所得層 |
|----|------|-------|-------|-------|-------|
| 0 | 全国 | 10.04 | 19.39 | 65.48 | 5.08 |
| 1 | 北海道 | 13.70 | 23.56 | 61.28 | 1.45 |
| 2 | 青森県 | 13.46 | 26.43 | 58.16 | 1.95 |
| 3 | 岩手県 | 16.93 | 23.36 | 56.64 | 3.06 |
| 4 | 宮城県 | 15.96 | 22.10 | 58.84 | 3.11 |
| 5 | 秋田県 | 10.39 | 22.22 | 63.81 | 3.57 |
| 6 | 山形県 | 12.03 | 19.74 | 64.39 | 3.85 |
| 7 | 福島県 | 8.42 | 23.65 | 62.60 | 5.33 |
| 8 | 茨城県 | 8.62 | 18.18 | 68.75 | 4.45 |
| 9 | 栃木県 | 6.80 | 16.40 | 70.13 | 6.68 |
| 10 | 群馬県 | 9.69 | 22.74 | 64.04 | 3.53 |
| 11 | 埼玉県 | 8.04 | 17.09 | 69.69 | 5.18 |
| 12 | 千葉県 | 7.17 | 17.31 | 69.70 | 5.82 |
| 13 | 東京都 | 6.42 | 11.62 | 70.13 | 11.83 |
| 14 | 神奈川県 | 7.13 | 15.25 | 71.15 | 6.46 |
| 15 | 新潟県 | 9.10 | 21.34 | 66.41 | 3.16 |
| 16 | 富山県 | 5.02 | 16.01 | 74.21 | 4.76 |
| 17 | 石川県 | 7.72 | 16.41 | 71.48 | 4.40 |
| 18 | 福井県 | 5.26 | 16.71 | 69.59 | 8.43 |
| 19 | 山梨県 | 8.50 | 21.46 | 64.93 | 5.11 |
| 20 | 長野県 | 10.50 | 19.61 | 65.83 | 4.05 |
| 21 | 岐阜県 | 6.64 | 18.80 | 68.65 | 5.91 |
| 22 | 静岡県 | 10.41 | 18.67 | 65.24 | 5.67 |
| 23 | 愛知県 | 6.75 | 18.17 | 69.59 | 5.50 |
| 24 | 三重県 | 5.14 | 18.15 | 71.26 | 5.45 |
| 25 | 滋賀県 | 9.21 | 18.50 | 64.68 | 7.61 |
| 26 | 京都府 | 6.09 | 21.69 | 69.50 | 2.72 |
| 27 | 大阪府 | 13.51 | 23.03 | 59.57 | 3.89 |
| 28 | 兵庫県 | 8.65 | 18.54 | 68.47 | 4.34 |
| 29 | 奈良県 | 9.65 | 17.24 | 66.35 | 6.76 |
| 30 | 和歌山県 | 10.63 | 27.49 | 60.30 | 1.58 |
| 31 | 鳥取県 | 12.30 | 22.73 | 62.26 | 2.71 |
| 32 | 島根県 | 11.36 | 20.97 | 65.62 | 2.05 |
| 33 | 岡山県 | 6.82 | 19.88 | 68.09 | 5.21 |
| 34 | 広島県 | 9.40 | 19.20 | 66.51 | 4.89 |
| 35 | 山口県 | 9.51 | 23.79 | 63.62 | 3.08 |
| 36 | 徳島県 | 13.08 | 19.25 | 64.26 | 3.40 |
| 37 | 香川県 | 8.85 | 25.98 | 60.12 | 5.06 |
| 38 | 愛媛県 | 13.20 | 28.77 | 55.02 | 3.01 |
| 39 | 高知県 | 18.73 | 27.48 | 50.97 | 2.82 |
| 40 | 福岡県 | 13.60 | 20.74 | 62.42 | 3.25 |
| 41 | 佐賀県 | 13.03 | 24.19 | 60.65 | 2.13 |
| 42 | 長崎県 | 18.77 | 24.40 | 53.93 | 2.90 |
| 43 | 熊本県 | 13.10 | 25.17 | 60.36 | 1.36 |
| 44 | 大分県 | 16.37 | 19.79 | 60.85 | 2.99 |
| 45 | 宮崎県 | 18.97 | 24.29 | 54.18 | 2.57 |
| 46 | 鹿児島県 | 18.81 | 28.38 | 51.48 | 1.32 |
| 47 | 沖縄県 | 34.94 | 27.18 | 36.93 | 0.95 |

2014 年

2014 年の貧困層、低所得層、中間層、高所得層の割合

貧困層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 50 % 未満

低所得層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 50 % から 75 %

中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 % から 200 %

高所得層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 200 % 以上

使用する中央値 = 1999 年の中央値

全都道府県のデータを使って各層の範囲を決定

世帯主年齢が 18 歳以上 65 歳未満の世帯に限定した数字

| 番号 | 都道府県 | 貧困層 | 低所得層 | 中間層 | 高所得層 |
|----|------|-------|-------|-------|-------|
| 0 | 全国 | 10.13 | 20.61 | 64.82 | 4.43 |
| 1 | 北海道 | 13.27 | 25.46 | 59.72 | 1.54 |
| 2 | 青森県 | 20.78 | 26.21 | 51.59 | 1.42 |
| 3 | 岩手県 | 10.96 | 24.46 | 63.02 | 1.56 |
| 4 | 宮城県 | 12.17 | 24.98 | 59.34 | 3.51 |
| 5 | 秋田県 | 10.13 | 22.01 | 64.25 | 3.61 |
| 6 | 山形県 | 9.69 | 20.94 | 66.96 | 2.41 |
| 7 | 福島県 | 10.73 | 22.54 | 63.14 | 3.60 |
| 8 | 茨城県 | 10.36 | 18.76 | 66.34 | 4.54 |
| 9 | 栃木県 | 10.04 | 18.65 | 66.44 | 4.87 |
| 10 | 群馬県 | 12.10 | 23.18 | 61.71 | 3.01 |
| 11 | 埼玉県 | 6.09 | 19.07 | 69.97 | 4.87 |
| 12 | 千葉県 | 6.19 | 17.16 | 71.49 | 5.15 |
| 13 | 東京都 | 8.18 | 14.18 | 66.95 | 10.69 |
| 14 | 神奈川県 | 8.49 | 15.36 | 69.70 | 6.45 |
| 15 | 新潟県 | 7.64 | 21.81 | 67.61 | 2.94 |
| 16 | 富山県 | 5.50 | 18.15 | 73.17 | 3.18 |
| 17 | 石川県 | 8.36 | 17.18 | 71.10 | 3.37 |
| 18 | 福井県 | 4.50 | 17.88 | 72.44 | 5.18 |
| 19 | 山梨県 | 4.66 | 23.15 | 68.91 | 3.28 |
| 20 | 長野県 | 9.01 | 24.21 | 64.83 | 1.96 |
| 21 | 岐阜県 | 6.88 | 27.19 | 63.47 | 2.46 |
| 22 | 静岡県 | 7.09 | 19.24 | 69.47 | 4.19 |
| 23 | 愛知県 | 7.15 | 18.27 | 70.54 | 4.03 |
| 24 | 三重県 | 7.47 | 15.64 | 73.83 | 3.06 |
| 25 | 滋賀県 | 6.25 | 18.11 | 71.86 | 3.79 |
| 26 | 京都府 | 12.12 | 22.58 | 59.97 | 5.33 |
| 27 | 大阪府 | 12.79 | 22.94 | 61.32 | 2.94 |
| 28 | 兵庫県 | 9.10 | 20.74 | 66.55 | 3.61 |
| 29 | 奈良県 | 9.47 | 22.87 | 62.79 | 4.87 |
| 30 | 和歌山県 | 15.99 | 22.74 | 59.62 | 1.65 |
| 31 | 鳥取県 | 9.64 | 20.68 | 67.34 | 2.34 |
| 32 | 島根県 | 12.21 | 18.61 | 63.86 | 5.32 |
| 33 | 岡山県 | 8.52 | 25.42 | 63.11 | 2.95 |
| 34 | 広島県 | 10.41 | 22.31 | 63.49 | 3.80 |
| 35 | 山口県 | 10.68 | 24.07 | 62.26 | 2.99 |
| 36 | 徳島県 | 15.73 | 19.45 | 58.36 | 6.45 |
| 37 | 香川県 | 10.14 | 21.84 | 64.22 | 3.80 |
| 38 | 愛媛県 | 14.75 | 27.23 | 55.61 | 2.41 |
| 39 | 高知県 | 16.65 | 23.82 | 55.84 | 3.69 |
| 40 | 福岡県 | 12.60 | 22.40 | 61.06 | 3.94 |
| 41 | 佐賀県 | 14.23 | 26.64 | 57.25 | 1.88 |
| 42 | 長崎県 | 15.33 | 30.09 | 52.33 | 2.26 |
| 43 | 熊本県 | 14.55 | 24.34 | 59.34 | 1.77 |
| 44 | 大分県 | 14.25 | 29.48 | 53.82 | 2.45 |
| 45 | 宮崎県 | 17.65 | 25.16 | 54.84 | 2.36 |
| 46 | 鹿児島県 | 20.71 | 29.08 | 49.17 | 1.04 |
| 47 | 沖縄県 | 27.04 | 29.87 | 42.51 | 0.57 |

付図表 4-9 (続き) 1999 年基準の各都道府県の貧困層、低所得層、中間層、高所得層の割合
(世帯主年齢 18 歳以上 65 歳未満の世帯)

2019 年

2019 年の貧困層、低所得層、中間層、高所得層の割合

貧困層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 50 % 未満

低所得層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 50 % から 75 %

中間層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 75 % から 200 %

高所得層の範囲 = 等価可処分所得の中央値の 200 % 以上

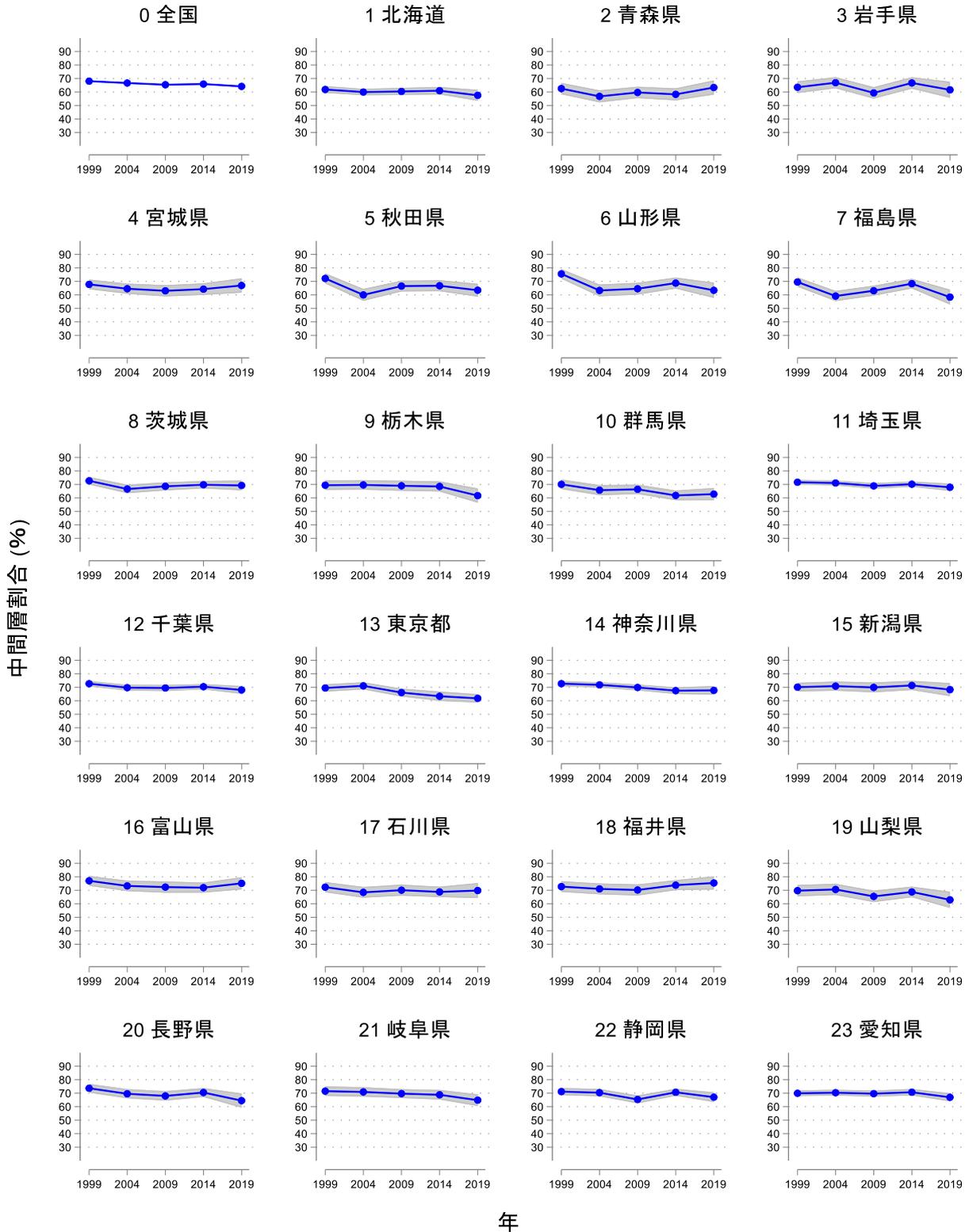
使用する中央値 = 1999 年の中央値

全都道府県のデータを使って各層の範囲を決定

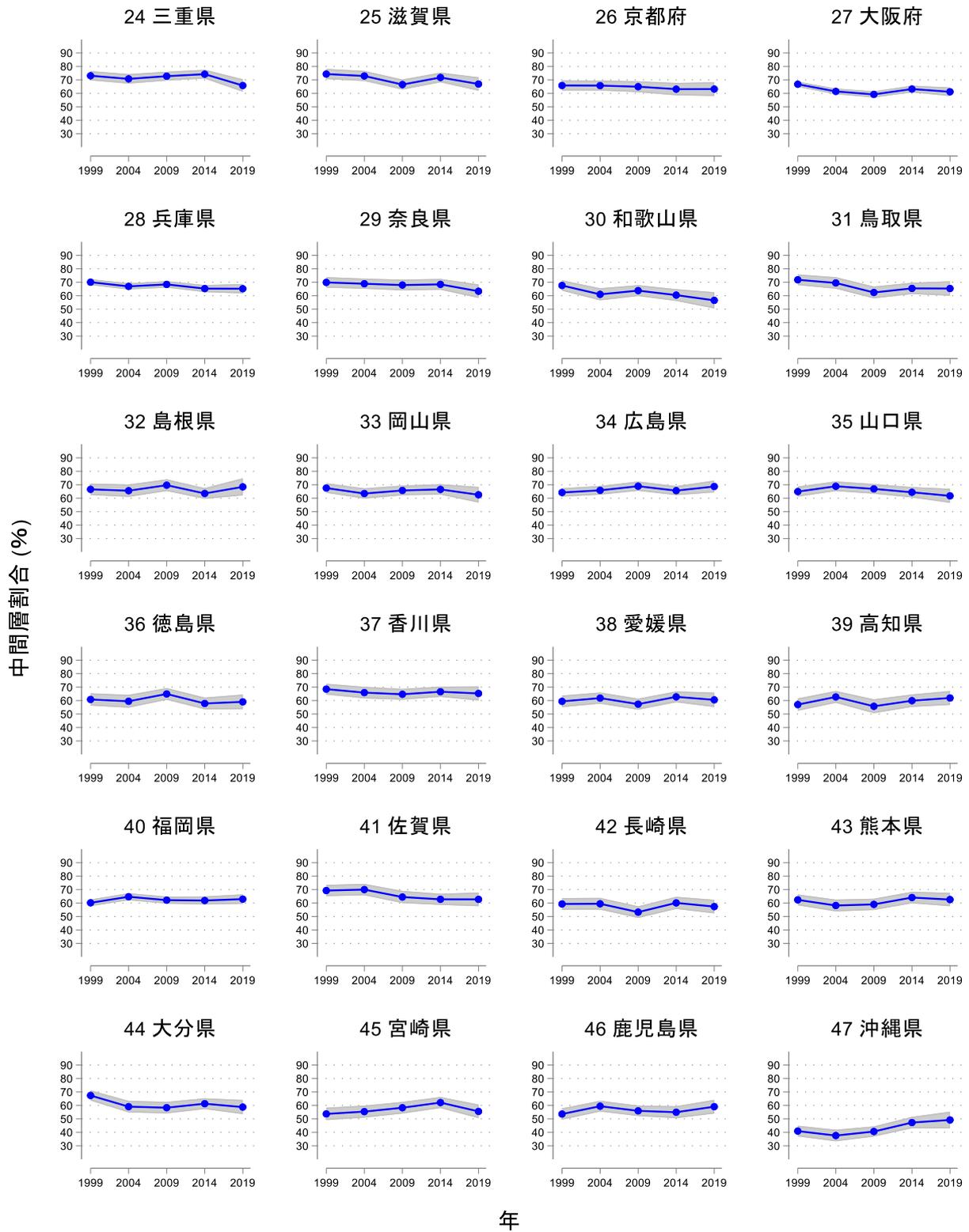
世帯主年齢が 18 歳以上 65 歳未満の世帯に限定した数字

| 番号 | 都道府県 | 貧困層 | 低所得層 | 中間層 | 高所得層 |
|----|------|-------|-------|-------|-------|
| 0 | 全国 | 8.80 | 18.31 | 66.40 | 6.49 |
| 1 | 北海道 | 12.66 | 21.80 | 61.90 | 3.64 |
| 2 | 青森県 | 10.40 | 26.33 | 59.75 | 3.52 |
| 3 | 岩手県 | 13.14 | 21.20 | 62.61 | 3.04 |
| 4 | 宮城県 | 7.72 | 22.97 | 65.82 | 3.49 |
| 5 | 秋田県 | 13.44 | 18.96 | 62.65 | 4.94 |
| 6 | 山形県 | 9.51 | 21.14 | 63.43 | 5.92 |
| 7 | 福島県 | 10.42 | 22.21 | 61.97 | 5.40 |
| 8 | 茨城県 | 7.43 | 15.03 | 72.01 | 5.53 |
| 9 | 栃木県 | 7.94 | 17.68 | 65.76 | 8.61 |
| 10 | 群馬県 | 11.60 | 18.63 | 64.27 | 5.50 |
| 11 | 埼玉県 | 6.81 | 17.43 | 69.68 | 6.08 |
| 12 | 千葉県 | 5.83 | 15.35 | 69.77 | 9.06 |
| 13 | 東京都 | 7.09 | 13.52 | 66.63 | 12.76 |
| 14 | 神奈川県 | 4.42 | 13.16 | 73.66 | 8.76 |
| 15 | 新潟県 | 7.47 | 15.28 | 75.65 | 1.60 |
| 16 | 富山県 | 4.52 | 14.68 | 77.29 | 3.51 |
| 17 | 石川県 | 6.14 | 18.27 | 70.41 | 5.18 |
| 18 | 福井県 | 4.93 | 20.25 | 70.48 | 4.33 |
| 19 | 山梨県 | 12.78 | 16.74 | 66.08 | 4.40 |
| 20 | 長野県 | 11.32 | 20.13 | 63.88 | 4.67 |
| 21 | 岐阜県 | 9.34 | 18.47 | 66.04 | 6.15 |
| 22 | 静岡県 | 7.40 | 17.69 | 68.25 | 6.66 |
| 23 | 愛知県 | 6.89 | 15.64 | 70.22 | 7.24 |
| 24 | 三重県 | 7.79 | 14.93 | 68.25 | 9.02 |
| 25 | 滋賀県 | 6.39 | 18.39 | 71.13 | 4.09 |
| 26 | 京都府 | 6.88 | 15.38 | 70.10 | 7.64 |
| 27 | 大阪府 | 11.35 | 20.34 | 63.08 | 5.23 |
| 28 | 兵庫県 | 7.98 | 22.06 | 64.24 | 5.73 |
| 29 | 奈良県 | 13.18 | 18.88 | 62.51 | 5.43 |
| 30 | 和歌山県 | 10.07 | 29.66 | 55.24 | 5.03 |
| 31 | 鳥取県 | 8.40 | 22.91 | 63.01 | 5.67 |
| 32 | 島根県 | 7.61 | 14.68 | 73.79 | 3.92 |
| 33 | 岡山県 | 5.82 | 23.08 | 66.24 | 4.85 |
| 34 | 広島県 | 9.17 | 18.29 | 68.31 | 4.23 |
| 35 | 山口県 | 6.03 | 25.40 | 64.92 | 3.65 |
| 36 | 徳島県 | 15.55 | 17.39 | 62.08 | 4.98 |
| 37 | 香川県 | 12.95 | 22.18 | 59.86 | 5.02 |
| 38 | 愛媛県 | 12.24 | 22.53 | 59.55 | 5.69 |
| 39 | 高知県 | 14.31 | 19.56 | 61.55 | 4.57 |
| 40 | 福岡県 | 12.67 | 17.34 | 66.14 | 3.85 |
| 41 | 佐賀県 | 10.79 | 22.67 | 60.53 | 6.02 |
| 42 | 長崎県 | 13.43 | 25.14 | 55.82 | 5.61 |
| 43 | 熊本県 | 10.24 | 24.65 | 61.94 | 3.17 |
| 44 | 大分県 | 10.56 | 27.80 | 57.68 | 3.96 |
| 45 | 宮崎県 | 11.77 | 28.84 | 54.83 | 4.56 |
| 46 | 鹿児島県 | 13.35 | 26.66 | 57.23 | 2.77 |
| 47 | 沖縄県 | 26.18 | 26.43 | 44.87 | 2.52 |

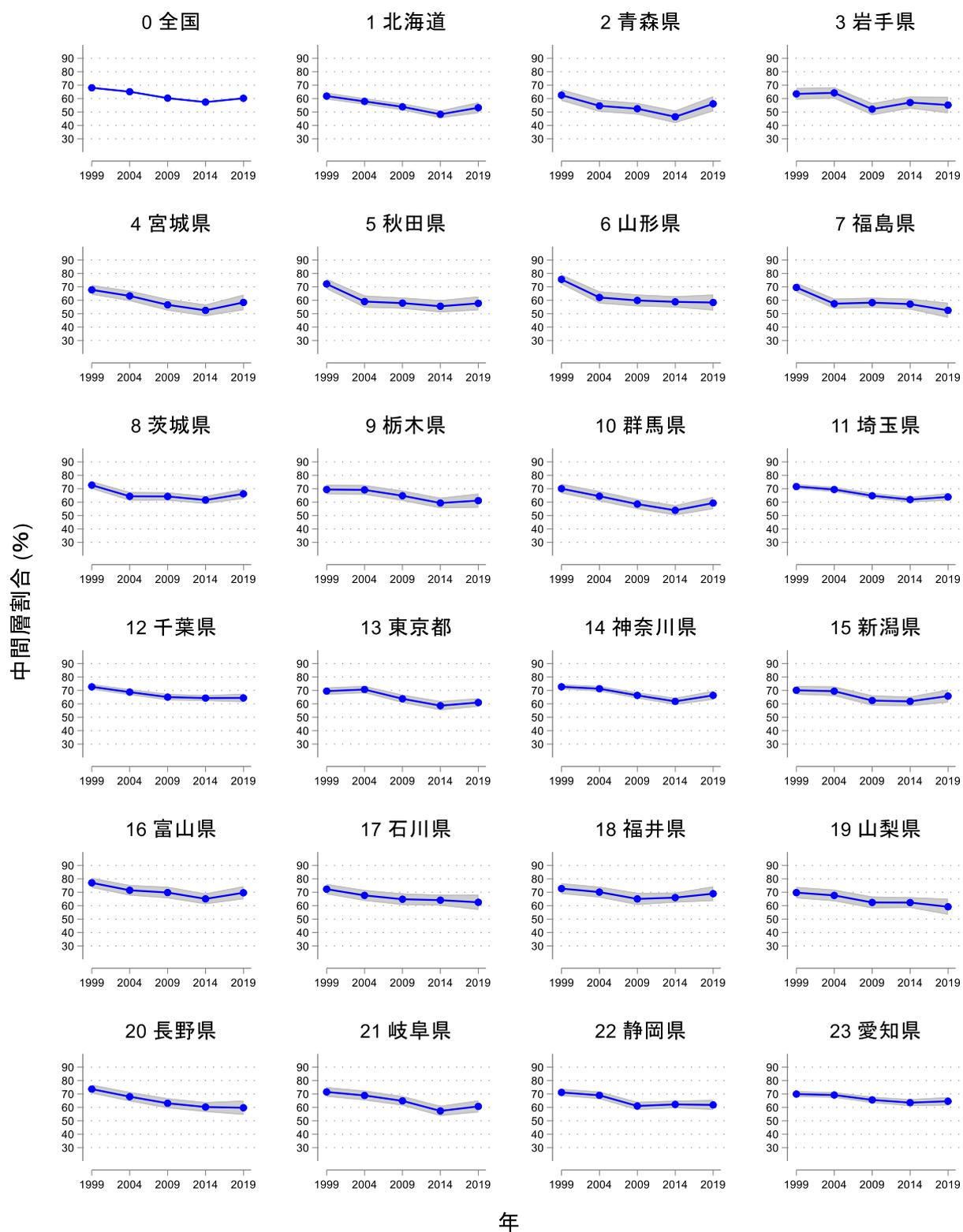
付図表 4-10 中間層割合の推移



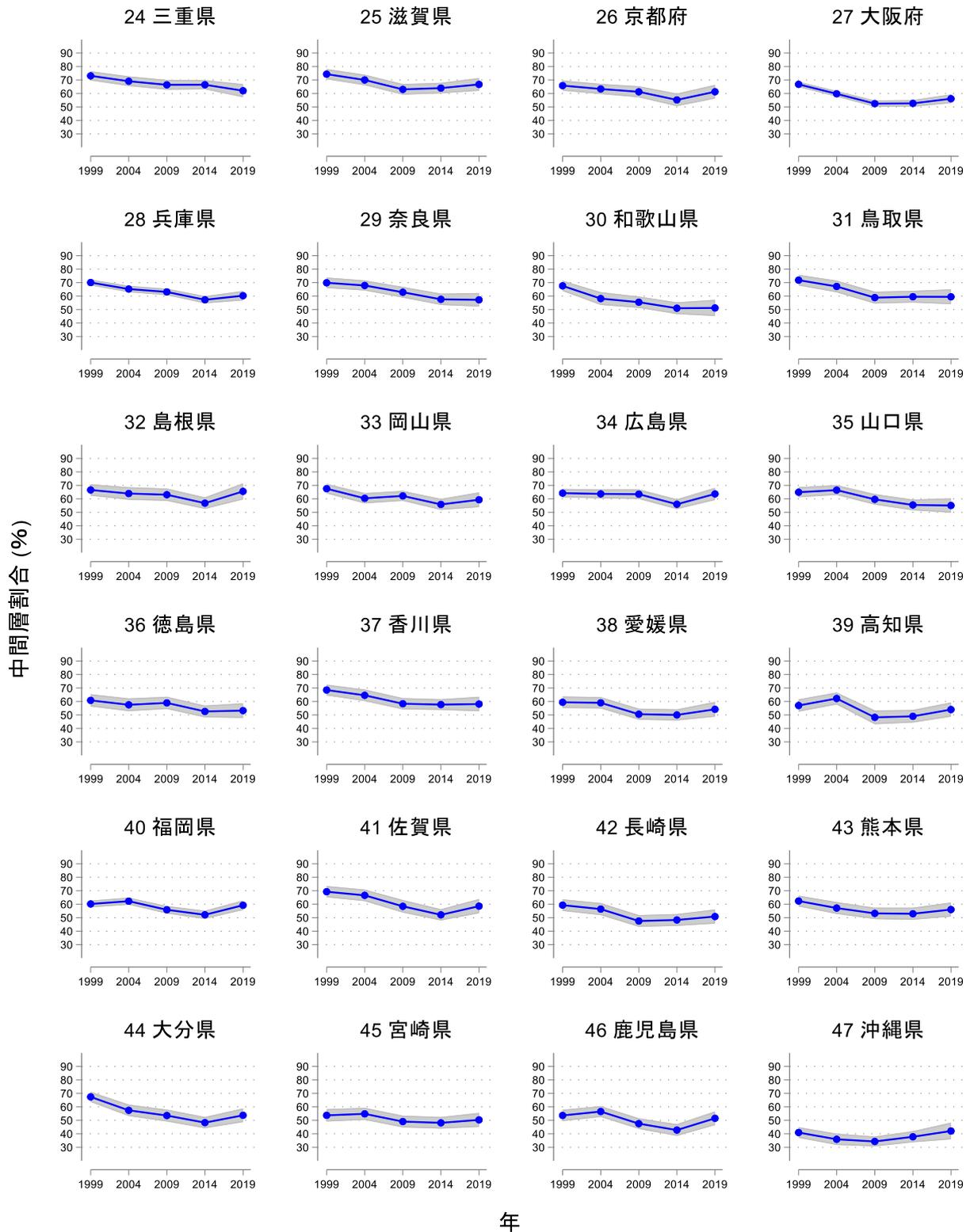
付図表 4-10 (続き) 中間層割合の推移



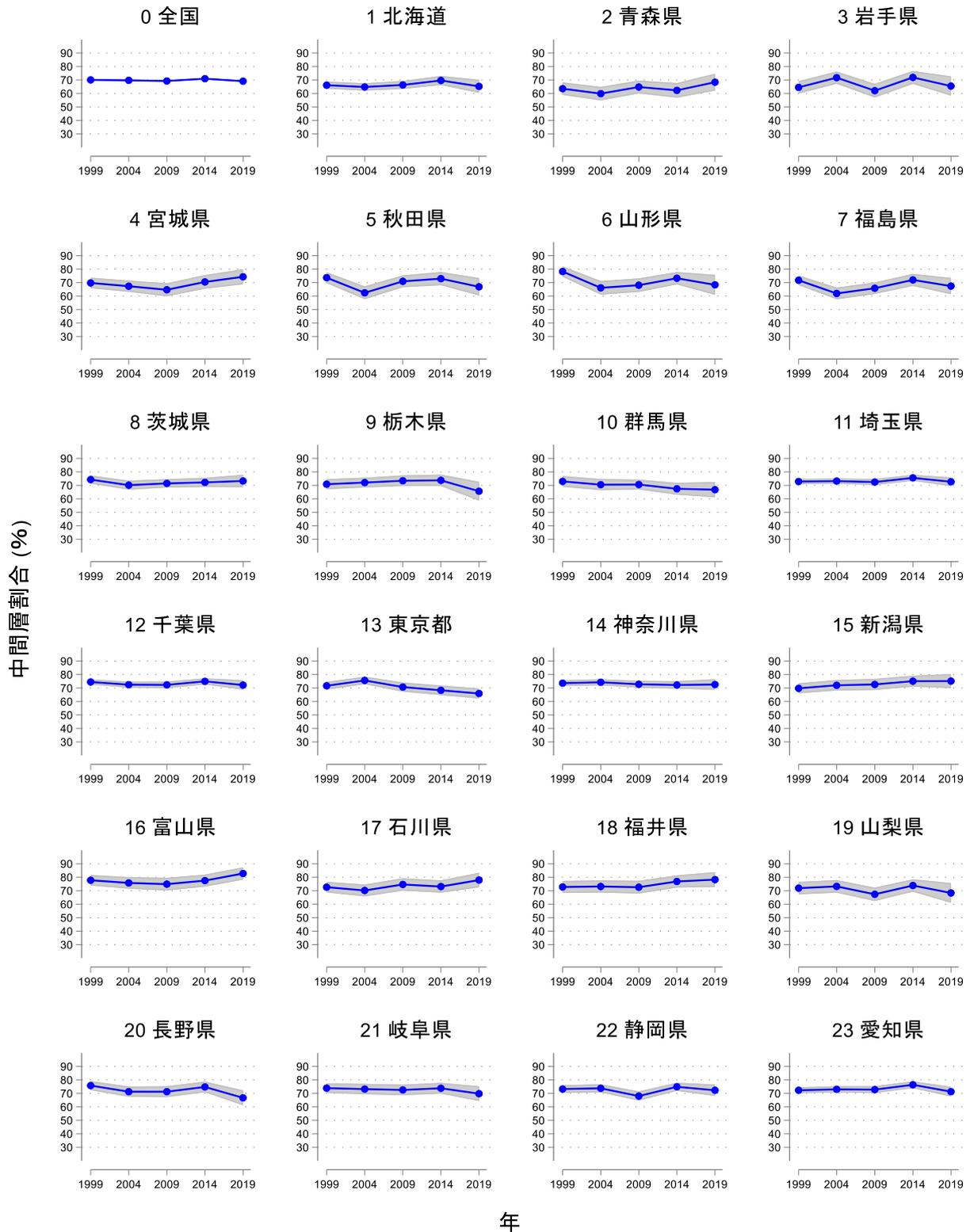
付図表 4-11 1999年基準の中間層割合の推移



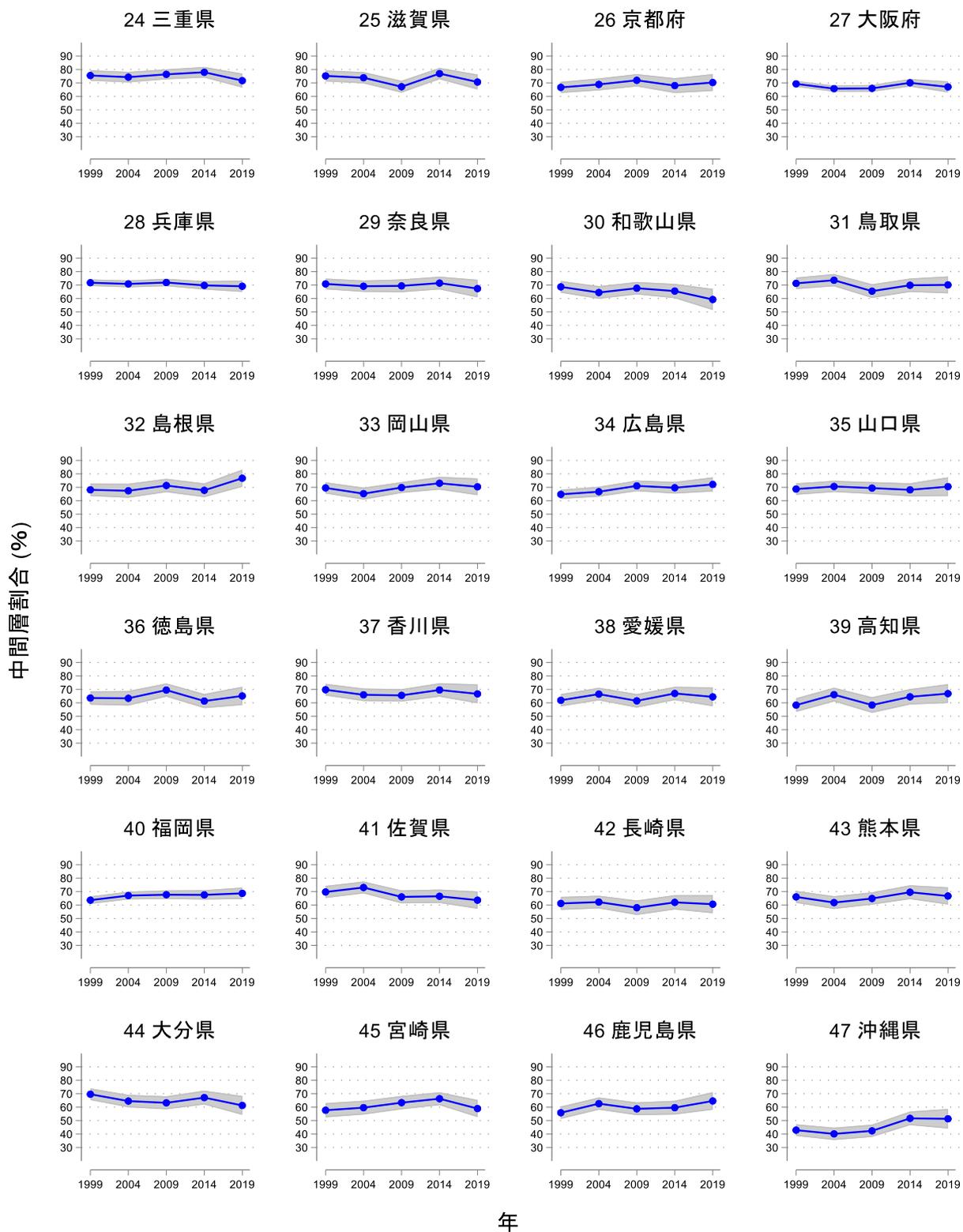
付図表 4-11 (続き) 1999 年基準の中間層割合の推移



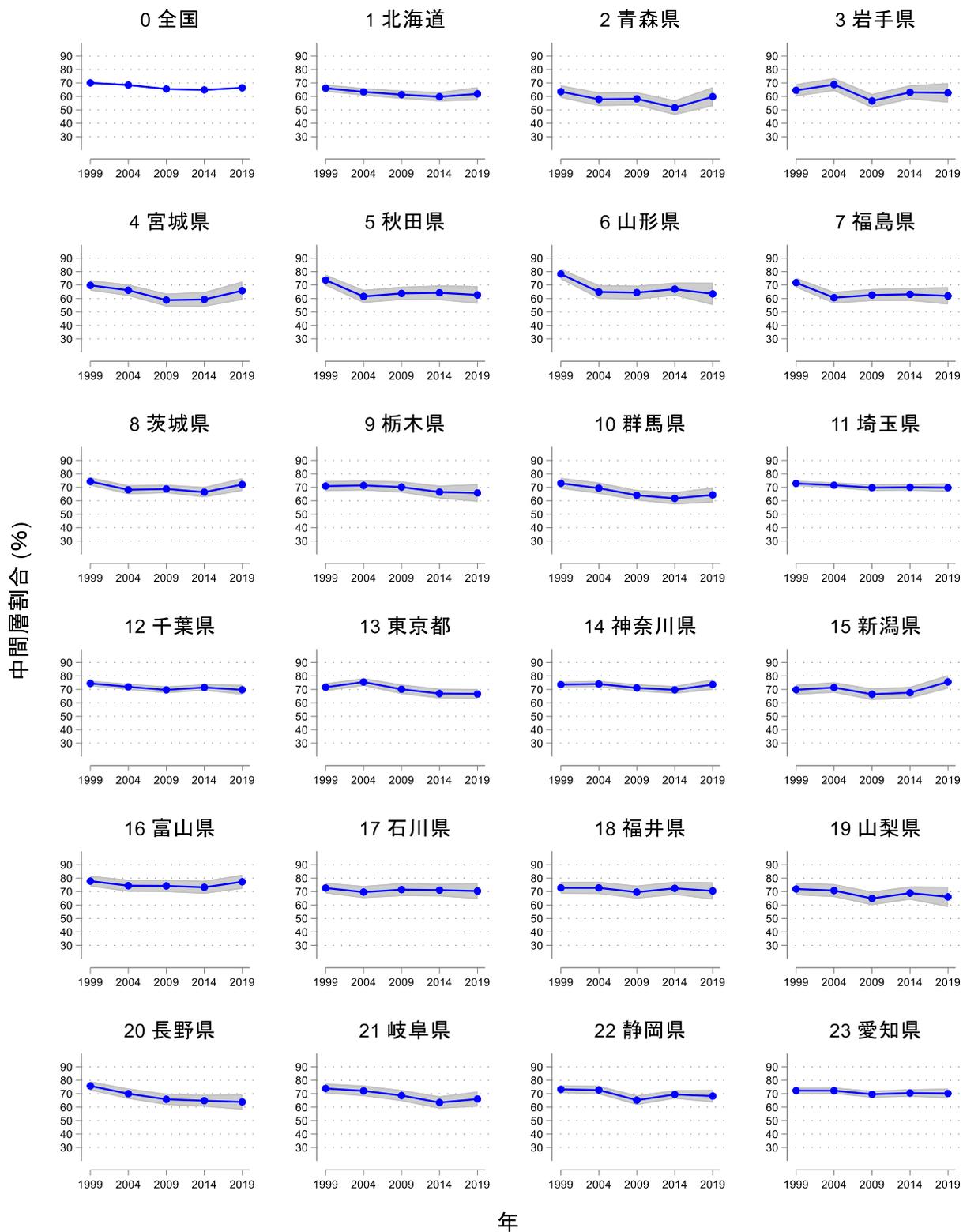
付図表 4-12 中間層割合の推移（世帯主年齢 18 歳以上 65 歳未満の世帯）



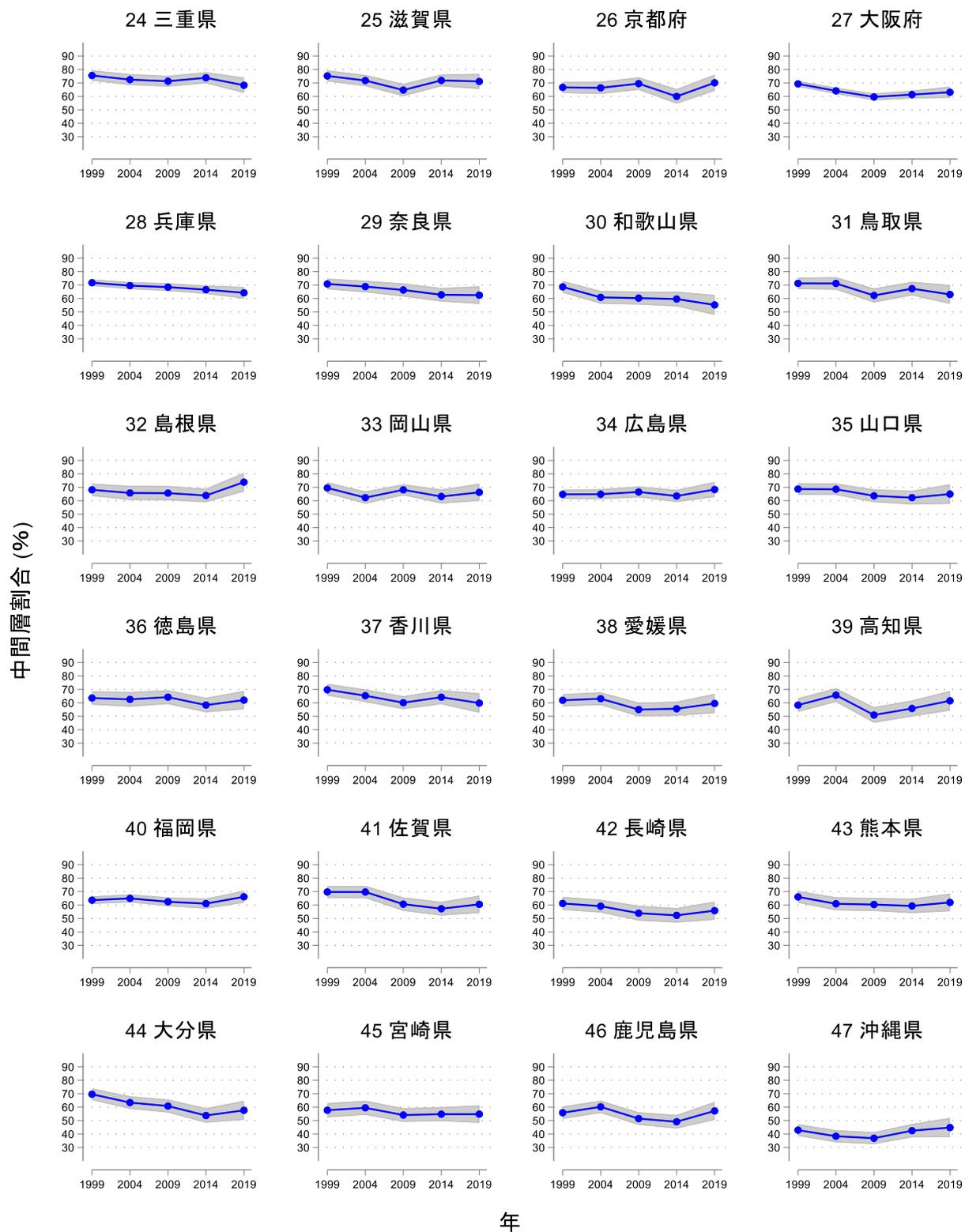
付図表 4-12 (続き) 中間層割合の推移 (世帯主年齢 18 歳以上 65 歳未満の世帯)



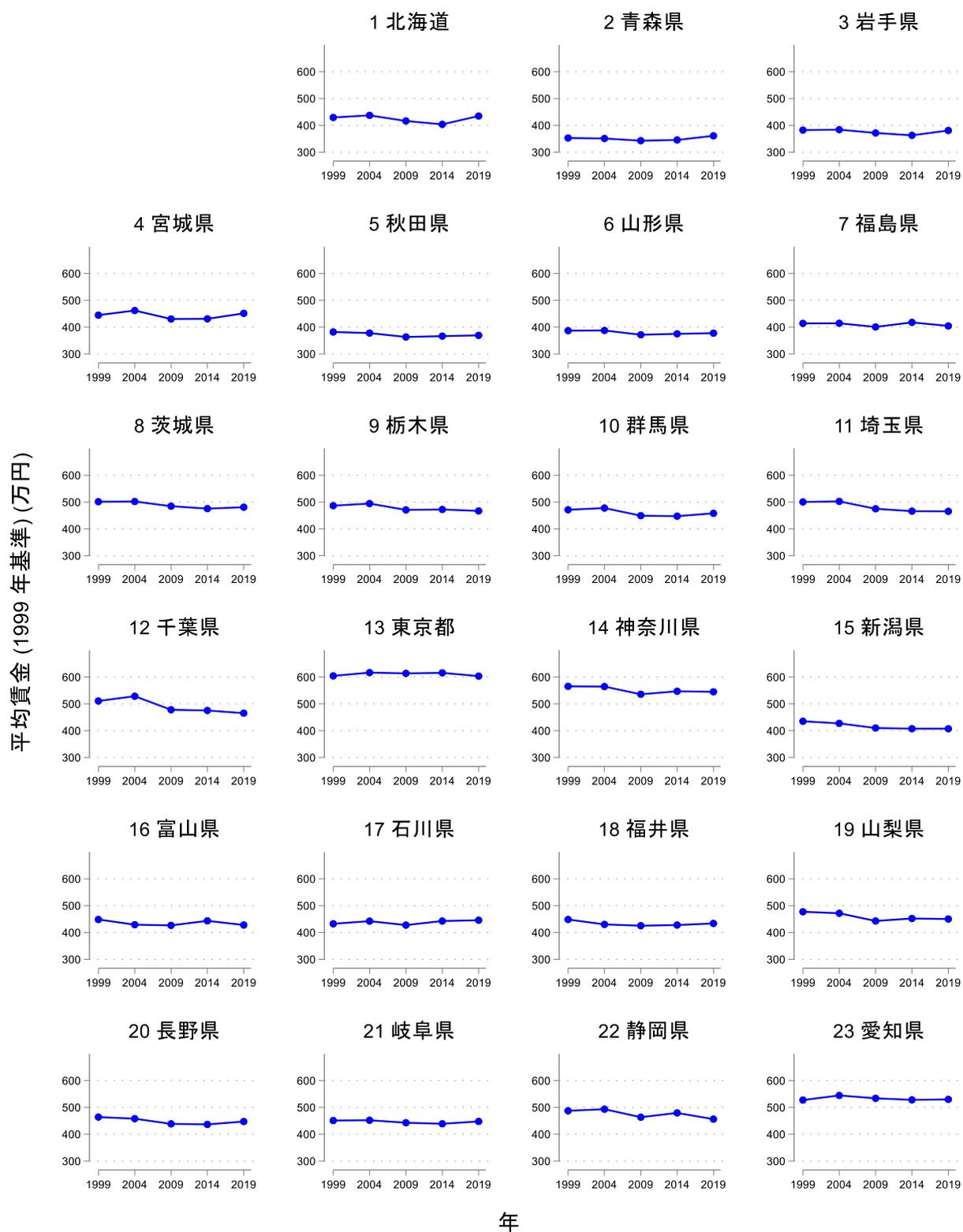
付図表 4-13 1999 年基準の中間層割合の推移（世帯主年齢 18 歳以上 65 歳未満の世帯）



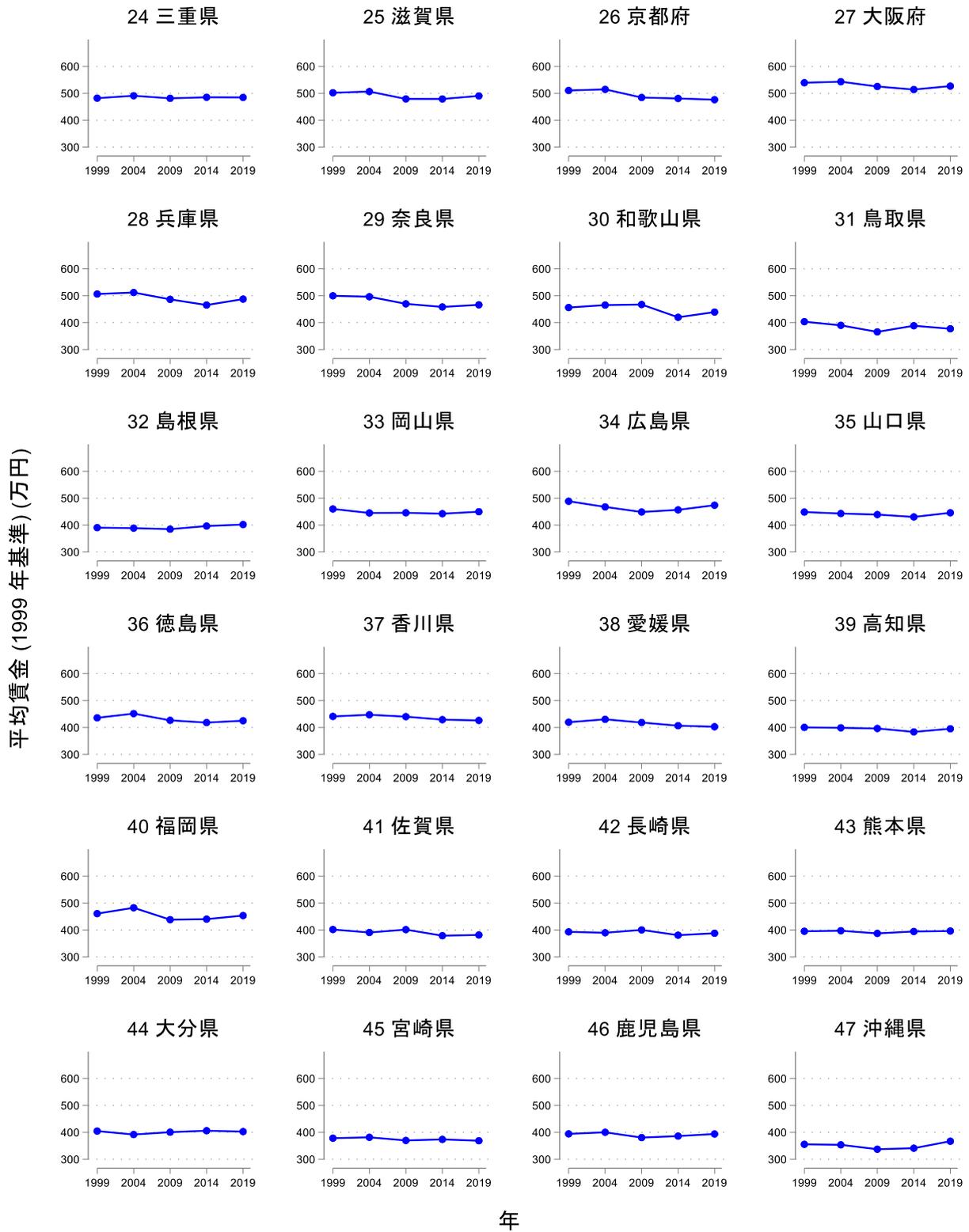
付図表 4-13 (続き) 1999 年基準の中間層割合の推移 (世帯主年齢 18 歳以上 65 歳未満の世帯)



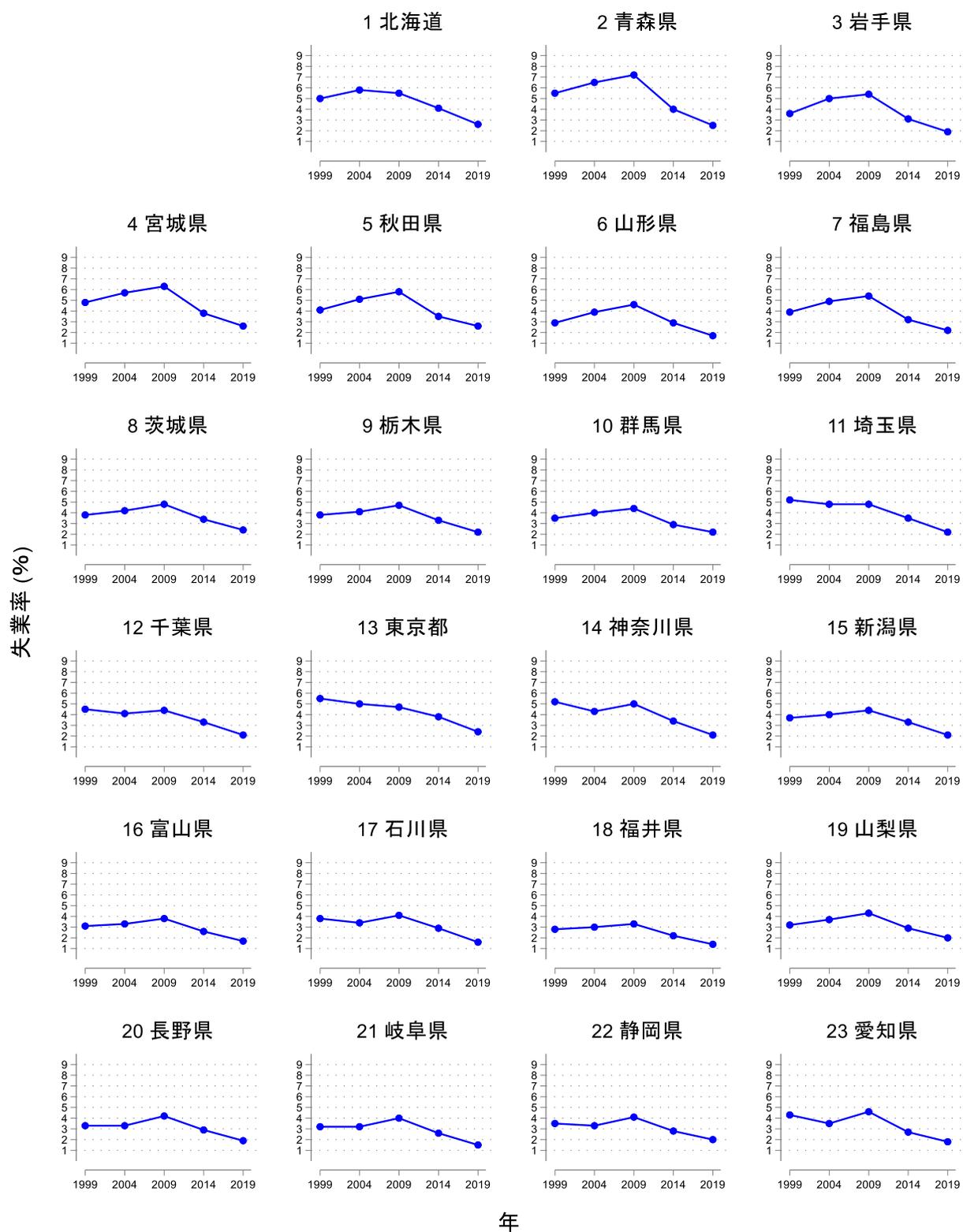
付図表 4-14 平均賃金（1999年基準）の推移



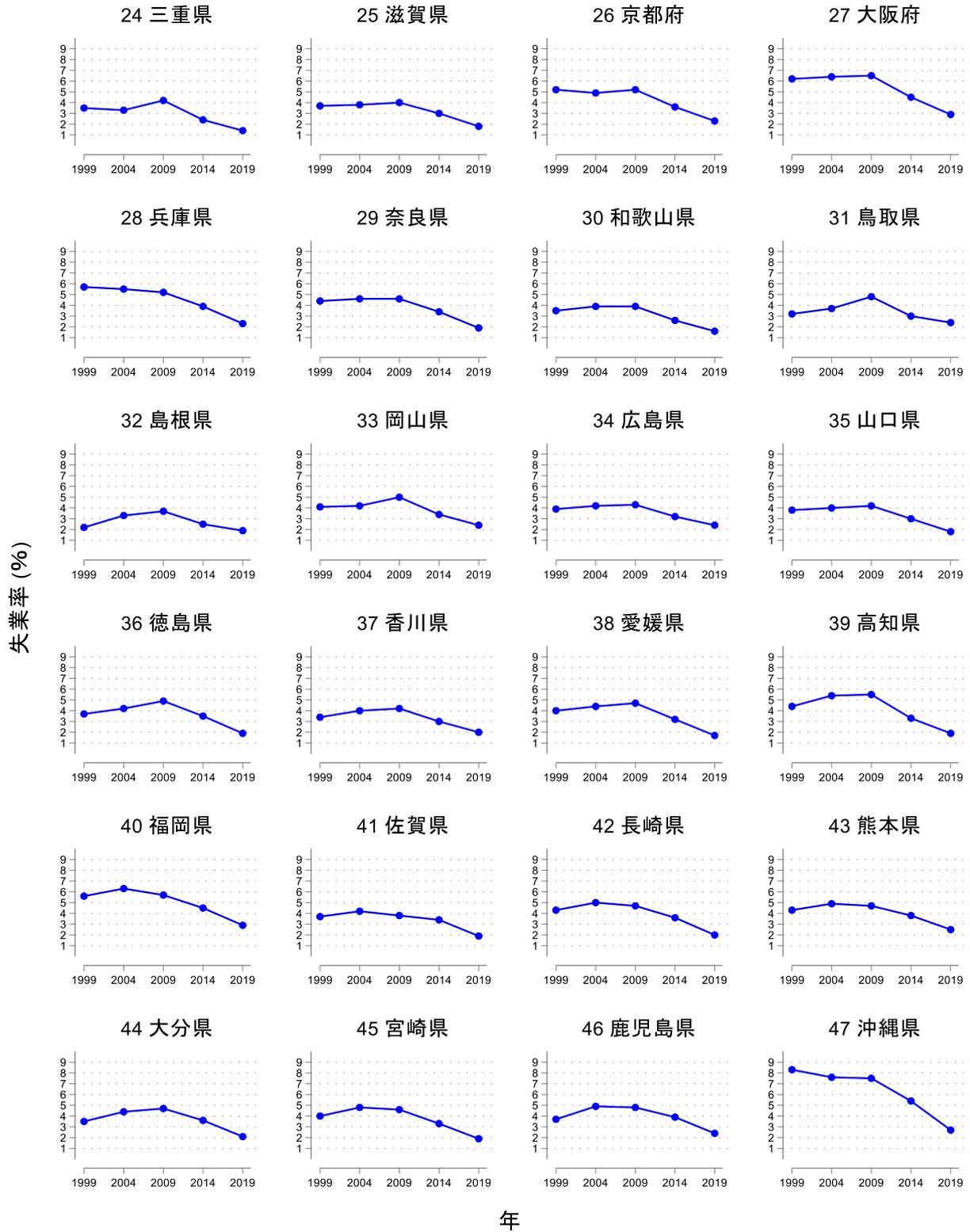
付図表 4-14 (続き) 平均賃金 (1999 年基準) の推移



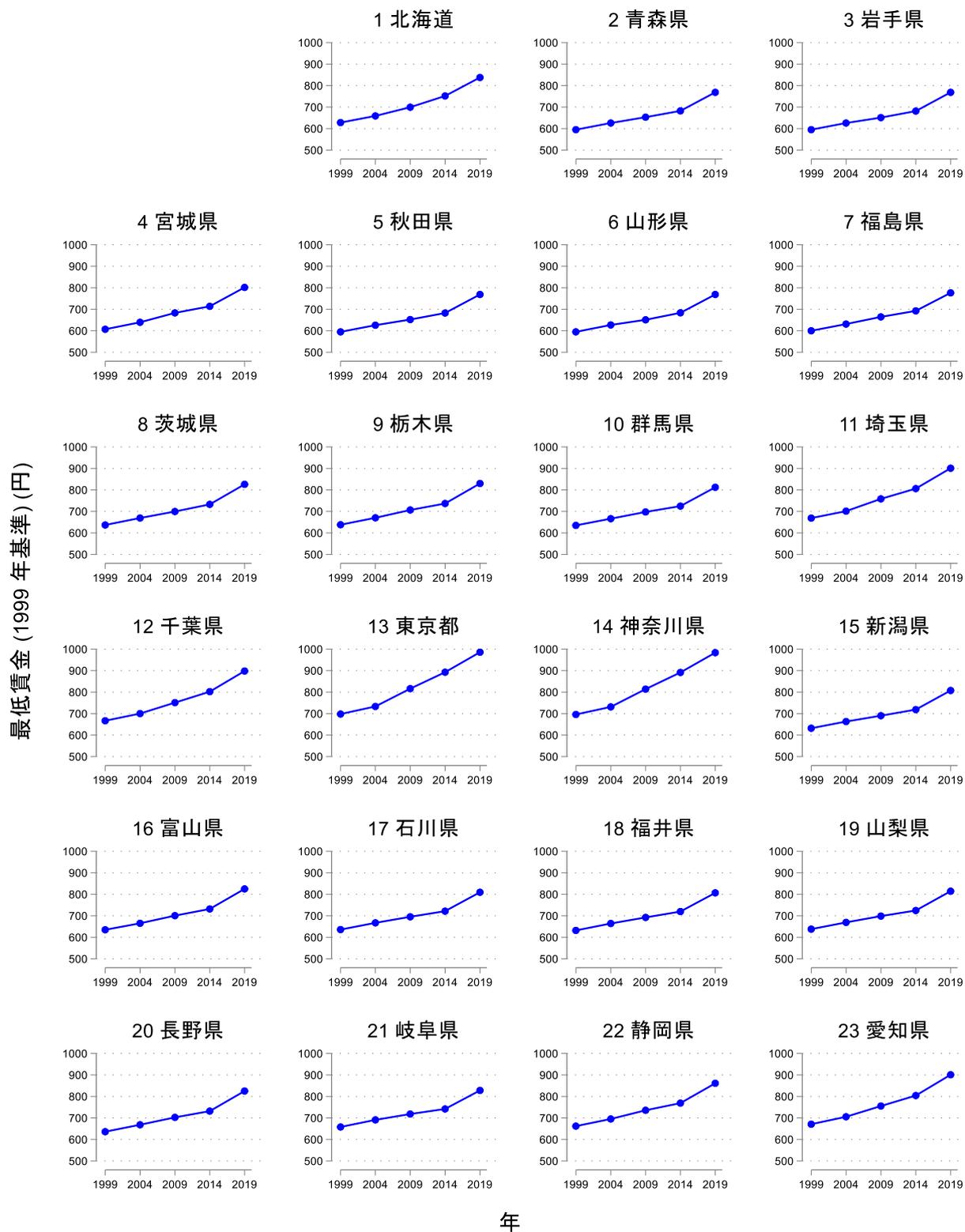
付図表 4-15 失業率の推移



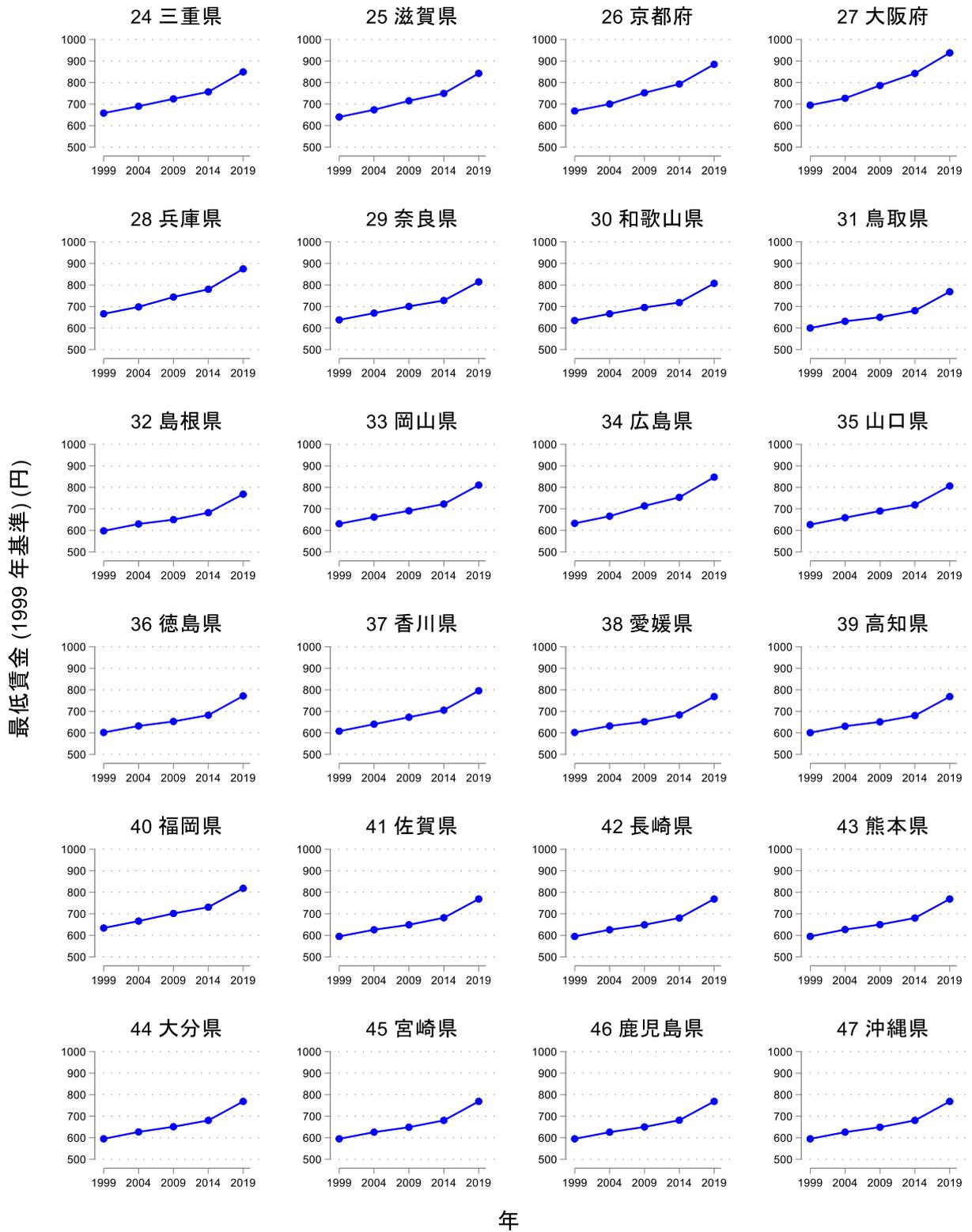
付図表 4-15 (続き) 失業率の推移



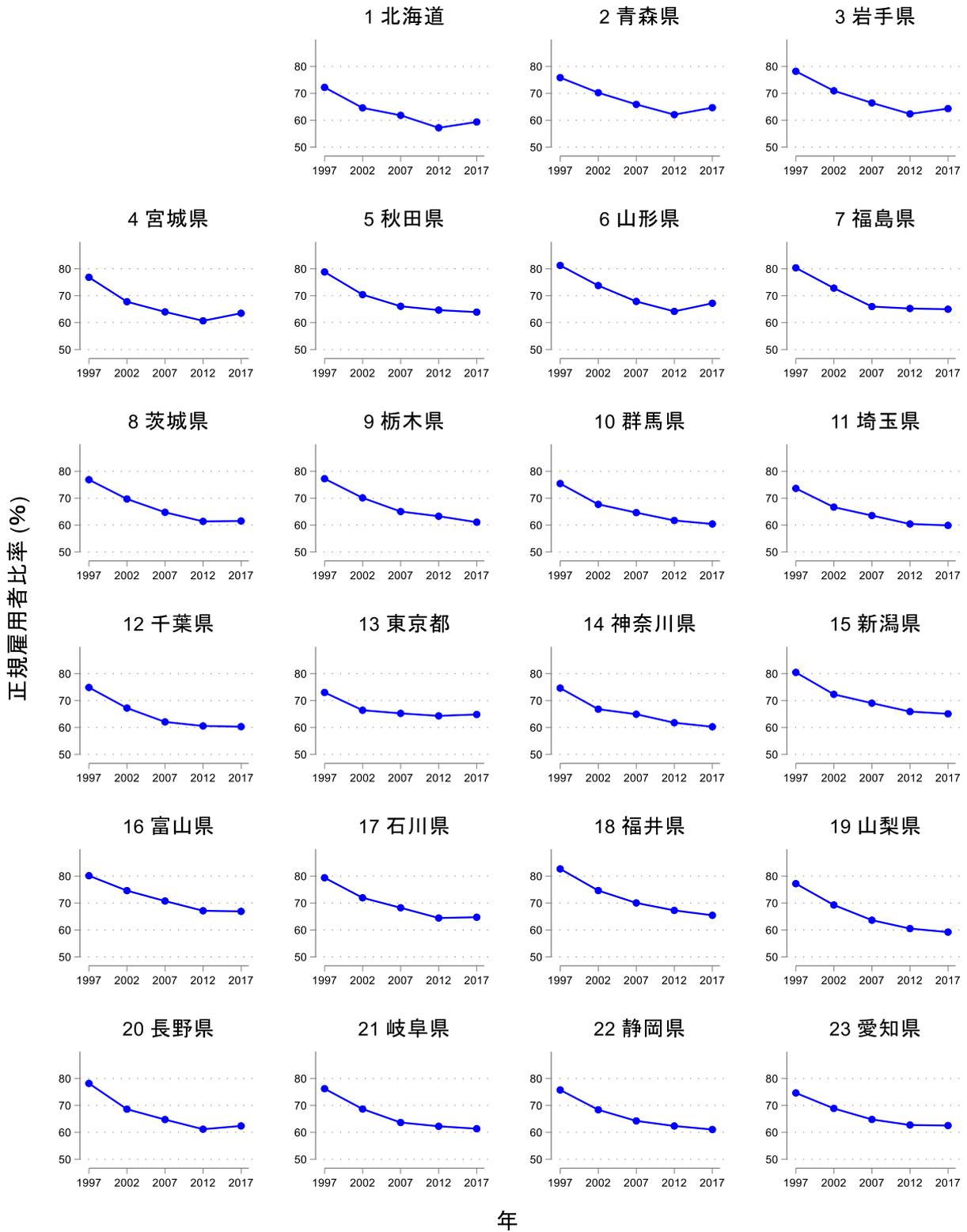
付図表 4-16 最低賃金（1999年基準）の推移



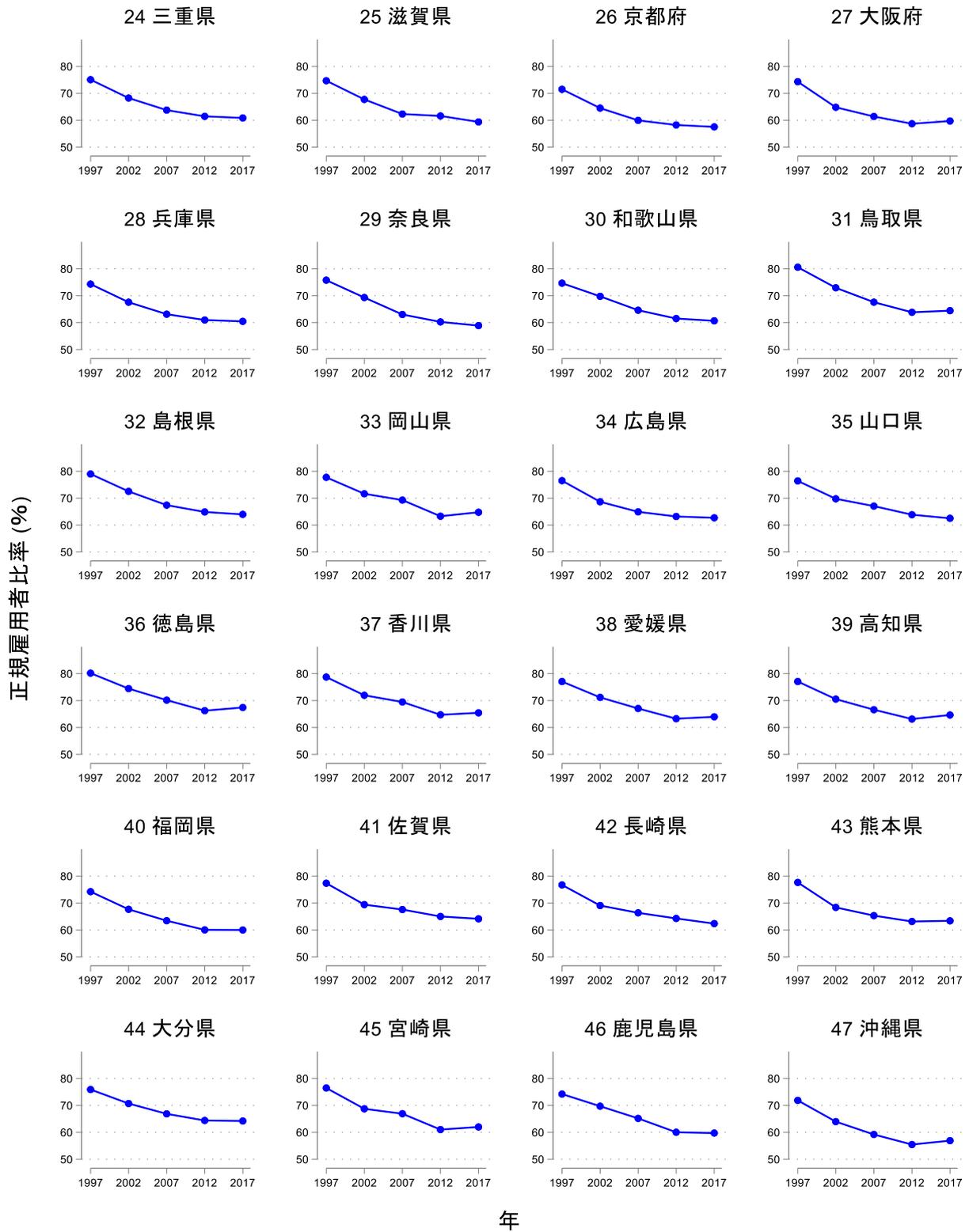
付図表 4-16 (続き) 最低賃金 (1999 年基準) の推移



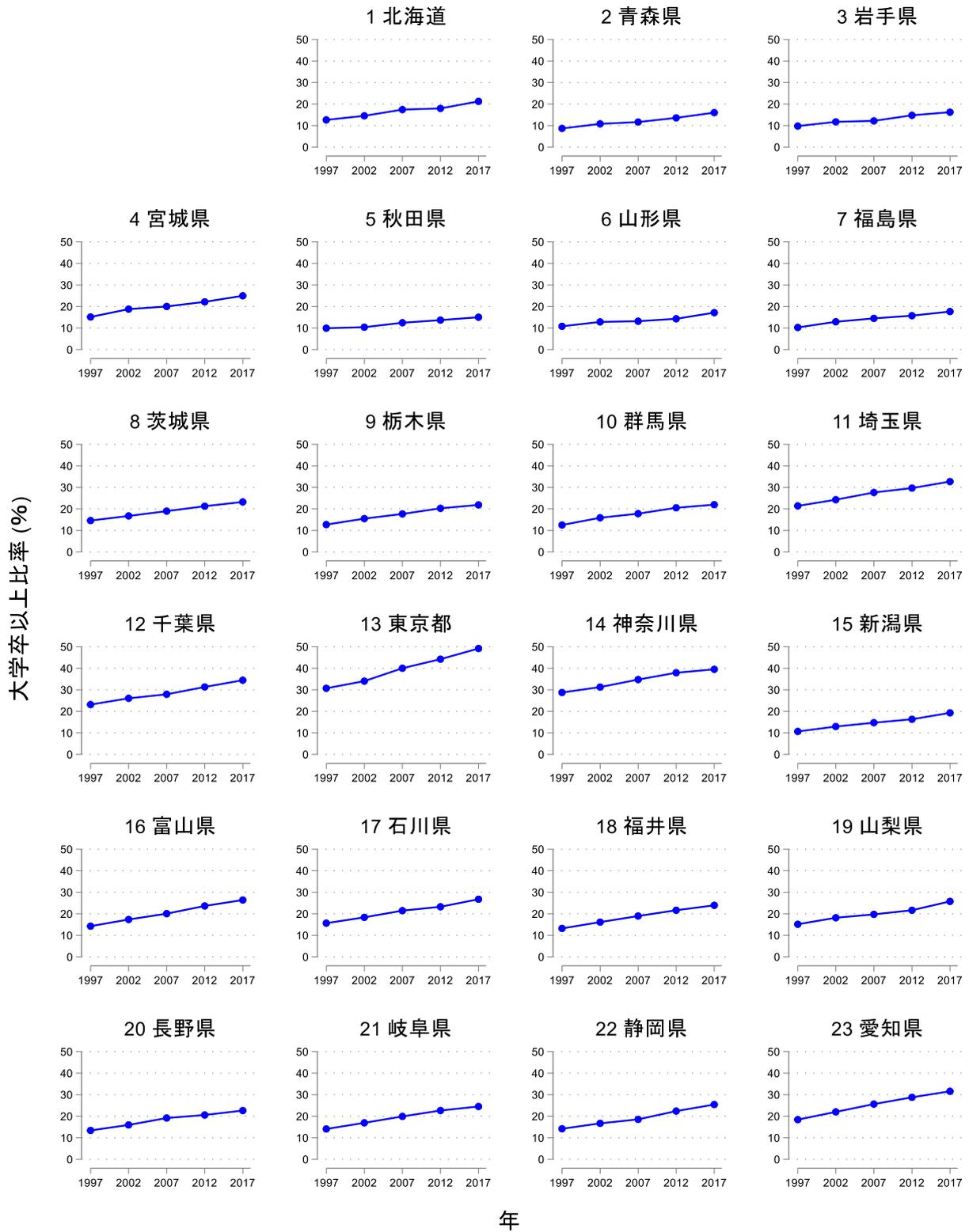
付図表 4-17 正規雇用者比率の推移



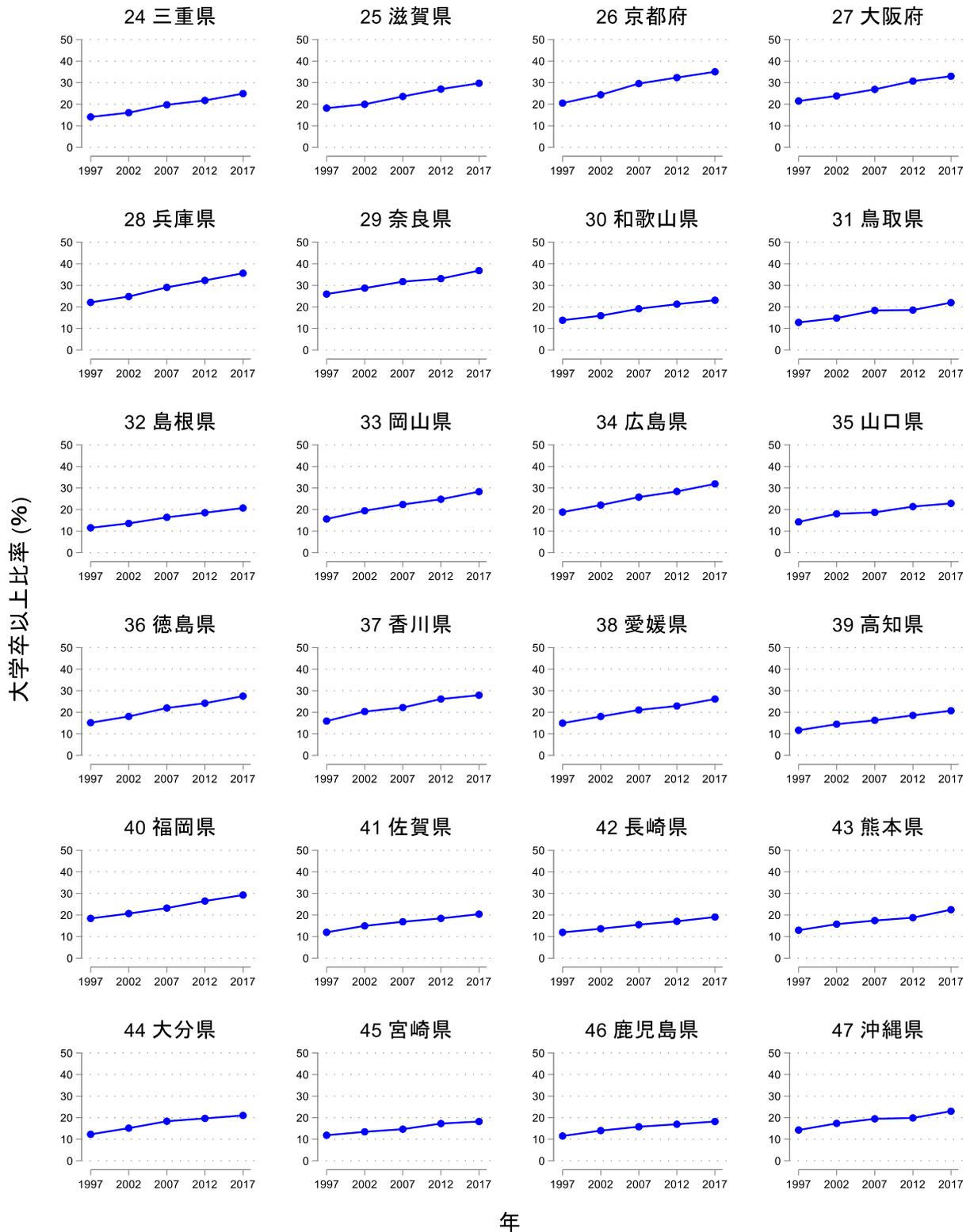
付図表 4-17 (続き) 正規雇用者比率の推移



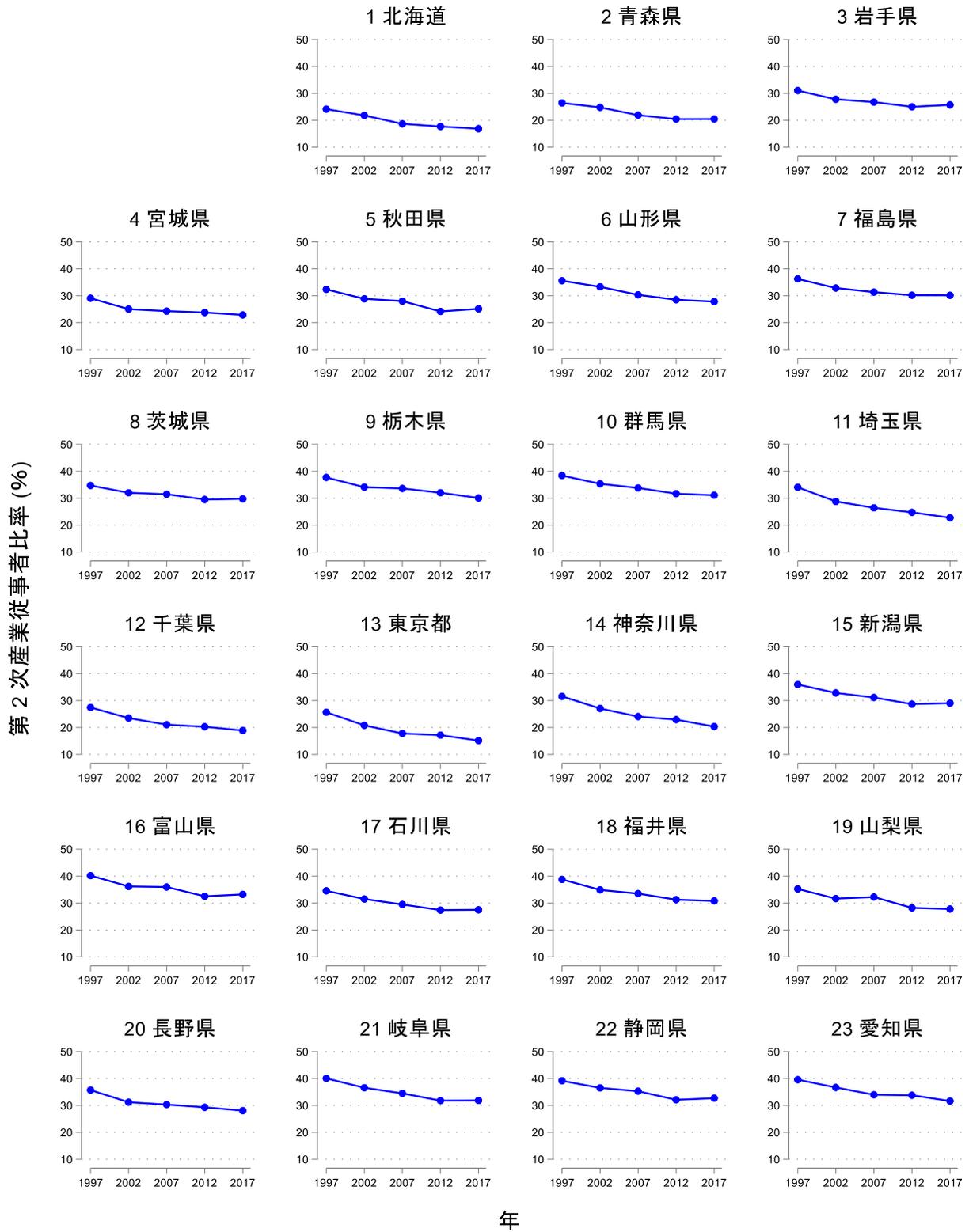
付図表 4-18 大学卒以上比率の推移



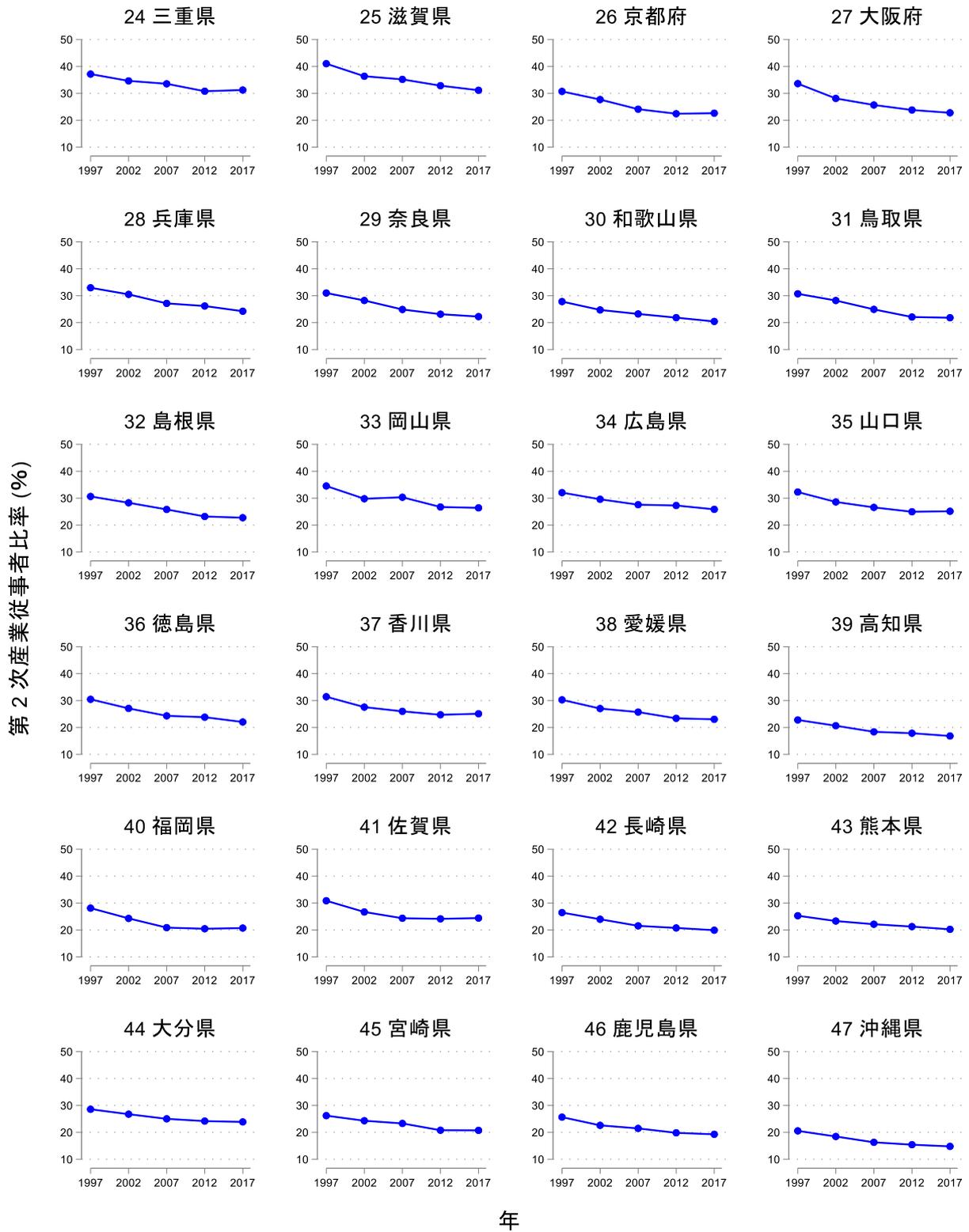
付図表 4-18 (続き) 大学卒以上比率の推移



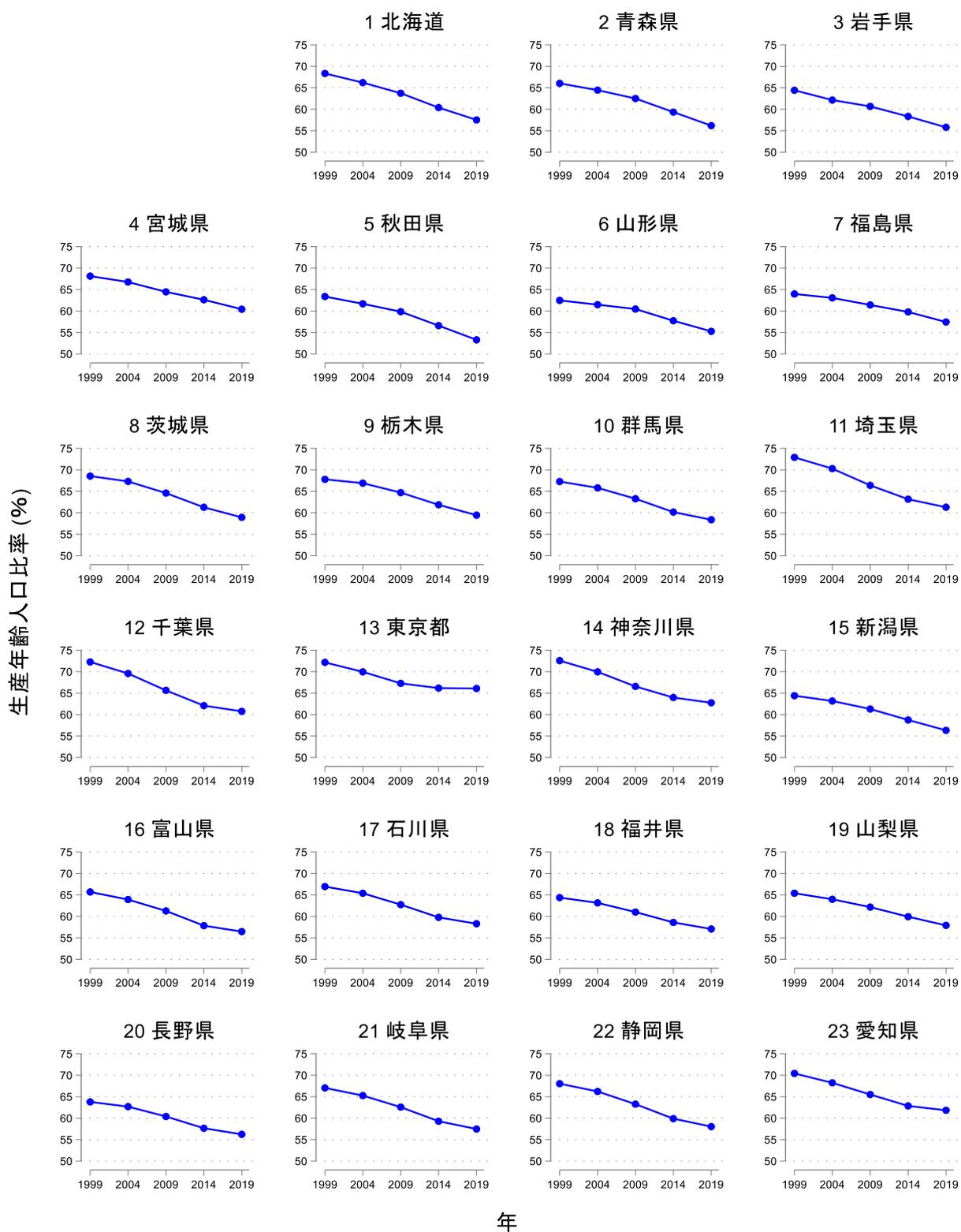
付図表 4-19 第2次産業比率の推移



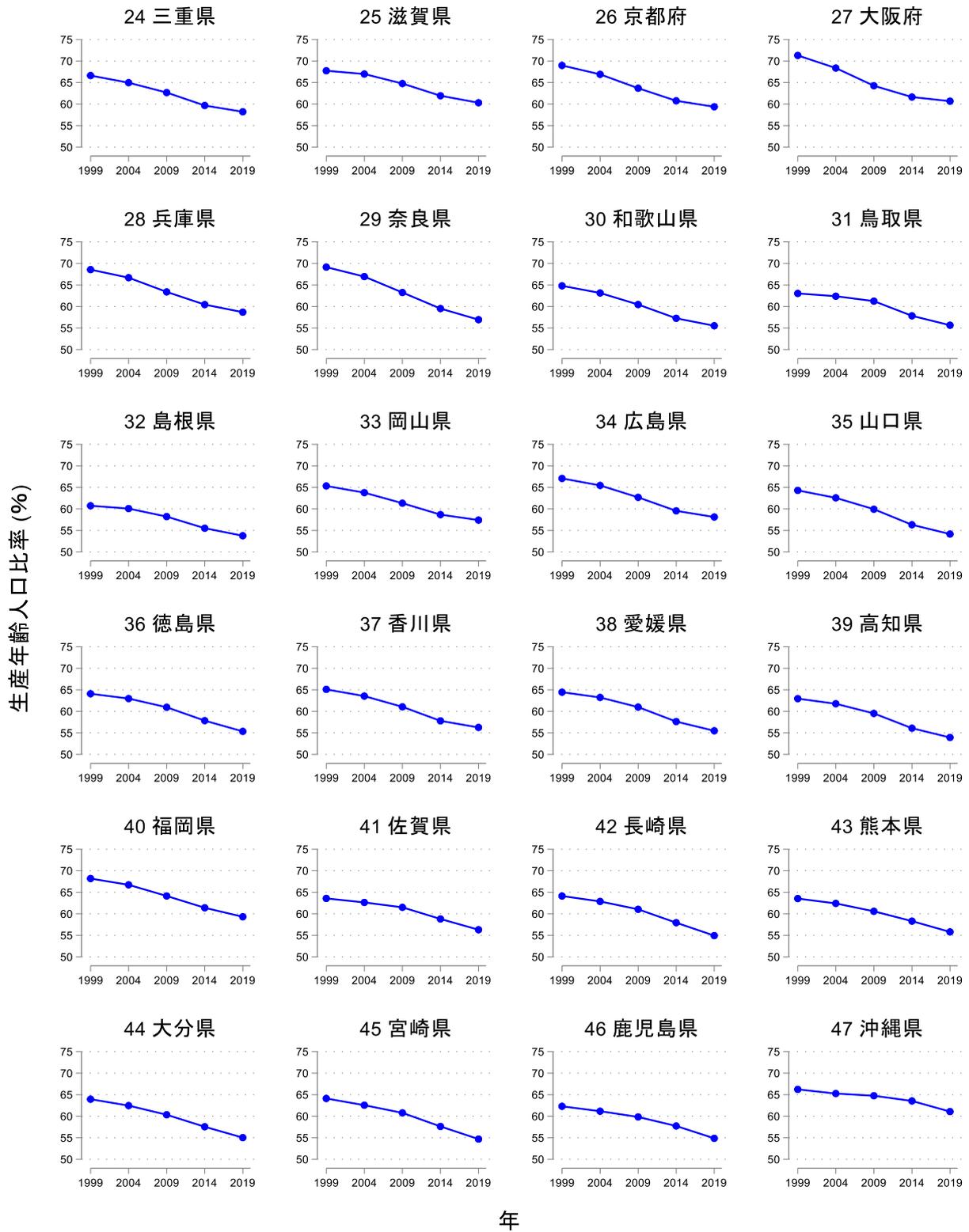
付図表 4-19 (続き) 第 2 次産業比率の推移



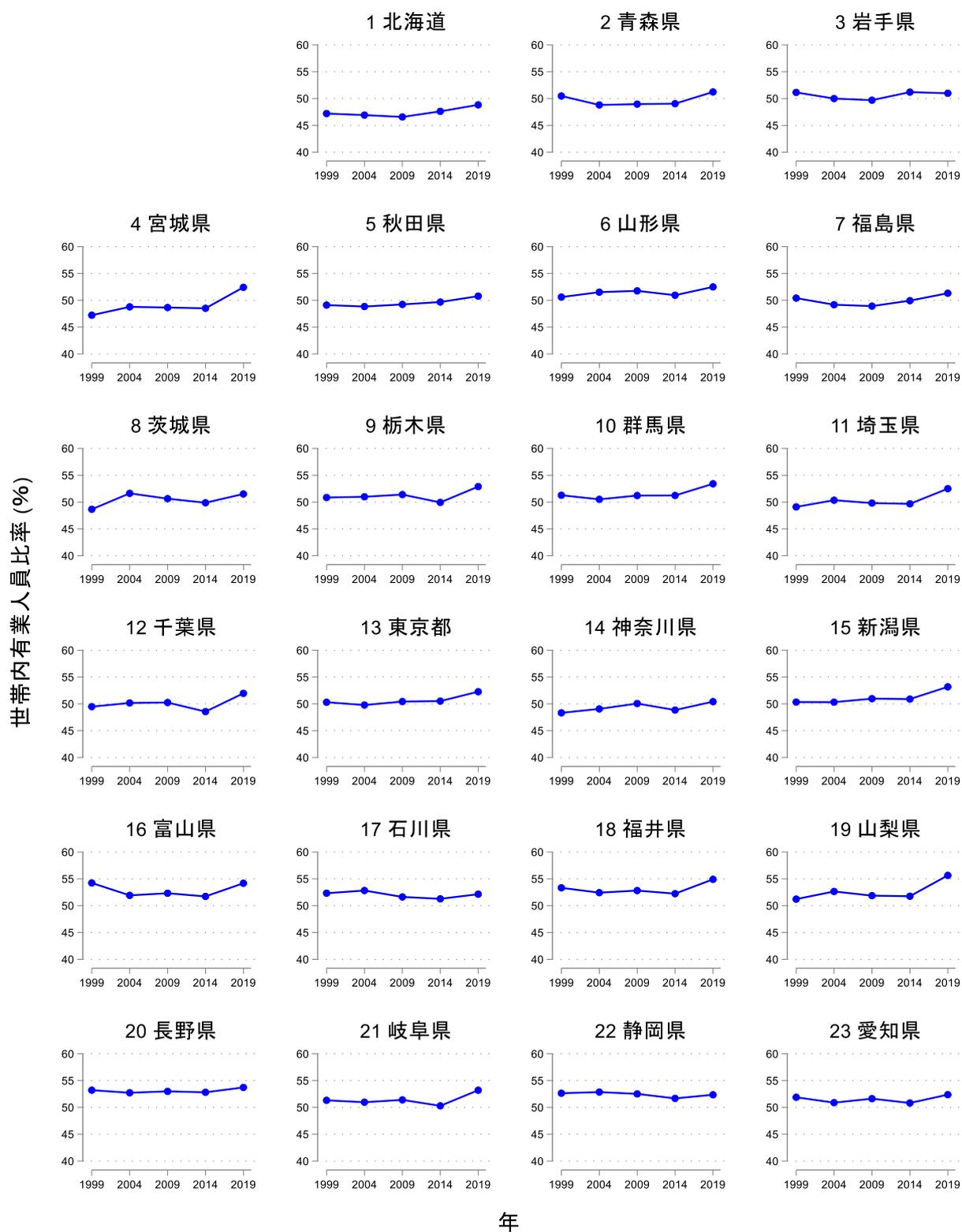
付図表 4-20 生産年齢人口比率の推移



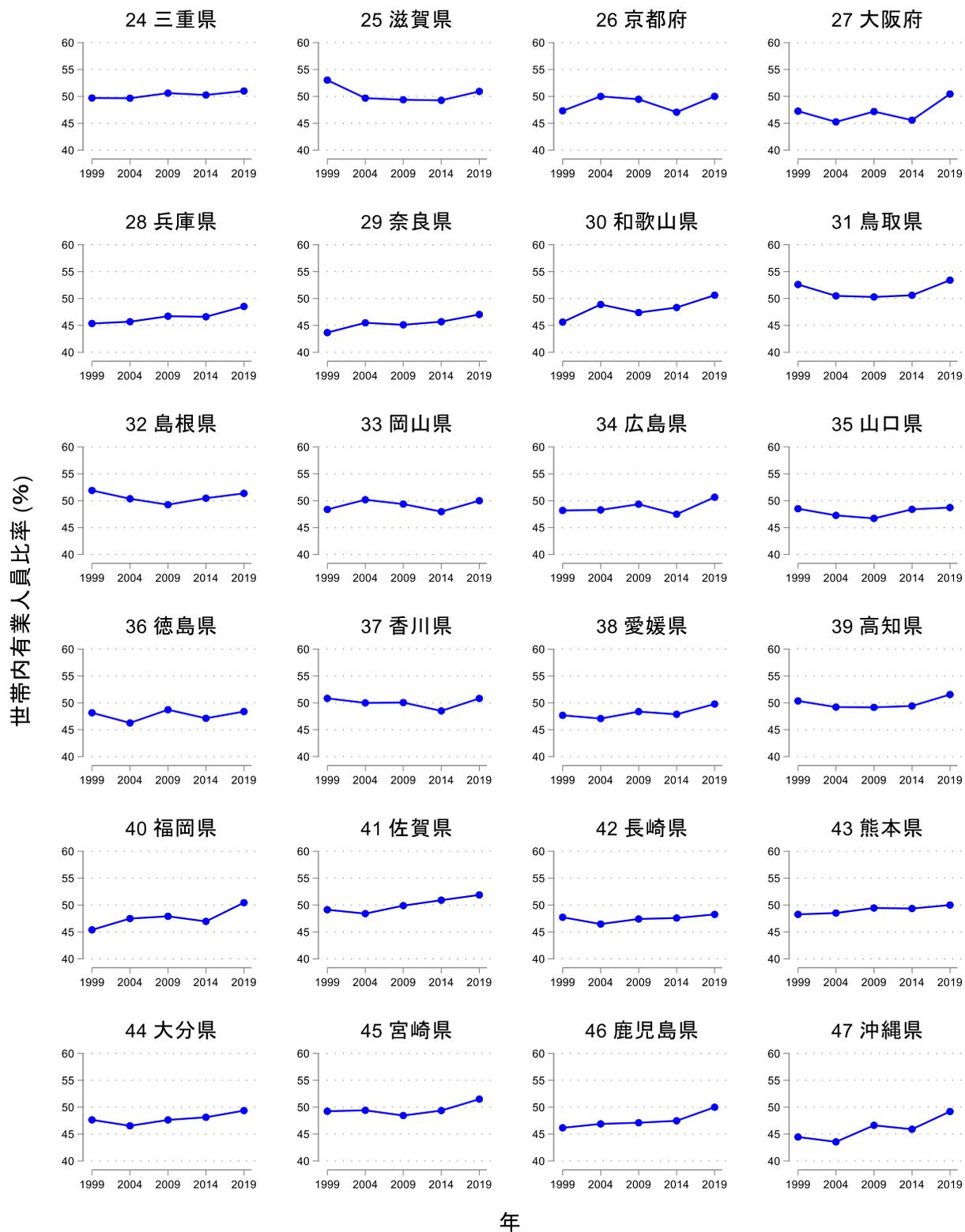
付図表 4-20 (続き) 生産年齢人口比率の推移



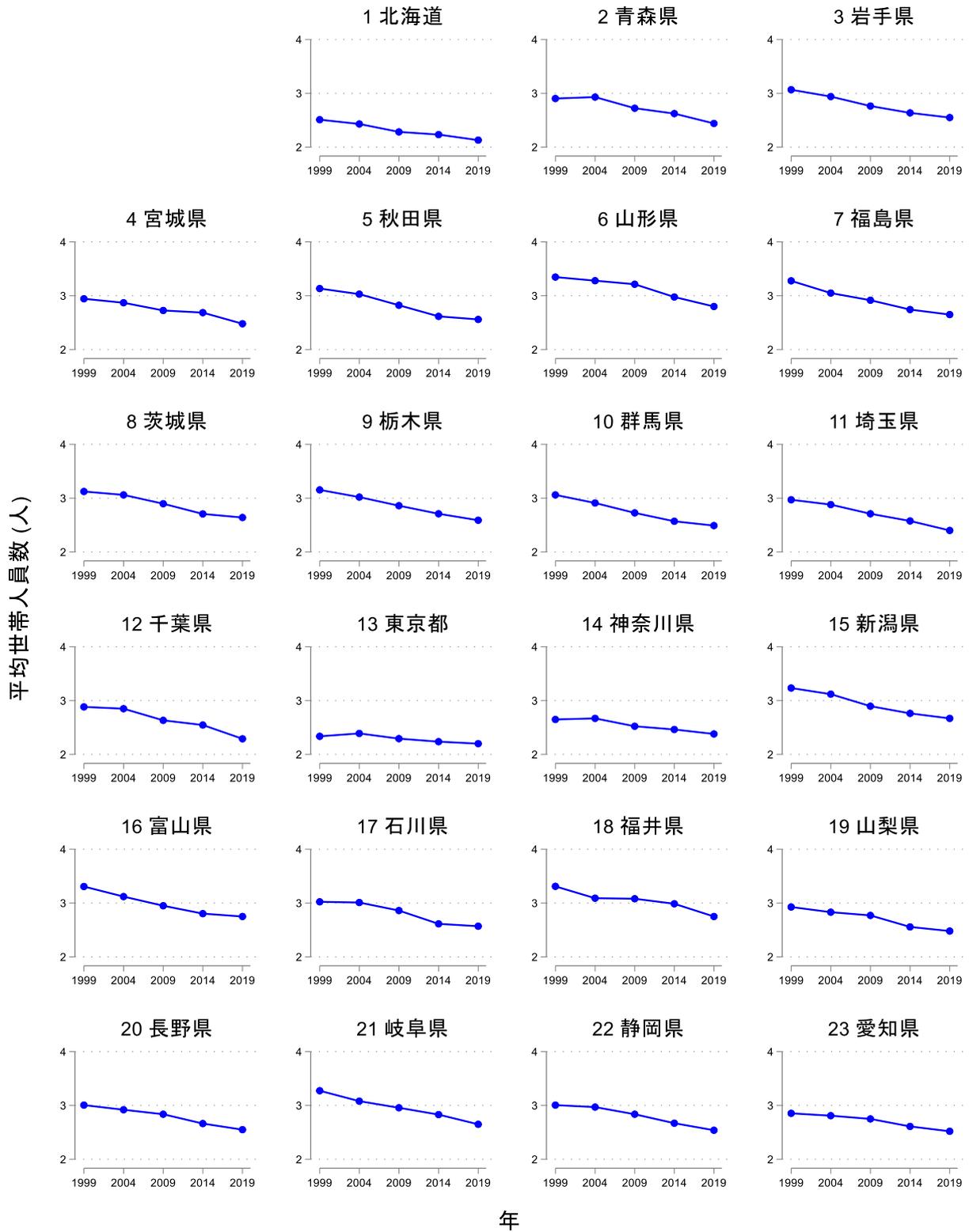
付図表 4-21 世帯内有業人員比率の推移



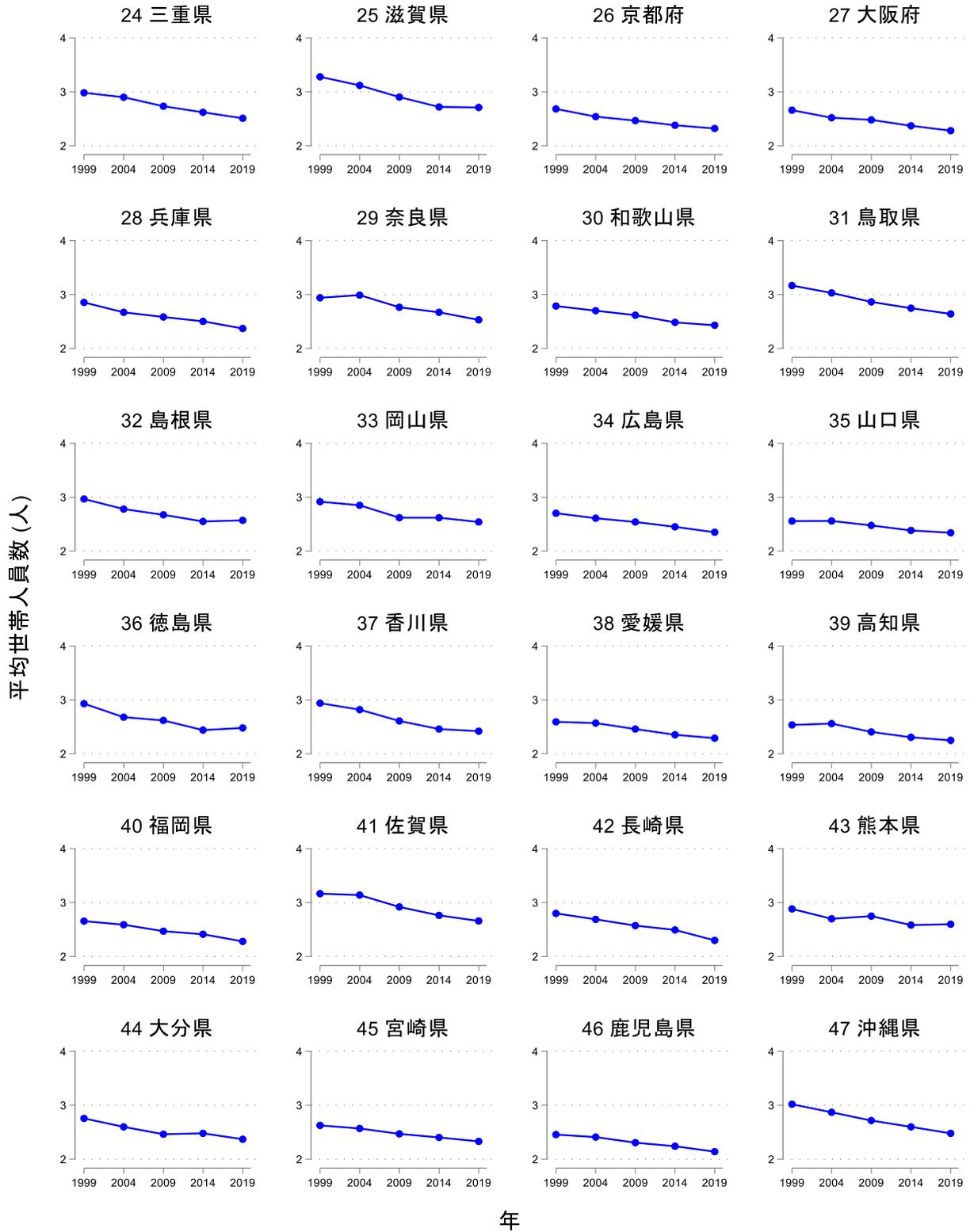
付図表 4-21 (続き) 世帯内有業人員比率の推移



付図表 4-22 平均世帯人員数の推移



付図表 4-22 (続き) 平均世帯人員数の推移



JILPT 資料シリーズ No. 301
中間層規模の長期推移と地域分布

| | |
|-------|-----------------------------|
| 発行年月日 | 2026年3月31日 |
| 編集・発行 | 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 |
| | 〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23 |
| (照会先) | 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104 |